

爆発性設備等)を毀損して生産經營を破壊したときは、公共安全危害罪の関連規定により定罪・処罰する。

2. 本罪と財物毀損罪との限界 両罪の主要な相違は、行為対象が異なる点である。本罪の対象は、設備・工具など生産經營に使用されまたは直接関係する公私の財物である。これに対して、後罪の対象は、生産・經營と直接関連せず、刑法が特別規定を設けていない各種の公私財物である。

Ⅲ 刑事責任

刑法 276 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑、拘留または管制に処する。その情状が重大なときは、3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処する。

- (1) 肖刺主編『新刑法学』（中国人民公安大学出版社）369 頁参照。
- (2) 周道霆等主編『刑法的修改与适用』（人民法院出版社）679 頁より引用。
- (3) 『刑法学』（全国高等教育自学考试教材・北京大学出版社）583 頁。
- (4) 前注（2）581 頁参照。

2 生産経営破壊罪〈破壊生产经营罪〉

生産経営破壊罪とは、報復またはその他の個人的な目的をもって、故意に機器設備を破壊し、家畜を殺害し、またはその他の方法を用いて、生産経営を破壊する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の客体は、複雑客体〔複合法益〕すなわち財産的利益および国家・共同体・個人の生産・流通・交換・分配等を連結する正常な生産経営活動である。

(2) 本罪の主観面は、故意および報復その他の個人的目的である。

(3) 本罪の客観面は、機器設備破壊、家畜殺害、またはその他の方法で生産経営を破壊する行為である。本罪の成立には、第一に、破壊行為が必要である。破壊行為の方法には、機器設備の毀損・家畜殺害・その他の方法も含まれる。「その他の方法」とは、これら以外の方法を用いて、正常な生産経営を不能または失敗にさせる方法をいう。例えば、電源切断による停電事故の発生、設計図改竄による品質事故の発生、種子・苗木の破壊、販売経路の遮断等である。第二に、破壊対象は、生産経営に使用され密接に関連する生産材料・生産手段・生産対象・販売経路等でなければならない。生産経営に無関係または未使用の設備・対象を破壊しても、本罪は成立しない。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、生産経営を破壊して「その情状が重大」な行為である。この「重大な情状」とは、生産経営破壊の共同犯罪における主犯である場合、手段が特に劣悪で正常な生産経営に重大な影響を及ぼした場合、多大な経済的損失を直接発生させ結果が重大な場合等をいう。

II 定罪

1. 本罪と放火罪・爆破罪・通信設備破壊罪等の公共安全危害罪との限界 放火・爆破等の危険な方法を用いて生産経営を破壊して公共安全を害したとき、または刑法が別に定める特定対象（通信設備・易燃易

（１） 本罪の主観面は、故意である。行為者に公私の財物を不法占有〔不法領得〕する目的がなく、この点が本罪と他の財産侵害罪とを区別する重要な基準となる。公私の財物を故意に毀損する動機は、多種多様であり、怨恨報復・鬱積解消・他人陷害等がありうる。しかし、動機は、本罪の成立に影響しない。

（２） 本罪の客観面は、公私の財物を毀損する行為である。その毀損には、二つの場合がある。第一は、毀滅であり、公私の財物を完全に損壊して全部の価値・使用価値を喪失させることをいう。第二は、損壊であり、公私の財物を部分的に毀損して価値・使用価値を部分的に喪失させることをいう。毀滅・損壊の具体的方法は、多種多様であり、粉碎・破壊・解体等がありうる。しかし、放火・爆破等の危険な方法で公私の財物を毀損して公共の安全を害する危険を発生させたときは、放火罪・爆破罪など公共安全危害罪として処断される。

本罪の侵害対象は、各種の公私財物である。しかし、刑法が特定財物の破壊に対し特別な規定を定めるときは、本罪として処断しえない。例えば、機器設備毀損、家畜殺害またはその他の方法で生産経営を破壊したときは、生産経営破壊罪が成立し、境碑・境標識・恒久的測量標識を破壊したときは、国境碑標識罪破壊・恒久的測量標識破壊罪が成立する。

刑法275条によれば、公私財物の毀損は、その額が高額またはその他の情状が重大な場合にのみ、犯罪を構成しうる。「その他の重大な情状」とは、およそ手段劣悪・動機卑劣な毀損、公私財物の毀損による重大な結果発生、重要物品の毀損による重大な損失発生等をいう。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、「その額が巨額またはその他の情状が特に重大」な行為である。

Ⅱ 刑事責任

刑法275条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑、拘留または罰金に処する。その額が巨額またはその他の情状が特に重大なときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処する。

これにあたる。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、「情状が特に重大」な行為である。

II 定罪

1. 本罪と非犯罪との限界 特定資金物資の流用は、その情状が重大で国家・人民大衆の利益に重大な損害を与えた場合にのみ、本罪を構成しうる。この要件を欠く流用行為は、本罪として処罰されない。

2. 本罪と資金流用罪との限界 両罪は、主に次の点で区別される。①客体が必ずしも一致しない。本罪の侵害客体は、複合法益であり、特定資金物資の使用権が侵害され、特定資金物資が犯罪対象となる。これに対して、後罪の侵害客体は、単一法益すなわち単位の資金使用権であり、単位の資金が犯罪対象となる。②行為態様が異なる。本罪の行為は流用された特定資金物資の個人供用ではなく、それは公金流用罪としてより重く処罰される。これに対して、後罪では、流用資金が自己供用または他人貸与される。③犯罪主体が異なる。本罪の主体は、特定資金物資の取扱・管理を行う直接責任者であるが、後罪の主体は、会社・企業・その他の単位の職員である。

III 刑事責任

刑法273条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処する。その情状が特に重大なときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処する。

第5節 毀損・破壊により財産を害する罪

1 故意財物毀損罪〈故意毀坏財物罪〉

故意財物毀損罪とは、故意に公私の財物を不法に毀滅または損壊し、その額が高額またはその他の情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

助・緊急救助・水害対策・戦争補償・貧困者扶助・移民救援用の資金・物資を流用し、その情状が重く国家・人民群眾の利益に重大な損失を発生させる行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体〔身分のある者〕、すなわち災害救助・緊急救助・水害対策・戦争補償・貧困者扶助・移民救援用の資金・物資の管理・取扱につき直接責任を負う職員である。「直接責任者」とは、流用行為に対する責任を負う管理職員または流用行為を直接実行する職員をいう。

(2) 本罪の客体は、複雑客体〔複合法益〕である。特定資金物資の使用権およびこれに対する国家の財政経済管理制度である。

(3) 本罪の主観面は、故意により構成される。すなわち、災害救助・緊急救助・水害対策・戦争補償・貧困者扶助・移民救援等の特別な資金・物資をそれと知りながら流用を決意することである。

(4) 本罪の客観面は、特定資金物資の流用の情状が重く、国家・人民群眾の利益に重大な損失を発生させる行為である。本罪の成立には、第一に、流用行為が必要である。流用とは、合法的許可を受けずに、行為者が取扱・管理・経営する特定資金物資を他の用途に配分することをいう。例えば、特定資金物資を商業のために用いたり建物の建築・修繕工事に投資する場合である。本条の特定資金物資の流用は、その特定用途を変更するが、決して自己のための供用ではなく、あくまで他の公的な用途への流用である。第二に、流用の対象は、災害救助・緊急救助・水害対策・戦争補償・貧困者扶助・移民救援など特定用途の資金・物資でなければならない。それ以外の資金・物資の流用は、本罪を構成しない。第三に、情状が重大で国家・人民大衆の利益の重大な損失を発生させなければならない。例えば、特定資金物資の流用額が巨額の場合、特に重要な緊急資金物資の流用手段が特に劣悪で計り知れない影響を及ぼした場合、流用行為により人民大衆の生産・生活に重大な危害を及ぼした場合等が、

らない。職務上の便益と無関係な資金流用は、本罪を構成しえない。

2. 特別犯罪構成

本罪の特別構成には、「流用した単位の資金が巨額」な行為、および流用した単位の資金が「高額でこれを返還しない」行為がある。

II 定罪

1. 本罪と非犯罪との限界

(1) 本罪と合法的な貸借行為との限界 合法的な貸借は一定手続により債権債務関係を形成する適法行為であるが、資金流用罪は犯罪行為である。それゆえ、両者を混同してはならない。

(2) 本罪と一般的な流用行為との限界 単位の資金を流用して自己に供用しまたは他人に貸与しても、その額が少額でかつ流用資金により不法な活動を行わなければ、本罪は成立しない。本罪の成立には、その額が高額または流用資金を用いた不法活動の実行が必要である。

2. 本罪と職務上横領罪との限界

両罪は、主に次の点で区別される。①犯罪の客体が必ずしも一致しない。両罪は、財物の所有権侵害の点では共通する。しかし、本罪では、資金の使用権・収益権は侵害されるが、処分権は侵害されない。これに対して、後罪では、財物の所有権の全権能が侵害される。②行為対象が必ずしも一致しない。本罪の侵害対象は単位の資金であるが、職務上横領罪の対象は資金に限られない。③故意の内容が異なる。本罪の故意は、資金流用後の返還を内容とするが、後罪の故意は、財物を自己のものとして占有〔領得〕するだけで返還を内容としない。

III 刑事責任

刑法272条；本罪を犯した者は、3年以下の有期懲役または拘留に処する。その額が巨額のときまたは高額で返還しないときは、3年以上10年以下の有期懲役に処する。

4 特定資金物資流用罪〈挪用特定款物罪〉

特定資金物資流用罪とは、国家の財政経済管理制度に違反して、災害救

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体〔身分のある者〕、すなわち会社・企業・その他の単位〔事業組織体〕の職員である。会社・企業・その他の単位の職員でない者、国有会社・国有企業・その他の国有単位で公務に従事する職員、および非国有会社・非国有企業・その他の非国有単位における公務従事を委託された国有会社・国有企業・その他の国有単位の職員は、本罪を構成しえない。ただし、2000年2月13日最高人民法院の「国有財産受託管理経営者による国有資金流用行為の性質決定の問題に関する回答」によれば、国家機関、国有の会社・企業・事業単位または人民団体の委託を受けて国有財産を管理経営する非国家職員が、職務上の便益を利用して、国有資産を流用し本人に供用する犯罪を構成するときは、刑法272条1項により、本罪として定罪・処罰される。

(2) 本罪の主観面は、故意および流用資金を自己供用または他人に貸与する目的である。

(3) 本罪の客観面は、職務上の便益を利用して、当該単位の資金を流用して本人に供用または他人に貸与する行為である。流用行為は、「期間超過未返済型」、「営利活動型」、「不法活動型」に分類される。「期間超過未返済型」とは、高額な資金を流用して自己供用または他人に貸与して、3月を経過しても返還しない類型をいう。この流用類型の成立には、第一に高額すなわち1万元～3万元以上の流用、第二に流用後3月の経過、第三に事件発覚前の未返還、この三要件を充足する必要がある。また、「営利活動型」とは、資金流用後3月が経過せずとも、高額な流用資金で営利活動を行う類型をいう。この類型は高額な流用資金で営利活動を行えば成立し、その返還の有無はおおよそ本罪の成立に影響しない。さらに、「不法活動型」とは、流用資金を不法活動に用いる類型をいう。この類型は、流用額・流用期間・流用資金返還による制限を受けず、流用資金を不法活動に利用するだけで成立する。この三類型は、いずれも当該単位の資金の取扱・管理・経営による便益を利用して行われねばな

り生じる有利な条件を利用することをいう。この便益は行為者の担当職務により生じるものであるから、その職務と無関係の便益を利用して当該単位の財物を横領しても、本罪は成立しない。「自己のものとして占有」とは、行為者が管理する単位の財物を自己所有に変えることをいう。その方法・手段は、多種多様であり、例えば着服・虚偽報告による領得・窃取等である。さらに、本罪が成立するには、その額が高額でなければならない。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、「その額が巨額」な行為である。

II 定罪

本罪と横領罪との限界は、次の点にある。①犯罪主体が異なる。本罪の主体は、特殊主体すなわち会社・企業・その他の単位の職員であるが、後罪の主体は、一般主体である。②犯罪の客観面が異なる。本罪は、職務上の便益を利用して当該単位の財物を不法占有し自己のものとするものであるが、後罪は、他人の財物を自己のものとして占有することである。後罪の占有は、職務上の便益とは無関係である。③行為対象が異なる。本罪の対象は、当該単位の財物であるが、後罪の対象は、自己が保管する他人の財物・拾得した他人の遺失物・発掘した埋蔵物である。

III 刑事責任

刑法271条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処する。その額が巨額なときは、5年以上の有期徒刑に処し、財産没収を併科する。

3 資金流用罪〈挪用資金罪〉

資金流用罪とは、会社・企業・その他の単位〔法人・組織体〕の職員が、職務上の便益を利用して、当該単位の資金を流用し自己に供用もしくは他人に貸与して、その額が高額で3月を経過しても返還しない行為、またはその額が高額でそれにより営利活動または不法活動をする行為をいう。

Ⅲ 刑事責任

刑法 270 条；本罪を犯した者は，2 年以下の有期徒刑，拘留または管制に処する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは，2 年以上 5 年以下の有期徒刑に処し，罰金を併科する。

2 職務上横領罪〈职务侵占罪〉

職務上横領罪〔業務上横領罪〕とは，会社・企業またはその他の単位の職員が，職務上の便益を利用して，当該単位の財物を自己のものとして占有し，その額が高額な行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

（1）本罪の主体は，特殊主体〔身分のある者〕，すなわち会社・企業・その他の単位の職員である。国家職員は，これに含まれない。1999 年 6 月 18 日の最高人民法院「村長・組長による職務上の便宜を利用した公共財物不法占有行為の性質決定に関する問題の回答」によれば，村長・組長が，その職務上の便益を利用して，村民・組共同体の財産を不法占有し自己のものとしたときは，刑法 271 条 1 項により本罪として定罪・処罰する。また，刑法 271 条 2 項によれば，国有会社・国有企業・その他の国有単位で公務に従事する職員，または非国有会社・非国有企業・その他非国有単位における公務従事を委託された国有会社・国有企業・その他の国有単位の職員が，横領行為を行ったときは，汚職の罪として定罪・処罰する。

（2）本罪の客体は，会社・企業・その他の単位の財物に対する所有権である。

（3）本罪の主観面は，故意および財物不法占有の目的である。

（4）本罪の客観面は，職務上の便益を利用して当該単位の財物を不法占有して自己のものとし，その額が高額な行為である。職務上の便益利用は，本罪を構成する第一の要件である。「職務上の便益利用」とは，会社・企業・その他の単位の職員が，その財物の管理責任を負うことによ

「遺失物」とは、所有者が紛失して間もない物品をいう。その特徴は、紛失後の時間が短く、通常その所有者が紛失した物品・地点を容易に想起しうる点にある。「埋蔵物」とは、一定の目的で地下に埋められた財物をいう。

本条によれば、自己が保管する他人の財物・遺失物・埋蔵物の横領は、その額が高額な場合にのみ、犯罪を構成する。刑法は「高額」となる金額を定めていない。ある論者は、他の財産侵害罪の被害額の下限を参照した基準設定を提唱する。しかし、我々は、次のように考える。その参照は確かに必要であるが、本条の「高額」の下限は、原則として窃盗罪・詐欺罪等よりも高く設定されねばならない。なぜなら、横領行為は、性質・形態の点で窃盗罪・詐欺罪よりも社会危害性が低く、また親友間で行われることも多い。それゆえ、横領額が大きくなければ被害者が「告訴」しないので、本条新設の意義が失われてしまうからである。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特別構成は、「その額が巨額またはその他の重大な情状」の行為である。

Ⅱ 定罪

本罪は、親告罪すなわち「告訴を待って処断する」犯罪である。刑法270条および87条によれば、高額の横領罪の公訴時効は5年、「その額が巨額または他の情状が重大」な横領罪の公訴時効は10年である。公訴の期間は、被害者がその財物の不法横領を知った日から起算される。

本罪と窃盗罪との限界は、①故意の生じる時点が異なる。横領行為者は財物占有後に故意を生じるが、窃盗行為者は財物占有前に故意を生じる。②行為対象が必ずしも一致しない。本罪の対象は、行為者が既に占有する財物であるから、特定されているが、後罪の対象は、他人の占有する財物である。③犯罪の客観面が必ずしも一致しない。本罪の客観面は、財物の占有を自己所有に変える横領行為であるが、後罪の客観面は、財物の所有者・管理者に発覚しないと行為者が信じる方法で財物を取得する秘密窃取行為である。

制に処し、罰金を併科または単科する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、3 年以上10 年以下の有期懲役に処し、罰金を併科する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期懲役または10 年以上の有期懲役に処する。

第 4 節 横領・流用により財産を害する罪

1 横領罪〈侵占罪〉

横領罪とは、不法占有〔不法領得〕の目的をもって、自己が代理保管する他人の財物または他人の遺失物・埋蔵物を自己のものとして占有し、その額が高額な物の返還を拒否する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

（1）本罪の主観面は、故意および自己が代理保管する他人の財物・遺失物または埋蔵物を不法占有する目的により構成される。

（2）本罪の客観面は、自己が代理保管する他人の財物・拾得した遺失物・発掘した埋蔵物を自己のものとして占有し、その額が高額な物の返還を拒否する行為である。この「代理保管」〈代為保管〉とは、主に委託・慣習に基づいて成立する委託信任関係により他人の財物を管理・保存することをいう。「自己のものとして占有」とは、財物の所有関係の改変を企て、財物に対する所有者の支配を喪失させることをいう。「返還の拒否」には、実務上、次の二つの場合がある⁽⁴⁾。第一は、財物の所有者・代理人が占有者に対して返還請求して当該財物が自己の合法所有に属する証拠を示したが、これを行為者が無視して公然と返還を拒否する場合である。第二は、財物の所有者・代理人が返還請求したところ、占有者が請求の合法性を認めて返還を約束した後に、当該財物を権限なく処分して返還不能にする場合である。自己のものとする占有および返還の拒否は、本罪の重要な二特徴であり、横領行為に不可欠な構成要素である。

本罪の対象は、自己が保管する他人の財物・遺失物・埋蔵物である。

亡・精神異常・その他の重大な結果を発生させること、⑨その他の重大な情状があることである。

Ⅱ 定罪

1. 本罪と非犯罪との限界

(1) 貸借を仮装した本罪と正常な貸借行為との限界 正常な貸借関係には、不法占有の目的がない。客観的な原因により支払期日に返還不能となったときは、本罪は成立しない。しかし、貸借を仮装して金銭を騙取後に浪費し多様な隠蔽工作を行って長期間返還しないときは、本罪として処罰される。

(2) 物品代理購入を仮装した本罪と代理購入後の代金支払停滞との限界 代理購入しようとした品薄・欠乏商品を手に入れられないため、代理人がその金銭を他に流用しても、行為者に不法占有の目的がなく返還計画を実施していたことが証明されれば、本罪は成立しない。行為者が、代理購入仮装詐欺で莫大な金銭を騙取後、商品代理購入を行わずに金銭を浪費して返還の意思も能力もない場合には、本罪として処罰される。

2. 本罪と他罪との限界

(1) 刑法266条は、「この法律に特別の規定があるときは、その規定による」と定める。「この法律の特別規定」とは、集資詐欺罪・借款詐欺罪・証券詐欺罪等に関する規定をいう。改正刑法は、これら特定領域の詐欺行為につき特別の規定と新たな罪名を定めている。それゆえ、これらの特定詐欺行為は、単純詐欺罪としては処理されない。

(2) 本罪と契約詐欺罪との限界 両罪の主な違いは、次の点にある。①客体が必ずしも一致しない。侵害される客体は、本罪では公私の財産の所有権であるが、後罪では複合法益であり主に国家の契約管理秩序である。②行為の手段が異なる。本罪では一般的な制限がなく、行為者は事実捏造・真相隠蔽のいかなる手段・方法もとりうる。これに対して、後罪では、契約の締結履行の方法・手段のみに限定される。

Ⅲ 刑事責任

刑法266条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑、拘留または管

進展に伴い犯罪者も臨機応変に手段を変化させている。例えば、外国商人、香港・マカオの商人と称したり、品薄商品の代理購入または余剰製品の代理販売と称したりして、財物を騙取する場合がある。

高額 of 公私財物を騙取して初めて、本罪は構成されうる。1996 年の最高人民法院の解釈によれば、この「高額」とは、個人の公私財物の騙取額が 2000 元～4000 元以上、単位の直接責任を負う管理職その他の直接責任者の単位名義での詐欺による単位への帰属額が 5 万元～10 万元以上の場合をいう。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊構成には、「その額が巨額またはその他の重大な情状」の行為、および「その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大」の行為がある。

「その額が巨額」とは、個人の騙取額が 3 万元以上、単位名義の騙取額が 20 万元～30 万元以上の場合をいう。「その他の情状が重大」とは、通常、次の一事情にあたる場合をいう。すなわち、①風説流布の詐欺手段を用いて、出産適齢期の女性に避妊リングの摘出または結婚相手の紹介と称して莫大な財物を騙取した場合、②男女両名が金銭騙取を共謀して、同女が他人の妻となり金銭取得後に逃走した場合、③未成年者を教唆して詐欺を行った場合等である。

後者にいう「その額が特に巨額」とは、個人の騙取額が 20 万元以上の場合をいう。「情状が特に重大」とは、20 万元以上の場合を除き、騙取額が 10 万元以上かつ次の一事情にあたる場合をいう。すなわち、①詐欺集団の首謀者または共同詐欺罪の情状の重い主犯であること、②逃亡して危害が重大なこと、③法人その他の組織または個人が緊急に必要とする生産物資を騙取して、生産に重大な影響その他重大な損失を発生させること、④災害救助・緊急救助・水害対策・戦争補償・貧困者扶助救援・医療用の資金物資を騙取して重大な結果を発生させること、⑤騙取した財物を浪費して返還を不能にすること、⑥騙取した財物を違法行為・犯罪活動に使用すること、⑦以前に刑事罰を受けた者であること、⑧被害者の死

役割および分与額等の情状を考慮して、刑法27条2項により軽罰・減輕処罰・処罰免除がなされる。④共同窃盗後に自首・立功のある者または未成年者など軽罰・減輕処罰・処罰免除の情状がある者も、軽罰・減輕処罰・処罰免除され(う)る。自白または贓物の積極的返還等の事情があるときも、その情状を斟酌してより軽く処罰されうる。

2 詐欺罪〈诈骗罪〉

詐欺罪とは、不法占有〔不法領得〕の目的をもって、事実を捏造しまたは真相を隠蔽して、高額な公私の財物を騙取する行為をいう。

1 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、自然人一般である。
- (2) 本罪の客体は、公私の財物である。
- (3) 本罪の主観面は、故意および公私財物の不法占有目的である。

(4) 本罪の客観面は、事実を捏造しまたは真相を隠蔽して、高額な公私の財物を騙取する行為である。事実の捏造とは、存在しない事実を捏造して被害者に信頼させることをいう。真相の隠蔽とは、客観的に存在する事実を被害者に隠して被害者を錯誤させることをいう。犯罪者は、虚構の事実を用いまたは真相を隠蔽する方法により、公私の財物の所有者・管理者に錯誤のため虚偽を真実と思わせて、公私財物を自己に対して「自発的に」交付させねばならない。しかし、この「自発性」は、実際には、公私財物の所有者・管理者の真意ではなく、犯罪者が捏造した事実に惑わされ騙された結果である。つまり、この「欺罔」〈騙〉は、本罪の際立った特徴であり、本罪と窃盗罪・奪取罪・強盗罪との重要な区分基準となる。本罪の具体的な方法・手段は、多種多様である。例えば、公文書偽造により財物を騙取する場合、伝票を偽造・改竄して虚偽報告を行い不法領得する場合、商品の管理・運搬を手伝うと称して騙取する場合、虚言を弄しまたは身分を詐称して財物を騙取する場合、恋愛・結婚または職業紹介で誘引して財物を騙取する場合等がある。最近では、改革開放の

時に他罪を構成するときは、より重い刑の罪を選択して重く処罰する。窃盗の罪証隠滅または報復等の動機により故意に公私の財物を破壊したときは、本罪と他罪とは併罰〔併合罪〕となる。

Ⅲ 刑事責任

刑法 264 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期懲役、拘留または管制に処し、罰金を単科または併科する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、3 年以上 10 年以下の有期懲役に処し、罰金を併科する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期懲役または 10 年以上の有期懲役に処し、罰金または財産没収を併科する。また、①金融機関で窃盗を行い、その額が特に巨額なとき、または②貴重文化財を窃取し、情状が重大なときは、死刑または無期懲役に処し、財産没収を併科する。

「金融機関での窃盗」とは、金融機関の経営資金・有価証券および顧客の資金等の窃盗をいう。例えば、預金者の預金・債券・その他の金銭物品、企業の決算基金・株券等であるが、金融機関の事務用品・交通手段等はこれに含まない。「文化財〈文物〉を窃取し、その情状が重大」とは、主に、国家一級文化財を窃取してこれを毀損・流出・返還不能にすること、または国家二級文化財を 3 個以上ないし国家一級文化財を 1 個以上窃取して、特殊犯罪構成において説明した「重大な情状」・「特に重大な情状」のうち①・②・④・⑧の一つに該当することをいう。

改正刑法は、本罪への死刑適用条件を厳格に限定し、二つの法定情状中の一つに該当した場合に限り死刑を適用しうるものとした。さらに、法定情状に該当しても、その死刑適用は、窃取額およびその情状に基づいて決せられる。

窃盗の共犯処罰では、①窃盗手段を組織・指導した首謀者は、集団窃盗の総額に基づいて処罰される。②共同窃盗におけるその他の主犯は、同人が関与・組織または指揮した共同窃盗の総額に基づいて処罰される。③共同窃盗における従犯は、同人が関与した共同窃盗の総額に基づいて処罰される。また具体的な量刑に際しては、共同窃盗における同人の地位・

主張する見解もある。

(2) 本罪と銃器弾薬爆発物窃盗罪との限界 後罪の対象は特定されているが、本罪の対象は不特定である。窃取した他人の財物中に予想していなかった銃器・弾薬を発見した行為者は、これらの特定物を窃取する故意をもたないので、窃盗罪として処断される。しかし、この行為者がその銃器・弾薬を使用して他罪を犯したときは、この罪につき別個に定罪がなされ、先行する本罪とは併合罪として処理される。

(3) 本罪と魚介類毒爆殺により構成される他罪との限界 刑法および漁業法によれば、魚介類を毒殺・爆殺して情状が重大なときは、水産品不法捕獲罪が成立する。しかし、窃盗の故意で大量の魚介類を毒殺・爆殺して窃取しても他の重大結果を発生させないときは、本罪が成立する。人畜の安全を顧みず飲用貯水池に大量の劇薬物またはダムに大量の爆薬を投入して、公共の安全を著しく害し、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させたときは、投毒罪または爆破罪が成立する。養殖魚の窃取または報復のために養魚場に大量の劇薬物を投入して、著しい水質汚染により全養殖魚を毒殺して、単位または個人の養殖生産に重大な損失を発生させたときは、生産経営破壊罪が成立する。

(4) 本罪と自動車窃盗により構成される他罪との限界 不法占有目的で自動車を窃取して売却・自己使用したときは、本罪が成立する。他の犯罪を行うために自動車を窃取し犯罪手段に利用したときは、その犯罪により重く処罰される。自動車を窃取する過程で過失により自動車を衝突させ、他人の死亡・傷害または自動車の破壊を惹起して他罪を構成するときは、交通事故罪・他罪との併罰がなされる。窃盗以外の目的で自動車を反復的に窃取かつ廃棄して業務産業秩序を著しく攪乱し、重大な損失を発生させたときは、社会秩序攪乱罪として処罰される。窃盗以外の目的で偶然に自動車を窃取して情状が軽微なときは、犯罪は成立しえず、損害賠償の命令がなされる。

(5) 本罪と財物損壊により構成される他罪との限界 窃盗を犯した者が公私の財物を著しく毀損したときは、窃盗罪として重く処罰する。同

り、窃盗犯人は公私財物の不法占有をその目的としている。財物がその所有者・保管者の支配を離れて行為者の現実的支配下に置かれれば、財物不法占有の目的が実現されて犯罪が完成するので、当然その窃盗は、既遂と認定されるからである。しかしながら、このように一律に処理する方法によると、条文が別個に定める一般窃盗（高額の窃盗）および重大窃盗（巨額の窃盗）の既遂・未遂の問題を解決するにあたって、我々には不都合が生じるように思われる。すなわち、事情によっては重大な窃盗を重く処罰しえなくなるとの懸念である。例えば、犯罪者が博物館に潜入し、貴重な宝物を窃取してこれをポケットに入れ、その現場を離れる前に逮捕されたとする。この場合、支配排除設定説によれば、窃盗未遂にしかなりえない。なぜなら、この宝物は、決して管理者の支配から離れていないからである。そこで、我々は、一般窃盗と重大窃盗の既遂・未遂について異なる基準を採用した解釈を主張する。すなわち、一般窃盗については支配排除設定説を基準とし、重大窃盗については犯罪者が実際にその財物を支配したか否かを未遂・既遂の区別基準とするのである。このような「二重基準」の提示は、本章の著者が提唱した理論への実務の服従を迫ることを意図するものではない。むしろ反対に、私見は、わが国の刑法が窃盗罪に異なる規定を設け、かつ窃盗の事情の複雑性を根拠とするものである。要するに、私見では、二重基準を採用して一般窃盗と重大窃盗の既遂・未遂の問題を解決することが、重大窃盗の厳罰に有用なのである。

4. 本罪と他罪との限界

（1） 本罪と交通機関・交通設備・電力ガス設備・易燃易爆性設備・通信設備等の部品窃取による公共安全危害犯罪との限界 両罪を区別する基準は、これらの設備・部品の窃取による公共安全危害発生の有無にある。窃取された使用中の設備・重要部品の価値は大きくないが公共安全危害罪を構成するとき、または設備・重要部品の窃取により重大結果を発生させたときは、関連する公共安全危害罪として処断される。しかし、通信施設の窃盗が特に巨額またはその情状が特に重大なときは、刑法 264 条の窃盗罪として定罪・処罰して無期懲役に処すべきである、と

2) 客観的には、行為者が他人の通信回線との不正接続、他人の電話番号の複製、または不正接続・複製された通信設備施設をそれと知りながら使用する行為の一つを行わねばならない。「不正接続」とは、権利者の同意なく密かに他人の通信回線を接続して無償で使用し、権利者の損失を発生させる行為をいう。「他人の電話番号の複製」とは、主に他人の電話番号取得後にこれを不法に複製して、無償使用または不法に賃貸・貸出・譲渡する行為をいう。刑法に列挙されていない行為を実行したときは、窃盗罪の規定を適用しえない。

3) 権利者の「高額」な経済的損失の発生、またはその他の情状がなければならない。ある論者は、「行為者が条文に定める行為を実行すれば、そのみで犯罪が構成され、反復的な実行または高額な不正利益の点は、犯罪構成の必要要件ではない」とする⁽²⁾。しかし、同条に定める行為は、窃盗罪の規定により定罪処罰されるのであるから、被害額および情状による制約を受けざるをえない。なぜなら、「その額が高額」および「反復的」等の情状は、窃盗行為の犯罪成否の基準であると同時に、その量刑基準でもあるからである。我々は、先の論者の「高額の不正利益が犯罪構成の必要要件ではない」とする見解に賛成できず、むしろ権利者の「高額」な経済的損失は定罪に際して無視しえない、と考える。

3. 本罪の既遂と未遂の正確な認定

わが国の刑法によれば、本罪の成立には、一般的に、高額な公私財物の窃取が要件となる。しかし、このことは、本罪に未遂がないことを意味しない。実務上、巨額の現金または国家の貴重文化財・物品を目的とした窃盗は、行為者が現場でその目的物を窃取しえなくとも、窃盗罪（の未遂）と認定される。

現在、わが国の刑法学会では、窃盗の既遂・未遂の基準について支配排除設定説が有力である。同説は、窃取された財物がその所有者・保管者の支配を離れ、現実に行行為者の支配下に置かれれば、窃盗は既遂となり、そうでなければ未遂である、と主張する⁽³⁾。我々も、この見解は合理的な一面があると思う。なぜなら、犯罪の既遂とは犯罪の完成であ

が特に巨額または他の情状が特に重大な」行為，「金融機関で窃盗を行い，その情状が重大な」行為，「貴重文化財の窃盗を行い，その情状が重大な」行為がある。窃盗額が「高額」・「巨額」の下限に到達し，かつ次の一事情があれば，「その他の情状重大」または「その他の情状特に重大」と認定しうる。すなわち，①犯罪集団の首謀者または情状が重い共犯における主犯であるとき，②金融機関で窃盗を行ったとき，③逃亡して危害が重大なとき，④累犯であるとき，⑤被害者の死亡・精神異常・その他重大な結果を発生させたとき，⑥災害救助・緊急救助・水害対策・戦争補償・貧困者扶助・移民救援・医療用の資金・物資を窃取したとき，⑦生産材料を窃取して，生産に重大な影響を与えたとき，⑧その他重大な損失を発生させたときである。

Ⅱ 定罪

1. 本罪と非犯罪との限界 自己の家庭または近親者の財物窃盗は，社会一般における窃盗事件と区別しなければならない。自己の家庭または近親者の財物窃盗は，一般に，犯罪として処理しえない。しかし，その刑事責任を追及する明らかな必要があれば，窃盗として処断されるが，その場合も，社会一般における窃盗とは区別すべきである。家庭内の財物窃盗とは，共同生活を営む近親その他の親族からの窃盗をいう。

2. 刑法265条の正確な理解 刑法265条は，「図利の目的で他人の通信回線に密かに接続した場合，他人の電話番号を複製した場合，又は密かに接続し若しくは複製した電信設備施設をそれと知りながら使用したときは，264条の規定により定罪処罰する」と定める。これは，三つの特定形式の犯罪を窃盗罪として定罪処罰する規定である。同条を適用するには，次の三要件を充足する必要がある。

1) 主観的には，行為者の図利目的がなければならない。この「図利目的」とは，行為者の追求する結果のみをいい，現に獲得した利潤ではない。それゆえ，捜査の結果，不正接続・複製等の行為により行為者の主観的な図利目的が解明されれば，行為者の図利目的が認定されうる。不正利益の有無は定罪に影響しない。

る下限を1万元,「特に巨額」となる下限を6万元とする。ここでは,次のことを指摘しておく。わが国の刑法は,「高額」を犯罪と非犯罪との区別基準とする点に重要な特色をもつ。このことは,打撃懲罰を少数にとどめる要請に基づく。それゆえ,この基準を杓子定規に解してはならず,具体的認定に際して他の情状も考慮しなければならない。最高人民法院の前記解釈も,その額が高額に到達しない場合でも,その下限に接近しかつ次の一事情があるときは,刑事責任を追及しうるとする。すなわち,①破壊的手段で窃盗を行い公私の財産の損失を発生させたとき,②身体障害者・保護者なき老人または労働能力喪失者の財物を窃取したとき,③重大な結果を発生させまたはその他の情状が劣悪なときである。これとは逆に,その額が「高額」の下限に達していても,情状軽微でかつ次の一事情があるときは,犯罪として処理しなくともよい。すなわち,①16歳以上18歳未満の未成年が窃盗を犯したとき,③盗品全部を返還・賠償したとき,②自発的に自首したとき,④脅迫されて窃盗に関与して犯罪収益の分与が皆無または僅少なとき,⑤その他の情状軽微で危害が大きいときである。

刑法264条は,窃盗の累計額が「高額」の基準に満たない場合でも,反復的に窃盗を犯したときは,本罪を構成する,と定める。「反復的窃盗」とは,前記司法解釈によれば,侵入窃盗または公共の場所での窃盗を1年間に3回以上行うことをいう。最高人民法院は,この司法解釈により「反復的窃盗」に制限を加えている。第一に,3回以上の窃盗であって初めて多数回とされる。この3回以上には,当該窃盗も含まれる。第二に,1年間に3回以上の窃盗でなければならない。第三に,侵入窃盗または公共の場所での窃盗に限定される。ただし,小規模な窃盗を繰り返す悪習の持ち主が窃盗を反復的行っても,その情状が明らかに軽微であれば,「反復的窃盗」として処理しなくともよい。

2. 特殊犯罪構成

本罪の犯罪構成には,基本犯罪構成と特殊犯罪構成とがある。その特殊犯罪構成には,「窃盗額が巨額または他の情状が重大な」行為,「窃盗額

にすることをいう。秘密窃取の具体的手段は、多種多様であるが、およそ次の二種類に分けられる。第一は、留守宅の扉をこじ開けて財物を窃取するなど、財物の所有者・管理者・所持者の現場不在に乗じて、その財物を窃取する場合である。第二は、混雑したバスでのスリのように、公共の場所で他人の油断に乗じて財物を密かに抜き取る場合である。財物の秘密窃取は、窃盗罪と他の財産侵害罪とを区別する重要な基準となる。

窃盗の行為対象は、公私の財物である。これには、有形の財物のみならず、電気・ガス・天然ガス・重要な科学技術の成果など経済的価値のある無形の物品も含まれる。窃取される公私の財物は、動産であるのが一般的である。分離可能な不動産の付着物も、本罪の侵害対象となりうる。刑法の関連規定によれば、通信回線・通信番号または通信設備施設も、本罪の対象となる。

窃取した公私財物の額が高額なことは、本罪の重要な構成要件の一つである。それゆえ、窃取した財物の額の大小は、その社会危害性の大小を反映するので、犯罪と非犯罪、重罪と軽罪とを区別する基準の一つとなる。窃取された財物の額が小さく、情状が明らかに軽微で危害が大きくないときは、本罪は成立しない。

被窃取財物が「高額」・「巨額」・「特に巨額」となる基準について、刑法は明定していない。最高人民法院「窃盗事件の審理における若干の具体的な法律適用問題の解釈」（1997年）3条は、個人による公私財物の窃取額が人民元で500元～2000元以上のときは「高額」、その額が人民元で5000元～2万元以上のときは「巨額」、その額が人民元で3万元～10万元以上のときは「特に巨額」である、と定める。各省・自治区・直轄市の高級人民法院は、当該地区の経済発展の状況に基づき社会治安を考慮して、この額の限度で当該地区の具体的な窃盗額の基準を確定し、最高人民法院に報告することができる。また、最高人民法院・最高人民検察院・公安部「鉄道運行過程における窃盗罪被害額の認定基準の問題に関する規定」（1999年2月4日）は、鉄道運行中の窃盗額について、個人による公私財物の窃盗額が「高額」となる下限を1000元、「巨額」とな

い。本罪の侵害客体は複合法益であるが、後罪の侵害客体は単一法益である。③客観面が一致しない。本罪は、集団犯〈聚众性犯罪〉であり、三人以上の者による参加・実行が要件となる。これに対し、後罪は、集団犯ではないので、一人でも実行しうる。

Ⅲ 刑事責任

刑法268条；本罪の首謀者および積極参加者は、3年以下の有期徒刑、拘留または管制に処し、罰金を併科する。その額が巨額またはその他の情状が特に重大なときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科する。

第3節 窃取・詐欺により財産を害する罪

1 窃盗罪〈盗窃罪〉

窃盗罪とは、公私の財物を密かに不法占有〔不法領得〕する目的をもって、反復的にまたは高額の窃取をする行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。16歳以上で刑事責任能力ある自然人は、すべて窃盗罪を構成しうる。

(2) 本罪の客体は、公私の財産である。

(3) 本罪の主観面は、直接故意および公私の財物を不法占有する目的である。公私の財物または他人の財物を自己の財物だと誤認してこれを持ち去る行為、または債務者の財物を差押える行為は、行為者に不法占有目的がないので、窃盗罪を構成しない。窃取した財物を自己のものとして占有しようと、他人に贈与しようと、または共同体〈集体〉に提供しようと、本罪の成立に影響しない。

(4) 本罪の客観面は、反復的にまたは高額の公私財物を密かに窃取する行為である。密かな窃取とは、犯罪者が主観的に財物の所有者・管理者・所持者に発覚しないと信じる方法により財物を占有し自己のもの

極参加者」とは、多衆集合による集団略奪に自発的に参加して、主要な役割を果たしたまたは財物を集団略奪する多数人をいう。

(2) 本罪の客体は、複雑客体〔複合法益〕である。本罪では、多衆が公然と実行するので、公私財物の所有権のほか、社会の正常な管理秩序も侵害される。

(3) 本罪の主観面は、故意のみにより構成され、かつ公私財物を不法占有する目的を要する。

(4) 本罪の客観面は、多数人が集合して騒動を起こし、公然と公私の財物を奪取して、その額が高額またはその情状が重大な行為である。多衆集合して行う奪取は、本罪の客観面の最も重要な特徴である。「多衆集合」とは、首謀者の組織・計画に人数の可変的な多数人が参加することをいう。多衆集合は、本罪の行為形態であるとともに、集団略奪の前提でもある。集団略奪とは、騒動を起こして公私財物の所有者・保管者から財物を奪取することであるが、公然と行われる点に特徴がある。

刑法268条によれば、本罪は、被害が高額またはその情状が重大でなければ成立しない。しかし、「高額」の意義は、刑法に規定されていないので、最高司法機関の解釈に依拠しなければならない。また、「重大な情状」とは、反復的な集団略奪、集団略奪による重大結果の発生、多数集合の規模拡大による社会への劣悪な影響等をいう。

2. 特殊犯罪構成

本罪の犯罪構成には、基本犯罪構成と特殊犯罪構成とがある。本罪の特殊犯罪構成は、多衆集合して公私財物の集団略奪を行い、「その額が巨額またはその他の情状が特に重大」なときに成立する。

II 定罪

1. 本罪の首謀者・積極参加者と一般参加者との限界 本条により処罰されるのは、首謀者および積極参加者のみであり、一般参加者には刑罰以外による処罰措置を行いうる。

2. 本罪と奪取罪との限界 両罪は、次の点で異なる。①主体が異なる。本罪は特別主体であるが、後罪は一般主体である。②客体が一致しな

る。②犯罪の客観面が異なる。後罪は、暴力・脅迫・その他の方法で財物を強取する罪であり、かつ被害額について法律上の制限がない。これに対して、本罪は、他人の油断に乗じて所有者から財物を公然奪取し、かつその額が高額な場合のみに犯罪を構成する、と刑法に定める。

3. 奪取罪と同時に他罪を構成する可能性 奪取行為は他人の油断に乗じて行われるので、行為者が被害者を引きずって転倒させ傷害を負わせたり死亡させることがある。また、行為者が奪取行為後、現場から逃走時に他人を突き飛ばして傷害を負わせたり死亡させることもある。このような結果は、行為者が故意に暴力を用いて生じたものではないので、強盗罪として処断しえない。その結果が軽傷であれば、奪取罪の重大な情状として量刑時に考慮しうる。他方、その結果が他人の重傷・死亡であるときは、行為時における行為者の罪過形式〔故意・過失〕に応じて成立する他罪と本罪とは数罪併罰〔併合罪〕となる。

Ⅲ 刑事責任

刑法267条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑、拘留または管制に処し、罰金を併科または単科する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処し、罰金または財産没収を併科する。

4 多衆奪取罪〈聚众哄抢罪〉

多衆奪取罪とは、不法占有〔不法領得〕の目的をもって、多数人が集合して騒動を起こし、公然と公私の財物を奪取して、その額が高額またはその情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体すなわち多衆集合して公私の財物を集団略奪する首謀者および積極参加者である。「首謀者」とは、多衆集合による集団略奪において組織・計画・指揮の役割を果たす者をいう。「積

2. 特殊犯罪構成

奪取罪の犯罪構成には、基本犯罪構成と特殊犯罪構成とがある。すなわち、「その額が巨額またはその他の情状が重大な」場合および「その額が特に巨額または他の情状が特に重大な」場合が本罪の特別構成である。

3. 犯罪構成の転化

刑法 267 条 2 項によると、「凶器携帯奪取」は、強盗罪として定罪・処罰される。これは、本罪が強盗罪へと転化する特別規定である。この転化の法定要件は、行為者が凶器を携帯して奪取することである。「凶器の携帯」とは、財物奪取過程で銃器・爆発物・規制刀剣等の凶器を携帯することをいう。ここでは、当該条項によって、行為者の財物取得行為の形態が変化するわけではない。すなわち、他人の油断に乗じた財物公然奪取の過程で行為者が凶器を実際に示すことは、その要件ではない。このように考えないと、強盗罪の規定が直接適用されるため本罪を転化する必要がなくなる。しかし、奪取行為時の凶器携帯は、犯行心理を強化することが多く、凶器を持つと行為者に恐怖心がなくなるので、単純な奪取罪がさらに大きな社会危害性を有することになる。立法者が同条項を定めた理由は、この点にある。同条項は、本罪と凶器携帯の法定要件とが相互作用して本来の犯罪構成全体の性質に変化が生じ、強盗罪の犯罪構成へと転化することを示す。

II 定罪

1. 本罪と非犯罪との限界 奪取した公私財物の高額であることが、本罪の重要な構成要件である。奪取の情状も、本罪の確定に影響する。それゆえ、奪取された公私財物が高額でなく、その情状が明らかに軽微なときは、本罪は成立しない。

2. 本罪と強盗罪（搶劫罪）との限界 本罪と後罪とは、公私財物の不法占有目的および犯罪主体の点で基本的に共通し、また「搶」〔奪〕の語が用いられる点でも同じである。しかし、両罪は、次の点に大きな違いがある。①犯罪客体が部分的に異なる。後罪は財物の所有権のほか被害者の人身の権利をも侵害するが、本罪が侵害するのは財物の所有権のみであ

性があり、被害者が財物交付を拒否すれば、その場で犯罪者は暴力を実行するはずである。④財物を不法取得する時期からすると、本罪では、威嚇・脅迫の現場のときもあるが、多くは威嚇・脅迫後の一定期間内に財物取得がなされる。これに対して、後罪では、その場で財物が取得される。

Ⅲ 刑事責任

刑法274条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑、拘留または管制に処する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処する。

3 奪取罪〈抢夺罪〉

奪取罪とは、不法占有〔不法領得〕の目的をもって、他人の油断に乗じて、高額の公私財物を公然と奪取する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、自然人一般である。
- (2) 本罪の客体は、公私の財産である。
- (3) 本罪の主観面は、故意および財物不法占有の目的である。

(4) 本罪の客観面は、他人の油断に乗じて、高額の公私財物を公然と奪取する行為である。公私財物の公然奪取とは、一般に、公私の財物の所有者または保管者の油断に乗じて公然とその財物を奪取することである、と解される。被害者は、財物が奪取された瞬間にその財物喪失を直ちに意識する。この点が、本罪と窃盗罪・詐欺罪・恐喝罪とを区別する重要な特徴となる。本罪では、財物の所有者・保管者に対して行うことが財物の公然奪取の要件となり、単に他人が現場にいたことでは足りない。それゆえ、夜間に通行人の財物を奪い去る行為は、現場に他人がいなくても、公然奪取になる。刑法によれば、奪取される財物の額が高額なときのみ、奪取罪が成立する。その額が小さく情状軽微なときは、本罪を構成しない。

被害者の犯罪行為や秘密の摘発または暴露，権利行使に名を借りて被害者の直接の利益を害するなど脅迫する場合である。さらに，他人の財物を取得する時点には，被害者にその場で交付させる場合，期限を定めて交付させる場合がある。要するに，犯罪者が公私の財物の所有者・管理者に精神的強制を加えて恐怖危惧・心理的圧迫を生じさせ，財物の交付を余儀なくさせればよい。この点が，本罪を他の財産侵害罪から区別する顕著な特徴になる。

2. 特殊犯罪構成

本罪の犯罪構成には，基本犯罪構成と「その額が巨額またはその他の情状が重大な」特別犯罪構成とがある。「その他の重大な情状」とは，反復的な恐喝行為，相手方が未検挙の犯罪被疑者であることを奇貨とする恐喝，恐喝による被害者の精神異常・自殺・その他の重大な結果発生，恐喝の首謀者等をいう。

II 定罪

1. 本罪と非犯罪との限界 刑法改正後は，「その額が高額」であることが，本罪の構成要件として補充された。それゆえ，少額の財物の要求行為は，本罪を構成しない。また，合法的債権履行要求の過程で行為者が脅迫・強要を用いても，本罪は成立しない。

2. 本罪と脅迫手段の強盗罪との限界 両罪は，客観的に威嚇・脅迫を手段とするが，その内容・方法等が明らかに異なる。①威嚇・脅迫の内容において，本罪の方が広く，暴力によるものに限らず秘密の暴露・財物損壊についての威嚇・脅迫でもよい。これに対して，後罪は，暴力行使の威嚇・脅迫のみに限られる。②威嚇・脅迫の方法において，本罪では，行為者が口頭または書面により，被害者に直接または他人を介して間接的に行えば足りる。これに対して，後罪では，行為者が現場で被害者に口頭で行う場合に限られる。③威嚇内容実現の現実的可能性において，本罪の暴力行使の脅迫は，被害者が行為者の要求に応じないと将来その暴力を加えるというものであるから，その現場で暴力が実行される現実的可能性はない。これに対して，後罪の脅迫は，その場で実行される現実的可能性

罪として定罪・処罰され、強盗罪は成立しない。

3. 本罪と略取罪との限界 両罪は、主に次の点で区別される。①客体が部分的に異なる。本罪の客体は、複合法益であり、主に公私の財物の所有権である。これに対し、後罪の客体は、単一法益であり、他人の人身の自由である。②犯罪目的が異なる。本罪は、他人の財物の不法占有をその目的とするが、後罪は、財物交付の強要または人質の拘禁をその目的とする。

Ⅲ 刑事責任

刑法263条；本罪を犯した者は、3年以上10年以下の有期懲役に処し、罰金を併科する。法定の情状の一つがあるときは、死刑、無期懲役または10年以上の有期懲役に処し、罰金または財産没収を併科する。

2 恐喝罪〈敲诈勒索罪〉

恐喝罪とは、不法占有〔不法領得〕の目的をもって、公私の財物の所有者・管理者を脅迫または強要し、高額の公私財物を交付させる行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、財産であるが、他人の人身の権利またはその他の権利も侵害されることがある。

(3) 本罪の主観面は、故意および財物不法占有の目的である。

(4) 本罪の客観面は、公私の財物の所有者・管理者を脅迫または強要して、現場でまたは一定期限内に高額の公私財物を交付させる行為である。脅迫または強要の方法とは、被害者またはその親族に対する殺害・傷害等の暴力、被害者らの違法行為の摘発ないし秘密の暴露、または被害者らの財物損壊を内容とする脅迫を行って、財物を交付させることをいう。脅迫・強要の方法には、対面による伝達と他人による伝達、口頭と書面、明示と暗示等がある。その内容は、被害者およびその親族の殺傷、

で、なお当初の犯罪として処罰される。

Ⅱ 定罪

1. 本罪と非犯罪との限界 第一に、情状が明らかに軽微で危害が大きい強盗行為と強盗罪との限界を示す必要がある。強盗罪は財産侵害罪の中でも重大な犯罪であるから、刑法は、強取される財物の額・情状による限定を付していない。しかし、だからといって、強盗罪の具体的認定に際して、強盗額と情状の考慮が不要となるわけではない。例えば、少量の財物しか探し出せず少量の食品を食べたにすぎない場合のように、情状が明らかに軽微で危害が大きいときは、刑法13条但書の適用により、強盗罪としての処罰を避けるべきである。第二に、民事紛争における財物持出・差押の強行と強盗罪とを区別する必要がある。貸借等に絡む民事紛争では、財物を強引に持出し差押えて債権を実現したり、借金返済を迫る手段とすることがある。この行為・手段は正当性を欠くが、他人の財物を不法占有する目的がない限り、本罪は成立しない。

2. 本罪と故意傷害罪・故意殺人罪との限界 ①本罪の過程において暴力行使その他の方法で他人の重傷・死亡を発生させたときは、故意傷害罪・故意殺人罪として処罰されず、また本罪とこれら二罪との併合処罰もなされない。この場合は、本罪として定罪・科刑される。②復讐その他の目的で被害者を傷害・殺害後、これを奇貨としてその財物を取得したときは、本罪は成立しえない。行為者の行った傷害・殺害は、財物取得の直接的手段ではなく、復讐その他の目的によるものであるから、財物不法占有目的が殺害後に発生したときは、二つの独立した罪すなわち故意傷害罪・故意殺人罪および窃盗罪が成立する。③強盗既遂後に行為者が口封じその他の目的で被害者を殺害したときは、強盗罪と故意殺人罪が成立し、数罪併罰〔併合罪〕の原則に従って処断される。④強盗殺人と財物取得目的の殺人との区別。両罪の主な相違は、強盗殺人では殺人を手段として現場で動産を取得するのに対し、財物取得目的の殺人では殺害後一定時間経過後に初めて被害者の動産・不動産を取得する点にある。例えば、遺産を独占しようとして父母・兄弟姉妹らを殺害したときは、故意殺人

刑法269条は、「窃盗、詐欺又は奪取の罪を犯した者が、贓物を隠匿し、逮捕に抵抗し、若しくは罪証を隠滅するために、現場で暴力を用い又はその脅迫をしたときは、263条により定罪し処罰する」と定める。これは、犯罪構成の転化に関する典型的な規定であり、本来は窃盗罪・詐欺罪・奪取罪の犯罪構成であったものが、一定条件の発生により最終的に犯罪構成全体が転化してしまう場合である。これらの行為に刑法263条が適用されるには、次の三要件を充足しなければならない。

1) 行為者が窃盗・詐欺・奪取の犯罪行為を実行しなければならない。これが、本条適用の前提となる。これらの実行領得が巨額に至っていても、行為者が現場で暴力または暴力による脅迫をし、かつその情状が重大ならば、強盗罪として処罰される。

2) その目的が、贓物の隠匿・逮捕への抵抗・罪証の隠滅のいずれかでなければならない。「贓物の隠匿」とは、取得した贓物の取還を防ぐことをいう。「逮捕への抵抗」とは、公安機関または公民による逮捕・引渡に抵抗することをいう。この公民は、特に被害者である。「罪証の隠滅」とは、現場に残された犯罪の痕跡・物品等を隠滅し、犯行の証拠採取を免れることをいう。これ以外の目的では、本罪を構成しえない。

3) 行為者が現場で暴力行使またはその脅迫を行わねばならない。「現場」とは、犯罪者が当該犯罪を実行した現場、または犯行現場から少々離れても、犯行直後に発見され追跡・逮捕される過程をいう。窃盗・詐欺・奪取の罪を遂げた犯罪者が、その犯罪が発覚して逮捕されないまま一定時間の経過後は、別の地域で発見・逮捕されるときに激しく抵抗しても、本条による処断の範囲内にはない。その暴力行為により構成される犯罪と以前に犯した犯罪とは、数罪併罰〔併合罪〕になる。「暴力を用いまたはその脅迫をし」とは、犯罪者が自己を逮捕しようとする他人に殴打・傷害など身体健康・生命の安全を害するに足りる行為をすること、またはこのような行為を直ちに実行すると脅迫することをいう。暴力の行使またはその脅迫の情状・危害が重大でなく、または傷害の意図もなく、単に逮捕を振り切るための体当りのみでは、暴力の行使と認められないの

の公共交通機関を停止させた後の強盗とがありうる。後者は、一般に交通機関自体の強盗に含まない。

「銀行その他の金融機関での強盗」とは、銀行その他の金融機関を対象とする強盗をいう。この「銀行」とは、国家・民間の銀行またはわが国に設立された外国の銀行をいう。「その他の金融機関」とは、貨幣・資金の融資・信用取引に従事する銀行以外の機関、信用会社・証券会社・保険会社・信託投資会社等である。

「反復な強盗または巨額強盗」の「反復的」とは、3 回以上をいう。その数には本罪を含む。「巨額」の意義は、最高司法機関の解釈による。

「強盗による他人の重傷または死亡の発生」とは、強盗過程における行為者の暴力により被害者が重傷を負いまたは死亡したこと、または被害者が激しく抵抗したために同人を故意に殺害することをいう。しかし、財物取得を意図して予め殺人を犯したときは、故意殺人罪が認定される。また、強取後に口封じ・証拠隠滅・その他の目的で被害者を殺害する場合も、これに含まれない。この場合には、強盗罪と故意殺人罪とが成立し、数罪併罰〔併合罪〕となる。

「軍人警察詐称強盗」の「軍人警察」とは、軍人および警察をいう。警察には、公安人民警察のみならず⁽¹⁾、国家安全機関・監獄・労働教養管理機関の人民警察、人民法院・人民検察院の司法警察も含む。「詐称」とは、虚偽を真実と偽ることをいう。「軍人警察を偽称」とは、虚偽の身分証を装着・提示し、または口頭で軍人警察の人員と偽ることをいう。

「銃器使用強盗」の「銃器使用」とは、強盗実行過程で行為者が銃器を携帯し、または被害者に示すことをいう。行為者が銃器を実際に使用したか否かは、行為の性質認定に影響しない。

「軍用物資・緊急対策災害救助救済物資の強盗」の各「物資」については、本書の関連章節で既に説明しているので、ここでは論じない。本項の規定適用にあたっては、これらの特定物資であると行為者が知っていたか否かが重要となる。この認識がなければ、本項の規定を適用しえない。

3. 犯罪構成の事後的転化〔事後強盗罪〕

強盗罪は現場での財物強取であるから、強取される財物は動産のみに限られる。不動産の不法強奪は、強盗罪にならない。しかし、不動産の分割を強行するために他人の家屋の門・窓・木材などを奪い去ったとき、この部分は動産となるので、強盗罪が成立しうる。

2. 特殊犯罪構成

本罪の犯罪構成には、基本犯罪構成と特殊犯罪構成とがある。基本犯罪構成を充足し刑法263条に列举する一事情があれば、本罪の特別構成となる。それは、住居侵入強盗、公共交通機関内強盗、銀行金融機関強盗、反復的巨額強盗、強盗致死重傷、軍人警察詐称強盗、銃器使用強盗、軍用物資・緊急対策災害救助救済物資の強盗である。強盗実行者の客体に対する作用は、犯罪の主体と犯罪の客体との連結すなわち犯罪の主観面と客観面の相互関係・相互作用を通じて完成する。犯罪の主体・客体・主観面・客観面の結合は、各要素の組成系統、各次元または一定次元の諸要素の間に存在する双方向の相互関係の連結をいう。このような連結から生じる主体・客体間の相互関係は、多次元・多要素・多変量の複雑な構造をなす。刑法263条が強盗罪の基本構成以外にその特別犯罪構成を規定した点に、強盗罪の犯罪構成構造の複雑性が示されている。強盗罪の特別構成は、その行為の高度な社会危害性を示すと同時に、一段と重い法定刑を定める根拠となる。

「住居侵入強盗」とは、他人の居住民家に不法侵入して強盗する行為をいう。この「住居」とは、公民私人の居住施設と解すべきであり、事務所・校舎・公共娯楽場等を含めるべきでない。しかし、校舎・事務所建物も、単位の職員が臨時居住していれば、「住居」と認めるべきである。また、「住居侵入」は、具体的事情に基づいて判断しなければならない。「住居侵入」とは、一般に住宅室内への侵入をいうが、一戸建住宅では敷地内侵入のみで「住居侵入」が認められる。

「公共交通機関内強盗」とは、運行営業中の公共交通機関、例えばバス・旅客列車・船舶・航空機の旅客・乗務員に対する強盗をいう。行為者が乗客として搭乗した公共交通機関内での強盗、行為者が運行営業中

脅迫とは、暴力による威嚇を用いて被害者に精神的強制を加えて、恐怖心を生じさせ無抵抗にして、財物を交付させまたは奪取逃走に任させることをいう。脅迫は、財物の所有者・保管者・管理者に向けられるのが一般的であるが、現場に居合わせた被害者の親族・その他の関係者に向けられることもある。脅迫行為の態様は、言語・動作・意思表示など多様な方法で行われる。しかし、強盗手段としての脅迫には、次の特徴が必要である。すなわち、①被害者またはその親族に暴力を使用しうる威嚇であること、②被害者にその場で財物を交付または奪取逃走しうるようにさせることである。

その他の方法とは、暴力・脅迫以外の方法で被害者を不知・抵抗不能または抵抗能力喪失にさせる方法をいう。例えば、飲酒・薬物麻酔等の方法で被害者を不知・昏睡または抵抗不能の状態に陥れて、財物を奪取逃走する場合である。ここでは、不知・昏睡・抵抗不能の状態が犯罪者の行為から直接生じることを要する。被害者の昏睡・不知・抵抗不能の状態が犯罪者の行為と無関係に発生し、犯罪者がこの状態を利用してその財物を奪取したときは、強盗罪ではなく窃盗罪が成立する。

暴力・脅迫・その他の方法を用いた財物の強取は、強盗罪の犯罪構成の重要な組成部分であり、強盗行為の性質を決定づける。しかし、この暴力・脅迫・その他の方法が現場で実行される場合にのみ、強盗罪が成立しうる。それゆえ、強盗罪の成否は、暴力・脅迫・その他の方法が犯罪者により現場実行されたか否かを基準として判断される。犯罪者が予備段階で暴力・脅迫を手段とする財物強奪を意図していたが、現場到着後の事情変化または他の原因のために、暴力・脅迫を用いずに財物を不法取得したときは、犯行時の現実の財物取得の手段・方法に基づいて定罪がなされるので、強盗罪として処断しえない。逆に、犯罪者が、財物を密かに窃取または被害者の油断に乗じて奪取しようとしていたが、その実行過程で被害者に発覚し抵抗を受け、犯行現場で暴力または脅迫により財物を強取したときは、行為の性質が、窃盗・奪取から強盗に変化しているので、強盗罪として処理される。

272条 資金流用罪〈挪用资金罪〉

273条 特定資金物資流用罪〈挪用特定款物罪〉

274条 恐喝罪〈敲诈勒索罪〉

275条 故意財物毀損罪〈故意毁坏财物罪〉

276条 生産経営破壊罪〈破坏生产经营罪〉

第2節 暴力・脅迫・奪取により財産を害する罪

1 強盜罪〈搶劫罪〉

強盜罪とは、不法占有〔不法領得〕の目的をもって、犯行現場で暴力・脅迫・その他の方法を用いて、財物を強取する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。刑法17条によれば、14歳以上で刑事責任能力ある自然人は、すべて本罪の主体となりうる。

(2) 本罪の客体は、複雑客体〔複合法益〕である。すなわち、財産的利益と共に人身の権利が侵害される。これが、本罪と他の財産侵害罪との相違点である。強盜罪では、他人の人身の権利侵害が財物強取の目的実現の手段であるため、立法者は、本罪を財産侵害罪の章に定めている。

(3) 本罪の主観面は、故意および公私の財物を不法占有〔不法領得〕する目的である。公私の財物を不法占有する目的とは、行為者が財物の所有権を不法に領得〈改変〉しようとする意図をいう。

(4) 本罪の客観面は、行為者が、公私の財物の所有者・保管者・管理者に対し、犯行現場で暴力・脅迫・その他の方法を用いて、財物の即時交付を迫りまたは財物を奪取逃走する行為である。

暴力とは、身体強制・緊縛・殴打・傷害・殺害等の強暴な行為により財物の所有者・保管者・管理者を抗拒不能または無抵抗にさせて、その現場で財物を交付させまたは奪取逃走することをいう。犯罪者は、凶器を所持することが多い。

属する」と定める。また刑法 270 条 2 項は、「他人の遺失物又は埋蔵物を不法に占有し、それが高額なものを提出しないときは、前項の規定により処罰する」と定める。したがって、地上・地下の文化財および埋蔵物・遺失物は、これを無主物として任意に占有することは許されず、これを違法に占有すれば刑事責任を追及される。

賭博資金・窃取した金銭・贓物・禁制品（毒物）など占有が違法となる財物は、財産侵害罪の対象となりうるか。我々は、これらは何人も自由に処分しうる無主物ではない、と解する。特に禁制品・賭博資金等は国家が適法に没収しうるものであり、窃取・奪取された金銭・物も国家・共同体・公民個人の所有物である。これらの財物の不法占有も、公私財物の所有権の不法侵害を構成する。このように、その占有が違法な財物も、財産罪の対象となりうる。

刑法によれば、強盗罪以外の財産罪は、一般に、不法占有にかかる財物が高額またはその情状が重大であることが、犯罪成立の基準となる。それゆえ、その額が小さく情状が明らかに軽微で危害が大きくないときは、犯罪として認定されない。

財産罪の実際の危害は、主に直接発生した財産喪失である。それゆえ、強盗罪以外の財産罪の既遂・未遂を判断する際には、原則として公私財産の所有権が実際に侵害されたか否かが基準となる。

わが国の刑法各則は、計 14 条に 12 の罪名の財産侵害罪を定める。条文の序列に従って列挙すると、次のようになる。

- 263 条 強盗罪〈搶劫罪〉
- 264 条 窃盗罪〈盜竊罪〉
- 266 条 詐欺罪〈詐騙罪〉
- 267 条 奪取罪〈搶奪罪〉
- 268 条 多衆奪取罪〈聚眾哄搶罪〉
- 270 条 横領罪〈侵占罪〉
- 271 条 職務上横領罪〈職務侵占罪〉

領得]を目的とする。また、財物毀棄罪は財物の不法毀棄損壊、生産経営破壊罪は報復・鬱積解消・その他の個人的目的でなされる。

(4) 本罪の客観面は、各種の不法手段を用いて、公私の財産を侵害する行為である。財産侵害罪は、その行為形態と行為者の故意内容に応じて二分しうる。第一類型は、公然または秘密の手段を用いて公私の財産を不法占有する行為である。強盗罪・窃盗罪・詐欺罪・奪取罪・多衆奪取罪・恐喝罪・横領罪・業務上〔職務上〕横領罪・単位資金流用罪・特定資金物資流用罪が、これにあたる。これらの犯罪の特徴は、一般に財物の利用価値が変化しない点にある。第二類型は、公私の財産を故意に毀棄・損壊する行為であり、財物毀損罪・生産経営破壊罪がこれにあたる。これらの犯罪の特徴は、財物の利用価値が破壊され、その客体自体が侵害される点にある。

財産侵害罪の対象は、各種の具体的財物である。それは、生産材料・生活必需品・動産・不動産・電力・ガス・天然ガスなど経済的価値を有する財物である。さらに、通貨・有価証券・有価証書等、例えば、国庫債券・公債証書・株券・小切手・送金為替証書・乗車券・乗船券・航空券・郵便切手・郵便小包証書・貨物輸送証書・船荷証券等がある。刑法265条によれば、通信回線・電話番号・電信設備施設等も、財産侵害罪の対象となる。

財産侵害罪の対象は、国家・共同体〈集体〉・公民個人の所有財産に帰属し、財産権の明確な公私の財物でなければならない。それゆえ、無主物または所有者が自発的に放棄した物は、財産侵害罪の対象ではない。しかし、遺失物・埋蔵物・漂流物は、無主物ではない。なぜなら、これらの物は、一時的にその所有者の支配・管理から離脱しているにすぎないので、その所有権はなお法律の保護を受けるからである。

文化財保護法〈文物保护法〉4条は、「中華人民共和国内の地下、内水又は領海内に存在するすべての文化財〈文物〉は、国家の所有に属する」、「古代文化遺跡、古墳又は石窟寺院は、国家の所有に属する」と定める。民法通則79条は、「所有者の不明な埋蔵物又は隠匿物は、国家の所有に帰

第 29 章 財産を害する罪（薛瑞麟）

長井 圓
藤井 学 共訳

第 1 節 財産を害する罪 概説

財産侵害罪とは、公私の財物を不法占有〔不法領得〕の目的で取得する行為または故意に毀損する行為をいう。

財産侵害罪の構成要件は、次の通りである。

（１） 本罪の主体は、一般主体である。ただし、職務上横領罪・資金流用罪・特定資金物資流用罪のみは、特殊主体である。これは、刑法の各規定によれば、会社・企業・その他の単位の非国家職員、特定の金銭財物を管理する経理職員、または流用を許可した関連責任者である。刑法17条は、16歳以上で刑事責任能力ある者は、すべて財産侵害罪の主体になりうるが、強盗罪に関しては、14歳以上16歳未満の者でも、犯罪主体になりうる、と定める。

（２） 本罪の客体〔法益〕は、公私の財物の所有権である。所有権とは、社会現象かつ経済的範疇であり、所有者の財物に対する占有・使用・収益・処分の合法的統一体をいう。この利益は、法律規範により調整されると、所有者の法律形式を備えた動産・不動産への合法的占有・使用・収益・処分権として規定される。

いかなる財物侵害行為であれ、財物のみならずその社会的 content たる財産利益と所有権形式の「法律的保護」とを侵害する。所有権は、物権である。社会経済的範疇である所有権は、物と関連し物として具体化される。それゆえ、財産侵害罪は、現象的には、物質世界の物に対する行為者の不法な影響であるが、実質的には、所有者の合法財産利益の侵害つまり公私の財物の所有権侵害である。

（３） 本罪の主観面は、故意によってのみ構成される。さらに、強盗罪・窃盗罪・詐欺罪など大多数の犯罪は、公私の財物の不法占有〔不法

するが、特に次の点で区別される。①侵害客体が異なる。後罪の法益は児童の心身の自由とその健康であるが、本罪の法益は主に他人の家庭および児童の心身の健康である。②侵害手段が異なる。後罪は暴力・脅迫または麻酔を手段とするが、本罪は欺罔・利益誘導またはその他の方法を手段とする。③犯罪目的が異なる。後罪は児童売却を目的とするが、本罪は児童の使役や養育を目的とする。

Ⅲ 刑事責任

刑法262条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処する。児童を誘拐して、保護者または監護者に児童の健康を憂慮させたとき、その他の重大な結果を生じさせたとき、児童の心身の健康に重大な損害を与えたとき、または多数回にわたり児童を誘拐したときは、重く処罰する。

- (1) 最高人民法院・最高人民検察院「強姦事件の処理における法律の具体的適用に関する若干の問題の解釈」(1984年4月26日)参照。
- (2) 1999年12月23日最高人民法院「婦女誘拐売買事件の審理における法律の具体的適用に関する若干の問題の解釈」。
- (3)・(4) 最高人民法院・最高人民検察院「全国人民代表大会常務委員会『婦女児童誘拐売買・略取の犯罪者に関する決定』の執行に関する若干の解釈」の解答。
- (5) 最高人民法院研究室編「司法文件選」1995年(第3巻)39頁。

とする故意犯であり、客観的行為として交錯する部分もあるが、特に次の点で区別される。①本罪は、消極的不作為の形態で行われる扶養義務の履行拒絶であるが、後罪は、積極的作為の形態で被害者に肉体的・精神的な苦痛を加える犯罪である。②犯罪対象が部分的に異なる。本罪の対象は老人・年少者・病者・その他の独立生活能力のない者であるが、後罪の対象は家族構成員の誰でもよい。③犯罪目的が部分的に異なる。本罪の行為者は扶養義務の履行逃避を目的とするのに対し、後罪の行為者は、主観的に被害者に肉体的・精神的な苦痛を加えることを目的とする。

Ⅲ 刑事責任

刑法 261 条；本罪を犯した者は、5 年以下の有期徒刑、拘留または管制に処する。

中華人民共和國縁組法 30 条 3 項；自己の出産した子を売却したときは、遺棄罪として処罰する。

3 児童誘拐罪〈拐骗儿童罪〉

児童誘拐罪とは、欺罔・利益誘導・またはその他の方法を用いて、14 歳未満の男女児童を家庭または監護権者から離脱させる行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、他人の家庭および児童の心身の健康である。

(3) 本罪の主観面は、故意を必要とする。本罪は、一般には自己が引き取って養育する目的、または奴隷として使用する目的で行われるが、売却および営利を目的とする場合は本罪に含まない。

(4) 本罪の客観面は、欺罔・利益誘導・その他の方法を用いて、14 歳未満の児童をその父母または監護権者から離脱させる行為である。誘拐行為には、児童本人に直接なされる行為のほか、児童の保護者または監護者を欺罔して児童を連れ去る行為も含む。

Ⅱ 定罪

本罪と児童誘拐売買罪との区別が問題となる。両罪の犯罪対象は共通

家族構成員間の扶養義務について具体的に定める。行為者が扶養義務を履行しない場合には、被扶養者の法定の扶養を受ける権利が侵害される。

(3) 本罪の主観面は、故意に限る。行為者は、自己の義務不履行により被扶養者に困難や危害が及びうると知っていなければならない。意識的に法定義務の不履行がなされねばならない。行為者が故意に扶養義務を履行しなかったのではなく、それが生活上の困難その他の合理的な理由によることが確実であれば、遺棄罪は成立しない。

(4) 本罪の客観面は、遺棄行為である。遺棄行為の対象は、老人、年少者、病者またはその独立生活能力のない者である。すなわち、①労働能力・生活基盤を欠くため、他人の経済的供給を必要とする者、②経済的収入はあるが単独生活が不能なため、他人の世話を必要とする者、③幼年のため、独立生活能力のない者が、これにあたる。これに該当する家族構成員に自己の果たすべき義務を履行しないことが、遺棄である。

刑法によれば、遺棄行為の情状が劣悪な場合にのみ、犯罪が成立する。司法実務では、特に被遺棄者に重傷・死亡の結果が生じた場合、被害者が生活のあてがなく放浪し窮地に陥って自殺した場合、遺棄する際に被害者を罵倒虐待した場合、遺棄行為者に改心の余地がない場合、遺棄の動機が極めて卑劣な場合が、情状の悪質な遺棄行為にあたるとされている。

II 定罪

1. 本罪と故意殺人罪との限界 本罪と後罪とは、その性質が歴然と異なるので、通常は混同されない。しかし、精神・知能に欠陥があり行動の困難な老人や嬰兒を遠隔地に遺棄する場合には、事情が複雑なので、具体的事案に基づいて処罰を区別しなければならない。発見の容易な適宜の救助の可能な場所に被害者を遺棄したときには、本罪が成立する。これに対し、生命の危険が発生しやすい場所、人跡未踏の山野、凍飢や野生動物の攻撃により極めて傷害を受けやすい場所に被害者を遺棄した場合には、後罪が成立する。このような場合には、遺棄により被害者の生命を不法に剥奪しようとする故意の存在が明らかである。

2. 遺棄罪と虐待罪との限界 本罪と後罪とは、家族構成員を犯罪対象

刑法260条は、家族構成員の虐待の情状が劣悪な場合にのみ本罪を構成する、と定めるので、情状劣悪の成否が本罪と非犯罪との限界となる。

劣悪な情状とは、一般に、特に卑劣な虐待動機、特に残忍な手段、虐待による身体障害または死亡、老人・幼年者・病者または身体障害者など独立生活能力なき者の虐待、長期の虐待による改心の余地の欠如をいう。被害者に重傷または死亡の結果を生じさせたときは、故意傷害罪または故意殺人罪が成立する。父母の不適切な躰など、単に粗暴なだけで苦痛を加える意思がないときには、本罪は成立しない。

Ⅱ 刑事責任

刑法260条 1 項・ 2 項；本罪を犯した者は、2 年以下の有期徒刑、拘留または管制に処する。被害者を重傷または死亡させたときは、2 年以上 7 年以下の有期徒刑に処する。

被害者の重傷または死亡の惹起には、虐待行為より直接に重傷・死亡の結果が生じた場合、および甚だしい虐待を受けた被害者の自殺により重傷・死亡の結果が生じた場合も含む。

刑法260条 3 項；1 項の罪を犯した者は、告訴を待って処断する。

虐待行為が2 項の規定に該当して被害者に重傷または死亡を惹起したときは、自訴事件〔親告罪〕に該当しないので、公安検察機関は積極的に訴追をしなければならない。

2 遺棄罪〈遗弃罪〉

遺棄罪とは、老人、年少者、病者、またはその他の独立生活能力のない者を、その扶養義務者が扶養を拒絶し、その情状が劣悪な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、遺棄される者に対して法定の扶養義務を負う者である。刑法では、法定の義務を負わない者が扶養を拒絶しても、遺棄とは認められない。行為者が法定の義務を負うか否かは、わが国の婚姻法に依拠して、遺棄罪の主体要件の存否を確定しなければならない。

(2) 本罪の客体は、家族構成員間の合法的な權益である。婚姻法は、

為は防止されねばならないので、関連官庁に対する一定の規律処分の建議を行いうる。現役軍人の配偶者との間に成立した婚姻は、結婚登記の有無を問わず全く違法であり、人民法院は、その婚姻関係の取消を宣告しなければならない。

II 刑事責任

刑法259条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑に処する。

第9節 家庭を妨害する罪

1 虐待罪〈虐待罪〉

虐待罪とは、共同生活を営む家族構成員に、罵倒・逮捕・凍飢・病気不治療・体力を超える労働強制・自由制約等の方法を用いて、日常的に肉体的または精神的な苦痛を加え、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、共同生活を営む家族構成員であり、相互扶養の義務を有する者でなければならない。例えば、夫婦、父母、子、兄弟、姉妹のほか、扶養義務を負い共同生活する親戚・友人も含まれる。家族構成員間の虐待でなければ、本罪は成立しない。

(2) 本罪の客体は、家族構成員の家庭生活における合法的な権益と同時に、被害者の人身の権利も侵害される。

(3) 本罪の主観面は、故意すなわち犯罪者が被害者に肉体的または精神的な苦痛を加える故意を必要とする。虐待の動機は、多種多様であるが、本罪の成立に影響しない。

(4) 本罪の客観面は、家族構成員の心身に日常的または連続的な苦痛を加える行為である。心身に苦痛を加える行為は、各種の形態のものが長期間行われ、複数の者が同時に行うことも交代で行うこともある。虐待行為は、日常的・連続的に行われねばならず、偶発的に罵倒したり凍飢の状態に放置しただけでは、本罪は成立しない。虐待は、行為の態様として不作為もあるが、積極的な作為が多い。

者のある二人の現役軍人が重婚しても、この現役軍人双方の配偶者が現役軍人でなければ、本罪でなく重婚罪として処罰すべきである。なぜなら、このような行為によって現役軍人の合法的な婚姻関係は侵害されないので、本罪に該当するのは妥当でないからである。

（２） 本罪の客体は、現役軍人の婚姻関係である。現役軍人とは、軍籍を有する中国人民解放軍または武装警察部隊に服務する軍人をいう。これには、国境警備武装警察および消防警察、さらに軍籍を有する幹部・兵士・その他の専門技術員も含まれる。復員退役軍人、転業軍人、人民警察および軍籍のない軍事部門・人民武装警察部隊の隊員のほか、受刑服役中の軍人は、現役軍人に含まれない。

（３） 本罪の主観面は、直接故意である。すなわち、相手方が現役軍人の配偶者であると知りながら同人と結婚または同居する故意である。行為者が相手を現役軍人の配偶者と知らなかった場合、または相手方に騙されて真実を知らずに結婚・同居した場合には、軍人婚姻破壊罪は成立しえない。

（４） 本罪の客観面は、現役軍人の配偶者と同居または結婚する行為である。現役軍人の配偶者とは、既に法に基づいて現役軍人と結婚している者、または結婚登記手続は済ませていないが既に事実婚の状態にある者をいう。わが国の刑法が軍婚を保護する範囲は、軍人の配偶者に限定されるので、現役軍人との婚約者は、現役軍人の配偶者と解しえない。現役軍人の配偶者との結婚とは、現役軍人の配偶者との結婚を登記する場合のほか、夫婦名義で公然と共同生活することをいう。現役軍人の配偶者との同居とは、現役軍人の配偶者と一定期間同棲することのほか、比較的長期間に公然または秘密裏に共同生活することを含む。この関係は、不当な両性関係を基礎とした経済的に特殊な生活関係であることが多いので、現役軍人の配偶者との姦通行為とは異なる。

軍婚破壊罪を処罰する目的は、軍人の婚姻関係の保護にあり、軍人の婚姻の破壊行為がなされても軍人本人が口外して追及することを望まないために、犯罪として処罰しえないことにある。しかし、このような違法行

済ませた場合のほか、結婚登記は済ませていないが正式に夫婦名義で共同生活を行った場合が含まれる。新たな婚姻登記条例（1994年2月1日民生部公布）の公布・施行後、配偶者ある者が他人と夫婦名義で同居生活を始めたとき、または配偶者のある相手と知りながら夫婦名義で同居生活を行ったときは、重婚罪により定罪・処罰されている⁽⁵⁾。

II 定罪

1. 本罪と姦通行為との区別 重婚と姦通とは、性質が異なる。姦通は、双方ないし一方に配偶者のある男女が自発的に不当な性的関係をもつ場合であり、反道徳的な行為ではある。しかし、わが国の刑法は、この行為を犯罪と定めていないので、重婚罪との区別が必要になる。

2. 自然災害によって流民化した者の重婚、結婚後に虐待を受けて逃げ出した者の再婚、拐取売却された者の再婚についても、注意が必要である。いずれの場合も、重婚罪として処断すべきでない。

3. 不法な婚姻関係を積極的にまたは説得・戒告・教育されて取消した者についても、重婚罪の成立は認められない。

4. 配偶者が長期の行方不明となり家庭生活に多大な困難が生じたために他の異性と結婚した者は、本罪として処断しない。

III 刑事責任

刑法258条；本罪を犯した者は、2年以下の有期徒刑または拘留に処する。

重婚罪を犯した者は、重婚による不法な婚姻関係の取消を宣告しなければならない。

3 軍婚破壊罪〈破壊軍婚罪〉

軍婚破壊罪とは、現役軍人の配偶者と知りながら同居または結婚する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。現役軍人が他の現役軍人の配偶者と結婚または同居した場合にも、軍人婚姻破壊罪が成立する。配偶

した場合にのみ裁判所が処罰しうることをいい、告訴がなされなければ処罰しえない。このような犯罪は「親告罪」と呼ばれる。わが国の刑法が本罪を親告罪と定めたのは、本罪が親族間で行われるため、被害者が最も望むことは干渉者が再び婚姻の自由を干渉しないことであり、必ずしも法律に訴えて親族に法的制裁を負わせることではないとの理由に基づく。それゆえ、司法機関は、この種の犯罪では積極的な追及を行わないのである。しかし、被害者の死亡が惹起された場合は、その例外となる。刑法98条は、親告罪の事件につき被害者が強制・威嚇されて告訴できないときは、人民検察院および被害者の近親者が告訴をなしうる、と定める。

2 重婚罪〈重婚罪〉

重婚罪とは、配偶者のある者が重婚し、または他人に配偶者のあることを知りながらこの者と結婚する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、既に配偶者のある者、または自己に配偶者がなくとも相手方が配偶者のある者と知りながら同人と結婚した者である。

(2) 本罪の客体は、一夫一婦の婚姻制度である。重婚は、一夫一婦制に違反し、幸福な家庭生活を破壊し、その子供たちの心を傷つけ、社会の安定に危害を及ぼすので、刑罰をもって臨む必要がある。

(3) 本罪の主観面は、故意に限られ、過失では本罪を構成しない。例えば、一方が騙されて相手方に配偶者のあることを知らずに結婚した場合、その騙された者に本罪は成立せず、真実を隠して騙した相手方のみが刑事責任を追及される。重婚の動機は、浮気心、女性を弄ぶ目的、結納金品の取得、子供の産育、子孫を残し家を継がせる目的等、非常に複雑である。その動機は、本罪の成立に影響しない。

(4) 本罪の客観面は、重婚の行為である。これには、二形態がある。第一は配偶者ある者による重婚であり、第二は自己に配偶者のない者が配偶者のある相手と知りながら結婚する行為である。いずれの形態でも本罪が成立する。他人との結婚には、欺罔により合法的な結婚登記手続を

己に従属させ、その婚姻の自由権を行使不能にする手段をいう。

Ⅱ 定罪

1. 本罪と非暴力的な婚姻自由干渉行為との限界 婚姻の自由への干渉が暴力行為を伴わなければ、一般的な婚姻法違反行為であり、本罪は成立しない。

2. 本罪と殺人罪・故意傷害罪との限界 何らかの事情で婚姻自由の干渉目的が実現されなかったため、故意に被害者を傷害または殺害した場合には、故意傷害罪または故意殺人罪により処断される。

3. 本罪と略奪婚行為との限界 略奪婚行為については、具体的に分析して事情に応じた処理区別が必要である。略奪婚が少数民族の地域に根づいた民族的習俗であるときは、啓蒙教育を行うべきであって、犯罪行為となしえない。女性が交際・結婚に同意しなかったため、略奪婚の暴力的手段に訴えて結婚の目的を達成したときは、本罪により処断すべきである。合法的な婚姻関係がなく女性が結婚に同意しなかったため、暴力的手段に訴えてその女性を略奪して性行為を強行したときは、その女性の告訴があれば、強姦罪として処断すべきである。

Ⅲ 刑事責任

刑法257条；婚姻の自由に暴力的な干渉を行った者は、2年以下の有期徒刑または拘留に処する。被害者を死亡させたときは、2年以上7年以下の有期徒刑に処する。被害者を死亡させていないときは、告訴を待って処断する。

「被害者を死亡させ」とは、婚姻の自由を干渉されたために被害者が自殺した場合、または行為者の暴力的干渉過程で被害者が死亡した場合をいう。婚姻自由の暴力的干渉に故意があり、その行為による死亡惹起に過失があるが、結果発生を行為者が希望していない場合が、これにあたる。

この事案処理の際には、被害者の死亡が婚姻自由の暴力的干渉の結果であったか否かを調査解明しなければならない。両者に因果関係がある場合にのみ、本条2項が適用される。

「告訴を待って処断する」とは、被害者が裁判所に告訴〈控告〉を提出

な行為である。

（４） 本罪の客体は，複雑客体〔複合法益〕であり，会計員・統計員の人身の権利・民主的権利が侵害されると同時に，国家の正常な会計統計業務制度が危殆化される。

Ⅱ 刑事責任

刑法255条；法に基づいて職責を履行し会計法・統計法違反に抗した会計員・統計員に打撃報復を加え，その情状が劣悪な者は，3年以下の有期懲役または拘留に処する。

第 8 節 婚姻を害する罪

1 婚姻自由暴力干涉罪〈暴力干涉婚姻自由罪〉

婚姻自由暴力干涉罪とは，暴力を用いて，他人の結婚または離婚の自由に干渉する行為をいう。

Ⅰ 犯罪構成

（１） 本罪の主体は，自然人一般であるが，実際には被害者の親族または支配関係にある家族構成員であることが多い。

（２） 本罪の客体は，複雑客体〔複合法益〕である。他人の婚姻の自由が中心となるが，本罪では暴力的手段用いられるので，被害者の人身の権利も侵害される。

婚姻の自由は，自由に結婚・離婚する権利を含み，他人に結婚・離婚を強制することは，すべて違法行為になる。

（３） 本罪の主観面は，直接故意を必要とし，過失は本罪を構成しない。本罪の動機は，家柄・身分の適合の追求，結納金品の要求，封建的伝統的習俗の維持など非常に複雑である。犯罪の動機は，その危害の程度に一定の影響をもつので，量刑に際して考慮されうる。

（４） 本罪の客観面は，暴力を用いて，他人の結婚または離婚の自由に干渉する行為である。ここでいう暴力とは，逮捕・殴打・監禁・強制連行など人身に強制または打撃を加える方法により，被干渉者の意思を自

本罪と拷問供述強要罪との限界が問題となる。両罪は、故意犯であり、被害者に肉体的・精神的な苦痛を加える点で共通するが、次の点で相違がある。

1) 侵害客体が異なる。本罪は、公民の人身の権利のほか、特定の刑務管理官庁の正常な職務秩序を侵害する。これに対して、後罪は、公民個人の権利のほか、公安・検察・裁判所等の司法機関の正常な職務秩序を侵害する。

2) 犯罪主体が異なる。本罪の主体は、刑務管理職員に限られるが、後罪の主体は、公安・検察・裁判所の司法職員を含む。

3) 犯罪目的が異なる。本罪の目的は、被拘禁者の制圧であるが、後罪の目的は、供述の強要である。

Ⅲ 刑事責任

刑法248条；被拘禁者に体罰虐待を加え、その情状が重大な者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処する。その情状が特に重大なときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処する。身体の障害または死亡の結果を生じさせたときは、234条の傷害罪または232条の故意殺人罪の規定により定罪量刑する。

6 会計統計員打撃報復罪〈打击报复会计、统计人员罪〉

会計統計員打撃報復罪とは、会社・企業・事業単位・機関・団体の責任者が、法に基づいて職責を履行しまたは会計法・統計法に違反することに抗した会計員または統計員に打撃報復を加え、その情状が劣悪な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体〔身分のある者〕であり、会社・企業・事業単位・機関・団体の責任者のみが本罪を構成しうる。

(2) 本罪の主観面は、故意の心理態度である。

(3) 本罪の客観面は、法に基づいて職責を履行し会計法・統計法違反に抗した会計員・統計員に対して打撃報復を加え、その情状が劣悪

本罪の行為者は、他人陷害の目的をもつが、被害者に刑事処分を受けさせる目的をもたない。これに対し、後罪の行為者は、主観的に他人に刑事処分を受けさせる目的を有していなければならない。④犯罪主体が異なる。本罪の主体は、国家公務員でなければならないが、後罪の主体は、一般主体であり国家公務員でなくともよい。

Ⅲ 刑事責任

刑法 254 条；本罪を犯した者は、2 年以下の有期徒刑または拘留に処する。その情状が重大なときは、2 年以上 7 年以下の有期徒刑に処する。

5 被拘禁者虐待罪〈虐待被监管人罪〉

被拘禁者虐待罪とは、監獄・拘留所・留置所など刑務管理機関の職員が刑務管理法規に違反して、被拘禁者に殴打もしくは体罰虐待を加え、または被拘禁者に他の被拘禁者への殴打もしくは体罰虐待を行わせもしくはこれを放任し、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

（1）本罪の主体は、特殊主体〔身分のある者〕であり、刑務管理機関の職員に限られる。刑務管理機関の職員でない者は、独立して本罪を構成しえないが、本罪の共犯にはなりうる。

（2）本罪の主観面は、故意の心理態度である。

（3）本罪の客観面は、国家の刑務管理法規に違反して、被拘禁者に殴打・体罰虐待を加え、情状が重大な行為である。刑務管理職員が、これらの行為を自ら行うか、他人に行わせるかを問わず、本罪が成立する。

（4）本罪の客体は、複雑客体〔複合法益〕であり、被拘禁者の人身の権利が侵害されると同時に、刑務管理機関の正常な職務秩序・威信が危殆化される。被拘禁者とは、法に基づいて拘禁され人身の自由を喪失中の者をいう。これには、判決が確定した獄中服役者、拘留留置所に拘禁中の未決の犯罪被疑者、治安管理条例等違反の被拘留者、およびその他の法により監督管理下にある者が含まれる。

Ⅱ 定罪

は、他人に刑事処分を受けさせる目的および事実を捏造して虚偽の告発をする故意があるので、犯罪となるが、誤告発は犯罪ではない。

Ⅲ 刑事責任

刑法243条；事実を捏造し他人を誣告陷害して、他人に刑事責任を追及させ、その情状が重大な者は、3年以下の有期徒刑、拘留または管制に処する。重大な結果を生じさせたときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処し、国家の公務員が本罪を犯したときは、重く処罰する。

4 報復陷害罪〈报复陷害罪〉

報復陷害罪は、国家公務員が、その職権を濫用し、公務を口実に私利を図って、告訴人・不服申立人・批判者・通報者に報復・陷害する行為である。

I 犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、国家公務員である。
- (2) 本罪の客体は、公民の告訴権・不服申立権・批判監督権および国家機関の正常な活動である。
- (3) 本罪の主観面は、直接故意および他人を報復陷害する目的が必要である。間接故意ないし過失では、本罪は成立しない。
- (4) 本罪の客観面は、職権を濫用し、公務を口実に私利を図るために告訴人・不服申立人・批判者・通報者に報復陷害する行為である。行為対象は、告訴人・不服申立人・批判者・通報者であるが、国家公務員および普通の公民も対象となりうる。

II 定罪

本罪と誣告陷害罪との限界 両罪は、行為者が主観的に他人陷害目的を有する点で共通するが、次の点で異なる。①犯罪対象の範囲が異なる。後罪の対象は、何人でもよく身分的制約もないが、本罪の対象は、告訴人・不服申立人・批判者・通報者に限定される。②行為方法が異なる。本罪では職権を利用・濫用して報復・陷害が行われるのに対し、後罪では職権利用の有無は犯罪構成の成否に影響しない。③故意の内容が異なる。

利および司法機関の正常な活動と威信が害される。

Ⅱ 刑事責任

刑法247条；証人に暴力を用いて供述を強要した者は、3年以下の有期懲役または拘留に処する。身体の障害または死亡の結果を発生させたときは、234条の傷害罪または232条の故意殺人罪により定罪し重く処罰する。

3 誣告陷害罪〈誣告陷害罪〉

誣告陷害罪とは、他人（犯人を含む。）に刑事処分を受けさせることを意図して事実を捏造し、国家機関または関連単位に他人を有罪であると告発する行為をいう。

Ⅰ 犯罪構成

（1） 本罪の主体は、自然人一般である。

（2） 本罪の客体は、他人の人身の権利および司法機関の正常な活動である。

（3） 本罪の主観面は、故意および他人に刑事処分を受けさせる目的意図が必要である。しかし、誣告された者が実際に刑事処分を受けたか否かは、本罪の成立に影響しない。また、どのような犯罪動機であるかは、本罪の成立に関係しない。

（4） 本罪の客観面は、事実を捏造して国家機関または関連機関に他人を有罪であると告発する行為である。この行為には、二つの内容が含まれる。第一は、事実の捏造であり、告発事実が真実であって事実の捏造なき誣告は、本罪とは扱われない。第二は、国家機関または関連単位に他人を有罪と告発することである。この二つは、いずれも欠けてはならない。

Ⅱ 定罪

誣告と誤告発との限界 原則的に、両者には次の相違がある。誣告行為者は、主観的に他人に刑事処分を受けさせる目的を有し、客観的に犯罪事実を捏造して他人を告発する。一方、誤告発は非犯罪者の告発も含むが、その行為者の主観には犯罪事実捏造の故意がない。したがって、誣告行為

1. 本罪と非犯罪との限界 本罪の行為者は、主観的に犯人の供述獲得を目的とするが、この目的のために違法行為が実行されなければ、本罪は成立しない。それゆえ、例えば司法職員が捜査裁判過程で行う供述の引出・誘導・取調尋問等の行為は、本罪に含まれない。本罪は、身体刑またはこれに相当する苦痛を加えた場合にのみ成立しうる犯罪である。これに至らない取調尋問等には、本罪が成立しないとはいえ、戒告・教育処分、情状の重いときは紀規律処分が科される。

2. 拷問供述強要行為における職権濫用の有無の限界 職員が職務上の地位を濫用して拷問により供述を強要すれば、本罪が成立する。これに対して、職務上の地位を濫用せず私設の法廷で拷問により供述を強要しても、本罪は成立しない。この場合には、事情に応じて不法拘禁罪・傷害罪・故意殺人罪等の罪名により、行為者の刑事責任が追及される。

Ⅲ 刑事責任

刑法247条；本罪を犯した者は、3年以下の有期懲役または拘留に処する。身体の障害または死亡の結果を発生させたときは、234条の故意傷害罪または232条の故意殺人罪の規定により定罪し重く処罰する。

2 証言暴力強要罪〈暴力取証罪〉

証言暴力強要罪とは、司法職員が暴力を用いて、証人に供述を強制する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体であり、司法職員でなければならない。

(2) 本罪の主観面は、故意である。行為者は、自己の行為が暴力による証言強要と知らねばならない。

(3) 本罪の客観面は、暴力を用いて証言を強要する行為である。本罪の対象者は、事件の全部または一部の事情を知る者でも、全く知らない者でもよい。

(4) 本罪の客体は、複雑客体〔複合法益〕である。他人の人身の権

上の地位を利用して行う犯罪であり、国家の郵便電信官庁の正常な活動が侵害される。これに対し、後罪は、その主体が一般主体であって、職務上の地位利用は必要ない。また、時・場所・条件・手段を問わず、故意に他人の郵便物・電報を隠匿・毀棄・開封し、その情状が重大でありさえすれば、後罪は成立する。その侵害客体は、公民の民主権利である。

Ⅲ 刑事責任

刑法 253 条；本罪を犯した者は、2 年以下の有期徒刑または拘留に処する。本罪を犯して財物を窃取したときは、264 条の窃盗罪により定罪し重く処罰する。

第 7 節 国家機関の権力を濫用して他人の権利を害する罪

1 拷問供述強要罪〈刑訊逼供罪〉

拷問供述強要罪とは、司法職員が犯罪被疑者および被告人に身体刑〈肉刑〉または身体刑に相当する苦痛を加えて、供述を強制する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、司法職員すなわち捜査・検察・裁判・刑務管理の職責を担う職員である。

(2) 本罪の客体は、公民の人身の権利および司法機関の正常な活動である。行為対象である犯罪者には、捜査訴追段階における犯罪被疑者、公判過程にある刑事被告人、有罪判決確定服役中の受刑者が含まれる。

(3) 本罪の主観面は、直接故意および供述強制の目的を要する。

(4) 本罪の客観面は、身体刑または身体刑に相当する苦痛を加えて、犯人に供述を強制する行為である。ここでいう身体刑とは、犯人の身体の筋肉・器官に侵害・苦痛を与える刑具および方法を用いることをいう。身体刑に相当する苦痛とは、身体を直接傷害する身体刑以外の方法を用いる、例えば、長時間の起立、睡眠の禁止、凍飢状態の放置、数人で責め立てるなど肉体的・精神的な苦痛を加える方法である。

Ⅱ 定罪

他人の郵便物または電報を権限なく開封することをいう。隠匿とは、収集員が郵便物または電報を受取人に送付せず、自己の手元に滞留または隠匿する行為をいう。毀棄とは、郵便物または電報の破棄・投棄等により他人が査収しえなくする行為をいう。犯罪行為の過程で開封・隠匿・毀棄の三行為ないし一行為のみが行われたかは、本罪の成立に影響しない。郵便物とは、郵便電信官庁の送達の過程中的の通信物（信書、郵便葉書、印刷物、盲人用読物を含む）および小包をいう。郵送中の定期刊行物および為替手形も、郵便物とみてよい。電報とは、電報記号または電報用暗号で打信されたものをいう。

Ⅱ 定罪

1. 本罪と合法行為との限界 わが国の刑事訴訟法86条は、公安検察機関は必要があるときは、郵便電信機関に通知して被告人の郵便物または電報を押収することができる、と定める。この任務を郵便電信職員が執行する行為は、完全に合法といえる。

2. 本罪と非犯罪との限界 過失による行為、郵便物・電報の遺失でその情状が軽微な行為、郵便物・電報の故意開封の情状が明らかに軽微な行為には、本罪が成立しない。最高人民検察院の「人民検察院が直接受理した公民の民主的権利、人身の権利を侵害する事件ならびに汚職事件の立件基準に関する規定」は、郵便電信職員の郵便物・電報の開封・隠匿・毀棄が次の一場合に該当するときは、本罪が成立する、と定める。

- 1) 郵便物・電報の開封・隠匿・毀棄の回数・数量が多い場合。
- 2) 開封・隠匿・毀棄した郵便物から財物を窃取した場合。
- 3) 郵便物・電報の開封・隠匿・毀棄の回数・数量が少ないが、国家・共同体の利益および公民の合法權益に重大な結果を発生させた場合。
- 4) 郵便物・電報の開封・隠匿・毀棄により、前記以外の重大な危害結果を発生させた場合。

3. 本罪と通信自由侵害罪との限界 本罪と後罪とは、基本的に侵害対象・犯罪方法・主観面において共通する。両罪を区別する重要な要素は、犯罪主体と犯罪客体の相違である。本罪は、郵便電信職員がその職務

に開封する行為である。そのいずれかの行為があれば、本罪を構成する。

わが国の刑事訴訟法866条は、捜査員が公安機関または人民検察院の承認を受けて行う被疑者の郵便物・電報の押収は合法な行為であって違法ではない、と定める。したがって、公民の通信の自由を侵害する行為にはあたらない。

Ⅱ 刑事責任

刑法252条；他人の信書を隠匿・毀棄または不法に開封して、公民の通信の自由の権利を侵害し、その情状が重大なときは、1年以下の有期徒刑または拘留に処する。

5 郵便物電報開封隠匿毀棄罪〈私自开拆、隐匿、毁弃邮件、电报罪〉

郵便物電報開封隠匿毀棄罪とは、郵便電信職員が、その職務上の立場を利用して、郵便物または電報を開封・隠匿または毀棄する行為をいう。

I 犯罪構成

（1）本罪の主体は、国家の郵便電信職員、すなわち国家の郵便電信官庁の幹部・営業職員・分配係・発行係・発着係・運送係のほか、法に依拠して公の郵便電信業務に従事する者または町村の郵便代行員である。信書、電報、郵袋・小包に直接手にする特定の職員のみが、本罪の主体となりうる。郵便電信職員でない者、郵便官庁の職員であっても党・団体・労働組合・食堂等の職員は、郵便物および電報に接触しないので、本罪の主体にはなりえない。

（2）本罪の客体は、国家の郵便電信部門の職務である。

（3）本罪の主観面は、故意である。過失は、本罪を構成しない。認識ある過失によって郵便物・電報を紛失・放置したときには、本罪は成立しえず、主管行政官庁が処分しうる。犯罪の動機は、証明書・女性の写真・絵葉書を窃取するなど多種多様でありうるが、通常、本罪の成立に影響しない。

（4）本罪の客観面は、郵便電信職員がその職務上の立場を利用して、郵便物および電報を開封・隠匿・毀棄する行為である。開封とは、

平等であり、全国の各民族の団結促進にとって重要な政治的意義を有する。それゆえ、長い歴史の中でわが国の少数民族が培ってきた服飾・飲食・婚姻・葬儀・礼儀等の風俗習慣は、尊重されねばならず、侵害されてはならない。これを犯したならば、刑法の規定によって刑事責任が追及されねばならない。

(3) 本罪の主観面は、故意の心理的態度である。行為者に侵害意思がなく、不注意な言動によって少数民族の風俗習慣を侵害した場合には、本罪は成立しない。

(4) 本罪の客観面は、少数民族の風俗習慣を侵害する行為である。その侵害行為は、その情状が重大な場合にのみ本罪を構成する。そうでなければ、本罪にはならない。

II 刑事責任

刑法251条；少数民族の風俗習慣を侵害した者は、2年以下の有期徒刑または拘留に処する。

4 通信自由侵害罪〈侵犯通信自由罪〉

通信自由侵害罪とは、他人の信書を隠匿・毀棄または不法開封し、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、公民の通信の自由であり、これには、通信の安全および通信の秘密という二つの側面がある。通信の安全を保障するために他人の信書の隠匿・押収・毀棄が禁止され、通信の秘密を保障するために他人の信書の不法な開封・閲読が禁止される。

(3) 本罪の主観面は、故意でなければならない。すなわち、他人の信書と知りながら隠匿・毀棄・開封する故意である。犯罪の動機には多種多様なものがあるが、動機が劣悪か否かは斟酌すべき情状の一つにすぎず、動機自体は本罪の構成要件ではない。

(4) 本罪の客観面は、他人の信書を不法に隠匿・毀棄または不法

体への加入を強制し、または宗教的儀式を攪乱したり宗教活動の場所を破壊する行為等をいう。

Ⅱ 定罪

1. 合法的宗教活動と合法的宗教活動を利用した違法活動との限界 わが国では、宗教信仰の自由は神聖な憲法上の権利の一つとされ、正当な宗教活動には国家により法律的保護が与えられている。しかし、宗教活動を利用した犯罪行為は、法律より禁止される。例えば、宗教活動を利用した金銭の騙取、多衆の動揺誘惑による婦女の強姦等の行為は、違法な犯罪行為であり、刑法による追及を受けねばならない。現実から明らかなように、宗教活動を仮装した違法な犯罪行為を厳しく制裁してこそ、宗教信仰という公民の自由権の実現が適切に保障されるのである。

2. 本罪と非犯罪との限界の厳格な区分 他人の宗教信仰の自由を不法に剥奪する行為は、その情状が重大な場合にのみ犯罪を構成する。重大な情状とは、劣悪な手段で重大な結果・多大な悪影響を及ぼす場合をいう。宗教信仰の自由を不法に剥奪する行為が行われても、その情状が重大でなければ、一般的な違法行為であって、犯罪は成立しない。その場合には、主管官庁により戒告・教育その他の必要な行政処分が行われる。

Ⅲ 刑事責任

刑法 251 条；公民の宗教信仰の自由を不法に剥奪した者は、2 年以下の有期懲役または拘留に処する。

3 少数民族風俗習慣侵害罪〈侵犯少数民族风俗习惯罪〉

少数民族風俗習慣侵害罪とは、国家公務員が少数民族の風俗習慣を侵害し、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、国家の公務員である。

(2) 本罪の客体は、少数民族の風俗習慣である。わが国の憲法は、各民族が自己の風俗習慣を自由に保持または改革する権利を有する、と定める。この自由の保障は、人数の多少に関わりなく全国の各民族にすべて

で、過失により選挙票数計算を誤ったり、候補者の誤情報を紹介したときは、成立しえない。

(4) 本罪の客観面は、選挙法の規定に違反し、不法な手段を用いて選挙活動を妨害する行為である。選挙妨害の具体的な行為態様には、特に暴力・脅迫・欺罔・賄賂・偽造選挙文書・選挙票数虚報等の不法手段がある。例えば、選挙会場を攪乱して正常な選挙業務を不能にする場合、有権者の自由な選挙権・被選挙権の行使を妨害して候補者への投票・不投票を強要する場合、職員の買収・脅迫または虚言を弄して不正行為を行う場合、選挙中の違法行為告発者・罷免要求提出者を制圧・報復する場合等がある。

選挙妨害行為は、その情状が重大なときにのみ犯罪が成立し、そうでなければ犯罪とならない。

II 刑事責任

刑法256条；本罪を犯した者は、3年以下の有期懲役、拘留または政治的権利剥奪に処する。

2 宗教信仰自由不法剥奪罪〈非法剥夺公民宗教信仰自由罪〉

宗教信仰自由不法剥奪罪とは、国家公務員が宗教信仰の自由を不法に剥奪し、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、国家公務員である。

(2) 本罪の客体は、他人の宗教信仰の自由権である。すなわち、宗教を信仰するか否か、いかなる宗教を信仰するか、いかなる宗教活動を行うかの自由に関する権利である。憲法がこの権利を公民の基本権と認めていることを受けて、刑法は宗教信仰自由の侵害を犯罪行為と定める。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、公民の宗教信仰の自由の不法剥奪である。不法剥奪とは、暴力脅迫等を用いて、他人の宗教信仰または宗教団体への加入を制止し、他人に宗教信仰の放棄・宗教団体からの脱退または宗教団

①実行手段が異なる。本罪は、口頭または文字によってのみ行われ、暴力を手段としない。これに対し、後罪は、口頭・文字・暴力等の諸手段により行われうる。②実行形態が異なる。本罪は、事実を捏造して公然と流布して他人の人格・名誉を害する。これに対し、後罪は、他人の人格・名誉を低評価する事実が捏造されたか否かを問わず、公然と侮辱しさえすれば成立する。③被害者に対する侵害行為の場合が異なる。本罪は、多数人ないし第三者への流布でも被害者の面前でも行われうる。これに対し、後罪は、被害者の面前で行われることが多い。

Ⅲ 刑事責任

刑法 246 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑、拘留、管制または政治的権利剥奪に処する。社会秩序・国家利益に重大な危害を及ぼす場合を除いて、被害者の告訴を待って処断する。

第 6 節 他人の民主的権利を害する罪

1 選挙妨害罪〈破坏选举罪〉

選挙妨害罪とは、選挙法の規定に違反して、暴力・脅迫・欺罔・賄賂・偽造選挙文書・選挙票数虚報等の不法手段を用いて、選挙を侵害し、または有権者による自由な選挙権・被選挙権の行使を妨害し、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般であり、国家公務員であれ一般大衆であれ、選挙管理委員会の幹部であれ普通の有権者であれ、同様に主体となりうる。もっとも、選挙妨害行為には、例えば選挙票数の虚報や意図的な内容虚偽の候補者紹介による正常な選挙業務の妨害のように、事実上、選挙職員にしか行えないものもある。

(2) 本罪の客体は、公民の選挙権・被選挙権である。

(3) 本罪の主観面は、故意の心理態度および選挙の正常な実施を不可能にしまたは失敗させる目的である。本罪は、過失では成立しないの

II 刑事責任

刑法246条；本罪を犯した者は、3年以下の有期懲役、拘留、管制または政治的権利剥奪に処する。社会秩序、国家利益に重大な危害を及ぼす侮辱行為を除いて、被害者の告訴を待って処断する。

2 誹謗罪〈誹謗罪〉

誹謗罪とは、虚偽の事実を捏造かつ流布〈散布〉して、他人の人格および名誉を害し、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、他人の人格および名誉である。

(3) 本罪の主観面は、故意の心理的態度および他人の人格・名誉を害する目的である。他人の人格を低評価し名誉心を下落させる故意がなければ、根拠のない風説を受け売りして一層事実を歪曲しても、または真実を伝播して客観的には他人の人格・名誉を毀損しても、本罪は成立しない。

(4) 本罪の客観面は、行為者が虚偽の事実を捏造流布して、他人の人格と名誉を害する行為である。「捏造」と「流布」とは不可分なので、いずれも欠けてはならない。他人の人格・名誉を害するに足りる虚偽の事実が捏造散布されて初めて、本罪が成立しうる。「捏造」のみがあり「流布」がない場合、「流布」はあったが「捏造」された事実でなく伝聞だった場合、本罪は成立しない。

虚偽の事実を捏造流布する行為は、その情状が重大でなければならず、他人の名誉・人格を害するに足りないときは、本罪を構成しない。

II 定罪

1. 誹謗罪と非犯罪との限界 誹謗罪は、その情状が重大なときにのみ犯罪となる。重大な情状とは、手段が悪質で重大な結果をもたらす多大な悪影響を及ぼす誹謗行為をいう。情状軽微な誹謗行為は犯罪にはならず、必要に応じて治安管理条例により処罰される。

2. 本罪と侮辱罪との限界 本罪と後罪とは、主に次の点で区別される。

するので、その客体〔法益〕に共通面がある。しかし、次の点で、両罪は区別される。①被害法益が異なる。本罪の主たる客体は労働者と雇用主たる単位とで締結された契約関係であるが、これは後罪の客体ではない。②客観面が異なる。本罪の客観面は人身の自由制約および労働強制であるが、後罪の客観面は労働強制を内容としない。③犯罪主体が異なる。本罪は特殊主体〔身分のある者〕つまり雇用主たる単位および直接責任者が主体となるが、後罪は一般主体である。④主観面が異なる。本罪は労働者への労働強制を目的とするが、後罪はこの目的を構成要件としない。

Ⅲ 刑事責任

刑法244条；雇用主である単位が、労働管理法規に違反して人身の自由を制限する方法で労働者に労働を強制し、その情状が重大なときは、その直接責任者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、罰金を併科または単科する。

第5節 他人の人格・名誉を害する罪

1 侮辱罪

侮辱罪とは、暴力またはその他の方法を用いて、公然と他人の人格を不当に低評価して他人の名誉を毀損し、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

（1）本罪の主体は、自然人一般である。

（2）本罪の客体は、他人の人格と名誉である。

（3）本罪の主観面は、故意および他人の人格・名誉を不当に低評価する目的である。

（4）本罪の客観面は、暴力またはその他の方法を用いて、公然と他人の人格・名誉を侮辱する行為である。暴力の方法とは、身体強制によって他人を侮辱することをいう。その他の方法とは、言語、文字、図画等を用いて被害者を罵倒・嘲笑することをいう。侮辱行為の情状が重大な場合にのみ、本罪が成立する。

者と雇用主たる単位との労働関係のみならず、労働者の人身の自由の権利が侵害される。党の第11回第3次全国大会において改革開放の方針が確立されてから、わが国の経済は多様な分野で大幅な発展を遂げ、公有制企業でも経営の構造転換が急速に進められ、わが国の労働関係も日増しに複雑多様化している。わが国の労働法の規定によれば、労働関係とは、労働者と雇用主である単位とが労働契約により確立した権利義務関係を内容とする労働関係をいう。このように、労働関係は、法に基づいて確立されるので、法律により保護されねばならない。労働を強制する行為は、労働関係における権利義務の均衡を崩壊させ、労働者の人身の自由権を侵害する。かかる事態の創出は社会の安定と経済の発展にとって不利益であるから、労働者の合法権益は、刑罰を手段として保障されねばならない。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、雇用主たる単位が〔法人・事業体〕、労働法規に違反して、人身の自由を制限し労働を強制する行為である。本罪の客観的要素として、単位の違法行為、労働者の人身自由の制限、労働者への労働強制が挙げられる。この三要素が備わって初めて、本罪の客観的行為が構成される。本罪の侵害対象となる労働者の範囲は、非常に広範であり、国有企業・個人経営組織・国家機関・事業単位・社会团体等と労働関係を結んだ労働者も含む。

労働者に対する労働の強制は、その情状が重いときに、初めて本罪を構成する。情状が重くなければ、本罪は成立しない。

II 定罪

1. 本罪と非犯罪との限界 わが国の労働法の規定によれば、従業員への労働の不法強制は、その情状が重大な場合にのみ刑事責任が追及される。労働時間の恣意的延長、賃金の中間搾取、労働者への侮辱的体罰・暴力脅迫または人身の自由制約によって労働の強制が行われても、その情状が明らかに軽微で危害が大きくないときは、本罪は成立しない。これらの行為の処罰は、治安管理处罰条例の関連規定により行われる。

2. 本罪と不法拘禁罪との限界 両罪は、被害者の人身の自由権を侵害

民族関係であるが、後罪の法益は公民個人の人格的尊厳である。②客観面が異なる。本罪は公然の煽動を犯罪手段とするが、後罪はこれに限らず多様な方法をとる。③故意内容が異なる。本罪の行為者の故意は民族的仇恨差別の煽動であるが、後罪の行為者は他人の人格の不当な低評価を目的とする。

Ⅲ 刑事責任

刑法 249 条；民族的仇恨差別を煽動して、その情状が重大な者は、3 年以下の有期徒刑、拘留、管制または政治的権利剥奪に処する。その情状が特に重大なときは、3 年以上 10 年以下の有期徒刑に処する。

11 少数民族差別侮辱作品出版罪〈出版歧视、侮辱少数民族作品罪〉

少数民族差別侮辱作品出版罪とは、少数民族を差別・侮辱する内容の出版物を刊行し、その情状が劣悪な行為または重大な結果を発生させる行為をいう。

本罪の客体は、わが国の各民族の平等・団結・相互援助関係および少数民族の自尊心である。

本罪と民族的仇恨差別煽動罪とは異なる。後罪の行為者も出版物を通じて民族的仇恨差別を煽動しうるが、その主体と法律要件とが符合しないために後罪を認定しえない場合には、本罪が成立する。

刑法 250 条；少数民族を差別・侮辱する内容の出版物を刊行し、その情状が劣悪または結果が重大なときは、その直接責任者は、3 年以下の有期徒刑、拘留または管制に処する。

12 従業員強制労働罪〈强迫职工劳动罪〉

従業員強制労働罪とは、労働法規に違反して、従業員の人身の自由を制限する方法で労働を強制し、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、従業員の雇用主たる単位の直接責任者である。

(2) 本罪の客体は、複雑客体〔複合法益〕である。すなわち、労働

する。

10 民族的仇恨差別煽動罪〈拐煽動民族仇恨、民族歧视罪〉

民族的仇恨差別煽動罪とは、異民族間における相互の仇恨〔敵対憎悪〕・差別を公然と煽動し、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般主体である。

(2) 本罪の客体は、わが国の各民族の平等・団結・相互援助関係である。わが国の憲法4条は、「いかなる民族に対する差別抑圧もこれを禁止し、民族の団結を破壊する行為および民族を分裂させる行為もこれを禁止する」と明定する。わが国の各民族間の団結と祖国の統一を維持するために、我々は、一方では、民族政策・宗教政策を真摯な態度で実行しなければならない。現存の問題を実情に即して解決するには、各民族共通の繁栄を実現する必要がある。また、他方では、矛盾と祖国分裂を創出する活動を法に基づき制裁・防止しなければならない。本罪の被害法益は、まさに憲法によって保護された民族間の正常な関係である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、民族間の仇恨差別を公然と煽動する行為である。いかなる方法であれ、民族的仇恨差別を公然と煽動する行為があり、その情状が重ければ、本罪が成立する。

2. 特殊犯罪構成

民族的仇恨差別煽動罪の特殊犯罪構成は、その情状が特に重大な行為である。民族間の衝突・暴動の煽動、その他の重大な結果が発生すれば、特に重大な情状を認めうる。

II 定罪

1. 本罪と非犯罪との限界 情状が重大な限り、本罪は成立する。

2. 本罪と侮辱罪との限界 両罪は、他人を侮辱する行為であるが、次の点で明確に異なる。①客体が異なる。本罪の侵害法益は憲法に定める

を厳密に遵守しない場合をいう。例えば、捜査証〔令状〕を呈示しなかった場合、捜索にあたり被疑者またはその家族、隣人その他の証人を立ち合わせなかった場合、婦女の身体捜索は女性職員により行うとの規定を遵守しなかった場合等である。これらはすべて合法捜索の違法現象であり、本罪は成立しない。

Ⅲ 刑事責任

刑法 245 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑または拘留に処する。

9 住宅不法侵入罪〈非法侵入住宅罪〉

住宅不法侵入罪は、他人の住宅に不法に押し入り、または退去の要求を受けて退去しない行為である。

I 犯罪構成

（1）本罪の主体は、自然人一般である。

（2）本罪の客体は、公民の住居不可侵の権利である。本罪により侵害される住宅とは、公民が居住・生活する場所をいう。

（3）本罪の主観面は、故意の心理的態度が必要である。過失では、本罪は成立しない。

（4）本罪の客観面は、他人の住宅への不法侵入行為である。すなわち、主人の同意を得ないで正当な理由もなく他人の住居に立ち入り他人の生活の平穩に影響を及ぼす行為、または侵入者が主人から退去を要求されたにもかかわらず退去を拒絶する行為である。

Ⅱ 定罪

本罪と非犯罪との限界 他人の住宅に不法侵入する行為者は、通常はその人的危険性が重大であり、正当理由なき住宅侵入または退去要求後の不退去さえあれば平穩を攪乱しうるので、本罪が成立する。その情状が明らかに軽微で危害が大きいときは、本罪が成立しない。

Ⅲ 刑事責任

刑法 245 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑または拘留に処

女・児童の解放を妨害することを認識していなければならない。これに対し、後罪〔刑法242条1項・277条〕では、認識要素にこのような特定の制約がないので、暴力・脅迫を用いて国家機関の公務員が買収された婦女・児童を解放することを妨害すれば、後罪として定罪・量刑がなされる。

Ⅲ 刑事責任

刑法242条；本罪を犯した首謀者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処する。暴力・脅迫の方法で参与したその他の者は、3年以下の有期徒刑、拘留、管制または罰金に処する。

8 不法捜査索罪〈非法捜査罪〉

不法搜索罪とは、他人の身体または住宅を不法に捜査する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、他人の人身の権利およびこれと関連する住居権である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、他人の身体または住宅を不法に搜索する行為である。ここでいう住宅には、公民の居住する家屋・囲繞地のみならず、船舶を住宅として生活する漁民の船舶も含まれる。

不法搜索罪に該当する行為には、他人の人身および住宅に対する不法搜索の二種類がある。

Ⅱ 定罪

本罪と合法捜査の違法現象〔部分的違法〕との限界 本罪にいう不法な搜索行為とは、捜査権限のない者が他人の身体・住宅に権限なく行う搜索、搜索権限はあるが法定手続を経ない搜索、または法定機関の承認を受けずに権限を濫用して行う搜索をいう。これに対し、合法搜索の違法現象とは、搜索権を有する者が法定機関の承認を受けて搜索任務を執行しているので法に基づく公務執行であるものの、その搜索執行過程で法定手続

7 多衆被買収婦女児童解放妨害罪〈聚众阻碍解救被收买妇女、儿童罪〉

多衆被買収婦女児童解放妨害罪とは、首謀者が多数人を結集・組織・煽動・指揮して、国家機関の公務員が買収された婦女〔14歳以上の女性〕または児童を解放することを妨害する行為をいう。

I 犯罪構成

（１） 本罪の主体は、特殊主体〔身分のある者〕である。すなわち、国家職員が被買収婦女・児童を解放することを多衆集合して妨害する首謀者でなければならない。

（２） 本罪の客体は、複雑客体〔複合法益〕である。すなわち、買収された婦女または児童の人身の自由権および国家機関の正常な公務活動が侵害される。

（３） 本罪の主観面は、故意である。

（４） 本罪の客観面は、買収された婦女・児童の国家公務員による解放を多衆集合して妨害する行為である。妨害行為が暴力・脅迫によって行われる必要はない。

II 定罪

本罪〔刑法 242 条 2 項〕は、実質的には公務妨害行為である点で、公務妨害罪〔刑法 242 条 1 項・277 条〕と共通する。しかし、次の点で両罪は異なる。

1) 客体が異なる。本罪は複合法益に対する罪であり、買収された婦女・児童の人身の権利および国家機関の正常な活動が侵害法益である。これに対し、後罪は単一の法益に対する罪であり、国家機関の正常な活動が妨害されるにすぎない。

2) 客観面では、本罪は多衆集合して行われる解放の妨害を、後罪は暴力・脅迫を行う。

3) 犯罪主体が異なる。本罪は特殊主体であり首謀者の身分を備えていなければならないが、後罪は一般主体である。

4) 主観的故意の認識要素が異なる。本罪では、行為者が買収された婦

れる。本罪が誘拐売買された婦女・児童を売却目的なく買収するのに対し、後罪は売却目的で婦女・児童を買収・販売する。売却目的で誘拐売買された婦女・児童を買収すると、後罪になる。

2. 本罪と非犯罪との限界 ①本罪は、行為者が誘拐売買された婦女・児童とを知らずながら買収した場合にのみ成立する。行為者がこの故意を欠くならば、本罪は成立しない。②本罪に共同関与した者(例えば、本買収行為が家族全員または親族や友人との協議で決定された場合等)のうち、主犯の刑事責任は追及すべきであるが、その他の関与者には、その情状が著しく軽微で危害も大きくない限り、犯罪が成立しない。

Ⅲ 刑事責任

刑法241条；誘拐売買された婦女・児童を買収した者は、3年以下の有期懲役、拘留または管制に処する。

本罪の行為者が婦女に対して性的関係を強要したときは、刑法236条に定める強姦罪により定罪・処罰する。

本罪の行為者がその人身の自由を剥奪・制限しまたは傷害・侮辱等の犯罪行為を行ったときは、刑法の関連規定により定罪・処罰する。

本罪の行為者が婦女・児童を強姦したとき、その人身の自由を剥奪・制限しまたはこの婦女・児童に傷害・侮辱等の犯罪行為を行ったときは、これらの犯罪は本罪と数罪併罰〔併合罪〕の関係になる。

本罪の行為者がこの婦女・児童をさらに売却したときは、婦女児童誘拐売買罪により定罪・処罰する。

本罪の行為者が、その被害婦女の意思を尊重して原居住地に戻ることを妨害しなかったとき、またはその被害児童に虐待を加えずその解放を妨害しなかったときは、行為者の刑事責任を追及しないことができる。「買収された婦女がこれを買収した行為者と結婚し、かつその場所に在留して共同生活を営むことを望む場合、この買収者は、「買収された婦女の意思を尊重して、その原居住地に戻ることを阻止しなかった」に該当するものと解しうるので、刑事責任を追及しない」⁽⁴⁾。

ると称して、金銭騙取が行われることがある。婦女売買仮装による金銭騙取には、詐欺罪を認めるべきである。

Ⅲ 刑事責任

刑法 240 条；婦女または児童を誘拐売買した者は、5 年以上 10 年以下の有期懲役に処し、罰金を併科する。次に掲げる一事情に該当するときは、無期懲役または 10 年以上の有期懲役に処し、罰金または財産没収を併科する。その情状が特に重大なときは、死刑に処し、財産没収を併科する。

その事情とは、婦女・児童を誘拐売買する集団の首謀者であること、誘拐売買された婦女を姦淫したこと、誘拐売買された婦女に売春を勧引・強制し、またはその婦女を他人に売却して売春を強制したこと、売却の目的で暴力・脅迫または麻酔を手段として婦女・児童を拐取したこと、売却の目的で嬰兒・幼児を盗み去ったこと、誘拐売買された婦女・児童またはその親族に重傷・死亡・その他の重大な結果を生じさせたこと、婦女・児童を境外に売り渡したことである。

6 被誘拐売買婦女児童買収罪〈收买被拐买得妇女、儿童罪〉

被誘拐売買婦女児童買収罪とは、誘拐売買された婦女〔14 歳以上の女性〕または児童を売却目的なしに買収する行為をいう。

I 犯罪構成

（1）本罪の主体は、自然人一般である。

（2）本罪の客体は、被害者の人身の自由および人格的尊厳である。

（3）本罪の主観面は、故意である。すなわち、自己が買収する対象が誘拐売買された婦女・児童であると知りながら買収する心理的態度が、必要である。

（4）本罪の客観面は、買収行為である。その行為対象は、誘拐売買された婦女・児童である。

Ⅱ 定罪

1. 本罪と婦女児童誘拐売買罪との限界 両罪は、主に次の点で区別さ

の時点・地点で財物交付がなされるが、後罪は強取の時点・地点で財物交付がなされる。③侵害対象が異なる。本罪の犯罪対象は略取された人質と人質の親族・関係者等も含むが、後罪の犯罪対象はこの特徴を欠く。

Ⅲ 刑事責任

刑法239条；財物を交付させる目的で他人を拉致した者または他人を人質とするために略取した者は、無期懲役または10年以上の有期懲役に処し、罰金または財産没収を併科する。略取された者を死亡させまたは殺害したときは、死刑および財産没収を併科する。財物を交付させる目的で嬰兒・児童を盗み去るときは、前項の規定により処罰する。

5 婦女児童誘拐売買罪〈拐买妇女、儿童罪〉

婦女児童誘拐売買は、売却の目的をもって婦女〔14歳以上の女性〕または児童を誘拐〈拐骗〉、買収、販売、移送〈接送〉、転売〈中转〉する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。外国人または無国籍者が、外国の婦女を誘拐してわが国の国境内に売却し、検挙されたときは、刑法6条により、わが国の刑法を適用して定罪処罰される⁽²⁾。

(2) 本罪の客体は、婦女・児童の人身の自由および尊厳である。

(3) 本罪の主観面は、故意および売却目的である。すなわち、売却のために婦女・児童を誘拐・買収・販売・移送・転売しないと、本罪は成立しない。

(4) 本罪の客観面は、婦女・児童を誘拐・買収・販売・移送・転売する行為である。これらの行為の一つが実行されれば、本罪が成立する。

Ⅱ 定罪

児童の引取・養育を仮装して児童を誘拐売買した者は、刑事責任を追及される。しかし、真に児童の婚姻・里親紹介による財物要求であれば、犯罪にならない⁽³⁾。司法実務では、他人の妻とするために婦女を売却す

力を用いて他人に傷害・身体障害・死亡の結果を発生させたときは、故意傷害致重傷罪・故意殺人罪の規定により処罰する。

債権実現のために他人を不法拘禁した場合には、事情に応じて処理されねばならず、不法拘禁罪、重傷罪、重傷致死罪または殺人罪の規定により処罰される。国家の公務員がこれらの犯罪を犯した場合には、より重く処罰される。

4 略取罪〈绑架罪〉

略取罪とは、財物または財産的利益を交付させる目的をもって、暴力・脅迫または麻酔手段を用いて、他人を拉致しまたは他人を人質とするために略取する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、複雑客体〔複合法益〕であり、被害者の財産その他の財産的利益および被害者の人身の権利が侵害される。しかし、立法者は、公民の人身の権利の保護を強調し、本罪を公民の人身の権利・民主的権利を侵害する罪の章に定める。

(3) 本罪の主観面は、故意および財物を交付させる目的または人質とする目的である。

(4) 本罪の客観面は、暴力・脅迫または麻酔手段を用いて、他人を略取または拉致する行為である。財物を交付させる目的で、1歳未満の嬰兒、1歳以上6歳未満の幼児を盗み去る〈偷盜〉行為は、いずれも拉致行為とされる。

II 定罪

本罪と強盜罪との限界が問題となる。両罪は、暴力・脅迫等の行為が行われ、主観的に他人財物不法占有の目的があり、客体〔法益〕が複数である点において、共通している。しかし、主に次の点で、明確な相違がある。①犯罪手段が異なる。本罪は人質の略取を手段とするが、後罪はこの手段を用いない。②財物強取の時間・地点が異なる。本罪は行為者指定

重罪の一つである。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、行為者が拘留・監禁またはその他の強制方法を用いて、不法に他人の人身の自由を剥奪する行為である。わが国では、公安・検察・法院を除くいかなる機関・団体・個人も、他人の人身の自由を剥奪またはその状態を変質する行為を行った場合、不法拘禁罪を構成しうる。さらに、他人を逮捕・勾留する権限ある機関であっても、法定の手続・合法な手続を経ない場合には、本罪を構成しうる。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、不法な監禁その他の方法で不法に他人の人身の自由を剥奪した際に、殴打ないし侮辱がなされ、あるいは他人の重傷または死亡が惹起されるの行為である。本罪の行為者に殴打・侮辱の情状が認められる場合、その行為者は、重大な社会危害性を示しているので、より重く処罰されねばならない。また、行為者が被害者の重傷・死亡という結果を発生させた場合、その社会危害性はさらに重大であるので、それ以上に重い刑事責任を負わねばならない。

II 定罪

本罪と非犯罪との限界が問題となる。第一に、合法的拘禁と不法な拘禁との区別に注意しなければならない。公安職員の法に基づく逮捕・勾留、精神病院の医師の精神病患者拘束、一般人民の現行犯人逮捕等の行為は、合法的行為であるので、不法な行為にならない。第二に、情状の軽重に注意しなければならない。人身の自由剥奪拘禁の時間が僅少で重大な結果も発生させていないときは、犯罪は成立しない。

III 刑事責任

刑法238条；不法に他人を拘禁しまたはその他の方法を用いて他人の人身の自由を不法に剥奪した者は、3年以下の有期徒刑、拘留、管制または政治的権利剥奪に処する。殴打または侮辱の情状があるときは、重く処罰する。本罪を犯して他人に重傷を負わせたときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処し、死亡させたときは、10年以上の有期徒刑に処する。暴

（１） 本罪の主体は、自然人一般である。

（２） 本罪の客体は、児童の身体健康である。本条にいう児童とは、6 歳以上 14 歳未満の児童であり、男女を問わない。本罪は、その行為により、児童の心身健康に重大な危害を及ぼし、児童の正常な発育成長に悪影響をもたらすので、刑法は児童に対し特に厚い保護を与えている。

（３） 本罪の主観面は、故意ならびに性的な刺激・満足を求める目的である。姦淫目的の場合には、幼女姦淫罪が成立しうる。

（４） 本罪の客観面は、児童に対する猥褻行為の実行である。

Ⅱ 刑事責任

刑法 237 条；児童に猥褻な行為を行った者は、5 年以下の有期徒刑または拘留の範囲で重く処罰する。その情状が重大なとき、すなわち多衆集合してまたは公共の場所で公然と行ったときは、5 年以上の有期徒刑の範囲で重く処罰する。

3 不法拘禁罪〈非法拘禁罪〉

不法拘禁罪とは、拘留・監禁またはその他の強制方法を用いて、不法に他人の人身自由を剥奪する行為をいう。

Ⅰ 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

（１） 本罪の主体は、自然人一般である。

（２） 本罪の客体は、他人の人身の自由である。人身の自由とは、人の身体行動の自由をいう。すなわち、法律上許される範囲内で、自己の意思決定に従って、その身体的活動を行う自由である。人身の自由の権利は、厳粛な憲法上の権利の一つである。わが国の憲法 37 条は、「中華人民共和国の公民は、その人身の自由を侵されない。公民は何人も、人民検察院の承認もしくは決定または人民法院の決定を経ないで、ならびに公の機関によって執行されなければ、逮捕されない。不法な拘禁およびその他の方法による公民の人身の自由の不法な剥奪または制限は、これを禁止する」と定める。したがって、他人の人身の自由を不法に剥奪する行為は、

をいう。

II 定罪

1. 本罪と非犯罪との限界 本罪は、その情状が重大な場合にのみ犯罪を構成する。婦女に猥褻侮辱行為を行ったが、その情状が明らかに軽微で危害が大きくないときは、犯罪は成立しない。例えば、ある婦女を追跡してその逃げ道を遮ったが、教育後に悔悟が認められかつ重大な結果を生じさせていなければ、犯罪は成立しない。

2. 本罪と強姦罪との限界 本罪と後罪とは、客観的には暴力・脅迫またはその他の方法で被害女性を侵害する。しかし、両罪には、明確な違いがある。第一に、行為者の主観的目的が異なる。本罪の行為者は性交以外の猥褻侮辱行為によって性的な満足を企図するのに対し、後罪の行為者は被害女性との性交による性的満足を企図しており、明らかに姦淫目的を有している。第二に、客体〔法益〕が異なる。本罪では婦女の人格的尊厳が侵害されるのに対し、後罪では女性の性的自由が侵害される。

3. 本罪と侮辱罪との限界 両罪の主たる相違点は、主観的目的にある。すなわち、本罪では行為者が性的な満足を求めるのに対し、後罪では他人の人格を低く評価する名誉毀損が目的とされる。

III 刑事責任

刑法237条；婦女に対して強制猥褻または侮辱を行った者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処する。その情状が特に重大なときは、5年以上の有期徒刑に処する。

本条にいう特に重大な情状とは、多衆集合しまたは公共の場所で公然と婦女に強制猥褻または侮辱を行い、社会に劣悪な影響を及ぼす行為をいう。

2 児童猥褻罪〈猥褻児童罪〉

児童猥褻罪とは、性的な刺激や満足を目的として、児童に猥褻な行為をする情状が重大な場合をいう。

I 犯罪構成

第4節 他人の人身の自由・人格的尊厳を害する罪

1 婦女強制猥褻侮辱罪〈強制猥褻、侮辱婦女罪〉

婦女強制猥褻侮辱罪とは、暴力・脅迫またはその他の方法を用いて、婦女〔14歳以上の女性〕に対して強制猥褻または侮辱を行い、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

（1） 本罪の主体は、自然人一般である。

（2） 本罪の客体は、婦女の人格的尊厳である。猥褻とは、自然の性交以外の方法で行われる猥褻行為をいうが、各種の反自然的な性交およびその他の性的接触・性的刺激・性的満足行為の総称である。本罪にいう侮辱とは、婦女に対し性的な刺激や満足を求めて行われる侮辱行為をいい、通常は、下劣な動作ないし淫猥な言語により婦女の感情を害する行為である。本罪の侵害対象たる婦女には、成年女性および14歳以上18歳未満の少女も含まれる。

（3） 本罪の主観面は、故意である。

（4） 本罪の客観面は、暴力・脅迫またはその他の方法を用いて、婦女に強制猥褻または侮辱を行い、それにより性的刺激や性的満足を追求する行為である。本罪にいう暴力の方法とは、婦女の人身の安全・自由に危害を加える強制手段を用いて、その婦女を反抗不能にすることをいう。例えば、殴打・逮捕・監禁・絞首等の方法である。また、脅迫の方法とは、婦女に威嚇や威迫の手段を用いて、婦女を反抗不能にすることをいう。例えば、名誉毀損・親族加害等の脅迫方法がある。さらに、「その他の方法」とは、暴力・脅迫によらない各種の強制方法の総称であり、例えば、治療と称して祈祷師を仮装する場合が考えられる。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊構成は、多衆集合しまたは公共の場所で公然と本罪を犯す場合である。多衆とは、3人以上の集合、公然とは多数人が見聞しうる状態

2 幼女姦淫罪〈奸淫幼女罪〉

幼女姦淫罪とは、14歳未満の幼女と性交をする行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、幼女の心身の健康である。

(3) 本罪の主観面は、故意および姦淫の目的である。

(4) 本罪の客観面は、14歳未満の幼女との性交行為である。幼女の同意の有無、行為者が姦淫目的を遂げた方法にかかわらず、幼女との性行為さえ行われれば、本罪が成立する。

本罪の行為の対象は、14歳未満の幼女である。14歳以上の少女であれば、その意思に反する限り強姦罪が成立する。

II 定罪

1. 2000年2月13日の最高人民法院「強姦事件の審理に関する問題の解釈」は、「14歳以上16歳未満の者が、幼女との性的関係により構成される犯罪を犯したときは、刑法17条・刑法236条2項により強姦罪として定罪・処罰する。幼女と性的関係をもったが、その情状が軽微で重大な結果を生じさせないときは、犯罪としない。

行為者が婦女強姦行為を行い幼女姦淫行為も行ったときは、刑法236条により強姦罪として重く処罰する」とする。

2. 幼女姦淫罪の既遂・未遂の限界 本罪は、行為者が自己の生殖器を幼女の生殖器に接触させれば、既遂となる。ここには、幼女を厚く保護するという刑事政策が体现されている。強姦罪の既遂基準と比較すると、本罪の基準はより厳格になっているが、この必要性は否定しえない。

III 刑事責任

刑法236条；幼女を姦淫した者は、強姦として重く処罰する。すなわち、1項に定める幼女強姦に該当するときは、3年以上10年以下の有期懲役の範囲で重く処罰され、強姦罪の2項の規定に該当するときは、死刑・無期懲役または10年以上の有期懲役の範囲で重く処罰される。

性を意思に反して家で性行為を強行した場合には、強姦罪が成立する。

Ⅲ 刑事責任

刑法 236 条；婦女を強姦した者は、3 年以上 10 年以下の有期徒刑に処する。次の一事情にあたる時は、死刑、無期徒刑または 10 年以上の有期徒刑に処する。すなわち、①婦女を強姦し、その情状が劣悪であるとき、②多数の婦女を強姦したとき、③公共の場所で婦女を公然と強姦したとき、④二人以上で輪姦したとき、⑤被害者の死亡または重傷その他の重大な結果を生じさせたときである。

「劣悪な情状」について、新刑法の公布後に新たな司法解釈は、示されていない。新旧の刑法を比較すると、情状劣悪の文言は、旧刑法の「情状が特に重大」に相当する。旧刑法での司法解釈では、「特に重大な情状」とは、強姦手段の残酷、多数の婦女または反復的な強姦、輪姦の主犯または首謀者、強姦による被害女性の自殺・精神異常その他の重大結果の発生、公共場所での婦女強姦、猥褻物の反復的利用や猥褻行為目的の集会開催による青年女性の誘惑強姦など、社会に対する多大な悪影響・重大な危害を及ぼす場合をいう⁽¹⁾。このような解釈は、劣悪な情状認定の参考となる。

強姦致重傷・強姦致死とは、行為者が、強姦行為の実行過程で、暴力行使により被害者の性器の重大な損傷その他の重大な傷害を与えること、ひいては現場でまたは治療の甲斐なく死亡させることをいう。強姦行為後に報復や口封じのために婦女に重傷・死亡の結果を生じさせても、強姦致重傷・強姦致死に該当しない。この場合には、強姦罪と故意傷害罪・故意殺人罪とが、別個に成立し、数罪併罰〔併合罪〕となる。

さらに、強姦罪の処罰にあたっては、強姦の既遂・未遂の区別に注意しなければならない。わが国の伝統的な観念は、強姦行為による女性の侵害につき、男性器の挿入がなければ、女性の貞操は失われていない、とする。このような考え方に従って、挿入の有無によって強姦罪の既遂・未遂を区別するのが妥当である。

第二に、婦女の抵抗しなかった原因が、検討されねばならない。表面では性的関係を拒絶しても、内心で同意していれば、姦通行為である。拒絶の意思表示が真意であったが、孤立無援または精神的緊張・狼狽・恐怖心のために抵抗できなかったのであれば、強姦罪が成立する。性行為前または行為中の婦女の無抵抗のみを理由に、姦通行為と認定しえない。

第三に、姦通後強姦となり、逆に強姦後姦通となる行為について、性質認定の問題がある。姦通行為後、婦女がこの不正な性的関係を断とうと決意したが、男性が性交を強行したときは、強姦罪が成立する。他方、強姦行為後、男女が自発的に性交をしたときは、行為の性質が変化している。この場合は、刑法の強制力に訴えてまで、婦女に対する男性の性的侵害を排除して法秩序および婦女の心理的安定を回復すべき合理的根拠が、既に失われている。したがって、強姦行為の刑事責任は、もはや追及すべきでない。

最後に、教育・養育・従属関係を利用した強姦行為と教育・養育・指導関係を利用した姦通行為との限界問題がある。およそ意思に反して実娘・養女に性行為を余儀なくさせた場合、婦女の意思に反して職権を利用して性交に応じるよう脅した場合には、強姦罪が成立する。そうでなければ、強姦罪の刑事責任は追及しえない。

2. 「強奪婚」後の性行為に関する犯罪の成否 「強奪婚」後に性交が強行された場合、個別事情に応じた処理が必要である。

1) 婚姻証の受領後、婦女が後悔拒否して結婚しなかったのに、男性が女性を無理に家に連れて帰り性交を強行したときは、一般に強姦罪は成立しない。しかし、この婦女が騙されたり父母が結婚を強制したため、男性が婚姻届を提出した場合には、強姦罪が成立する。

2) 少数民族の地域で踏襲される蛮風たる「強奪婚」形式での婚姻は、一般に犯罪とならない。しかし、婦女を弄ぶ目的で俗習を利用して、婦女の意思に反して強姦した場合には、被害者の告訴があれば、強姦罪を認めるべきである。

3) 恋愛関係にある男女の婚約の期間内または婚約破棄後に、男性が女

法である。

本罪の対象は、14歳以上の女性に限られる。自己の行為を識別しえない痴呆女性や精神病患者に性行為を行った者について、中華人民共和国身体障害者保障法は、「知的障害または精神障害により自己の行為を識別できない身体障害者を姦淫した者は、強姦とする」と明確に定める。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、婦女強姦の情状が劣悪な場合、多数の婦女を強姦した場合、公共の場所で婦女を公然と強姦した場合、二人以上で婦女を輪姦した場合、被害者の死亡または重傷その他の重大な結果を生じさせた場合である。

II 定罪

1. 本罪と姦通行為との限界 姦通とは、夫婦の関係にない男女の自発的性行為をいい、婦女の意思に反することも、強制的方法によることもない。それは、不道德な行為であるが、刑事犯罪の性質を欠く。それゆえ、強姦行為と姦通行為の限界は、犯罪と非犯罪との原則的区別を明確化して、正確に理解する必要がある。

1) 性行為が、婦女の意思に反せず、服従強制行為もなく、外部的に表現された両者の内心が完全に自発的なものであれば、典型的な姦通行為である。それが事後に発覚して面目保持や後悔のために、婦女が男性を訴えても、強姦罪になりえない。

2) 性行為前に婦女の意思に反しなかったが、形式上は男性が婦女に性行為を強請した場合、すなわち「形は拒んだが実は応じた」場合には、強姦罪は成立しない。婦女の意思に反するか否かが、強姦罪の本質的特徴であり、この特徴を欠くと、強姦罪は成立しえない。

3) 性行為前に婦女が拒絶したが抵抗はしなかった場合、強姦罪の成否について、具体的分析が必要となる。

第一に、婦女による性交拒絶が真意の表示であるか否かが、検討されねばならない。拒絶が真意であれば、婦女の抵抗が示されなくとも、強姦罪が成立する。そうでなければ、姦通になる。

第3節 婦女の不可侵の権利・幼女の心身の健康を害する罪

1 強姦罪〈強姦罪〉

強姦罪とは、暴力・脅迫またはその他の手段を用いて、婦女〔14歳以上の女性〕の意思に反して性交する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、14歳以上の責任能力ある男性である。しかし、共同犯罪〔共犯〕の場合には、婦女であっても本罪の教唆犯または幫助犯となりうる。

二人以上の男性が同時に同一の婦女を順次強姦すれば、輪姦となる。輪姦行為は、本罪の重大な形態であって、独立の罪名ではない。婦女または幼女が輪姦された場合には、強姦罪と幼女姦淫罪との区別が必要である。輪姦の関与者は、共犯処罰の原則に従って処断される。

(2) 本罪の客体は、婦女の不可侵の権利、婦女が性行為をどの男性にも拒絶しうる権利である。この婦女の権利侵害は、同時に婦女人格的尊厳の重大な侵害でもある。

(3) 本罪の主観面は、直接故意に限られるが、姦淫強行の明確な目的も必要である。すなわち、被害婦女に対する性行為強行の意図がなければならない。

(4) 本罪の客観面は、行為者が婦女の意思に反して、暴力・脅迫またはその他の手段により、その婦女との性交を強行する行為である。婦女の意思に反するとは、婦女の自発的性交の真意に反して、性交を強行する行為をいう。暴力手段とは、婦女人身の安全と自由を危殆化する暴力的方法をいう。また、脅迫的方法とは、威迫・威嚇の手段を用いて、婦女を精神的に強制し、その婦女を反抗困難にする方法をいう。さらに、その他の方法とは、暴力・脅迫の以外の方法を用いて、婦女の反抗能力を失わせることをいう。例えば、麻酔を用いたり、婦女の夫であると仮装したり、診察に仮借して婦女の性器を検査したり、神や鬼を装って翻弄する方

4 過失重傷罪〈过失致人重伤罪〉

過失重傷罪とは、行為者が過失により他人の身体に重傷を負わせる行為をいう。

I 犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、自然人一般である。
- (2) 本罪の客体は、公民の身体健康である。
- (3) 本罪の主観面は、過失である。

(4) 本罪の客観面は、他人の身体を傷害する行為を実行して、他人の身体健康に重大な危害結果を生じさせ、かつ傷害行為と危害結果との因果関係がある行為である。

他人の身体に傷害を加えても重傷に至らなかった場合、または重傷結果と傷害行為との因果関係がない場合には、本罪は成立しない。

II 定罪

過失重傷罪と故意傷害罪の限界について、注意しておく。両罪は、客観的に重傷の結果を生じさせる点で共通する。しかし、両罪は、次の二点で異なる。第一に、主観的な心理態度の相違があり、本罪は過失であり、後罪は故意である。第二に、犯罪成立につき客観的結果の要否が異なり、本罪は重大な結果発生がある場合にのみ成立するが、後罪は重大な結果発生がなくても成立する。

III 刑事責任

刑法 235 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑または拘留に処する。刑法に特別の規定があるときは、その規定による。

「特別の規定がある」とは、他の犯罪行為による被害者の重傷につき定めた規定をいう。この場合には、235 条の規定による定罪・刑言渡はなされず、その特別規定により定罪が行われる。

することである。行為者の故意内容の判断は、複雑かつ繊細な問題である。我々は、主客観一致の原則を堅持して、行為者の認識水準・行為能力、犯行時の客観的環境および当該犯行の全過程も考慮する必要がある。犯罪事実すべての明確化を基礎としてのみ、行為者の主観的要件の具体的内容を正確に判断しうる。

3. 故意傷害(致死)罪と過失致死罪との限界 両罪とも、死亡結果が発生するのみならず過失により惹起される。しかし、基本犯の主観的要件の内容が異なる。故意傷害致死では、行為者の主観に他人傷害の故意があるのに対し、過失致死では、犯罪全体に故意がない。さらに、傷害致死罪と過失致死罪とでは、定罪量刑過程における当該死亡結果の意味が異なる。前者の死亡結果は、量刑での法定情状として結果的加重犯を基礎づけるが、後者の死亡結果は、定罪〔犯罪確定〕に不可欠な要件である。

Ⅲ 刑事責任

刑法234条；故意に他人の身体を傷害した者は、3年以下の有期徒刑、拘留または管制に処する。故意に他人の身体を傷害した者が重傷を負わせたときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処する。故意に他人の身体を傷害した者が、同人を死亡させ、または特に残忍な手段を用いて同人に重大な身体障害を与えたときは、死刑、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処する。

故意に他人の身体を傷害し刑法に特別の規定があるときは、その規定による。これは、他の故意犯の実行により他人の身体を傷害する場合を意味し、刑法の条文に「人に重傷を負わせる」、「公共の財産、国家および人民の利益に重大な損失を与える」といった文言がある。関連条文の規定により定罪・量刑がなされるので、刑法234条はもはや適用されない。例えば、他人に重傷を負わせた原因が、故意による放火・溢水・爆発・投毒では刑法115条、強姦・幼女姦淫では刑法236条、不法拘禁では刑法238条、強盗では刑法263条、職務懈怠では刑法397条により定罪・量刑がなされる。

（毒蛇）による人の内臓・各器官の重大な機能障害または重い後遺症を生じた場合等である。

軽傷害とは、物理・化学・生物など各種の外的要因の作用により組織・器官構造の一定程度の損傷ないし部分的な機能障害を人体に生じさせたが、重傷にも軽微傷害にも属さないものをいう。最高人民法院・最高人民検察院・公安部・司法部の「人体の軽傷鑑定の基準」は、各種の軽傷について具体的に定める。

重傷害・軽傷害のいずれを認定するかは、各異なる事情を区別して全要因を総合的・全面的に考察して初めて、正しい結論を導くことができる。軽傷害は、不法侵害者による侵害行為時に当該犯行場所で生じた傷害の状態に基づいて判断されるのが一般である。これに対し、重傷害は、不法な侵害行為により当該犯行場所で生じた傷害のほか、発症・後遺症の結果も総合して考慮することにより、初めてその当否が結論づけられる。受傷時の傷が深ければ、発症せず後遺症が残らなくても、重傷と認定しなければならない。例えば、血管を切られ失血過多によるショック症状に陥ったが、直ちに緊急措置が執られて危険な状態を脱した後、正常に回復したとしても、重傷害と認定される。また、受傷時に被害者の傷は軽かったが、傷害行為と密接に関係する原因によって身体障害や器官の機能喪失が発生した場合にも、重傷と認定しなければならない。他方、被害者の受傷は浅かったが、医療事故により重大な身体障害が引き起こされた場合には、これは別の因果関係によって確定される責任であるので、この重大結果の発生のみを理由として傷害行為者に重傷の責任を負わせることはできない。

2. 本罪と故意殺人罪との限界 両罪は、特に傷害致死と故意殺人既遂、傷害既遂と故意殺人未遂の場合には、混同されやすい。その混同される原因は、いずれの場合も、同じ結果が生じる点にある。それゆえ、両者の限界の正確な理解が必要である。傷害致死と殺人既遂は、いずれも客観的に死亡結果を生じさせるが、その主観的要件の内容が異なる。本罪は他人を故意に傷害することであるが、故意殺人罪は他人の生命を故意に剥奪

本罪の傷害行為は、「違法」性がなければ、犯罪を構成しない。例えば、正当防衛の限度で不法侵害者を傷害する行為、司法職員が発砲の警告を無視して逃走する者を傷害して身体障害を生じさせる行為は、違法性を欠くので、傷害罪の範囲に含まれない。

2. 特殊犯罪構成

故意傷害罪の特殊犯罪構成は、本罪の行為者が他人を重傷・死亡させ、または特に残忍な手段を用いて重大な身体障害を生じさせる行為である。

II 定罪

1. 重傷と軽傷との限界 重傷害と軽傷害とは、ともに傷害罪の情状であって、傷害罪という同一罪名が用いられる。しかし、両罪は、法定刑が異なるので、司法実務では、厳格に区別する必要がある。わが国の刑法234条は、重傷を具体的に三つに区別する。最高人民法院・最高人民検察院・公安部・司法部が共同布告した「人体の重傷鑑定基準」は、さらに詳細に定める。この規定によると、重傷とは、次の三つをいう。①人の身体に障害を残した場合、または人の容貌を損傷した場合。身体障害とは、傷害行為による手足の欠損、または身体の完全性・身体機能の喪失をいう。容貌の損傷とは、他人の顔かたちの毀損、容貌の変形醜悪化・機能傷害をいう。②人の聴覚・視覚その他の器官を損傷して同機能を喪失させた場合。聴覚の喪失とは、片耳の音声聴力の91デシベル以上の減退、または両耳の音声聴力の60デシベル以上の減退をいう。聴覚の喪失とは、各種の損傷による片目の盲目、または両目の視力低下(一方の視力を二級に減退させねばならない)をいう。その他の器官の損傷・機能喪失とは、頭蓋骨・頸部・胸部・骨盤部・脊柱・脊髓等の損傷による機能喪失をいう。③その他、人の身体の健康に重大な傷害を与えた場合。前記の重傷以外であって、人体の健康に重大な影響をもたらす傷害をいう。例えば、総面積30%以上または三度の火傷であれば10%以上の火傷、児童の総面積10%以上または三度以上の火傷であれば5%以上の火傷、三度の凍傷による耳・鼻・足の部位等の重大な機能障害、物理性損傷(放射線やレーザー光線)・化学性損傷(強度の酸・アルカリ)・生物性損傷

によって惹起されたのかを区別するのは困難である。両罪は、第一に行為者が自己の行為により被害者の死亡結果が発生しうることを認識している点で、第二に死亡結果の発生を望んでいない点で、共通する。そこで、両罪は、死の発生を回避しうると軽信しているか、死の発生を放置・放任しているか、その主観的な心理態度により区別される。

Ⅲ 刑事責任

刑法233条；過失により人を死亡させた者は、3年以上7年以下の有期懲役に処する。その情状が軽いときは、3年以下の有期懲役に処する。

刑法が別に特別の規定を定めるときは、その規定が適用される。「本法に特別の規定があれば、それによる」とは、過失致死罪を定める刑法各則の他の条文をいう。例えば、失火・過失爆発致死の刑法115条2項、交通事故致死の刑法133条、重大責任事故致死の刑法134条等である。これらの場合には、本罪として定罪・量刑しえず、関係条文により別に定罪・量刑がなされる。

3 故意傷害罪〈故意伤害罪〉

故意傷害罪とは、故意に他人の身体の健康を不法侵害する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、自然人一般である。
- (2) 本罪の客体は、他人の身体の健康である。
- (3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、行為者が他人の身体の健康を不法に侵害する行為、すなわち他人の身体組織の完全性と人体器官の正常機能を害する行為である。

本罪の傷害行為は、他人に対して実行されねばならない。戦時に軍人が軍事義務から逃れるために自己の身体を傷害するときは、戦時自傷罪が成立する。この場合を除いて、公民が自己の身体を自ら傷害する行為は、犯罪を構成しない。

刑法232条；本罪を犯した者は，死刑，無期懲役または10年以上の有期懲役に処する。情状が軽いときは，3年以上10年以下の有期懲役に処する。

2 過失致死罪〈过失致人死亡罪〉

過失致死罪とは，過失により他人を死亡させる行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

- (1) 本罪の主体は，自然人一般である。
- (2) 本罪の客体は，他人の生命である。
- (3) 本罪の主観面は，過失であり，認識なき過失と認識ある過失を含む。
- (4) 本罪の客観面は，他人の生命を不法に剥奪して，死亡結果を生じさせる行為である。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は，過失により人を死亡させ，その情状が軽い行為である。

II 定罪

1. 本罪と偶発事件との限界 過失致死罪と偶発事件とは，その行為が他人の死亡という危害結果を生じさせる点で共通する。しかし，行為者が死の結果発生を予見すべきなのに予見しなかった場合，または予見したが回避可能と軽信した場合が，過失致死罪である。他方，死の結果発生が予見回避不能の原因によるならば，偶発事件である。この点に両者の相違点がある。要するに，過失致死では，発生した死の結果について行為者の主観に罪過〔過失〕が認められるが，偶発事故では，罪過が認められないので，刑事責任を負わない。

2. 過失致死罪と故意殺人罪との限界 両罪は，客観的に被害者の死を生じさせるが，主観的要件が異なる。すなわち，一方は過失であり，他方が故意である。法適用において，死の結果が認識ある過失または間接故意

執らなかったので、死亡した場合である。行為者による自殺強要の事情が認められても、行為者が生命不法剥奪を意図していなければ、本罪は成立しない。例えば、父母が暴力を用いてその子の婚姻の自由に干渉して異性との交際を絶つよう強要したために、その子が自殺しても、本罪の設立を認めるべきでない。

自殺誘騙の目的が他人の生命剥奪であれば、本罪が認められるが、そうでなければ無罪である。例えば、甲は、別の女性と結婚したくなったが、その妻丙が離婚に応じないまま一年後に病気になり長く治療を続けても治癒しなかったので、妻丙に病気が癌であると偽り、自殺した方が苦しまずにすむと勧めた。自分が不治の病であると信じた妻丙は、苦しみに耐えるのも忍びなく、家財も使い果たしてしまうと考えて、甲の甘言に誘惑されるまま服毒自殺した。この場合、甲の妻は自殺で死亡したとはいえ、甲は本罪の刑事責任を負う。

さらに、心中しようとした二人のうち一方が死亡し他方が死亡しなかった場合、その生存者の本罪の刑事責任の成否について、具体的に分析してみる。二人の自殺の約束は誠実なものであったが、体質や応急措置の違いから一方が死亡し他方が死亡しなかった場合には、生存者に本罪を認めるべきではない。しかし、自殺の約束が、一方には誠心誠意のものであったが、他方には生命剥奪を意図する罠であったときは、後者に本罪を認定しなければならない。また、甲が乙を殴り殺した後に自殺をすると約束したが、乙を殺した甲が、何らかの原因で自殺しなかったとか、自殺したが死にきれなかった場合、甲にはいずれにせよ本罪の刑事責任が追及されねばならない。なぜなら、被害者の承諾に基づく殺人は、犯罪性が排除されないからである。もっとも、甲が乙殺害後に自殺して死亡したのであれば、刑事責任の問題は生じない。

Ⅲ 刑事責任

故意殺人は、公民の人身〔生命・身体・自由〕の権利を侵害する犯罪のうち、最も重大な犯罪である。わが国の刑法は、この犯罪防止を一貫して重点としてきた。

地位・経歴等は、本罪の成立に影響しない。

わが国の未成年者保護法は、具体的な殺人行為の一つとして溺嬰行為を定める。溺嬰とは、中国語の語意では、生まれたばかりの嬰兒を水に浸けて殺すことをいう。しかし、刑法では、このような狭い解釈は妥当でない。およそ嬰兒の生命を故意に不法剥奪する行為は、方法・手段を問わず溺嬰行為であり、本罪の刑事責任を追及しなければならない。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、情状の軽い行為である。裁判実務で情状が軽いと一般に認められるのは、義憤殺人・激情殺人・溺嬰・自殺幫助・受託殺人・防衛過剰殺人等である。

II 定罪

1. 本罪と公共安全危害致死罪との限界 本罪は他人の生命を不法剥奪する行為であるが、放火罪・溢水罪・投毒罪・爆破罪等の公共安全危害罪も、被害者の死を生じさせうる。しかし、両罪は、犯罪構成の要件・構造・全体機能が異なる。例えば、故意殺人罪の行為は公共安全危害の性質を欠き、その侵害客体〔法益〕は一人または数人の生命である。他方、公共安全危害罪の章の各罪は、公共の安全を害する方法で行われ、多数人の生命・財産の安全すなわち公共の安全が客体となる。

2. 故意殺人罪と自殺強要・自殺誘騙との限界 自殺は、本人が自己の生命を剥奪する行為である。わが刑法は、このような行為を犯罪と定めていない。しかし、自殺者の自殺行為が他人の強要・誘導・欺罔によるのであれば、その行為者に本罪の成立が問題となる。この問題は、強要・誘騙行為に体现された主観的意図により決せられる。

自殺強要行為が生命不法剥奪を意図して実行されたときは、本罪の刑事責任を負う。例えば、既婚者甲が乙女に恋心を抱き妻丙と離別しようとしていたところ、甲と乙女との性的関係に気づいた妻丙が、思い直して家庭を維持するよう甲を説得し、忠告を受入れなければ甲の前で死ぬとして、婚姻維持を要望した。これに乗じた甲が悪質にも妻の自殺を強要したため、耐えきれなくなった妻丙は、その場で殺虫剤を飲み、甲も救命措置を

261 条 遺棄罪〈遺棄罪〉

262 条 児童誘拐罪〈拐騙児童罪〉

第 2 節 他人の生命・健康を害する罪

1 故意殺人罪〈故意殺人罪〉

故意殺人罪とは、故意に他人の生命を不法剥奪する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般に限られる。

(2) 本罪の客体〔法益〕は、他人の生命である。殺人は、人の存在を根本から消滅させ、人の属性と社会的価値のすべてを喪失させる。それゆえ、刑法は、他人の生命を不法に剥奪する全行為を犯罪と定める。

人の生命の始期と終期が、殺人罪の客体を確定する前提条件となる。生命の始期をめぐる学説として、陣痛説・一部露出説・全部露出説・臍帯切断説・発声説・独立呼吸説等の見解が唱えられている。独立呼吸説は、胎児が母体を離れて独立呼吸の可能となった時点を生命始期とする見解であり、現在の通説である。生命終期の基準として、心臓拍動または呼吸停止とする伝統的な見解と脳死とする新しい見解がある。現在のところ、脳死を死の基準とする国は少なく、わが国を含め大多数の国は、心拍・呼吸停止の有無を生命終期の基準としている。生命が母体を離れて独立呼吸を開始してから心拍・呼吸停止までの生命権が、剥奪しえない合法的権利である。これが、本罪成立の前提である。

(3) 本罪の主観面は、殺人の故意であり、直接故意と間接故意を含む。故意の心理的態度がない限り、本罪は構成されえない。

(4) 本罪の客観面は、他人の生命を不法剥奪する行為である。故意殺人罪は、現実生活では、作為による場合が多いが、不作為による場合もある。例えば、医師が死に致らすために患者に薬を飲ませなかったような場合である。本罪の対象は他人であるが、この「他人」の性別・年齢・

- 238 条 不法拘禁罪〈非法拘禁罪〉
- 239 条 略取罪〈绑架罪〉
- 240 条 婦女兒童誘拐売買罪〈拐卖妇女、儿童罪〉
- 241 条 被誘拐売買婦女兒童買収罪〈收买被拐卖妇女、儿童罪〉
- 242 条 多衆被買収婦女兒童解放妨害罪〈聚众阻碍解救被收买的妇女、儿童罪〉
- 243 条 誣告陷害罪〈诬告陷害罪〉
- 244 条 従業員強制労働罪〈强迫职工劳动罪〉
- 245 条 不法搜索罪〈非法搜查罪〉 住宅不法侵入罪〈非法侵入住宅罪〉
- 246 条 侮辱罪〈侮辱罪〉 誹謗罪〈诽谤罪〉
- 247 条 拷問供述強要罪〈刑讯逼供罪〉 証言暴力強要罪〈暴力取证罪〉
- 248 条 被拘禁者虐待罪〈虐待被监管人罪〉
- 249 条 民族的仇恨差別煽動罪〈煽动民族仇恨、民族歧视罪〉
- 250 条 少数民族差別侮辱作品出版罪〈出版歧视、侮辱少数民族作品罪〉
- 251 条 宗教信仰自由不法剥奪罪〈非法剥夺公民宗教信仰自由罪〉
少数民族風俗習慣侵害罪〈侵犯少数民族风俗习惯罪〉
- 252 条 通信自由侵害罪〈侵犯通信自由罪〉
- 253 条 郵便物電報開封隱匿毀棄罪〈私自开拆、隐匿、毁弃邮件、电报〉
- 254 条 報復陷害罪〈报复陷害罪〉
- 255 条 會計統計員打撃報復罪〈打击报复会计、统计人员罪〉
- 256 条 選挙妨害罪〈破坏选举罪〉
- 257 条 婚姻自由暴力干涉罪〈暴力干涉婚姻自由罪〉
- 258 条 重婚罪〈重婚罪〉
- 259 条 軍婚破壊罪〈破坏军婚罪〉
- 260 条 虐待罪〈虐待罪〉

第 28 章 公民の人身の権利・民主的権利を害する罪(裴广川)

長井 圓
藤井 学 共訳

第 1 節 公民の人身の権利・民主的権利を害する罪 概説

公民の人身の権利・民主的権利を害する罪とは、公民の人身およびそれに直接関連する権利を侵害する行為、公民が法に基づいて享有する国家への事務管理権・社会への政治活動参加権を不法に剥奪・妨害する行為、婚姻・家庭を妨害する行為をいう。

この犯罪の構成要件は、次の通りである。

(1) 犯罪の主体は、多くは自然人一般であるが、少しは特殊主体〔身分のある者〕もある。

(2) 犯罪の客体〔法益〕は、公民の生命・自由・健康等の人身の権利、または人身の権利と密接に関連するその他の権利、公民の民主的権利、公民の婚姻・家庭に関する権利である。

(3) 犯罪の主観面は、多くは故意であるが、過失もある。

(4) 犯罪の客観面は、刑法各則第 4 章に定める公民の人身の権利および民主的権利を侵害する各種の行為である。

わが国の刑法は、公民の人身の権利・民主的権利を侵害する罪として、全 31 条に 37 の罪名を定める。

232 条 故意殺人罪〈故意杀人罪〉

233 条 過失致死罪〈过失致人死亡罪〉

234 条 故意傷害罪〈故意伤害罪〉

235 条 過失重傷罪〈过失致人重伤罪〉

236 条 強姦罪〈强奸罪〉 幼女姦淫罪〈奸淫幼女罪〉

237 条 婦女強制猥褻侮辱罪〈强制猥褻、污辱妇女罪〉 兒童猥褻罪〈猥褻兒童罪〉

- (11) 1996年11月15日国家行政管理局「商業賄賂行為禁止に関する暫定規定」。
- (12) 前注(10)。
- (13)・(14) 前注(5)。
- (15) 1998年8月28日最高人民法院「外国為替詐欺購入・同不法売買刑事事件の審理における法律の具体的適用に関する若干の問題の解釈」。
- (16) 1996年12月12日最高人民法院「詐欺事件の審理における法律の具体的適用に関する若干の問題の解釈」。
- (17) 1995年4月20日最高人民法院・最高人民検察院「クレジットカード利用詐欺事件の処理における法律の具体的適用に関する若干の問題の解釈」。
- (18) 1996年10月17日最高人民法院「『全国人民代表大会常務委員会・付加価値税納税証書の虚偽作成・偽造・不法販売の罪の懲罰に関する決定』の適用について」。
- (19) 1998年12月17日最高人民法院「不法出版物刑事事件の審理における法律の具体的適用に関する若干の問題の解釈」。
- (20) 1998年12月30日全国人民代表大会常務委員会「外国為替詐欺購入・不法移転・売買罪に関する決定」
- (21) 1998年12月11日最高人民法院「不法出版物刑事事件の審理における法律の具体的適用に関する若干の問題の解釈」。ここでいう「不法出版物」とは、同司法解釈1条～10条に定められた出版物以外のものをいう。すなわち、祖国分裂・国家統一の破壊または国家政権および社会主義制度転覆を煽動する内容の出版物、著作権侵害出版物、少数民族を差別・侮辱する出版物、猥褻出版物等を除く不法な出版物である。
- (22) 1998年4月18日国務院「営業活動転売禁止に関する通知」。
- (23) 前注(15)。
- (24) 1999年9月2日最高人民法院「乗車券転売刑事事件の審理に関する問題の解釈」。

刑法 231 条；單位が本罪を犯したときは，單位に罰金を科するほか，その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は，前記規定により処罰する。

- (1) 実際，犯罪の予備形態の大多数は，証拠の収集・認定に相当な困難が伴う。
- (2) 全国人民代表大会常務委員会「偽劣商品生産販売罪の懲罰に関する決定」以前には，わが国の刑法は，その罪について専門の規定を定めていなかったもので，裁判実務は，有毒・有害食品を生産・販売する行為を公共安全危害罪として処理していた。その罪名も，事情を斟酌して決せられ，「有毒有害食品生産販売公共安全危害罪」とされるのが一般的であった。
- (3) ここにいう企業基準は，国家の強制基準よりも厳格でなければならない。わが国の産品品質法の規定によれば，国家の強制基準があるときは，産品は，この基準を満たしていなければならない，そうでなければ偽劣商品となる。国家の強制基準があり，さらに企業が自ら企業基準を制定して，これを技術監督管理部門に報告して許可され，その産品の包装への印刷により消費者の承諾があるときは，この企業基準は，国家の強制基準よりも厳格でなければならない。このような事情下では，企業の生産した産品が国家の強制基準およびその企業基準の双方を満たさなければ，なお偽劣産品となる。
- (4) 理論上一般的に，武装による密輸援護は，武装密輸援護罪として独立の罪名にすべきだと考えられている。なぜなら，武装密輸援護には，独立の犯罪要件と法定刑が定められ，また，これが各種密輸罪の重罰情状の一つにすぎないとすれば，行為者が別個の貨物・物品を同時に密輸した場合，適切な定罪・量刑をなしえないからである。しかし，1997年12月9日「中華人民共和国刑法施行における罪名確定に関する決定」は，武装密輸援護罪を一個の独立罪名とはしていない。
- (5) 最高人民法院「通貨偽造・偽造通貨売買・偽造通貨密輸事件の処理における法律の具体的適用に関する若干の問題の解釈」。
- (6) 1987年6月28日最高人民法院・最高人民検察院・公安部・司法部「密輸金転売の犯罪活動への嚴重な打撃に関する通知」。
- (7) 1987年7月24日最高人民法院「ジャイアントパンダの狩猟・殺害およびその毛皮の売買・密輸の犯罪者の嚴重処罰に関する通知」。
- (8) 1990年7月6日最高人民法院・最高人民検察院「猥褻物刑事事件の処理における法律の具体的適用に関する規定」。
- (9) 1996年7月31日最高人民法院「廢棄物不法輸入刑事事件の処理における法律の具体的適用に関する若干の問題の解釈」。
- (10) 1995年12月25日最高人民法院「収賄・横領・流用等にかかる会社法違反刑事事件の処理における法律適用に関する若干の問題の解釈」。

その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

12 商品検疫免脱罪〈逃避商検罪〉

商品検疫免脱罪とは、輸出入商品検疫法の規定に違反して、商品の検査を免れ、商品検疫機関の検査を要する輸入商品を申告しないでこの未検査商品を販売・使用し、または商品検査機関の検査を要する輸出商品を申告しないでこの未検査商品を輸出して、その情状が重大な行為である。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体である。自然人・単位を含む。

(2) 本罪の客体は、市場経済の正常な秩序である。わが国の輸出入商品検疫法によれば、国家商品検疫官庁は、対外貿易の必要に応じて「商品検査機関が輸出入商品を検疫する商品種類表」を制定・公布する。この「表」に定めるすべての輸出入商品、および法律・行政法規に定める商品検疫機関の検疫を要する商品は、商品検疫機関・国家の商品検疫官庁・商品検疫機関の指定する検疫機関の検疫を受けねばならない。商品検疫には、商品の品質・規格・数量・包装等に関する安全基準・衛生基準が含まれる。商品検疫機関の検疫を要する輸出入商品は、検疫を受けずに販売・使用してはならず、検疫不合格の商品を輸出してはならない。これらの規定に違反して輸出入検疫を免れ、情状が重大なときは、犯罪となる。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、輸出入商品検疫法の規定に違反して、商品の検査を免れ、商品検疫機関の検査を要する輸入商品を申告しないでこの未検査商品を販売・使用し、または商品検査機関の検査を要する輸出商品を申告しないでこの未検査商品を輸出して、情状が重大な行為である。

II 刑事責任

刑法230条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、罰金を併科または単科する。

刑法 231 条；単位が本罪を犯したときは，単位に罰金を科するほか，その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は，前記規定により処罰する。

10 会計職員虚偽証明書提供罪〈中介组织人员提供虚假证明文件罪〉

会計職員虚偽証明書提供罪とは，資産評価・資金確認・資金証明書確認・会計・会計監査・法律給付等の職務を担当する仲介組織の職員・単位が，虚偽の証明書を故意に提供し，その情状が重大な行為をいう。

本罪の特殊犯罪構成は，仲介組織の職員・単位が，他人の財物を強要または不法収受して，虚偽の証明書を提供する行為である。この特殊犯罪構成は，行為者すなわち仲介組織の職員・単位に収賄の故意と虚偽の証明書を提供する故意があり，客観的には収賄と虚偽証明書の提供がある行為である。

刑法 229 条；本罪を犯した者は，5 年以下の有期徒刑または拘留に処し，罰金を併科する。他人に財物を要求しまたはこれを不法に収受して本罪を犯した者は，5 年以上 10 年以下の懲役に処し，罰金を併科する。

刑法 231 条；単位が本罪を犯したときは，単位に罰金を科するほか，その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は，前記規定により処罰する。

11 会計職員証明書不実記載罪〈中介组织人员出具证明文件重大失实罪〉

会計職員証明書不実記載罪とは，資産評価・資金確認・資金証明書確認・会計・会計監査・法律給付等の職務を担当する仲介組織の職員・単位が，職責を著しく懈怠して提出した証明書に重大な不実の記載をし，重大な結果を生じさせる行為をいう。

刑法 229 条；本罪を犯した者は，3 年以下の有期徒刑または拘留に処し，罰金を併科または単科する。

刑法 231 条；単位が本罪を犯したときは，単位に罰金を科するほか，

(3) 犯罪の主観面は、故意および営利目的である。刑法227条は、本罪の主観面が営利目的とは明定していないが、本罪の客観面が「転売」行為であることから、行為者は営利目的を有していなければならない。

(4) 犯罪の客観面は、乗車券または乗船券を転売して、その情状が重大な行為である。重大な情状とは、乗車券・乗船券の転売による不法経営額ないし不法利得が巨額であり、またはその他の情状が重大なことをいう。刑事司法解釈によれば、乗車券または座席・寝台券、乗車券予約証書の価格を吊り上げて転売し、その額面額が5000元以上、あるいは不法利得が2000元以上の場合に、情状が重大な乗車券転売とされる⁽²⁴⁾。旅客乗車券転売により治安処罰を二回以上受け、または労働教養を一回以上受けて2年以内に再び旅客乗車券の転売を行った場合も、犯罪として処理される。

II 刑事責任

刑法227条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑、拘留または管制に処し、切符価格の1倍〔同額〕以上5倍以下の罰金を併科または単科する。

刑法231条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

9 土地使用权不法譲渡転売罪〈非法转让、倒卖土地使用权罪〉

土地使用权不法譲渡転売罪とは、図利の目的をもって、土地管理法規に違反し、不法に土地使用权を譲渡・転売して、その情状が重大な行為をいう。

刑法228条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、不法に譲渡または転売した土地使用权価格の5%以上20%以下の罰金を併科または単科する。この情状が特に重大なときは、3年以上7年以下の懲役に処し、不法に譲渡しまたは転売した土地使用权価格の5%以上20%以下の罰金を併科する。

7 有価証券偽造販売罪〈偽造、倒卖偽造的有价票証罪〉

有価証券偽造販売罪とは、乗車券・乗船券・郵便切手・その他の有価証券を偽造し、またはこれらの偽造有価証券を販売して、その額が高額の行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人・単位を含む。

(2) 本罪の客体は、有価証券の管理秩序である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。実務上、営利目的もあるのが通常である。

(4) 本罪の客観面は、乗車券・乗船券・郵便切手・その他の有価証券を偽造し、または偽造された有価証券を販売して、その額が高額の行為である。実務上、その他の有価切符として、自動車の給油券・公園入場券・映画館入場券・劇場入場券・競技観戦入場券・宝くじなどがある。

II 刑事責任

刑法 227 条；本罪を犯した者は、2 年以下の有期徒刑、拘留または管制に処し、切符価格の 1 倍〔同額〕以上 5 倍以下の罰金を併科または単科する。切符価格が巨額なときは、2 年以上 7 年以下の有期徒刑に処し、切符価格の 1 倍〔同額〕以上 5 倍以下の罰金を併科する。

刑法 231 条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

8 乗車乗船券転売罪〈倒卖车票、船票罪〉

乗車乗船券転売罪とは、乗車券または乗船券を転売し、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 犯罪の主体は、一般主体である。自然人・単位を含む。

(2) 犯罪の客体は、有価証券切符の管理秩序である。

市場秩序を攪乱し、その情状が重大な行為⁽²⁰⁾、②社会秩序を著しく害し、市場秩序を攪乱する不法出版物を国家の規定に違反して出版・印刷・複製・発行し、または不法な出版物の出版・印刷・複製・発行業務に従事して、市場秩序を著しく攪乱し、その情状が特に重大な行為⁽²¹⁾、③国家の規定に違反して市場秩序を著しく害する連鎖販売活動を行う行為⁽²²⁾、④商品供給を独占しまたは物価を吊り上げて市場秩序を著しく攪乱する行為等がある。

不法営業行為は、その情状が重大なときに初めて、犯罪を構成する。「重大な情状」の意義について、刑法は明定していない。不法営業の違いに応じて、「重大な情状」の基準も異なる。関連する司法解釈によれば、20万アメリカドル以上の外国為替を不法売買し、または違法所得が5万元人民币元以上的の場合に、その情状が重大とされる⁽²³⁾。

II 刑事責任

刑法225条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処し、不法収益の1倍〔同額〕以上5倍以下の罰金を併科しまたは単科する。その情状が特に重大なときは、5年以上の有期徒刑に処し、不法収益の1倍〔同額〕以上5倍以下の罰金または財産没収を併科する。

刑法231条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

6 取引強要罪〈強迫交易罪〉

取引強要罪とは、暴力または脅迫を用いて、商品売買、労務提供または労務享受を強制し、その情状が重大な行為をいう。

刑法226条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、罰金を併科または単科する。

刑法231条；単位が本罪を犯したときは、単位に対して罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

品の事業・輸入に関する独占営業販売を許可証制度の下に置き、独占・暴利・背信により公正な市場秩序を侵害する行為に必要な規制を行う、と定める。不法営業活動は、このような国家の管理活動を侵害するものである。

（３） 本罪の主観面は、故意および営利目的である。

（４） 本罪の客観面は、国家の規定に違反する不法営業により市場秩序を攪乱し、その情状が重大な行為である。刑法 225 条および 1999 年 12 月 25 日「中華人民共和国刑法改正案」8 条によれば、不法経営行為には、主に次の四つがある。

1) 許可なく法律・行政法規に定める独占営業・専売の物品・その他の売買制限物品の取引を行う行為 「独占営業・専売の物品」とは、法律・行政法規に定める特定の官庁・単位のみが営業しうる物品、例えば、煙草・塩・金銀・貴金属・軍用製品・密輸物品・特別免税物品等である。「その他の売買制限物品」とは、国家が経済発展の必要に応じて国家・市民の利益を保護するために一定期間営業を制限する物品、例えば、易燃易爆発性物品・種子・農薬・薬品等である。

2) 輸出入許可書、輸出入原産地証明書、その他の法律または行政法規に定める経営許可書、許可文書を売買する行為 「輸出入許可書」には、輸出量的制限許可書および輸出入許可書が含まれる。「輸出入原産地証明書」とは、輸出入貨物・技術の原産地を証明する有効な証書をいう。「経営許可書・許可文書」とは、法律・行政法規の規定により国家の独占経営・独占売買・制限売買の物品を経営する経営許可書および許可文書をいう。例えば、煙草・塩・民用爆発物・重要農業生産資料・薬品に関する営業許可書、森林伐採・採鉱・狩猟に関する許可書、林木・危険物の運輸許可書等である。

3) 国家の関連主管官庁の許可なく証券・先物・保険に関する業務を不法営業する行為

4) 市場秩序を攪乱するその他の重大な不法営業行為 現在の主要なものとしては、①国家の定める取引場以外で不法な外国為替売買を行って

続を目的として行われる。②客観的行為が異なる。契約詐欺罪にも民事的詐欺にも客観的欺罔行為があるが、欺罔行為の内容および程度に本質的な差異がある。契約詐欺罪は、行為者が契約事実に関する基本的または主要内容について欺罔を行って相手方の財物を騙取することを要件とする。これに対して、民事的詐欺は、事実を捏造しまたは真実を隠匿するが、履行能力・労務の品質・性質等を誇張または捏造するにすぎず、その行為自体は民事的活動を内容とする経済的利益の獲得であるが、相手方を欺罔して行う財物騙取行為ではない。

2. 本罪と金融詐欺罪との区別 行為者が偽造・変造・無効の金融証券を利用して契約詐欺活動を行う場合、本罪を構成するほか、金融証券詐欺罪・信用証券詐欺罪をも構成しうる。本罪と金融詐欺罪とが競合するときは、重い刑の罪により処断する。

Ⅲ 刑事責任

刑法224条；本罪を犯した者は、3年以下の有期懲役または拘留に処し、罰金を併科しまたは単科する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、3年以上10年以下の有期懲役に処し、罰金を併科する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期懲役または10年以上の有期懲役に処し、罰金または財産没収を併科する。

刑法231条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

5 不法営業罪〈非法经营罪〉

不法営業罪とは、国家の規定に違反して、不法営業を行って市場の秩序を攪乱し、その情状が重大な行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人・単位を含む。

(2) 本罪の客体は、国家の市場管理活動である。市場秩序に対する必要な規制・保護を行うため、わが国の法律および行政法規は、一定物

を行い、段階的に相手方を誘惑・欺罔して契約の締結・履行をさせる行為 行為者の現実の履行能力の有無は、同人の主体的資格・資金信用状況・経営能力・経営状況・負債状況等の要素に基づいて総合的に判断しなければならない。

4) 相手方から貨物・融資・前金・担保の財産を収受後、持ち逃げする行為 実務では、公訴提起を行う側が行為者の財産騙取を証明しうる十分な証拠を収集しなければならない。行為者が一時的に外出し、または主観的客観的原因により召喚に応じないが、相手方の給付・貨物・前金・担保の財産を移転・隠匿していないときは、騙取とは認められない。

5) その他の方法で相手方の財物を騙取する行為 その他の方法とは、以上の四行為以外の方法で契約詐欺を行うことをいう。例えば、虚偽の契約の締結により他人の仲介費・慰謝料・交際費・情報費用等を騙取する場合、相手方の給付した貨物・給付金・前金・保証金等の財産を浪費して資金返還を不可能にした場合である。

契約を利用して相手方当事者から騙取した財物が高額であれば、犯罪を成立するが、そうでないときは犯罪にならない。「高額」の量的基準について、法律は定めていないが、司法解釈は、これを明確に解釈しなければならない。

2. 特殊犯罪構成

(1) 重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足し、その額が巨額またはその他の情状が重大な行為である。

(2) 特別重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足し、その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大な行為である。

II 定罪

1. 契約詐欺罪と民事詐欺との区別 両者の根本的な相違は、次の通りである。①主観的目的が異なる。契約詐欺罪は、契約の履行能力・履行意思のない行為者によって、契約利用による相手方当事者の財物の不法領得を目的として行われる。これに対して、民事的詐欺は、契約の履行能力および履行意思を有する行為者によって、他人の財物領得ではなく経営継

し、罰金を併科または単科する。

刑法231条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

4 契約詐欺罪〈合同诈骗罪〉

契約詐欺罪とは、不法領得の目的を用いて、契約の締結または履行の過程において、事実を捏造しまたは真実を隠匿して、相手方当事者の財産を騙取し、その額が高額な行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。
- (2) 本罪の客体は、公私の財物および市場の秩序である。
- (3) 本罪の主観面は、故意および不法領得の目的である。行為者が不法領得の目的なく客観的原因により契約履行が不能になったときは、犯罪にならない。

(4) 本罪の客観面は、契約の締結または履行の過程において、事実を捏造しまたは真実を隠匿して相手方当事者の財産を騙取する行為である。刑法224条によれば、契約詐欺行為には、次の五形態がある。

1) 架空の単位名義または他人名義を冒用して契約を締結する行為
これは、架空の単位名または他の単位・個人名を冒用して他人と契約を結ぶ行為、すなわち身分を詐称して他人と契約をする行為である。契約当事者が脱法目的で身分を詐称して契約を締結しても、相手方当事者がその真実の身分を知る場合は、身分詐称契約にならない。

2) 偽造・変造・無効の手形またはその他の虚偽の財産権証明書を担保に供する行為
この手形とは、為替手形・約束手形・小切手・信用証書・銀行預金証書等の金融手形をいう。虚偽の財産権証明書とは、虚偽の動産・不動産の所有権証明書をいう。

3) 現実に履行無能力にもかかわらず、少額契約または契約の一部履行

に紹介する商業的広告をいう。広告法および不正競争防止法によれば、広告に虚偽内容が含まれてはならず、消費者を欺罔し錯誤に陥れて誘導することも許されない。このように、虚偽広告行為は、公正な競争による市場経済秩序・消費者の権益を侵害する行為の一つである。

（３） 本罪の主観面は、故意である。

（４） 本罪の客観面は、法律規定に違反した広告により商品・労務の虚偽宣伝を行う行為である。すなわち、広告主・広告事業者・広告提供者が法律・行政法規に違反し公平・誠実・信義の原則に反する広告により、商品の品質・成分・性能・用途・製造者名・有効期限・産地等の事実または労務の品質・性質・価格・提供者名等の事情につき他人を誤解させる虚偽宣伝を行って、消費者を欺罔・誘導する行為である。

虚偽広告行為の情状が重大であれば犯罪を構成するが、そうでないときは犯罪にならない。法律は、重大な情状について具体的な内容を明定していない。実務では、虚偽広告を利用して商品役務を提供し、その不法所得が高額の場合、虚偽広告により公衆に詐欺的行為を行って多大な損失を生じさせた場合、虚偽広告による劣悪な社会的影響その他の重大な結果または重大な情状がある場合に、その情状が重大とされる。

Ⅱ 刑事責任

刑法 222 条； 本罪を犯した者は、2 年以下の有期徒刑または拘留に処し、罰金を併科または単科する。

刑法 231 条； 単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

3 入札談合罪（串通投标罪）

入札談合罪とは、入札者が、相互通謀により入札価格を談合して、発注者またはその他の入札者の利益を侵害し、国家・集団・公民の合法的利益に損害を与える行為をいう。

刑法 223 条； 本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑または拘留に処

曲の場合もある。「他人」は、特定の者または単位でなければならない。実務では、行為者が虚偽の事実を捏造流布する際に、氏名を明示しなくても、対象の者・単位の客観的推測が可能であれば、特定の者または単位の商業・商品の信用毀損と認められる。

他人の商業・商品の信用毀損行為により他人に重大な損失を与え、またはその他の情状が重大なときにのみ犯罪が成立し、そうでないときは犯罪にならない。

II 刑事責任

刑法221条；本罪を犯した者は、2年以下の有期徒刑または拘留に処し、罰金を併科または単科する。

刑法231条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

2 虚偽広告罪〈虚假广告罪〉

虚偽広告罪とは、広告主・広告事業者または広告提供者が法律規定に違反した広告を行って商品・労務につき虚偽の宣伝をし、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体すなわち広告主・広告事業者・広告提供者である。広告主とは、商品販売または労務提供のために、自ら広告の企画・作成・放送を行い、または他人に依頼して行う単位・個人をいう。広告事業者とは、委託を受けて広告の企画・作成・代理提供を行う単位・個人をいう。広告提供者とは、広告主または広告主の依頼する広告事業者のために広告を提供する単位・個人をいい、主にラジオ・テレビ・新聞・雑誌等のマスメディア組織である。

(2) 本罪の客体は、公正な競争による市場秩序および消費者の合法权益である。広告とは、商品経営者または労務提供者が費用を負担し、一定の媒介・形式を通じて自己の販売商品または提供労務を直接・間接的

示・使用する者が、窃盗・誘引・脅迫の手段で商業秘密を取得したことを知りまたは知るべきなのに、関係機関または権利者に通報・摘発・制止せずにこの商業的秘密を獲得・使用・開示した場合である。

商業秘密の侵害行為が権利者に重大な損失を与えれば犯罪が成立するが、そうでないときは犯罪が成立しない。

II 刑事責任

刑法 219 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑または拘留に処し、罰金を併科または単科する。結果が特に重大なときは、3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科する。

刑法 220 条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

第 9 節 市場秩序を害する罪

1 商業商品信用毀損罪〈損害商业信誉、商品声誉罪〉

商業商品信用毀損罪とは、虚偽の事実を捏造して流布し、他人の商業または商品の信用を毀損して、他人に重大な損失を与えまたはその他の情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。

(2) 本罪の客体は、他人の商業と商品の信用および公正競争の市場秩序である。商業の信用とは、製造者・経営者の良好な資産・能力・信用・姿勢等をいう。商品の信用とは、商品の良好な品質・性能・用途等をいう。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、虚偽の事実を捏造して流布し、他人の商業または商品の信用を毀損する行為である。虚偽事実の捏造流布とは、真実に反する事情を捏造し流布することをいい、事実無根または部分的事実の歪

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、不法な手段で他人の商業秘密を侵害する行為である。「商業秘密」とは、権利者の経済的利益と実用性があり、かつ権利者が秘密保護の措置を講じている非公知の技術的情報・経営的情報をいう。「非公知」とは、一定の限られた範囲の者のみの商業秘密認知にとどまる未公開の状態をいう。公開され一般公衆に知られた技術的情報・経営的情報は、商業秘密でない。権利者の経済的利益と実用性が、商業秘密の不可欠な特徴の一つである。権利者の経済的利益・実用性のない情報は、商業秘密でない。商業秘密のもう一つの要件は、権利者による秘密保護措置の実施である。権利者が秘密保護の措置を講じず、一般人が容易に取得しうる情報は、商業秘密でない。この「権利者」とは、商業秘密の所有者、およびその使用許可を受けた者をいう。

刑法219条によれば、商業秘密の侵害行為には次の形態がある。

1) 窃盗・利益誘導・脅迫・その他の不正の手段を用いて、権利者の商業秘密を取得する行為 これは、商業秘密の権利者以外の者が商業秘密を侵害する主な手段である。「その他の不当の手段」とは、前記以外の方法で商業秘密権利者の意思に反する手段を用いることをいう。

2) 権利者の商業秘密を開示し、使用し、または他人に使用させる行為 これは商業秘密侵害に接続する行為である。「開示」とは、行為者が不正手段を用いて取得した商業秘密を他人に提供公開することをいう。「使用」とは、自己が不法に取得した商業秘密を生産・経営に用いることをいう。「他人に使用させる」とは、自己が取得した商業秘密を他人に無償・有償で生産・経営のために使用させることをいう。

3) 約定または権利者の商業秘密保持の要求に違反して、その保持する商業秘密を開示し、使用し、または他人に使用させる行為 これらの権利侵害行為は、商業秘密の使用者も所有者も行いうる。実務では、商業秘密権利者の使用人が商業的秘の保持義務に違反して侵害することが多い。

4) 以上の三行為であると知るべきまたは知りながら、他人の商業秘密を取得し、使用し、または開示する行為 これは、他人の商業秘密を開

その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

営利目的で刑法217条に定める著作権侵害行為の一つを行って、個人の違法所得が20万元以上または単位の違法所得が100万元以上のときは、「違法所得が特に巨額」にあたる。また、①個人の不法経営額が100万元以上または単位の不法経営額が500万元以上のとき、②その他の特に重大な結果を発生させたときの一つに該当すれば、「特に重大なその他の情状」にあたるものとされる。

6 著作権侵害製品販売罪〈销售侵权复制品罪〉

著作権侵害製品販売罪とは、営利目的で権利侵害複製品をそれと知りながら販売し、その不法所得が巨額な行為をいう。

この「権利侵害複製品」とは、刑法217条に定める他人の著作権が侵害された物品、すなわち著作権侵害の作品・図書・音響画像作品および他人の署名盗用の美術作品をいう。

刑法218条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、罰金を併科または単科する。

刑法220条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

7 商業秘密侵害罪〈侵犯商业秘密罪〉

商業秘密侵害罪とは、窃盗・利益誘導・脅迫・その他の不正の手段を用いて、他人の商業的秘​​密を侵害し、その権利者に重大な損失を与えた行為をいう。

I 基本犯罪構成

（1）本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。

（2）本罪の客体は、商業秘密保有者の秘密権、関連する経済的利益および市場経済の秩序である。

2) 他人が出版専有権を有する図書を出版する行為 「出版」とは、編集加工した作品を複製して公衆に発行提供することをいう。出版専有権とは、出版者が、契約に定める期間・地区で著作権者の提供作品を、原版または改訂版の図書として、出版する独占権をいう。出版専有権は、出版者が、著作権者の授権に基づいて、取得する著作権に関連する重要権益である。

3) 録音録画制作者の許可なくその録音・録画を複製・発行する行為 この行為は、他人の著作権侵害行為の一種である。

4) 他人の署名を盗用して美術作品を制作または販売する行為 「美術作品」とは、図画・書道・彫刻・建築等の線状・色彩等の様式で形成される審美的な平面・立体の造型技術作品をいう。

他人の著作権侵害の違法所得が高額またはその他の情状が重大なときにのみ、犯罪となる。そうでないときは犯罪にならない。裁判実務では、他人の著作権を侵害して、個人の違法所得が5万元以上または単位の違法所得が20万元以上の場合、「高額の違法所得」とされる。また、①著作権侵害により行政責任または民事責任を二回以上追及されてから2年間に、刑法217条に定める著作権侵害行為の一つを犯した場合、②個人の不法経営額が20万元以上または単位の不法経営額が100万元以上の場合、③その他重大な結果を発生させた場合の一つに該当するときは、「その他の情状が重大」とされる⁽¹⁹⁾。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、重大犯罪構成の一種であり、本罪の基本犯罪構成を充足し、かつ違法所得が巨額またはその他の情状が特に重大な行為をいう。

II 刑事責任

刑法217条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、罰金を併科または単科する。不法所得が巨額またはその他の情状が特に重大なときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科する。

刑法220条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、

5 著作権侵害罪〈侵犯著作权罪〉

著作権侵害罪とは、営利目的をもって、他人の著作権を侵害し、その違法所得が高額またはその他の情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。

(2) 本罪の客体は、著作権および著作権に関する権益である。著作権とは、文学・芸術・科学作品の作者がこれらを占有・使用・収益・処分し、他人の不法な干渉を排除する専有権をいう。中華人民共和国著作権法10条によれば、著作権は、人身的権利および財産的権利、すなわち発表権・署名権・訂正権・作品一体化の維持権・使用权・収益権を有する。本罪の保護法益は、主に著作権であるが、出版専有権・氏名権等も含む。もっとも、後者は著作権と関連する権利であるから、著作権侵害罪は、正確には著作権および著作隣接権利を侵害する犯罪の総称である。著作権およびこれに隣接する権利の保護は、社会主義の発展繁栄にとって重要な意義・役割を有する。

(3) 本罪の主観面は、故意および営利目的である。

(4) 本罪の客観面は、他人の著作権を侵害する行為である。刑法217条によれば、著作権侵害行為には次の形態がある。

1) 著作権者の許可なく文字作品・音楽・映画・テレビ・録画作品・電子計算機ソフトウェア・その他の作品を複製または発行する行為
中華人民共和国著作権法施行条例の関係規定によれば、「複製」とは、印刷・コピー・模倣・拓印・録音・録画・複写等の方法で作品の一部または全部を製作する行為をいう。「発行」とは、公衆の需要満足のために販売・賃貸等の方法で公衆に一定数量の作品複製品を提供する行為をいう。刑法217条は、複製と発行の二行為を並規するが、行為者が二行為とも行う必要はない。立法趣旨からすれば、行為者が複製・発行の一つを行えば、本罪が成立する。例えば、複製後発行前に検挙された行為者、発行のみを行い複製はしなかった行為者にも、本罪が成立する。

- (1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。
- (2) 本罪の客体は、国家の特許管理制度および他人の特許権である。
- (3) 本罪の主観面は、故意である。
- (4) 本罪の客観面は、他人の特許を冒用する行為である。わが国の特許法によれば、特許権の所有者・保有者すなわち特許権者は、特許の独占権・専用権を享有する。いかなる単位および個人も、特許権者の許可なく(強制された場合は除く)、その特許を使用してはならない。すなわち、その特許製品の権限なき製造・経営の目的で製造・使用・販売をしてはならない。特許冒用行為には、次の形態がある。第一は、製造・使用・販売する製品に特許権者の同意なく特許権者の氏名・特許の名称・特許の番号・その他の特許標章を表示する行為である。第二は、生産経営目的で特許権者の許可なく特許製品を不法に製造・使用・販売する行為またはその特許方法を使用する行為である。第三は、他人の特許標章の偽造・無権限製造行為または偽造・無権限製造の特許標章販売行為である。

II 定罪

特許冒用と特許名冒用行為との区別 特許の冒用は、他人の特許を無権限使用する行為である。これに対して、特許名の冒用は、自己の特許が保護期限満了で無効になり、または訴訟で無効を宣言されたにもかかわらず、特許を取得せず、行為者が営利目的で非特許製品を特許製品と詐称し、または非特許方法を特許方法と詐称する行為である。特許冒用の情状が重大な行為は犯罪となるが、特許名冒用行為は犯罪にならず、違法行為として行政処罰の対象となる。

III 刑事責任

刑法216条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、罰金を併科または単科する。

刑法220条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

使用権である。わが国の商標管理法によれば、法により印刷製作・捺染・製版・刻字・織字・焼付・鋳型・抜押・標章表示等の業務に従事する企業または自営業者が商標を印刷・製造するときは、県級以上の商工行政管理機関が発給する「指定印刷商標証明書」を取得し、商標権利者の委託を受けなければ、商標を印刷・製造することができない。他人の登録商標を権限なく印刷・製造することは、厳禁される。本規定に違反して他人の登録商標の表章を製造すれば違法になる。そのうち、商標権利者の同意・委託を受けず、他人の登録商標の標章を権限なく製造する行為は、その情状が重大なときは、犯罪となる。

（３） 犯罪の主観面は、故意である。

（４） 犯罪の客観面は、登録商標を偽造商品を製造・販売する行為である。卸売であれ小売であれ、自己のための販売であれ他人のための販売であれ、他人を教唆・雇用して行う自己のための販売であれ他人に教唆・雇用されて行う他人のための販売であれ、すべて販売である。登録商標偽造商品とは、登録商標の所有者の許可なく、その登録商標と同一の商標をつけた同種の商品をいう。

登録商標の標章の不法製造および不法製造された登録商標の標章の販売は、その情状が重大なときにのみ犯罪となる。そうでないときは、犯罪とならない。

刑法 215 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期懲役、拘留または管制に処し、罰金を併科または単科する。その情状が特に重大なときは、3 年以上 7 年以下の有期懲役に処し、罰金を併科する。

刑法 220 条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

4 特許冒用罪〈假冒專利罪〉

特許冒用罪とは、他人の特許を冒用し、その情状が重大な行為をいう。

I 基本犯罪構成

可なく同一種類商品にその登録商標と同一の商標を使用する行為である。この「使用」には、生産における使用と販売における使用とが含まれる。行為者が登録商標冒用商品を製造・販売するときは、後罪となる。なぜなら、この製造販売行為は、「その登録商標と同一の商標を同一種類の商品に使用する」行為に他ならないからである。これに対して、本罪の行為は、登録商標冒用商品と知りながら販売する行為であり、販売領域のみに限られ生産領域では発生しない。他人が登録商標を冒用して印刷・貼付・添付した商品を販売したときは、この販売行為者には本罪が成立する。例えば、行為者が商品販売の実行時に、登録商標所有者の許可なく冒用された登録商標標章が当該商品に印刷・貼付・添付されていたときは、後罪として処断される。行為者が共同犯罪の故意で登録商標冒用商品製造者のために当該商品を販売するときは、後罪の共犯として処断される。

Ⅲ 刑事責任

刑法214条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、罰金を併科または単科する。売上金額が巨額なときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科する。

刑法220条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

3 登録商標偽造不法製造販売罪〈非法制造、销售非法制造的商标标识罪〉

登録商標偽造不法製造販売罪とは、他人の登録商標の標章を偽造もしくは権限なく製造し、または偽造もしくは権限なく製造された登録商標の標章を販売し、その情状が重大な行為をいう。

I 基本犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。
- (2) 本罪の客体は、国家の商標管理制度および他人の登録商標専属

（２） 本罪の客体は、国家の商標管理制度および他人の登録商標の専用権である。

（３） 本罪の主観面は、故意であり、行為者が登録商標冒用商品をそれと知りながら販売する行為である。行為者が登録商標冒用商品をそれと知らずに販売しても、本罪は成立しない。本罪の主観面における「知りながら」の認定は、複雑かつ困難な問題である。実務では、次の諸点から、行為者の主観面が認定される。①登録商標冒用商品の卸売・小売価格および当該商標の知名度 卸売・小売価格が明らかに市場価格より低く、当該登録商標が国家商工局に認定された知名商標であるときは、行為者が「明らかに知る」と認定される。②当該商品に対する行為者の認知程度 行為者の長期にわたる当該商品の卸売・小売業務の経験からして、当該商品の真偽に対する認識程度が高いときは、「明らかに知る」と認定される。例えば、行為者が登録商標冒用商品の販売により反復的に行政処分を受けている場合等である。③登録商標冒用商品の流通経路・取引の時間・場所・方式等の正常性 これらが正常でないとき、または売買の当事者間に正常な取引関係がないときは、行為者が「明らかに知る」と判断される。行為者の主観面の認定は、これら三事情の他に、その他の事情も勘案した総合的判断が求められることが多い。

（４） 本罪の客観面は、登録商標冒用商品を販売する行為である。販売には、卸売・小売、自己または他人のための販売、他人を雇用して行う自分のための販売、他人に雇用指示されて行う販売がある。登録商標冒用商品とは、登録商標所有者の許可なく、同一種類商品にその登録商標と同一の商標を使用した商品をいう。

当該商品販売の売上が高額であれば犯罪を構成するが、そうでないときは犯罪が成立しない。

Ⅱ 定罪

本罪と登録商標冒用罪との区別 両罪の主な相違は、次の点にある。①行為対象が異なる。後罪は他人の登録商標であるが、本罪は登録商標冒用商品である。②行為の形態が異なる。後罪の行為は、登録商標所有者の許

いが、商標権侵害行為になる。

他人の登録商標を冒用しその情状が重大なときに犯罪が成立し、そうでないときは犯罪にならない。重大な情状とは、他人の登録商標を冒用して不法取得または売上の額が高額の場合、不法経営が高額の場合、数回の教育を受けても権利侵害をやめない場合、重大な結果・劣悪な社会的・国際的な影響を生じさせた場合をいう。重大な情状の具体的な意味については、司法解釈がこれを解釈すべきである。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、重大犯罪構成の一種であり、本罪の基本犯罪構成を充足して、かつその情状が特に重大な行為である。

II 定罪

他人の登録商標を冒用する商品自体が偽劣商品であるときは、本罪と偽劣産品生産販売罪とが競合する。登録商標所有者の許可なくその登録商標と同一の商標を同一種類の商品に使用し、かつその生産・販売にかかる商品が偽劣商品であって、本罪および偽劣産品生産販売罪の双方を構成しても、重い刑の罪により処断され、数罪併罰〔併合罪〕にならない。

III 刑事責任

刑法213条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、罰金を併科または単科する。その情状が特に重いときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科する。

刑法220条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により罰し、数罪併罰〔併合罪〕としない。

2 登録商標冒用商品販売罪〈销售假冒注册商标的商品罪〉

登録商標冒用商品販売罪とは、登録商標冒用商品をそれと知りながら販売し、その売上が高額の行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。

第8節 知的財産権を害する罪

1 登録商標冒用罪〈假冒注册商标罪〉

登録商標冒用罪とは、登録商標の所有者の許可なく、その登録商標と同一の商標を同一種類の商品に使用し、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。

(2) 本罪の客体は、国家の商標管理制度および他人の登録商標専用権である。商標は、商品の製造者・経営者が自己の販売商品と他の製造者・経営者の商品とを区別するために使用する標章である。商標は無形財産権の一種であり、商標専用権は工業財産権の一種である。商標および商標専用権は、商品の品質保障・商標の信用維持・消費者の利益補償・市場経済の発展繁栄の促進にとって重要な意義・役割を有する。それゆえ、国家は、商標法を定めて商標管理を強化し、商標の専用権を保護している。他人の登録商標を冒用する行為は、国家の商標管理制度および他人の商標専用権を侵害する行為である。

(3) 本罪の主観面は、故意であり、過失は本罪を構成しない。

(4) 本罪の客観面は、登録商標の所有者の許可なく、その登録商標と同一の商標を同一種類の商品に使用する行為である。「登録商標の所有者」とは、登録商標を取得した会社・企業・単位・自営業者・外国会社・外国企業・外国人をいう。「登録商標の所有者の許可のない」ことが本罪成立の前提条件であり、登録商標の所有者の許可があれば、法定手続を経なくても犯罪にならない。「その登録商標と同一の商標を同一種類の商品に使用する」ことは、本罪成立に不可欠の要件である。行為者が同一種類の商品に未登記商標と同一の商標を使用するときは、犯罪にも権利侵害にもならない。同一種類の商品に他人の登録商標と類似する商標を使用する場合、類似商品に他人の登録商標と同一の商標を使用する場合、類似商品に他人の登録商標との類似商標を使用する場合は、犯罪にならな

その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

12 税還付申告書不法販売罪〈非法出售用于骗取出口退税、抵扣税款发票罪〉

税還付申告書不法販売罪とは、輸出税還付金または租税還付金の騙取に用いられる納税申告書を不法販売する行為をいう。

本罪の行為対象は、輸出税還付金または租税還付金の騙取に用いられる付加価値税還付申告書以外の納税申告書である。行為者が偽造または権限なく製造された本納税申告書を売却しても本罪を構成せず、税還付申告書不法製造販売罪が成立する。すなわち、本罪の行為対象は、真正の本税還付申告書に限られる。不法販売される本納税申告書は、行為者が合法に保有するものと不法に取得したものとがありうる。行為者が付加価値税還付申告書またはその他の輸出税還付金・租税還付金の騙取に用いられる納税申告書を窃取・騙取したときは、窃盗罪・詐欺罪として定罪・処罰される。行為者がこれらの申告書を窃取・騙取して、その虚偽作成または不法販売を行ったときは、数罪併罰〔併合罪〕がなされる。

本罪〔刑法209条3項〕は、非付加価値税還付申告書を偽造または権限なく製造し、または偽造・無断製造された非付加価値税還付申告書を不法販売する行為と同様に処罰される〔本節10. 参照〕。

13 納税証書不法販売罪〈非法出售发票罪〉

納税証書不法販売罪とは、納税申告書以外の普通の納税証書〔領収書等〕を不法販売する行為をいう。

本罪〔刑法209条4項〕は、納税証書を偽造・無断製造し、または偽造・無断製造された納税証書を不法販売する行為と同様に処罰される〔本節11. 参照〕。

製造し、または輸出税還付金または租税還付金の騙取のために偽造もしくは権限なく製造された申告書を不法販売する行為をいう。

「輸出税還付金または租税還付金の騙取に用いられるその他の納税申告書」とは、付加価値税還付以外の輸出税または納税超過額の還付申請に用いられる納税申告書をいう。例えば、運送証書・廃棄物回収証書・農産品買付証書等である。ここでの偽造とは、本納税申告書の様式・図案・色彩等を模倣して、権限なく製造する行為をいう。権限なき製造とは、税務機関の指定した本納税申告書を印刷する企業が、国家の規定に違反して、本納税申告書を税務機関の指定数量・規模を超過して印刷作成する行為をいう。

刑法 209 条 1 項；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑、拘留または管制に処し、2 万元以上 20 万元以下の罰金を併科する。偽造・無権限製造または売却にかかる数量が巨大なときは、3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万元以下の罰金を併科する。その数量が特に巨大なときは、7 年以上の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万元以下の罰金または財産没収を併科する。

刑法 211 条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

11 納税証書不法製造販売罪〈非法制造、出售非法制造的发票罪〉

納税証書不法製造販売罪とは、納税申告書以外の納税証書〔領収証等〕を偽造もしくは権限なく製造し、または偽造・権限なく製造された納税申告書以外の納税証書を不法販売する行為をいう。

刑法 209 条 2 項；本罪を犯した者は、2 年以下の有期徒刑、拘留または管制に処し、1 万元以上 5 万元以下の罰金を併科または単科する。その情状が重大なときは、2 年以上 7 年以下の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万元以下の罰金を併科する。

刑法 211 条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、

虚偽作成罪として処断され、最高で死刑により処罰されうる。また、本付申告書を不法に購買して、これを不法に販売した者は、付加価値税還付申告書不法販売罪として処断され、最高で無期懲役により処罰されうる。

刑法208条；本罪を犯した者は、5年以下の有期懲役または拘留に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科または単科する。

刑法211条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

9 偽造付加価値税還付申告書購買罪〈购买伪造的增值税专用发票罪〉

偽造付加価値税還付申告書購買罪とは、偽造された付加価値税還付申告書を購買する行為をいう。

行為者が偽造された本専用申告書をそれと知りながら購買すれば、本罪が成立する。行為者が偽造の本専用申告書を真正の納税専用申告書と誤信して購買すれば、付加価値税還付申告書不法購買罪として処断される。行為者が偽造された本専用申告書を購買して、これを虚偽作成または不法販売したときは、重い刑の罪により処断され、数罪併罰〔併合罪〕は行われない。偽造の本専用申告書を購買して、これを虚偽作成した者は、付加価値税還付申告書虚偽作成罪として処断され、最高で死刑により処罰されうる。また、偽造の本専用申告書を購買して、これを不法販売した者は、偽造付加価値税還付申告書不法販売罪として処断され、最高で無期懲役により処罰されうる。

本罪の刑事責任および法定刑は、付加価値税還付申告書不法購買罪と同じである〔本節8.参照〕。

10 税還付申告書不法製造販売罪〈非法制造、出售非法制造的用于骗取出口退税、抵扣税款发票罪〉

税還付申告書不法製造販売罪とは、付加価値税還付金以外の輸出税還付金または租税還付金の騙取に用いられる申告書を偽造もしくは権限なく

わが国の徴税法規には、付加価値税還付申告書を含むすべての納税専用申告書は、国家の税務機関が納税義務者に発売する、と定める。単位・個人が納税申告書を不法販売したとき、または税務機関・その職員が税法の規定に違反する納税申告書不法販売を故意に行ったときは、すべて違法行為を構成する。本罪は、行為者が自己の所持する付加価値税還付申告書を故意に他人または単位に不法販売したときに成立する。

刑法 207 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑、拘留または管制に処し、2 万元以上 20 万元以下の罰金を併科する。不法販売にかかる数量が多大なときは、3 年以上 10 年以下の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万元以下の罰金を併科する。その数量が巨大なときは、無期徒刑または 10 年以上の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万元以下の罰金または財産の没収を併科する。

刑法 211 条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

8 付加価値税還付申告書不法購買罪〈非法购买增值税专用发票罪〉

付加価値税還付申告書不法購買罪とは、付加価値税還付申告書を不法購入する行為をいう。

わが国の税法規は、付加価値税還付申告書を購入するためには、一般納税義務者の条件適合者が税務機関の認定を受け、一定の手続に従って税務機関から購入しなければならない、と定める。また、いかなる単位または個人も、本専用申告書を任意に購買することが禁止されている。したがって、付加価値税還付申告書の不法購買とは、国家の税務機関が定める本専用申告書購入の認定条件に適合しない者、または国家の定める購買手続に従わない者が、他人・単位から本専用申告書を購買する行為である。

行為者が本申告書を不法に購買して、これを虚偽作成または不法に販売したときは、重い刑の罪により処断される。つまり、付加価値税還付申告書を不法に購買して、その虚偽作成を行った者は、付加価値税還付申告書

て、現実に100万元以上の租税還付金または輸出税還付金を騙取したときは、「その額が特に巨額な国家税金騙取」となり、国家に50万元以上の税金損失を発生させ、かつ捜査終結前に返還納付しえなかったときは、「特に重大な国家利益の損失の発生」となる。

6 付加価値税還付申告書偽造不法販売罪〈伪造、出售伪造的增值税专用发票罪〉

付加価値税還付申告書偽造不法販売罪とは、付加価値税還付申告書を偽造し、または偽造された付加価値税還付申告書を不法販売する行為をいう。

刑法206条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑、拘留または管制に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科する。偽造または不法販売にかかる数量が多〈较大〉またはその他の情状が重大なときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処し、5万元以上50万元以下の罰金を併科する。その数量が巨大またはその他の情状が特に重大なときは、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処し、5万元以上50万元以下の罰金または財産没収を併科する。付加価値税還付申告書を偽造して売却し、その数量が特に巨大かつその情状が特に重大で経済秩序を著しく破壊したときは、死刑または無期徒刑に処し、財産没収を併科する。

単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、3年以下の有期徒刑、拘留または管制に処する。偽造または売却にかかる数量が多またはその他の情状が重大なときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処する。その数量が巨大またはその他の情状が特に重大なときは、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処する。

7 付加価値税還付申告書不法販売罪〈非法出售增值税专用发票罪〉

付加価値税還付申告書不法販売罪とは、付加価値税還付申告書を不法に販売する行為をいう。

租税還付金の騙取に用いられるその他の納税申告書には、主に農産品買付証書・廃棄物回収証書・運送証書のほか、消費税課税製品輸出用の証書等がある。関連する司法解釈によれば、虚偽作成にかかる税額が 1 万元以上のとき、または納税申告書虚偽作成により国家から騙取した税額が 5000 元以上のとき、本罪によって定罪・量刑がなされる⁽¹⁸⁾。

II 刑事責任

刑法 205 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑または拘留に処し、2 万元以上 20 万元以下の罰金を併科する。虚偽作成にかかる税額が高額またはその他の情状が重大なときは、3 年以上 10 年以下の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万元以下の罰金を併科する。虚偽作成にかかる税額が巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期徒刑または 10 年以上の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万元以下の罰金または財産没収を併科する。本罪を犯して国家から騙取した税額が特に巨額であり、その情状が特に重大で国家利益に特に重大な損失を与えたときは、死刑または無期徒刑に処し、財産没収を併科する。

単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、3 年以下の有期徒刑または拘留に処する。虚偽作成にかかる税額が高額またはその他の情状が重大なときは、3 年以上 10 年以下の有期徒刑に処する。虚偽作成にかかる税額が巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期徒刑または 10 年以上の有期徒刑に処する。

前記司法解釈によれば、虚偽作成にかかる税額が 10 万元以上のとき、「虚偽作成にかかる税額が高額」となる。また、①納税申告書の虚偽作成により国家から 5 万元以上の税金を騙取したとき、②その他の重大な情状があるときのいずれかに該当すれば、「その他の情状が重大」となる。さらに、①納税申告書の虚偽作成により国家から 30 万元以上の税金を騙取したとき、②虚偽作成にかかる税額が巨額に近く、かつその他の情状が重大なとき、③その他の情状が特に重大なときのいずれかに該当すれば、「その他の情状が特に重大」となる。虚偽作成された納税申告書を用い

体の内容を真正に作成しなければならない。本罪は、このような納税申告書の管理制度を侵害する。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、付加価値税還付申告書または輸出税還付金・租税還付金の騙取に用いられる申告書を虚偽作成する行為である。すなわち、専用申告書の虚偽作成行為には、付加価値税還付申告書またはその他の納税申告書を他人のために虚偽作成する行為、自己のために虚偽作成する行為、自己のために他人に虚偽作成させる行為、他人を介して虚偽作成させる行為がある。虚偽作成とは、捏造または数量の誇大記入を手段として、不実の取引に関する納税申告書を作成することをいう。他人のための虚偽作成には、他の単位および他の自然人のための虚偽作成が含まれる。自己のための虚偽作成とは、自己が使用するために納税申告書を虚偽作成することをいう。自己のために他人に虚偽作成させるとは、他人に指図・要求・買収・勧誘欺罔を行って、自己のために納税申告書の虚偽作成をさせることをいう。他人を介して虚偽作成するとは、他人相互の疎通・対面・仲介を行って納税申告書の虚偽作成を実現可能にする行為をいう。納税申告書の虚偽作成とは、その提出にあたり、所定の期間・手続に従わないで用紙の各欄および全体の内容を不真正に作成することをいう。実務でみられる形態としては、貨物の売買または労務の提供・享受がないのに納税申告書を作成する場合、貨物の売買または労務の提供・享受につき不実の数量・金額で納税申告書を作成する場合、自己の実際の営業活動を他人の活動として付加価値税還付申告書を作成させる場合等がある。

本罪の対象は、納税申告書すなわち付加価値税還付申告書および輸出税還付金・租税還付金の騙取に用いられるその他の納税申告書である。付加価値税還付申告書とは、国家税務機関が付加価値税徴収管理の必要から貨物・労務の付加価値税額をその価格と併記するために設けた納税申告書の一種である。この納税専用申告書は、商品・労務の価値増加分を課税対象とし、租税還付・輸出税還付に直接利用される。輸出税還付金・

あるが、税通脱罪では、行為者が不法手段を用いて国家に納付すべき税金を納付しない点にある。納税義務者が納税後に虚偽の輸出申告その他の詐欺的手段を用いて納付した税金を騙取したときは、税通脱罪として処断する。行為者の騙取した税金が納税額を超過し、かつその額が高額であるときは、その超過部分につき本罪としての刑事責任を追及する。

Ⅲ 刑事責任

刑法 204 条；本罪を犯した者は、5 年以下の有期徒刑または拘留に処し、騙取した税額の 1 倍〔同額〕以上 5 倍以下の罰金を併科する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、5 年以上 10 年以下の有期徒刑に処し、騙取した税額の 1 倍以上 5 倍以下の罰金を併科する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期徒刑または 10 年以上の有期徒刑に処し、騙取した税額の 1 倍以上 5 倍以下の罰金または財産没収を併科する。

刑法 211 条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

5 付加価値税還付申告書虚偽作成罪〈虚开增值税专用发票、用于骗 出口退税、抵扣税款发票罪〉

付加価値税還付申告書虚偽作成罪とは、付加価値税還付申告書〈增值税专用发票〉または輸出税還付金〈出口退税〉・租税還付金〈抵扣税款〉の騙取に用いられる納税申告書を、他人のために虚偽作成し、自己のために虚偽作成し、自己のために他人に虚偽作成させ、または他人を介して虚偽作成させる行為をいう。

I 基本犯罪構成

（1）本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。

（2）本罪の客体は、納税申告書の管理制度、直接には付加価値税還付申告書〈增值税专用发票〉の管理制度である。具体的にいえば、納税申告書は、その提出にあたり、所定の時期・手続に従って用紙の各欄および全

は、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

4 輸出税還付詐欺罪〈騙取出口退税罪〉

輸出税還付詐欺罪とは、虚偽の輸出申告またはその他の詐欺の手段を用いて、国家が輸出後に還付する税金を騙取し、その額が高額な行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体すなわち納税義務を負う単位・個人である。

(2) 本罪の客体は、国家税収の徴収管理制度および国家財産である。

(3) 本罪の主観面は、故意および国家の税金騙取の目的である。

(4) 本罪の客観面は、虚偽の輸出申告その他の詐欺の手段を用いて、国家が輸出後に還付する税金を騙取する行為である。輸出税の還付は商品の輸出を前提とするので、輸出の虚偽申告が還付金騙取の最も主要な方法となる。輸出の虚偽申告とは、行為者が税金の還付対象商品を輸出していないのに輸出したと虚偽申告することをいう。例えば、行為者が税関申告書、輸出販売証書、輸出商品仕入証書、銀行外国為替決済船荷証書等を偽造・改竄して虚偽の輸出申告を行う場合、非課税または課税減免商品につき税完納を詐称して税金還付を申請する場合、国内販売商品を輸出商品と詐称して輸出税還付金を騙取する場合等がある。その他の詐欺的手段とは、虚偽の輸出申告以外の手段をいう。例えば、輸出商品の数量を誇張して虚偽報告する場合、商品価格の虚偽申告を行う場合、輸出商品の原価の虚偽申告を行う場合等がある。国家が輸出後に還付する税金の騙取額が高額であれば本罪が成立するが、そうでなければ犯罪にならない。

II 定罪

輸出税還付詐欺罪と税通脱罪とは、異なる罪である。両罪の特徴は、本罪では、詐欺的手段を用いて国家が輸出後に還付する税金を騙取する点に

（３） 本罪の主観面は、故意および納税免脱の目的である。

（４） 本罪の客観面は、徴税法規に違反して納税を滞納し、かつ財産の移転・隠匿により税務機関の滞納追徴を不能にする行為である。その内容として、次の二要件が充足されねばならない。

1) 徴税法規に違反して納付すべき税金を滞納する行為である。すなわち、納税義務者が納付期限超過後に税務機関から延納許可を受けるなどして納税義務履行を遅延して、税金の不納付または過少納付を行う税金滞納行為である。納税期限内であれば、納税義務者の税金不納付または迅速な納付義務の不履行があっても滞納にはなりえない。

2) 財産の移転・隠匿を手段として、税務機関による滞納追徴を免脱し追徴不能にする行為である。税収徴税管理法は、納税義務者または源泉徴収納付義務者が定められた期限内に税金を納付しないときは、まず税務機関が期間を定めて納付命令を出し、この期限内になお納付しないときは、その滞納額を強制的に徴収しうる、と定める。この強制徴収は、滞納者の口座開設銀行または金融機関に同人の預金から税金分を控除して納付するよう書面で通知し、または納付すべき金額に相当する滞納者の商品・貨物・その他の財産を差押・封印・競売して実行される。要するに、税金滞納追徴免脱とは、納税義務者または源泉徴収納付義務者が財産を移転・隠匿して、税務機関による強制徴収の実現を不能にする行為である。

納税義務者・源泉徴収納付義務者が滞納・免脱を行い、税務機関による徴収を不能にした額が 1 万元以上であれば、本罪が成立する。その税額が 1 万元未満のときは、行政法違反行為となり、税務機関による行政処罰が加えられる。

II 刑事責任

刑法 203 条； 本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑または拘留に処し、未納額の 1 倍〔同額〕以上 5 倍以下の罰金を併科または単科する。その額が 10 万元以上のときは、3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処し、未納額の 1 倍以上 5 倍以下の罰金を併科する。単位が本罪を犯したとき

囲攻撃等により徴税を行う税務職員の人身に打撃・強制を加え、または税務機関・徴税職員の交通手段を襲撃して破壊することなどをいう。「脅迫」〈威嚇〉とは、徴税執行の税務職員を威嚇・強迫して精神的強制を加えて服従させることをいう。行為者が徴税抵抗行為を実行すれば本罪が成立し、納税拒否額の大小は問わない。勿論、納税拒否した税額が極めて低く情状が明らかに軽微で危害が大きくないときは、本罪として処断されない。

行為者の納税拒否行為は、暴力または脅迫を用いたときにのみ、犯罪を構成しうる。行為者に納税履行能力がありながら暴力・脅迫以外の方法で納税履行を拒否したときは、本罪は成立しない。しかし、税務機関からの納税申告通知にもかかわらず、申告拒否または虚偽申告をして納税を拒否したときは、税遁脱罪として処断される。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、重大犯罪構成であり、本罪の基本犯罪構成を充足し、かつその情状が重大な行為である。

II 刑事責任

刑法202条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、納付拒否にかかる税額の1倍〔同額〕以上5倍以下の罰金を併科する。その情状が重大なときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処し、納付拒否にかかる税額の1倍以上5倍以下の罰金を併科する。

3 税滞納追徴免脱罪〈逃避追徴欠税款罪〉

税滞納追徴免脱罪とは、納付すべき税を滞納した税納税義務者が、財産を移転または隠匿して、税務機関による滞納金の追徴を不能にし、その額が1万元以上の行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体すなわち納付すべき税金を滞納した単位および個人である。

(2) 本罪の客体は、国家税収の徴税管理制度である。

行為は、違法行為を構成するので行政責任を負わねばならないが、本罪にいう税通脱行為ではない。税務機関からの納税申告通知後に、申告拒否または虚偽の納税申告を行ったときに初めて、本罪を構成する税通脱行為となる。

Ⅲ 刑事責任

刑法 201 条；本罪を犯した者は、その通脱額が納付すべき税額の 10% 以上 30% 未満であり、かつ 1 万元以上 10 万元未満のとき、または税通脱により税務機関から二回の行政処罰を受けた後に通脱したときは、3 年以下の有期徒刑または拘留に処し、脱税額の 1 倍以上 5 倍以下の罰金を併科する。通脱額が納付すべき税額の 30% 以上であり、かつその通脱額が 10 万元以上のときは、3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処し、通脱額の 1 倍以上 5 倍以下の罰金を併科する。

刑法 211 条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

2 納税拒否罪〈抗税罪〉

納税拒否罪とは、暴力・脅迫を用いて、納税を拒否する行為をいう。

Ⅰ 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体である。すなわち、法律・行政法規により納税義務または税金分を天引徴収して代理納付する義務を負うと定められた個人である。単位は、本罪の主体になりえない。

(2) 本罪の客体は、国家の税收管理制度および国家機関職員の人身の権利である。

(3) 本罪の主観面は故意であり、法により納付すべき税金と知りながら、故意に暴力・脅迫を用いて納税を拒否する心理態度である。

(4) 本罪の客観面は、納税を拒否する行為、すなわち暴力・脅迫を用いて税金納付を拒否する行為である。「暴力」とは、殴打・逮捕・包

納付し、その額が納付すべき税額の10%以上であり、かつその逋脱額が1万元以上の行為。

「納付すべき税額」の基準について、法律の規定も司法解釈もない。司法実務の具体的な計算方法には、税種を基準とするもの、納税年度を基準とするもの、調査期間を基準とするものがあり、一様でない。

税逋脱行為を反復的に行い、税務機関または司法機関の処理を受けていないときは、その逋脱額を累計して計算する。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、重大犯罪構成の一種にすぎず、本罪の基本犯罪構成を充足して、その逋脱額が納付すべき税金の30%以上であり、かつその額が10万元以上の行為である。

II 定罪

1. 実務上、税逋脱行為と納税の脱漏・滞納とは、区別されねばならない。脱税行為の情状が重大であれば本罪を構成するが、納税の脱漏・滞納行為は犯罪にならない。納税の脱漏<漏税>とは、納税義務者である単位〔法人・組織体〕・個人が故意なく税金を納付せずまたは過少納付することをいう。例えば、租税法・財務制度の不知・未熟知または職務上の注意力欠如により、税率を誤ったり、納税項目の申告漏れをしたり、納税数量・売上金額・経営利潤を計算しない場合である。税金の滞納<欠税>とは、納税義務者が故あって税務機関の裁定した期限経過後に税金を納付せずまたは過少納付することをいう。故あってとは、納税義務者の期限内の税金不納付・過少納付に正当な理由のあることをいう。したがって、税逋脱と税金納付の脱漏・滞納とは、次の点で根本的に異なる。税逋脱は、税逋脱の故意を有し、帳簿・売掛証書を偽造・変造・隠匿・無断廃棄する手段、帳簿に支出の過大記入または収入の過少記入・無記入を行う手段、税務機関からの申告義務通知後に申告拒否または虚偽申告を行う手段により行われる。これに対して、納税の脱漏・滞納行為は、税逋脱の故意もこれらの手段もなく行われる違法行為である。

2. 法に定める納税申告を行わないことも脱税行為の一種である。この

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体〔身分のある者〕すなわち納税義務者または源泉徴収納付義務者（扣繳義務人）である。納税義務者とは、法律・行政法規により納税義務の負担を課せられた法人および個人をいう。源泉徴収納付義務者とは、法律・行政法規により税金分を天引徴収して代理納付する義務を課せられた法人および個人をいう。法律の定めなしに県・市の税務機関からその代理としての税金徴収業務を委託された代理徴収者は、本罪の主体になりえない。

(2) 本罪の客体は、国家税収の徴収管理制度である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。その内容は、法により納税すべき税金をそれと知りながら不納付または過少納付しようとする心理態度である。納税義務者が故意に不納付または過少納付したのではなく、過失により脱納したのであれば本罪を構成しない。

(4) 本罪の客観面は、国家の税法法規に違反して、虚偽手段を用いて税金を不納付または過少納付する行為である。この内容として、次の三要件が充足されねばならない。第一は、徴税法法規の違反である。第二は、欺罔・隠匿等の虚偽手段の使用である。これには、帳簿・売掛証書の偽造・変造・隠匿・無権限廃棄、帳簿支出の過大記入または収入の過少記入・無記入、税務機関から申告義務の通知後の申告拒否または虚偽申告がある。第三は、納付すべき税金または既に天引徴収している税金の不納付または過少納付の行為である。

税遁脱行為の情状が重大な場合にのみ、本罪が成立する。刑法によれば、犯罪として処断される税遁脱行為は、次の三つである。

第一に、遁脱額が納付すべき税額の10%以上であり、かつその遁脱額が1万元以上の行為。

第二に、税遁脱により税務機関から二回の行政処罰を受けて、さらに税遁脱を行った行為。

第三に、源泉徴収納付義務者が天引徴収した税金分を不納付または過少

の原因を捏造し、または損失の程度を誇張して、保険金を騙取する行為。

3) 保険加入者・被保険者・受益者が、架空の保険事故を捏造して、保険金を騙取する行為。

4) 保険加入者・被保険者が、財産的損失を伴う保険事故を故意に発生させて、保険金を騙取する行為。

5) 保険加入者・受益者が、故意に被保険者の死亡、身体障害または疾病を生じさせて、保険金を騙取する行為。

保険金詐欺行為により高額な保険金を騙取すれば犯罪となるが、そうでなければ犯罪にならない。

刑法198条；本罪を犯した者は、5年以下の有期懲役または拘留に処し、1万元以上10万元以下の罰金を併科する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、5年以上10年以下の有期懲役に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、10年以上の有期懲役に処し、2万元以上20万元以下の罰金または財産没収を併科する。

単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、5年以下の有期懲役または拘留に処する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、5年以上10年以下の有期懲役に処する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、10年以上の有期懲役に処する。

第7節 徴税の管理を害する罪

1 税通脱罪〈偷税罪〉

税通脱罪とは、徴税法規に違反して、帳簿もしくは売掛証書を偽造・変造・隠匿・無権限廃棄する手段、帳簿上支出の過大記入もしくは収入の過少記入・無記入の手段、または税務機関から申告義務の通知を受けた後の不申告もしくは虚偽申告の手段をもって、納付すべき税金または既に天引徴収している税金を納付せずまたは過少納付する行為をいう。

7 有価証券詐欺罪〈有价証券诈骗罪〉

有価証券詐欺罪とは、偽造もしくは変造された国庫債券〈国庫券〉または国家の発行したその他の有価証券を用いて詐欺行為を行い、その額が高額な行為をいう。

国債またはその他の国家発行有価証券、すなわち政府債券とは、政府が収資のために法定手続に従って発行し、一定の期間内に元金と利息を払戻す一種の有価証券をいう。この使用には、自己が偽造・変造して使用する場合と、偽造・変造された国庫債券・その他の国家発行有価証券を直接使用する場合とがある。

刑法 197 条；本罪を犯した者は、5 年以下の有期徒刑または拘留に処し、2 万元以上 20 万元以下の罰金を併科する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、5 年以上 10 年以下の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万元以下の罰金を併科する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期徒刑または 10 年以上の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万元以下の罰金または財産没収を併科する。

8 保険金詐欺罪〈保险诈骗罪〉

保険金詐欺罪とは、保険金詐欺を行って保険金を騙取し、その額が高額な行為をいう。本罪の基本犯罪構成は、次の通りである。

（1）本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位ともに本罪の主体となりうる。保険事故の鑑定人・証人・財産評価人が虚偽の証明文書を故意に提出して、他人のために詐欺の条件を提供したときは、保険詐欺罪の共犯とする。

（2）本罪の客体は、保険金融秩序および保険会社の財産である。

（3）本罪の主観面は、故意および保険金不法領得の目的である。

（4）本罪の客観面は、保険詐欺を行って保険金を騙取する行為である。刑法 198 条によれば、保険金詐欺には次の具体的形態がある。

- 1) 保険加入者が保険対象を故意に捏造して、保険金を騙取する行為。
- 2) 保険加入者・被保険者・受益者が、発生した保険事故につき虚偽

の当座借越を行って5000元以上の財物・現金を騙取したが、追跡調査から逃避したとき、または銀行からの催告後3月を超えても返還しないときは、刑事責任を追及しなければならない。クレジットカード保有者が銀行で保証金を納付したときは、その悪意の当座借越額は、保証金を超過する金額の部分に基づき計算する⁽¹⁷⁾。

クレジットカード詐欺の額が高額であれば犯罪となるが、そうでなければ犯罪にならない。

II 定罪

1. クレジットカードを偽造して詐欺を行い、その額が高額なときは、牽連犯として重い刑を定める罪として処罰する。実務上一般的には、クレジットカード詐欺罪として刑事責任が追及される。

2. クレジットカードを窃取して使用したときは、窃盗罪となる。行為者が、クレジットカード窃取後に、偽造身分証明書を用いてクレジットカード保有者の署名を模倣したとき、クレジットカード保有者の名義を冒用したときは、騙取された財物が高額であれば窃盗罪となる。なぜなら、この場合、窃盗行為が主たる行為であり、他人の名義を冒用して使用する行為は窃盗行為の不可罰的事後行為だからである。注意すべきは、行為者が窃取したクレジットカードは真正有効なクレジットカードでなければならない、偽造・無効のクレジットカードと知らずに窃取して使用したときは、窃盗罪となる。しかし、行為者が偽造・無効のクレジットカードと知りながら窃取して、これを詐欺行為に用いれば、クレジットカード詐欺罪となる。

III 刑事責任

刑法196条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、5年以上10年以下の有期徒刑に処し、5万元以上50万元以下の罰金を併科する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処し、5万元以上50万元以下の罰金または財産の没収を併科する。

の他の情状が特に重大なときは、無期懲役または10年以上の有期懲役に処する。

6 クレジットカード詐欺罪〈信用卡诈骗罪〉

クレジットカード詐欺罪とは、不法領得の目的をもつて、偽造・無効のクレジットカードを用い、他人のクレジットカードを冒用し、またはクレジットカードを用いた悪意の当座借越を行って、公私の財物を詐取し、その額が多額な行為をいう。本罪の基本犯罪構成は、次の通りである。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であるが、自然人のみに限られる。

(2) 本罪の客体は、複雑客体〔複合法益〕すなわち国家の金融管理秩序および公私財物の所有権である。

(3) 本罪の主観面は、故意および不法領得の目的である。

(4) 本罪の客観面は、クレジットカードを用いた詐欺行為である。刑法196条によれば、クレジットカード詐欺には、次の四形態がある。

1) 偽造クレジットカードを用いる行為 これは、行為者が偽造クレジットカードをそれと知りながら、現金の預入引出・振替・消費信用貸借の手段に用いて、公私の財物を騙取することをいう。

2) 無効クレジットカードを用いる行為 無効クレジットカードとは、有効期限の超過・解約手続終了等の事由により使用不能のクレジットカードをいう。

3) 他人を詐称してクレジットカードを用いる行為 クレジットカード保有者でない者が、所有者の名義でそのクレジットカードを使用して、他人の財物を騙取する場合である。

4) 悪意の当座借越行為 悪意の当座借越とは、クレジットカード保有者が、不法領得の目的で、規定された金額または期限を超過して当座借越を行い、クレジットカード発行銀行から催促されても返還しない行為をいう。実務上、行為者が自己の支払無能力を知りながら悪意に当座借越すれば、不法領得の目的があると認められる。クレジットカードを用いた悪意

4) その他の方法で信用証書を用いて、詐欺を行う行為 これは包括的な規定であり、既述の方法以外を用いる信用証書詐欺行為である。実務上、この主な形態として、輸入業者が長期信用証書による後払として輸入商品受領後、その支払期日直前に財産を移転または隠匿して、財物を騙取する場合、不法な銀行と共謀した者が、信用証書の支払期限到来前に銀行の資金を移転して債務超過を宣告し、輸入貨物を不法領得する場合、「不確定条項」のある信用証書を用いて輸入品を不法領得する場合等がある。「不確定条項の信用証書」とは、信用証書を発行する際に一定の暗黙脱法的な条項を故意に定めて、信用証書発行者または発行銀行が随時一方的に支払責任を解除しうる信用証書をいう。このような不確定条項の信用証書が用いられるのは、信用証書の効力が発行後即時ではなく銀行からの通知後初めて生じる場合、発行申請者が品質規定書を作成する場合、品質規定書が発行銀行による確認・発行銀行保存の鑑定書との符合を求められる場合、発行申請者が現金受領書を発行または確認する場合等である。このような不確定条項の信用証書の利用は、国際貿易上、民事的詐欺となり、不法領得の目的もあれば詐欺罪となる。

刑法195条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、5年以上10年以下の懲役に処し、5万元以上50万元以下の罰金を併科する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期懲役または10年以上の有期徒刑に処し、5万元以上50万元以下の罰金・財産の没収を併科する。

刑法199条；その額が特に巨額で、かつ国家・人民の利益に特に重大な損失を与えたときは、死刑または無期懲役に処し、財産の没収を併科する。

刑法200条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、5年以下の懲役または拘留に処する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、5年以上10年以下の有期徒刑に処する。その額が特に巨額またはそ

る行為をいう。

刑法199条；本罪を犯し，その騙取額が巨額で国家・人民の利益に特に重大な損失を与えたときは，死刑または無期懲役に処し，財産没収を併科する。

刑法200条；単位が本罪を犯したときは，単位に罰金刑を科するほか，その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は，5年以上の有期懲役または拘留に処する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは，5年以上10年以下の有期懲役に処する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは，無期懲役または10年以上の有期懲役に処する。

5 信用証書詐欺罪〈信用证单据诈骗罪〉

信用証書詐欺罪とは，偽造・変造された信用証書〈信用证〉，これに付随する証票〈单据〉・書類もしくは無効の信用証書を用いて，信用証書を騙取し，またはその他の方法で信用証書を用いて，詐欺を行う行為をいう。本罪の基本犯罪構成は，次の通りである。

（1）本罪の主体は，一般主体であり，自然人および単位を含む。

（2）本罪の客体は，複雑客体〔複合法益〕であり，信用証書管理制度および公私財産の所有権である。

（3）本罪の主観面は，故意および不法領得の目的である。

（4）本罪の客観面は，信用証書を用いた詐欺行為である。刑法195条によれば，信用証書詐欺行為には，次の具体的な形態がある。

1) 偽造・変造された信用証書またはこれに付随する証票書類を使用する行為 実務上，この主な形態としては，信用証書を冒用して，銀行または輸出入業者の財物を騙取する場合がある。

2) 無効の信用証書を使用する行為 期限切れ・無効の信用証書または改竄された信用証書を用いて，詐欺行為を行う場合である。

3) 信用証書を騙取する行為 これは，事実を捏造しまたは真実を隠匿して銀行を欺罔し，信用証書を発行させる場合である。

振出人が手形引受時の手形支払能力、すなわち自己の発行した為替手形・約束手形の期日通りの支払が可能となるよう保証することをいう。

金融証券詐欺は、その騙取額が高額であれば犯罪となるが、そうでなければ犯罪とならない。実務上、金融証券詐欺の金額が、自然人であれば5000元以上のとき、単位であれば10万元以上のとき、高額とされる。

Ⅱ 定罪

金融証券の偽造・変造後これを用いて詐欺を行い、高額の公私の財物を騙取したときは、偽変造罪と本罪とは牽連犯になり、重い刑の金融証券詐欺罪として処断されるので、数罪併罰〔併合罪〕とはならない。

Ⅲ 刑事責任

刑法194条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、5年以上10年以下の有期徒刑に処し、5万元以上50万元以下の罰金を併科する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処し、5万元以上50万元以下の罰金または財産没収を併科する。

刑法199条；本罪を犯して、その額が特に巨額で国家・人民の利益に特に重大な損失を与えたときは、死刑または無期徒刑に処し、財産没収を併科する。

刑法200条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、5年以上10年以下の有期徒刑に処する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期徒刑または10年以上有期徒刑に処する。

4 金融証券詐欺罪〈金融凭证诈骗罪〉

金融証券詐欺罪とは、偽造・変造された現金受取委託証書・為替証書・銀行預金証書またはその他の銀行決済証書を用いて、財物を騙取す

（４） 本罪の客観面は、金融証券を用いた詐欺行為である。刑法194条によれば、金融証券詐欺行為には、次の具体的態様がある。

1) 偽造・変造された為替手形・約束手形・小切手と知りながら使用する行為である。この使用とは、行為者が偽造・変造された為替手形・約束手形・小切手を故意に支払・決済・流通・融資・信用の手段に用い、直接・間接に他人の財物を騙取することをいう。

2) 無効の為替手形・約束手形・小切手をそれと知りながら使用する行為である。この無効とは、法律上または関連規定上使用不能なこと、すなわち有効であった証券が現にその効力を失ったことをいう。

3) 他人の為替手形・約束手形・小切手を冒用する行為である。この冒用とは、行為者が証券権利者の名義を無権限使用して、自己に支配権のない他人証券の支配・使用・譲渡により詐欺を行うことをいう。実務上、他人の為替手形・約束手形・小切手を冒用した詐欺行為には、詐欺・窃盗等により証券を不法に入手する場合、不法手段により入手した証券と知りながらこれを冒用する場合、代理人がその権限を超えて他人の証券を使用し詐欺行為を行う場合、代理権のない行為者が保管を委託された他人の証券代理人名義で使用し、または拾得した証券を用いて詐欺行為を行う場合等がある。

4) 空小切手または届出印の異なる小切手を振出して財物を騙取する行為である。空小切手とは、その券面額が振出人の銀行預金の残高を超える小切手、または券面額が収入を超過し全額支払が不能の小切手をいう。届出印の異なる小切手とは、小切手振出人が銀行またはその他の金融機関に届け出た財務公章または印章と異なる印章を捺印して発行した小切手をいう。

5) 為替手形・約束手形の振出人が資金保証のない為替手形・約束手形を振出し、または振出に際して虚偽の記載を行って、財物を騙取する行為である。振出とは、振出人が証券を発行しこれを金員受領者に交付する証券行為をいう。為替手形・約束手形の振出人は、その発行に際して確実な資金の保証を行い、全券面額を支払う必要がある。資金の保証とは、

- 2) 虚偽の経済契約を使用したとき。
- 3) 虚偽の証明文書を使用したとき。
- 4) 虚偽の財産権証明書により保証を行い、または抵当物の価値を超える重複担保をしたとき。
- 5) その他の方法で借款を騙取したとき。

銀行またはその他の金融機関からの借款騙取額が高額であれば犯罪となるが、そうでなければ犯罪にならない。

2. 特殊犯罪構成

(1) 重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足して、かつその額が巨額またはその他の情状が重大な行為である。

(2) 特別重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足して、かつその額が特に巨額またはその他の情状が特に重大な行為である。

II 刑事責任

刑法193条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、5年以上10年以下の有期徒刑に処し、5万元以上50万元以下の罰金を併科する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処し、5万元以上50万元以下の罰金または財産没収を併科する。

3 証券詐欺罪〈票据诈骗罪〉

証券詐欺罪とは、証券を用いて詐欺行為を行い、その騙取額が高額な行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。

(2) 本罪の客体は、複雑客体〔複合法益〕すなわち国家の金融管理秩序および公私の財産である。

(3) 本罪の主観面は、故意および財物騙取または図利の目的である。

拘留に処し、2 万元以上 20 万元以下の罰金を併科する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、5 年以上 10 年以下の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万元以下の罰金を併科する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期徒刑または 10 年以上の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万元以下の罰金または財産没収を併科する。その額が特に巨額で、かつ国家・人民の利益に特に重大な損失を与えたときは、死刑または無期徒刑に処し、財産没収を併科する。

刑法 200 条；单位が本罪を犯したときは、单位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、5 年以下の有期徒刑または拘留に処する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、5 年以上 10 年以下の有期徒刑に処する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期徒刑または 10 年以上の有期徒刑に処する。

2 借款詐欺罪〈贷款诈骗罪〉

借款〔借金〕詐欺罪とは、不法領得の目的をもって、銀行またはその他の金融機関から融資を受けてこれを騙取し、その額が高額な行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

（1）本罪の主体は、自然人である。

（2）本罪の客体は、複雑客体〔複合法益〕すなわち国家の金融管理秩序および銀行等金融機関の財産である。

（3）本罪の主観面は、故意および不法領得の目的である。

（4）本罪の客観面は、銀行またはその他の金融機関から借款を騙取する行為である。すなわち、事実捏造または事実隠匿の詐欺手段を用いて銀行またはその他の金融機関を融資条件に合致すると欺罔して、資金を借り出し、これを騙取する行為である。刑法 193 条によれば、借款詐欺には次の具体的形態がある。

1) 資金または企画等導入の理由を捏造したとき。

(3) 最重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足し、その額が特に巨額で国家・人民の利益に特に重大な損失を発生させた行為である。

II 定罪

1. 本罪と貸借紛争との限界 両者の区別の中核は、行為者の主観的な不法領得目的の有無である。行為者がこの目的なしに集金収益を誇張したが、事後に市場の変動・経営の不振により、その収益が実現されないときは、民事上の詐欺行為になるが、犯罪とはならない。行為者が不法領得目的で事実を捏造し事実の真相を隠匿して不法に集めた資金が巨額なときは、犯罪になる。行為者の不法領得目的は、十分な事実および証拠で証明する必要がある。実務では、次の一事情があれば、「不法領得の目的」があると認定される。①収集資金を携帯して逃走した場合、②収集資金を浪費して返還不能になった場合、③収集資金を犯罪に使用して返還不能になった場合、④その他の詐欺行為による収集資金の返還拒否または返還不能の場合である⁽¹⁶⁾。例えば、収集資金を携帯して国外に逃亡・潜伏しまたは国内で偽名を用いた場合、収集資金を正常な経営活動に使用せず全部を浪費した場合、収集資金を国内外での賭博に使用し返還不能になった場合、身分を詐称または他人名義を冒用して不法な資金収集を行った場合等は、行為者の不法領得の目的が比較的明確である。

2. 本罪と公衆預金不法収集罪との限界 ある意味で、公衆預金の不法収集は不法な資金収集行為でもあるが、本罪と後罪とは、次の三点で異なる。①犯罪目的が異なる。本罪は不法領得目的であるが、後罪は営利目的であって不法領得目的ではない。②行為の形態および対象が異なる。本罪は詐欺の手段による不法な資金収集であり、一般公衆も特定少数人も対象となる。これに対して、後罪は、詐欺の手段を用いずに一般公衆の預金を収集する。③犯罪客体が異なる。本罪の客体は、複合法益すなわち国家国家の金融管理秩序および公私の財産所有権であるが、後罪の客体は、単一法益すなわち国家の金融管理秩序である。

III 刑事責任

刑法192条・199条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または

税関・外国為替管理機関・金融機関の職員、または對外貿易の經營に従事する会社・企業・その他の単位の職員が、外国為替の詐欺購入・国外不法移転の行為者と通謀して外国為替購入に関する証拠・その他の便宜を提供し、または偽造・変造された証拠・証書をそれと知りながら外国為替の売却・支払を行ったときは、共犯として同決定に基づき重く処罰する。

第 6 節 金融詐欺の罪

1 集資詐欺罪〈集资诈骗罪〉

集資詐欺罪とは、不法領得〈非法占有〉の目的で、詐欺の方法により不法集資して、その額が高額な行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。
- (2) 本罪の客体は、国家の金融秩序および公私の財産権である。
- (3) 本罪の主観面は、故意および不法領得の目的である。

(4) 本罪の客観面は、詐欺の方法により不法に資金を集める行為である。「詐欺の方法」とは、事実捏造または真相隠匿の方法をいう。実際の事件で行為者が用いる詐欺の方法は、多種多様であり、共同經營・共同出資等の名目で不法に資金を集めて他人の財産を騙取する場合、高利で公衆の投資を誘惑して資金を不法に集める場合等がある。「不法集資」とは、行為者が国家の規定に違反して各種の方法・手段により許可なく一般公衆から資金を集める行為をいう。詐欺により集めた資金が高額であれば犯罪を構成するが、そうでないときは犯罪にならない。

2. 特殊犯罪構成

(1) 重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足し、かつその額が巨額またはその他の情状が重大な行為である。

(2) 特別重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足し、かつその額が特に巨額またはその他の情状が特に重大な行為である。

(2) 本罪の客体は、国家の外国為替管理秩序である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。外国為替の詐欺購入と知りながら、その資金として人民元を提供した者は、共犯として処理される。

(4) 本罪の客観面は、外国為替を詐欺の手段を用いて購入し、その額が高額な行為である。具体的には、次のようになる。

1) 偽造・変造された税関発行の税関申告書・輸入証明書または外国為替管理機関の審査許可書等の証拠・証書を使用する場合。

2) 税関発行の税関申告書・輸入証明書、外国為替管理機関の審査許可書等の証拠・証書を複数回使用する場合。

3) その他の方法で外国為替の詐欺購入を行う場合。

「高額」の基準について、刑法は規定していない。司法実務では、会社・企業・その他の単位による500万アメリカドル以上の外国為替の詐欺購入もしくはその違法所得が50万人民元以上の場合、または100万アメリカドル以上の外国為替の詐欺購入の仲介もしくはその違法所得が10万人民元以上の場合に、犯罪として処断される⁽¹⁵⁾。

全国人民代表大会常務委員会「外国為替詐欺購入不法移転売買罪の懲罰に関する決定」1条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処し、詐欺購入を行った外国為替額の5%以上30%以下の罰金を併科する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、5年以上10年以下の有期徒刑に処し、詐欺購入を行った外国為替額の5%以上30%以下の罰金を併科する。その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処し、詐欺購入を行った外国為替額の5%以上30%以下の罰金または財産没収を併科する。

単位が本罪を犯したときは、単位に第1項の規定により罰金刑を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、5年以上10年以下の有期徒刑に処し、その額が特に巨額またはその他の情状が特に重大なときは、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処する。

罪・密輸罪の犯罪者が有する財物の現金化・金融証書化に対し、これを行うための条件を提供することをいう。

3) 振込またはその他の決済方式による犯罪不法収益・その果実の性質・由来の隠蔽・隠匿 薬物犯罪・黒社会的組織犯罪・密輸罪の犯罪者がある口座から他の口座へと財産を移転して、その由来・性質を隠蔽・隠匿するにあたり、振込・決済の委託等の決済方式で援助することをいう。

4) 資金国外送金への協力 薬物犯罪・黒社会的組織犯罪・密輸罪の犯罪者による犯罪収益の国外への送金を援助することをいう。

5) その他の方法による犯罪不法収益・その果実の性質・由来の隠蔽・隠匿 薬物犯罪・黒社会的組織犯罪・密輸罪の犯罪者のために、上記四方法以外により資金洗浄行為を行うことをいう。例えば、犯罪収益を携帯して国外に持ち出す犯罪者に対する援助等である。

行為者がこれらの資金洗浄行為の一つを行ったときは、犯罪を構成する。

刑法 191 条；本罪を犯した者は、犯罪不法収益およびその果実を没収し、5 年以下の有期徒刑または拘留に処し、資金洗浄金額 5 % 以上 20 % 以下の罰金を併科または単科する。その情状が重大なときは、5 年以上 10 年以下の有期徒刑に処し、資金洗浄金額 5 % 以上 20 % 以下の罰金を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、5 年以下の有期徒刑または拘留に処する。

25 外国為替詐欺購入罪〈骗购外汇罪〉

外国為替詐欺購入罪とは、外国為替を詐欺の手段を用いて購入し、その額が高額な行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体である。自然人・単位ともに本罪の主体となりうる。

移転した為替額の5%以上30%以下の罰金に処し、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、5年以下の有期懲役または拘留に処する。金額が特に巨額またはその他の情状が重大なときは、単位は国外移転した為替額の5%以上30%以下の罰金に処し、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、5年以上の有期懲役に処する。

24 洗銭罪〈洗钱罪〉

洗銭罪〔資金洗浄罪・マネーロンダリング〕とは、麻薬犯罪・黒社会〔マフィア〕的な組織犯罪または密輸犯罪から得た不法な収益およびその果実と知りながら、その由来および性質を隠蔽または隠匿する行為をいう。本罪の基本犯罪構成は、次の通りである。

(1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人・単位を含む。

(2) 本罪の客体は、複雑客体〔複合法益〕である。国家の金融管理秩序と同時に司法機関の正常な活動も侵害される。

(3) 本罪の主観面は、故意である。すなわち、麻薬犯罪・黒社会的組織犯罪または密輸犯罪から得た不法な収益およびその果実と知りながら、故意に資金洗浄を行い、その由来および性質を隠蔽または隠匿する目的を実現しようとする故意である。

(4) 本罪の客観面は、麻薬犯罪・黒社会的組織犯罪・密輸犯罪により獲得した不法収益およびその果実の由来および性質を隠蔽または隠匿して、これを合法的資金にする行為である。

ここにいう「薬物犯罪」とは、わが国の刑法各則6章7節に定める「薬物密輸販売輸送製造罪」をいう。「黒社会的組織犯罪」とは、マフィア的な犯罪組織により行われる各種犯罪をいう。「密輸罪」とは、わが国の刑法各則3章2節に定める各類型の犯罪をいう。

刑法191条は、資金洗浄行為について、次の具体的形式を定める。

1) 資金預金口座の提供 薬物犯罪・黒社会的組織犯罪・密輸罪の犯罪者のために口座を開設し、または自己の口座を使用させることをいう。

2) 財産の現金化・金融証書化への協力 薬物犯罪・黒社会的組織犯

- (1) 本罪の主体は、会社・企業その他の単位のみに限られる。
- (2) 本罪の客体は、国家の金融管理秩序である。
- (3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、国家の規定に違反して、外国為替を国外に権限なく預金し、または国内の外国為替を不法に国外移転して、その額が高額な行為である。「外国為替」とは、外国通貨により表示された国際決済に用いる支払手段をいう。具体的には、外国通貨（紙幣・貨幣を含む）、外貨支払証券（手形・銀行預金証書・郵政貯蓄証書を含む）、外貨有価証券（政府債券・社債・株券を含む）、国際通貨基金特別引出権、ユーロ、その他の外国為替資産である。外国為替の国外預金とは、国家の規定に違反して国家に帰属しまたは国内に転属すべき外国為替を隠匿して申告せず、国外に権限なく預金する行為をいう。外国為替管理条例によれば、会社、企業またはその他の単位は、外国為替の決済・売却・支払に関する国务院の規定に従ってその経常項目の外国為替収入を適時に国内に転属させるため、為替市場相場に応じてその全部を指定銀行に売却しなければならないのであって、国外に預金したり、外国為替を保留する口座を開設してはならない。会社、企業またはその他の単位は、国务院が特に規定を設ける場合を除き、その資産項目における外国為替収入を国内に転属させねばならない。これらの規定に違反する外国為替の国外預金は、違法行為となる。国内の外国為替の不法国外移転とは、国家の規定に違反して、国内の外国為替を権限なく国外に移転する行為をいう。外国為替管理条例は、国内の機関が国外に投資するにあたって、主管官庁に申請する前に、外国為替管理機関によるその外国為替資金の由来審査および許可を受けた後、外国為替国外投資の管理に関する国务院の規定に基づき外国為替の移転手続をしなければならない、と定める。会社、企業またはその他の単位がこの規定に違反して国内の外国為替を国外に移転し、その情状が重大なときは、犯罪となる。

1998年12月30日の全国人民代表大会常務委員会「外国為替詐欺購入不法移転売買罪の懲罰に関する決定」3条；本罪を犯した単位は、国外

22 違法手形引受支払保証罪〈対違法票據承兌、付款、保証罪〉

違法手形引受支払保証罪とは、銀行またはその他の金融機関の職員または単位が、手形業務の取扱に際して、手形法違反手形の引受・支払・保証を行い、重大な損失を生じさせる行為をいう。本罪の基本犯罪構成は、次の通りである。

(1) 本罪の主体は、銀行またはその他の金融機関の職員・単位である。

(2) 本罪の客体は、国家の金融管理秩序である。

(3) 本罪の主観面は、過失である。

(4) 本罪の客観面は、手形業務の取扱に際して、手形法違反手形の引受・支払・保証を行い、重大な損失を生じさせる行為である。「手形法違反の手形」とは、手形法に定める手形様式・内容に適合しない為替手形・約束手形・小切手をいう。「引受」とは、為替手形支払人がその為替手形の支払期日に額面額を支払うことを承諾する手形行為をいう。「支払」とは、手形支払人または支払承諾人が額面額を支払う行為をいう。「保証」とは、手形債務者以外の第三者が手形債務の履行を担保することをいう。本罪は、過失犯であるので、行為者が当事者または銀行・金融機関に重大な損失を生じさせたときにのみ成立する。そうでなければ、犯罪とならない。

刑法189条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処する。特に重大な損失を生じさせたときは、5年以上の有期徒刑に処する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

23 外国為替不法国外持出罪〈逃汇罪〉

外国為替不法国外持出罪とは、会社、企業またはその他の単位が国家の規定に違反して、外国為替を国外に権限なく預金し、または国内の外国為替を不法に境外移転し、その額が高額な行為をいう。本罪の基本犯罪構成は、次の通りである。

形・預金証書・資産信用証明書を振出し、重大な損失を生じさせる行為をいう。

（１） 本罪の主体は、特殊主体すなわち銀行その他の金融機関の職員および単位である。

（２） 本罪の客体は、国家の金融管理制度である。

（３） 本罪の主観面は、過失である。高額の損失発生に関しては過失であるが、規定に違反して信用証券等を他人に発行する行為に関しては故意である。

（４） 本罪の客観面は、規定に違反して信用証券・信用保証証券・手形・預金証書・資産信用証明書を他人に発行し、高額の損失を発生させる行為である。「関係規定に違反」とは、商業銀行法・会社法等の金融に関する法律法規および金融機関内部の重要業務規則制度に違反することをいう。「信用保証証券」とは、金融機関が自己の信用で他人の担保を行う文書である。「手形」とは、為替手形・約束手形・小切手をいう。「預金証書」とは、預金の記入書のことをいう。「資産信用証明書」とは、個人・単位の経済的実力証明文書をいう。

関係規定に違反して他人のために信用証券等を振出す行為には、実務上、故意に他人のために不実の金融証券・資産信用証明書を振出す場合、金融機関の職員が越権または無権限で他人のために金融証券・資産信用証明書を振出す場合、金融機関の単位名義を偽称して他人のために金融証券・資産信用証明書を振出す場合等がある。高額の損失を生じさせたとは、金融機関その他の当事者に高額の損失を生じさせたことをいう。

刑法188条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処する。重大な損失を生じさせたときは、5年以上の有期徒刑に処する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

し、1万元以上10万元以下の罰金を併科する。特に重大な損失を生じさせたときは、5年以上の有期懲役に処し、2万元以上の20万元以下の罰金を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

20 帳簿外不法融資罪〈用帳外客户资金违法拆借、发放贷款罪〉

帳簿外不法融資罪とは、銀行またはその他の金融機関の職員・単位が、図利目的で顧客の資金を収集しながら帳簿に記載せず、その資金を不法に分散して貸出または融資として貸出し、重大な損失を生じさせる行為をいう。

「顧客の資金を収集しながら帳簿に記載しない」とは、金融管理の法律・法規に違反して、顧客の資金を収集しながら金融機関の預金通帳に記入しないことをいう。「資金を不法に分散して貸出し、または融資として貸出す」とは、金融管理法規に違反して不法に融資を分散して貸出す行為をいう。例えば、範囲を超える分散貸付、信用の規模を超える融資貸付等である。図利目的で顧客の資金を収集しながら帳簿に記載せず、その資金を不法に分散して貸出し、または融資として貸出して重大な損失を生じさせたとき、犯罪となる。

刑法187条；本罪を犯した者は、5年以下の有期懲役または拘留に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科する。特に重大な損失を生じさせたときは、5年以上の有期懲役に処し、5万元以上50万元以下の罰金を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

21 金融証券不法発行罪〈违法出具金融票证罪〉

金融証券不法発行罪とは、銀行またはその他の金融機関の職員・単位が、関係規定に違反して、他人のために信用証券・信用保証証券・手

し、不法収益の 1 倍〔同額〕以上 5 倍以下の罰金を併科または単科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、5 年以下の有期徒刑または拘留に処する。

18 関係者融資罪〈违法向关系人发放贷款罪〉

関係者融資罪とは、銀行またはその他の金融機関の職員または単位が、法律・行政法規に違反して、関係者に信用貸付を行い、または担保貸付条件が等しい他人よりも優遇して貸付を行って、高額な損失を生じさせる行為をいう。

ここでの法律・行政法規違反とは、商業銀行法・銀行管理暫定条例・金銭貸借契約条例および貸付を管理する内容のその他すべての法律・行政法規に違反することをいう。商業銀行法および金融関連法規によれば、この関係者とは、銀行またはその他の金融機関の取締役・監事・管理職員・貸付担当者とその近親者、およびこれらの者が投資しまたはその高度な管理職務を担当する会社・企業・その他の経済組織である。近親者とは、配偶者・父母・子・兄弟姉妹・祖父母・外祖父母・孫をいう。

刑法 186 条；本罪を犯した者は、5 年以下の有期徒刑または拘留に処し、1 万元以上 10 万元以下の罰金を併科する。特に重大な損害を生じさせたときは、5 年以上の有期徒刑に処し、2 万元以上の 20 万元以下の罰金を併科する。単位が前項の罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

19 不法融資罪〈违法发放贷款罪〉

不法融資罪とは、銀行またはその他の金融機関の職員が、法律・行政法規に違反して、関係者以外の他人に貸付を行い、重大な損失を生じさせる行為をいう。

刑法 186 条；本罪を犯した者は、5 年以下の有期徒刑または拘留に処

刑法181条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処し、1万元以上10万元以下の罰金を併科または単科する。その情状が特に重大なときは、5年以上10年以下の有期徒刑に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処する。

17 相場操縦罪〈操纵证券交易价格罪〉

相場操縦罪とは、証券先物取引の価格を操縦して、不当な利益を取得しまたは危険を転嫁し、その情状が重い行為をいう。

I 犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、自然人および単位である。
- (2) 本罪の客体は、国家の金融管理秩序である。
- (3) 本罪の主観面は、故意および不正利益獲得または他人への危険転嫁の目的である。
- (4) 本罪の客観面は、各種手段を用いて証券先物取引価格を操縦して、不正利益を獲得し、または他人に危険を転嫁し、その情状が重大な行為である。刑法182条によれば、相場操縦の具体的行為には、次の類型がある。①単独または他人と通謀して、資金・株式を集中させ、または情報を操作して連携的・連続的に売買することにより、証券先物取引価格を操縦する行為、②他人と通謀して、事前に約束した時間・価格・方法による証券・先物の相互取引または未所有の証券・先物の相互売買を行うことにより、証券先物取引の価格・出来高に影響を与える行為、③自己を取引対象として証券・先物の所有権移転なき自己売買を行い、証券先物取引の価格・出来高に影響を与える行為、④その他の方法で証券先物取引の価格を操縦する行為である。これらの行為の情状が重大なとき、犯罪が成立する。

II 刑事責任

刑法182条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処

15 証券先物取引虚偽情報捏造伝播罪〈编造并传播证券、期货交易虚假信息罪〉

証券先物取引虚偽情報捏造伝播罪とは、証券先物取引の虚偽情報を捏造または伝播して、証券先物取引市場を攪乱し、重大な結果を発生させる行為をいう。

「証券先物取引に影響を及ぼす虚偽情報」とは、証券先物取引の価格・取引量などに影響を及ぼす事実無根の情報をいう。行為者が証券先物取引に影響する虚偽情報を捏造・伝播する行為を行い、証券先物取引市場を攪乱して重大な結果を発生させたときにのみ、本罪が成立する。

刑法181条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処し、1万元以上10万元以下の罰金を併科または単科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処する。

16 証券売買誘引罪〈诱骗投资者买卖证券罪〉

証券売買誘引罪とは、故意に虚偽情報を提供しまたは取引記録を偽造・変造・毀損して投資者を誘引し、証券先物売買契約を締結させ、重大な結果を発生させる行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人・単位を含む特殊主体である。単位とは、証券取引所・先物取引所・証券会社・先物経営会社、または証券業協会・先物業協会・証券先物監督管理機関である。自然人とは、これらの単位の従業員・職員である。

(2) 本罪の客体は、国家の金融管理秩序である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、虚偽情報を提供しまたは取引記録を偽造・変造・毀損して投資者を証券売買に誘引し、重大な結果を発生させる行為である。

II 刑事責任

益・経済利益に影響を及ぼす重要な契約の締結, 上場会社の経営政策・経営範囲の重大な変化, 経営上ないし非経営上の重大な損失の発生, 上場会社による重大な投資行為, 上場会社の規約・登録資本などの変更, 上場会社の債務担保の重大な変更, 上場会社の理事・監事・支配人の重大な変更, 上場会社の重大な訴訟事項, 上場会社の合併・分離・買収・併合, 上場会社の配当・発行株券増大その他の経営計画等に関する情報である。これらの情報公開前に, 証券価格に大きな影響を及ぼすこと, このような内部情報を利用して証券取引を行うこと, またはこれらの情報を漏泄することは, 証券市場の公開・公正・公平の原則に反するので, その情状が重大なときは犯罪として処罰する。

(3) 本罪の主観面は, 故意である。過失は, 本罪を構成しない。

(4) 本罪の客観面は, 証券発行, 証券先物取引または証券先物取引の価格に重大な影響を及ぼす情報の公開前に, その証券を購入もしくは売却し, またはその情報を漏泄して, その情状が重大な行為である。証券の発行・取引または価格に重大な影響を及ぼす情報の公開前における当該証券の購入・売却が, 内部取引情報による取引である。内部情報の漏泄とは, 内部情報を知る者がそれを知らない者に内部情報を漏らすことをいう。重大な情状の意義について, 司法機関の解釈は示されていない。理論的には, 一般的に, 行為者の巨額利益獲得の有無, 国家・他人の重大な経済的損失の有無の観点から判断される。

II 刑事責任

刑法180条 ; 本罪を犯した者は, 5年以下の有期徒刑または拘留に処し, 違法所得の1倍〔同額〕以上5倍以下の罰金を併科または単科する。情状が特に重いときは, 5年以上10年以下の有期徒刑に処し, 違法所得の1倍以上5倍以下の罰金を併科する。単位が本罪を犯したときは, 単位に罰金を科するほか, その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は, 5年以下の有期徒刑または拘留に処する。

券・先物取引に関連する非公開の情報、またはその他証券・先物取引の価格に影響を及ぼす非公開の情報が、内部情報である。内部情報の範囲は、法律・行政法規に定められている。例えば、証券詐欺行為禁止暫定法5条は、証券発行・取引の内部情報のうち26の重要情報を詳細に定める。すなわち、①証券発行者（以下では、単に「発行者」という）による会社の資産・負債・権益・経営利益に影響を及ぼす重要な契約締結に関する情報、②発行者の経営政策・経営範囲の重大な変化に関する情報、③発行者の重大な投資行為に関する情報、④発行者に生じた重大な債務に関する情報、⑤発行者の返済期前の重大債務の違約行為に関する情報、⑥発行者の経営上または非経営上の重大な損失に関する情報、⑦発行者の資産に生じた重大な損失に関する情報、⑧発行者の生産経営環境に生じた重大な変化に関する情報、⑨証券市場の価格に著しい影響を及ぼしうる国家政策の変化に関する情報、⑩発行者の理事長・3分の1以上の理事・総支配人の変更に関する情報、⑪発行者が外部の一般株主に100分の5以上を発行し、この株券の増減変化が外部発行株券の総額の100分の2以上に達する事実に関する情報、⑫発行者の利益配当・発行株券増大の計画に関する情報、⑬発行者の重大な訴訟事項に関する情報、⑭発行者の破産・生産の状態に関する情報、⑮発行者の規約・登録資本・登録住所の変更に関する情報、⑯発行者の支払無能力に起因する株券売却流動資金の100分の5以上の銀行払戻に関する情報、⑰発行者の監査会計事務所の変更に関する情報、⑱発行者の債務の担保の重大な変更に関する情報、⑲株券の二次発行に関する情報、⑳発行者の営業用主要資産の差押・売却または100分の30以上を超える初回の資産廃棄処分に関する情報、㉑発行者の理事・監事・高級管理職の行為により負担する重大な損害賠償責任に関する情報、㉒発行者の株主大会・理事会・幹事会の決定が法により取消されたことに関する情報、㉓発行者による大株主への株券譲渡を禁止した証券監督管理機関の決定に関する情報、㉔発行者の買収・併合に関する情報、㉕証券発行者の合併・分離に関する情報、㉖その他の重大な情報である。この中で特に重要なのは、上場会社の資産・負債・権

14 内部情報漏泄取引罪〈内幕交易、泄露内幕信息罪〉

内部情報漏泄〔インサイダー〕取引罪とは、証券先物取引の内部情報を知る者または不法に取得した自然人・単位が、証券発行もしくは証券先物取引に関わる情報または証券先物取引の価格に重大な影響を及ぼすその他の情報の公開前に、当該証券を購入または売却し、当該内部情報と関連する先物取引を行い、または当該情報を漏泄し、その情状が重大な行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体すなわち証券・先物取引の内部情報を知る者、または同情報を不法に取得した自然人・単位である。わが国の証券詐欺行為禁止暫定法6条は、証券取引の内部人員の概念・範囲を詳細に定めている。同条によれば、内部人員とは、発行者の証券を所持する者のうち、発行者もしくは発行者と密接に関連する会社の担当理事・監事・高級管理職、会員・管理者・監督者の地位・職業、または臨時職員・専門顧問として職務を履行するゆえに、内部情報に接触し、またはこれを入手しうる者をいう。これには、次の者が含まれる。すなわち、①発行者の理事・監事・高級管理職・秘書・タイピスト・その他職務履行を通じて内部情報に接触またはこれを取得しうる職員、②招聘された弁護士・会計士・資産評価員・投資顧問等の専門職、または証券経営機関の管理職・業務員、その他業務上内部情報に接触またはこれを取得しうる者、③法律・法規に基づき発行者に一定の管理権・監督権を行使しうる証券監督官庁・証券取引所の職員、発行者の主管官庁・審査指示機関の職員、または工商税務等の経済管理機関関連の職員等、④職業的地位ゆえに発行者との契約関係ないし職務上の関係をもち内部情報に接触またはこれを取得しうる新聞記者・新聞雑誌編集者・ラジオ司会者・印刷物編集員等、⑤その他の合法に内部情報と接触しうる者である。証券取引内部情報の不法獲得者とは、内部人員でないのに内部情報を不法に取得した者をいう。

(2) 本罪の客体は、国家の金融管理秩序である。証券発行・証

を権限なく発行し、その額が巨額で結果が重大またはその他の情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であり、これには自然人および単位が含まれる。

(2) 本罪の客体は、国家の金融管理秩序である。株券・社債の発行は、会社・企業が一般公衆から資金を大規模に集金する方法であり、国家金融の秩序・経済秩序・社会秩序の安定と直接に関係し、投資家の実際の利益にも関わる。したがって、わが国の会社法、企業債券管理条例等の法律・法規は、株券・社債の発行が法定条件への適合のみならず、関係官庁・機関の審査承認の手續を要するとする。例えば、株式会社は、新株を発行して一般公衆から株券を募集する際に、国務院が授権した官庁または省政府の承認を受けなければならない。株券の上場は、国務院または国務院が授権した証券管理機関の承認を受けなければならない。株式会社その他の債券発行権限を有する会社が社債を発行するときは、国務院証券管理機関の承認を受けなければならない。関係主管官庁または機関の承認を受けずに株券・社債を発行する行為は、違法となる。その額が巨額で、結果が重大またはその他の情状が重大なときは、刑事責任を負わねばならない。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、国家の関連主観部門の許可を受けずに株券または会社・企業の社債を発行して、その額が巨額で、結果が重大またはその他の情状が特に重大な行為である。

II 刑事責任

刑法 179 条；本罪を犯した者は、5 年以下の有期徒刑または拘留に処し、違法集金額の 1 % 以上 5 % 以下の罰金を併科または単科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、5 年以下の有期徒刑または拘留に処する。

の有期懲役に処し、5万元以上50万元以下の罰金または財産没収を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に対して罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

11 国債証券偽変造罪〈伪造、变造国家有价证券罪〉

国債証券偽変造罪とは、国債券または国家の発行するその他の有価証券を偽造または変造し、その額が高額の行為をいう。

刑法178条；本罪を犯した者は、3年以下の有期懲役または拘留に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科または単科する。その額が巨額なときは、3年以上10年以下の有期懲役に処し、5万元以上50万元以下の罰金を併科する。その額が特に巨額なときは、無期懲役または10年以上の有期懲役に処し、5万元以上50万元以下の罰金または財産没収を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

12 株券社債偽変造罪〈伪造、变造股票、公司、企业债券罪〉

株券社債偽変造罪とは、株券・社債を偽造または変造し、その額が高額の行為をいう。

刑法178条；本罪を犯した者は、3年以下の有期懲役または拘留に処し、1万元以上10万元以下の罰金を併科または単科する。その額が巨額なときは、3年以上10年以下の有期懲役に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

13 株券社債不法発行罪〈擅自发行股票、公司、企业债券罪〉

株券社債不法発行罪とは、国家主管官庁の承認を受けずに株券・社債

約束した金額の支払を保障する支払証書をいう。信用状は、国際貿易における決済の一方式であり、（付随証票・書類を要する）荷為替信用状〈根単信用証〉であることが多いが、（付随証票・書類を要しない）単独信用状〈光単信用証〉の場合もある。信用状に付随する証票・書類とは、信用状使用時に添えねばならない運送証書・商業送状・保険証書のほか、領事送状・税関送状・輸出許可証・原産地証明書等の証票・書類をいう。

4) クレジットカード〈信用卡〉の偽造行為である。クレジットカードとは、銀行またはその他の専門金融機関がカード保持者に対し、現金預入引出・振替決済・消費信用貸与のために発行する一種の信用証書をいう。クレジットカードの特徴は、偽造の方法で犯罪が行われ、変造の方法では行われえない点にある。クレジットカード偽造には、主に次の形態がある。真正なクレジットカードの素材・模様・形状・様式・磁気部分等を模倣して偽カードを作成する場合、偽カードの磁気部分に銀行・顧客の情報資料を入力する場合、カード発行銀行から白地カード不正入手後、凸字〔エンボス部分〕・磁気情報を複製して偽カードを作成する場合、銀行が発行したクレジットカードの凸字・磁気情報内容の改変または新情報入力により偽カードを製造する場合、他人のクレジットカードの署名を改竄する場合等である。

2. 特殊犯罪構成

（1） 重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足し、かつその情状が重大な行為である。

（2） 特別重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足し、かつその情状が特に重大な行為である。

II 刑事責任

刑法 177 条； 本罪を犯した者は、5 年以下の有期徒刑または拘留に処し、2 万元以上 20 万元以下の罰金を併科または単科する。その情状が重大なときは、5 年以上 10 年以下の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万以下の罰金を併科する。情状が特に重大なときは、無期徒刑または 10 年以上

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、金融証券等を偽造・変造する行為である。具体的な行為は、次の通りである。

1) 為替手形〈汇票〉・約束手形〈本票〉・小切手〈支票〉の偽造・変造行為である。為替手形とは、手形振出人により発行され、支払受託者が約束の支払期間に無条件で受取人（証券所持者）に一定金額を支払う証券をいう。これには、銀行為替手形と商業為替手形との二種類がある。約束手形とは、手形振出人により発行され、履行期日に無条件で受取人（証券所持者）に一定金額を支払う約束の証券をいう。約束手形というとき、これは銀行約束手形〈銀行本票〉を意味する。小切手とは、小切手振出人により発行され、その呈示により無条件で受取人（証券所持者）に一定金額を支払うよう小切手資金業務を扱う銀行またはその他の金融機関に処理を委託した証券をいう。小切手には、振替小切手〈転帳支票〉と現金小切手〈現金支票〉の二種類がある。わが国の手形法によれば、為替手形・約束手形・小切手は、無因要式の証券であるとともに、債権を表明し流通も可能な有価証券である。

2) 受領委託証書〈委托收款凭证〉・送金為替証書〈汇票凭证〉・銀行預金証書〈銀行存单〉等その他の銀行決済証書〈銀行结算凭证〉の偽造・変造行為である。決済証書とは、銀行が決済を処理した証拠・証明書をいい、主なものは、為替手形・約束手形・小切手・受領委託証書・送金為替証書・銀行預金証書等である。このうち、受領委託証書とは、受領者が委託銀行で支払人から金員を受領する際に、空欄記入の上で提供される証書・証明書をいう。これには、郵便または電報で送付される二種類のものがある。送金為替証書とは、送金者が銀行に外地への送金を委託する際に、空欄記入の上で提供される証書・証明書をいう。銀行預金証書とは、銀行が預金者に発行する銀行預金信用証書をいう。

3) 信用状〈信用证〉またはこれに付随する証票・書類の偽造・変造行為である。信用状とは、信用状開設銀行がその開設申請者の請求に基づき、受益者が約束の条件を備えた後に、信用状開設銀行または支払銀行が

利で公衆の預金を収集する行為である。不法収集に準ずる公衆の預金収集とは、行為者が、預金収集の名義ではなく、その他の預金収集の形式を通じて、自己の公衆預金収集目的を実現する行為をいう。例えば、相互援助組織を不法に設立して公衆の預金を収集する場合、株式購入資金名義で公衆の預金を収集したが、規定に従って利潤・配当金を分配せず、危険負担の代わりに一定の利息を支払う場合等である。重要な金融業務活動である公衆の預金収集は、第一に、預金者が公衆つまり人数の莫大な不特定の社会的群衆であること、第二に、預金額または収集額が巨額という二つ特徴をもつ。この点に注意する必要がある。したがって、例えば親戚友人や勤務先の同僚の預金を収集するなど、行為者の収集した預金が少数個人または特定多数人の預金である場合、行為者の収集した預金額が極めて少ない場合には、犯罪とならない。裁判の現状からすると、不法収集またはそれに準ずる預金収集にかかる預金額が200万元以上のとき、本罪として処断されることが多い。

II 刑事責任

刑法176条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科または単科する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処し、5万元以上50万以下の罰金を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に対して罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

10 金融証券偽変造罪〈伪造、变造金融票证罪〉

金融証券偽変造罪とは、金融証券〈金融票据〉および金融証書〈金融凭证〉を偽造または変造する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。
- (2) 本罪の客体は、国家の金融管理秩序である。

る行為をいう。「他人への高利転貸」とは、銀行またはその他の金融機関が中国人民銀行の利率規定に依拠して確定した貸付利率以上の高利で他の単位または個人に転貸する行為をいう。実務上、行為者が金融機関の貸付利率より4倍以上の利率で他人に転貸した違法所得が高額るとき、犯罪となる。高利転貸の違法所得が高額であれば犯罪を構成するが、そうでなければ犯罪にならない。

II 刑事責任

刑法175条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、違法所得の1倍〔同額〕以上5倍以下の罰金を併科する。その違法取得額が巨額ときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処し、違法取得の1倍以上5倍以下の罰金を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処する。

9 公衆預金不法収集罪〈非法吸收公众存款罪〉

公衆預金不法収集罪とは、公衆の預金を不法に収集しまたはそれに準ずる方法で収集して、金融秩序を攪乱する行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。

(2) 本罪の客体は、国家の金融管理秩序である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、公衆の預金を不法に収集しまたはそれに準ずる方法で公衆の預金を収集する行為である。公衆の預金の不法収集とは、国家の金融管理法規に違反して、社会の不特定多数人から資金を収集する行為をいう。不法集金行為には二種類ある。第一は、行為者が預金収集の資格なく公衆の預金を収集する行為である。例えば、金融機関でない単位または個人が、公衆の預金の集金業務を営む行為である。第二は、預金収集の資格を有する行為者が、不法な方法で公衆の預金を収集する行為である。例えば、金融機関が、中国人民銀行の利率規定に違反して、大幅な高

し、2 万元以上 20 万元以下の罰金を併科または単科する。その情状が重大なときは、3 年以上 10 年以下の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万元以下の罰金を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

7 金融機関経営許可書偽変造譲渡罪〈伪造、变造、转让金融机构经营许可证罪〉

金融機関経営許可書偽変造譲渡罪とは、国家の金融管理法規に違反して、商業銀行、証券取引所、先物取引所、証券会社、先物仲買会社、保険会社またはその他の金融機関の経営許可書を偽造・変造・譲渡する行為をいう。

刑法 174 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑または拘留に処し、2 万元以上 20 万元以下の罰金を併科または単科する。その情状が重大なときは、3 年以上 10 年以下の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万元以下の罰金を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

8 高利転貸罪〈高利转贷罪〉

高利転貸罪とは、金融機関から不正に融資を借り受け、この資金を他人に図利目的で高利転貸して、その違法所得が高額の行為をいう。

I 基本犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、一般の主体であり、自然人および単位を含む。
- (2) 本罪の客体は、国家の金融管理秩序である。
- (3) 本罪の主観面は、故意および図利目的である。

(4) 本罪の客観面は、金融機関からの不正貸付を他人に高利で転貸する行為である。「金融機関からの不正貸付」とは、行為者が自己のための融資と偽り、または虚偽の理由を捏造して金融機関から信用貸付を受け

5 通貨変造罪〈変造货币罪〉

通貨変造罪とは、高額の人民貨幣または外国貨幣を変造する行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人にのみ限られる。

(2) 本罪の客体は、国家の金融管理秩序である。

(3) 本罪の主観面は、故意および変造通貨流通の目的である。この目的実現の有無は、本罪の成立に影響しない。

(4) 本罪の客観面は、高額の人民貨幣または外国貨幣を変造する行為である。通貨変造とは、通貨を研削・補充・剥離・改変等の方法で加工・変形して、その価値を高める行為をいう。例えば、通貨の表裏を二枚にしたり、数枚の紙幣を切り貼りして、数枚の紙幣にすることである。高額の通貨変造のみが犯罪を構成し、高額でないときは犯罪にならない。

II 定罪

通貨変造罪と通貨偽造罪との限界 本罪は真正通貨を加工処理して元の通貨の枚数または価値を増加させるのに対して、後罪は通貨でない材料で偽貨を加工する。変造偽貨と真正通貨には同一性があり、「小額から多額へ」の変化が特徴である。偽造通貨と真正通貨には同一性がなく、「無から有へ」の変動が特徴である。

III 刑事責任

刑法173条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、1万元以上10万元以下の罰金を併科または単科する。その額が巨額なときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科する。

6 金融機関不法設立罪〈擅自设立金融机构罪〉

金融機関不法設立罪とは、中国人民銀行の承認を受けずに商業銀行またはその他の金融機関を権限なく設立する行為をいう。

刑法174条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処

- (1) 本罪の主体は、自然人である。
- (2) 本罪の客体は、金融管理秩序である。
- (3) 本罪の主観面は、故意である。偽貨をそれと知りながら所持・使用する心理態度である。
- (4) 本罪の客観面は、偽貨を所持または使用する行為である。偽貨の所持とは、偽貨を不法に保有することをいう。具体的には、偽貨を不法に保存・収蔵・携帯・転送する行為となる。偽貨の使用とは、偽貨を通貨として流通させる行為をいう。具体的には、偽貨を購買・支払・両替・預金に用いる行為となる。本罪は、所持・使用にかかる偽貨が高額のときにのみ成立し、そうでなければ成立しない。

Ⅱ 定罪

1. 犯罪と非犯罪との限界 偽貨をそれと知りながらの所持・使用は、違法行為ではあるが、それが少量にとどまる限り犯罪とならない。行為者が錯誤により偽貨を使用するときも、主観面において犯罪故意が欠けるので犯罪とならない。行為者が錯誤で高額の偽貨を出納した後、公安機関・司法機関・金融機関等に報告せずまたは関係官庁の処理に移送せずに、故意にこれを所持または使用したときは、犯罪となる。

2. 偽貨所持罪と偽貨輸送罪との区別 偽貨の輸送行為は当然に所持の性質を有するが、偽貨の所持行為は偽貨を携帯する行為形態である。後罪は偽貨と知りながらの輸送であるが、本罪は偽貨輸送の目的を有しない。したがって、輸送目的なく偽貨を携帯する行為が、本罪となる。

Ⅲ 刑事責任

刑法172条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、1万元以上10万元以下の罰金を併科または単科する。その額が巨額なときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科する。その額が特に巨額なときは、10年以上の懲役に処し、5万元以上50万元以下の罰金または財産没収を併科する。

2. 行為者が偽造通貨を密輸後に国内で販売したときは、偽貨密輸罪を認定する。この行為者は、偽貨輸送罪として別個に定罪されず、数罪併罰も行われない。

3. 行為者が密輸犯から偽造通貨を直接買収したときは、偽貨密輸罪として処理する。この行為者は、偽貨購買罪として別個に定罪されず、数罪併罰も行われない。

Ⅲ 刑事責任

刑法171条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科する。その額が巨額なときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処し、5万元以上50万元以下の罰金を併科する。その額が特に巨額のときは、無期徒刑または10年以上の懲役に処し、5万元以上50万元以下の罰金または財産没収を併科する。

3 金融職員偽貨購買両替罪〈金融工作人购买货币、以假币换取货币罪〉

金融職員偽貨購買両替罪とは、銀行またはその他の金融機関の職員が、偽貨を購入し、または職務上の便益を利用して偽貨を真正通貨に両替する行為をいう。

刑法171条；本罪を犯した者は、3年以上10年以下の有期徒刑に処し、2万元以上20万元以下の罰金を併科する。その額が巨額またはその他の情状が重大なときは、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処し、2万元以上20万元以下の罰金または財産没収を併科する。その情状が軽いときは、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、1万元以上10万元以下の罰金を併科または単科する。

4 偽貨所持使用罪〈持有、使用货币罪〉

偽貨所持使用罪とは、偽造通貨をそれと知りながら所持または使用して、その額が高額な行為をいう。

I 基本犯罪構成

逮捕に抵抗してその情状が重大な場合、印刷機械を用いて通貨を偽造した場合、金融または経理職員が職務上の便宜を利用して通貨を偽造し、その総額が人民元に換算して 1 万元以上またはその通貨が 1000 枚以上である場合、市場に流入させた偽造通貨の額が 1000 元以上または 100 枚以上の場合、通貨偽造により刑事罰を受けた後に再び通貨偽造を行い、その総額または数量が前述の基準を満たす場合等をいう⁽¹⁴⁾。

II 刑事責任

刑法 170 条；本罪を犯した者は、3 年以上 10 年以下の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万元以下の罰金を併科する。情状が特に重いときは、死刑、無期徒刑または 10 年以上の有期徒刑に処し、5 万元以上 50 万元以下の罰金・財産没収を併科する。

2 偽貨売買輸送罪〈出售、购买、运输假币罪〉

偽貨売買輸送罪とは、偽貨を販売・購買し、または偽造通貨をそれと知りながら輸送して、その額が高額な行為をいう。本罪構成の主要要件は、次の通りである。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人である。

(2) 本罪の客体は、国家の金融管理秩序である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。偽貨の販売・購買行為自体から、犯罪故意の存在を証明できることが多い。これに対し、偽貨の輸送では、行為者が偽貨と知りながら輸送したことを訴追機関が証明する必要がある。欺罔等の理由により、通貨輸送の認識欠如が確実であれば、本罪を構成しない。

(4) 本罪の客観面は、偽貨を販売・購買し、または偽貨と知りながら輸送して、その額が高額な行為である。

II 定罪

1. 通貨を偽造かつ販売・輸送した者は、通貨偽造罪として重く処罰し、数罪併罰は行わない。

第5節 金融の管理秩序を害する罪

1 通貨偽造罪〈偽造貨幣罪〉

通貨偽造罪とは、人民貨幣または外国貨幣を偽造する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であるが、自然人にのみ限られ、単位は含まれない。

(2) 本罪の客体は、国家の金融管理秩序である。

(3) 本罪の主観面は、故意および偽造通貨流通目的である。この目的実現の有無は、本罪の成立に影響しない。実務上は、営利目的での通貨偽造が一般的であるが、営利目的は本罪の犯罪要件ではない。本罪は、直接故意の犯罪であり、その目的は、意図的な偽貨流通である。鑑賞または自己の描画技術誇示のためなど、行為者に偽札流通の目的がないときは、一般の違法行為であって犯罪ではない。

(4) 本罪の客観面は、通貨を偽造する行為である。通貨偽造とは、人民貨幣または外国貨幣の形状・図案・色彩を模倣して不真正の通貨を製造し、これを真正通貨とする行為である。偽造の方法は、機械印刷・石刻・複写・影印・手書など多種多様であるが、その方法は問題にならない。裁判実務上、偽造通貨が人民元に換算して500元以上またはその通貨が50枚以上であれば、犯罪として処断される⁽¹³⁾。

2. 特殊犯罪構成

重大犯罪構成は、基本犯罪構成を充足し、かつその情状が特に重大な行為である。刑法170条によれば、特に重大な情状とは、①通貨偽造集団の首謀者であること、②通貨偽造の額が特に巨額なこと、③その他の情状が特に重大なことをいう。

裁判実務では、特に巨額の偽造通貨とは、偽造通貨の総額が人民元に換算して1万5000元以上の場合、またはその通貨が1500枚以上の場合をいうとされる。その他の特に重大な情状とは、暴力により検査・勾留・

13 国有資産不正株式換算販売罪〈徇私舞弊低价折股、出售国有资产罪〉

国有資産不正株式換算販売罪とは、国有の会社・企業またはその上級主管官庁の直接責任を負う管理職が、私情にとらわれ不正行為を行い、国有資産を低価で株式換算または販売して、国家利益に重大な損失を与える行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体すなわち国有の会社・企業またはその上級主管官庁の直接責任を負う管理職である。この上級主管官庁とは、国有会社・国有企業を直接指導する関係にあり、その経営活動への影響力をもつ官庁をいう。

(2) 本罪の主観面は、過失である。この過失は、国家利益の重大な損失という結果に対するものであり、私情にとらわれ不正を働く点は、故意による。

(3) 本罪の客観面は、私情にとらわれ不正行為を行い、国有資産を低価で株式換算または販売して、国家利益に重大な損失を与える行為である。「国有資産」とは、会社・企業の国有資産をいう。すなわち、国家が会社・企業に投資した財産またはその投資収益による財産、および法律・行政法規が国有財産と認める会社・企業のその他の財産である。「低価での株式換算」とは、国有会社・企業の現物財産、工業財産権、非特許技術、土地使用権を故意に過小評価して株券に換算し、これを出資することをいう。国有資産の低価の株式換算および販売は、私情にとらわれた行為者の不正行為でなければならない、客観的にそのような行為でなければ本罪は成立しない。

(4) 本罪の客体は、国有の会社・企業の管理制度である。

II 刑事責任

刑法169条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処する。国家利益に特に重大な損失を与えたときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処する。

(1) 本罪の主体は、特殊主体すなわち国有の会社・企業・事業単位の職員である。

(2) 本罪の客体は、国有の会社・企業・事業単位の管理制度である。

(3) 本罪の主観面は、過失である。行為者が国家の利益に重大な損失を与えた結果が、過失によるものでなければならない。

(4) 本罪の客観面は、自己の職責を著しく怠りまたは職権を濫用して、国有の会社・企業の破産または重大な損失を引き起こし、国家の利益に重大な損失を与える行為である。行為者は、その客観面において、著しい職責怠慢または職権濫用の行為を行わねばならず、これが欠けると本罪は成立しない。本罪が成立するには、客観的に国有会社・企業の破産または重大な損失を引き起こし、かつ国家の利益に重大な損失を発生させねばならない。これが欠けるとしても、本罪は成立しない。破産・重大な損失があれば、国有会社・企業の重大な損失、そして国家利益の重大な損失を意味することが多い。しかし、あらゆる場合に国家利益の重大な損失につながるわけではない。国有会社・企業の破産・重大な損失および国家利益の重大な損失は、同時充足を要する二要件である。破産には、次の三つの場合がある。①会社・企業の経営管理が不十分なために、重大な損失が発生して履行期の債務が支払不能となり、法により破産を宣告される場合、②会社・企業の整理肅正期間中もその財務事情が悪化し続けたため、その整理肅正未終了のまま破産を宣告される場合、③整理肅正期間が過ぎても和解協議した債務を履行しえず、破産を宣告される場合である。

Ⅱ 刑事責任

刑法168条・1999年12月25日「中華人民共和国刑法改正案」2条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処する。国家の利益に重大な損失与えたときは、3年以上7年以上の有期徒刑に処する。私利を図って本罪を犯した者は、重く処罰する。

い、国家の利益に重大な損失を与える行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体すなわち国有の会社・企業・事業単位の職員である。

(2) 本罪の客体は、国有の会社・企業の管理制度である。

(3) 本罪の主観面は、過失である。

(4) 本罪の客観面は、契約の締結・履行過程における著しい職責懈怠のために詐欺に遭い、国家利益に重大な損失を与える行為である。「著しい職責懈怠」とは、行為者が契約業務を担当時に、回避可能にもかかわらず職権濫用または職責放棄によって容易に欺罔されることをいう。例えば、契約締結時に調査すべき相手方の身分・信用状況を調査しなかった場合、契約履行に際して検査すべき貨物を検査しなかった場合、相手方への疑問点を認識したのに適切な措置を講じなかった場合等である。「重大な損失」とは、実務上は 5 万元以上の直接的経済損失をいう。

II 刑事責任

刑法 167 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑または拘留に処する。国家利益に特に重大な損失を与えたときは、3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処する。

1998 年 12 月 29 日の全国人民代表大会常務委員会「外国為替詐欺購入不法移転売買罪の懲罰に関する決定」7 条；金融機関または対外貿易経営を行う会社・企業の職員が、その著しい職責懈怠により欺罔され、それにより大量の外国為替を騙取または国外移転されて、国家利益に重大な損失を与えたときは、刑法 167 条の規定により定罪・処罰を行う。

12 破産損失罪〈造成破産、亏损罪〉

破産損失罪とは、国有の会社・国有企業の直接責任を負う管理職が私利を図り、その会社・企業に破産または重大な赤字を生じさせ、国家の利益に重大な損失を生じさせる行為をいう。

I 犯罪構成

品を購入し、市場価格より低価と知りながら商品を自己の親戚・友人の経営企業に販売し、または自己の親戚・友人の経営企業の不適格商品を購入し、国家利益に重大な損失を発生させる行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体すなわち国有の会社・企業・事業単位の職員である。

(2) 本罪の客体は、国有の会社・企業・事業単位の管理制度である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、職務上の便益を利用して、当該単位の利潤獲得業務を自己の親戚または友人に経営させ、市場価格より高価と知りながら自己の親戚・友人の経営企業の商品を購入し、市場価格より低価と知りながら商品を自己の親戚・友人の経営企業に販売し、または自己の親戚・友人の経営企業の不適格商品を購入し、国家利益に重大な損失を発生させる行為である。本罪にいう「職務上の便益の利用」とは、行為者が国有の会社・企業・事業単位で指揮・管理・取扱を行う地位および職権に基づく有利な条件を利用することをいう。本罪が成立するには「国家利益の重大な損失」の結果がなければならず、そうでなければ犯罪にならない。国家利益の重大な損失とは、国有の会社・企業・事業単位の利潤を大量に流失させて重大な損失をもたらし、または行為者が不法に巨額利益を獲得したことなどの事情をいう。

II 刑事責任

刑法166条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、罰金を併科または単科する。国家利益に重大な損失を与えたときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科する。

11 契約職務違反罪〈签订、履行合同失职被骗罪〉

契約職務違反罪とは、国有の会社・企業の直接責任を負う管理職が、契約の締結または履行の過程において、著しい職責懈怠のために詐欺に遭

9 同種業務不法営業罪〈非法经营同类营业罪〉

同種業務不法営業罪とは、国有会社・国有企業の取締役・理事が職務上の便益を利用して、在職する会社・企業と同種の業務を自己または他人のために営業して不法利益を取得し、その額が巨額な行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体であり、国有会社と国有企業の実務取締役・社長を含む。

(2) 本罪の客体は、国有会社・国有企業の経済的利益である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、職務上の地位を利用して、在職している会社・企業と同種の業務を自己経営し、または他人のために経営して、不法利益を取得する行為である。「職務上の地位利用」とは、行為者が担当する国有会社・国有企業の実務取締役・社長としての職務上の便益を利用することをいう。「自己経営」とは、自己の資本のみによりまたは株主として、会社・企業を経営をすることをいう。「他人のために経営する」とは、自己が出資しない会社・企業を経営して、報酬を取得することをいう。「同種の業務」とは、相当または類似の経営業のことをいい、例えば、同種商品の生産・販売、同種労務の提供、類似商品の生産販売、類似労務の提供をいう。これらの行為は、取得した不法利益が巨額であれば本罪を構成するが、そうでなければ犯罪にならない。

II 刑事責任

刑法 165 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑または拘留に処し、罰金を併科または単科する。その額が巨額なときは、3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科する。

10 親戚友人不法図利罪〈为亲友非法牟利罪〉

親戚友人図利罪とは、国有の会社企業・事業単位の職員が、職務上の便益を利用して、当該単位の利潤獲得業務を自己の親戚または友人に経営させ、市場価格より高価と知りながら自己の親戚・友人の経営企業の商

ば、巨額とは、要求・收受した賄賂が10万元以上の場合をいう⁽¹²⁾。

II 刑事責任

刑法163条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処する。その額が巨額の場合は、5年以上の有期徒刑に処し、財産没収を併科する。

8 会社企業職員贈賄罪〈对公司、企业人员行贿罪〉

会社企業職員贈賄罪とは、不当な利得を図るために会社・企業の職員に財物を提供して、その額が高額な行為をいう。

I 基本犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、一般の主体であり、自然人および単位を含む。
- (2) 本罪の客体は、会社・企業の管理制度である。
- (3) 本罪の主観面は、故意および不当利得を図る目的である。不当な利益には、違法な利益および取得すべきでない利益が含まれる。正当な利益のために会社・企業の職員に財物を提供した場合は、犯罪にならない。
- (4) 本罪の客観面は、会社・企業の職員に財物を提供する行為である。「提供」には、行為者からの積極的な提供、会社・企業の職員の要求に応じて行った消極的な提供が含まれる。会社・企業の職員の範囲は、前項の罪と同様である。会社・企業の職員への贈賄が高額な行為のみ犯罪を構成し、そうでなければ犯罪にならない。実務上、贈賄の額が5000元～2万元以上に達しているとき、「高額」とみなされる。

II 刑事責任

刑法164条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処する。その額が巨額なときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。贈賄者が訴追されるまでに自己の贈賄行為を自供したときは、その刑を減輕または免除する。

（１） 経済活動における会社企業職員収賄罪 刑法 163 条 2 項は、「会社または企業の職員が、経済活動において国家の規定に違反して、各種の名目で割戻金又は手数料を収受して着服したときは、前項の規定により処罰する」と定める。この規定を適用するには、次の三要件を充足しなければならない。

1) 経済活動において発生することである。経済活動において発生しない場合は、この規定を適用しえない。「経済活動において」とは、商品の販売・仕入または労務の提供・引受の過程にあることをいう。

2) 国家の規定に違反して、各種名目での割戻金・手数料を収受しなければならない。行為者が職務上の便益を利用したか否か、他人の利得を図ったか否かは、同条項の適用に影響しないので、訴追する側がこれを証明する必要はない。「割戻金」とは、経営者が商品を販売する際に、帳簿外で現金・現物その他の方法により一定の比率で相手方の単位・個人に対し払い戻す商品代金をいう。帳簿外とは、生産経営活動または行政事業の経費・収支を反映した財務帳に、財務会計制度が定める事実の記載を行わないことをいう。例えば、財務帳に記入しないこと、他の財務帳に転載すること、不実の内容を記載することなどである⁽¹¹⁾。割戻金・手数料は、経済活動では一般的に用いられている商業促進手段である。しかし、不正競争防止法および他の法律・法規は、割戻金・手数料の支払を、単位間における契約を通じて公に行わねばならないとして、帳簿外で行うことを禁じている。その名目・方法に関わりなく、いかなる単位も、割戻金・手数料を個人に支払うことはできず、また何人も、それを要求・収受しえない。これに反すれば、違法となる。

3) 収受した割戻金・手数料が個人に帰属しなければならない。行為者が比較的巨額の割戻金・手数料を収受したが、これを帳簿に記入しまたは会社・企業に報告することにより、自己所有としなかった場合には、犯罪を構成しない。

（２） 重大犯罪構成 これは、会社企業職員収賄罪の基本犯罪構成を充足し、かつその収受金額が巨額の行為である。従前の司法解釈によれ

(1) 本罪の主体は、会社・企業の職員であり、会社の取締役・監事・社長・会計職員・その他の事務員を含む。しかし、国有会社・国有企業において公務に従事する職員および国有会社・国有企業から非国有会社・非国有企業における公務従事を委託された職員は、本罪の主体ではない。

(2) 本罪の客体は、会社・企業の管理制度および職務の廉潔性である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、職務上の便益を利用して、他人の財物を要求または不法に収受して他人の利得を図り、その額が高額な行為である。本罪の客観面は、次の四要件を充足しなければならない。

1) 行為者がその職務上の便益を利用する必要がある。職務上の便益利用とは、会社・企業の職員が、自己が主管・取扱・責任負担または直接参与する職務に関する有利な条件を利用することをいう。

2) 他人の財物の要求または不法収受が必要である。他人の財物の要求とは、明示・暗示の方法で、他人に対し積極的にその財物を求めることをいう。他人の財物の不法収受とは、請託者が任意に贈与する財物を不法に受け取ることをいう。

3) 他人の利得を図ることが必要である。それは、一般に、他人が正当・合法ないし不当・違法な利益を獲得するための謀略が既に客観的になされたこと、他人がこれらの利得の謀略に承諾すること、または他人に各種利益を獲得させようと意図することをいう。すなわち、本罪の成立には、他人の利得を図る行為があれば、それに関する他人の事前承諾の有無は問われず、また、他人が利得の謀略に承諾すれば、行為者が実際にその謀略を実行したか否かは問われない。

4) 要求または不法収受にかかる他人の財物が高額なことである。そうでなければ、本罪は成立しない。以前の司法解釈によれば、5000元～2万元以上の賄賂要求・収受であれば、「高額」と判断される⁽¹⁰⁾。

2. 特殊犯罪構成

することをいう。「債権者・他人の利益の損害」とは、主に債権者・他人に重大な損失を与えることをいう。

Ⅱ 刑事責任

刑法 162 条；会社・企業が本罪を犯したときは、単罰制を採用して、その直接責任を負う管理職その他の直接責任者は、5 年以下の有期徒刑または拘留に処し、2 万元以上 20 万以下の罰金を併科または単科する。

6 会計帳簿等隠匿毀棄罪〈隠匿、销毁会计凭证、会计帐簿、财物会计报告罪〉

会計帳簿等隠匿毀棄罪とは、法が保管を命ずる会計証拠・会計帳簿・経理報告を隠匿または損壊し、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人・単位を含む。
- (2) 本罪の客体は、会社企業の管理人制度である。
- (3) 本罪の主観面は、故意である。
- (4) 本罪の客観面は、会計証拠・会計帳簿・経理報告を隠匿または損壊し、その情状が重大な行為である。

Ⅱ 刑事責任

刑法 162 条の 1；本罪を犯した者は、5 年以下の有期徒刑または拘留に処し、2 万元以上 20 万元以下の罰金を併科または単科する。単位が前項の罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職その他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

7 会社企業職員収賄罪〈公司、企业人员受贿罪〉

会社企業職員収賄罪とは、会社または企業の職員が、職務上の便益を利用して、他人の財物を要求または不法に收受して他人の利得を図り、その額が高額な行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

他の者の利益に重大な損害を与える行為である。すなわち、会社が株主・社会の一般公衆に財務会計報告を開示するにあたって、会社資産の負債・損益・財務状況の変動、利潤配分等の状況に関して虚言を弄し、会社株主および社会の一般公衆を欺くことである。

Ⅱ 刑事責任

刑法 161 条；会社が本罪を犯したときは、単罰制を採用して、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、3 年以下の有期懲役または拘留に処し、2 万元以上 20 万元以下の罰金を併科または単科する。

5 清算妨害罪〈妨害清算罪〉

清算妨害罪とは、会社または企業が、清算に際して、財産を隠匿し、資産負債表・財産目録に虚偽の記載し、または、債務決済前に、会社または企業の財産を分配し、債権者または他人の利益に重大な損害を与える行為である。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、会社・企業である。自然人である個人は、単独では本罪の主体になりえない。

(2) 本罪の客体は、会社・企業の管理制度および債権者・他人の利益である

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、会社の清算に際して財産を隠匿し、資産負債表・財産目録に虚偽の記載をし、または債務の決済前に会社の財産を分配して、債権者・他人の利益に重大な損害を与える行為である。「財産の隠匿」とは、会社がその財産を隠匿して債権者またはその他の権利者に会社所有財産の存在を認識不能にすることをいう。「資産負債表・財産目録への虚偽の記載」とは、主に会社・企業が、その負債表に債務を虚偽に記載し、債権を隠匿しまたは財産目録における所有財産を隠すことをいう。「債務決済前の会社財産の分配」とは、清算過程において法定の清算・財産配分の順序に違反して、債務清算前に会社・企業の財産を配分

行時に、一般大衆の株券購入のために法に基づき作成・公告する株券の文書である。「株券購入認定書」とは、会社・発起人が作成して株券購入者が記入する株券購入契約書をいう。本罪における「債券」とは、社債すなわち会社・企業が法により発行して期限満了時に元金と利息を支払う債務証書であり、有価証券の一種でもある。「社債募集規則」とは、会社・企業が国務院証券管理部門の審査・承認を経た後、社会において債券の発行募集を行う法的文書の一種である。

詐欺の手段により株券・社債を発行し、その額が巨額またはその結果が重大もしくはその他の情状が重大なときにのみ、本罪が成立する。そうでないときは犯罪にならない。

Ⅱ 刑事責任

刑法 160 条；本罪を犯した者は、5 年以下の有期徒刑または拘留に処し、不法集金額の 1 % 以上 5 % 以下の罰金を併科または単科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、5 年以下の有期徒刑または拘留に処する。

4 虚偽会計報告提供罪〈提供虚假财会报告罪〉

虚偽会計報告提供罪とは、会社が株主および社会の一般公衆に対して虚偽の財務会計報告または重要事実を隠蔽した財務会計報告を提供し、株主またはその他の者の利益に重大な損害を与える行為である。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、会社である。自然人である個人は、単独では本罪の主体になりえない。

(2) 本罪の客体は、会社の管理制度および株主を含む他人の利益である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、株主および社会の一般公衆に虚偽の財務会計報告または重要事実を隠蔽した財務会計報告を提供して、株主またはその

を会社設立後に不法に返却・減少する行為をいう。

虚偽出資または出資取戻を行って、その額が巨額の場合、または結果が重大もしくはその他の情状が重大な場合に、本罪が成立する。そうでないときは、犯罪を構成しない。

II 刑事責任

刑法159条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処し、虚偽の出資額または払戻した出資額の2%以上10%以下の罰金を併科または単科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処する。

3 詐欺株券社債発行罪〈欺詐发行股票、債券罪〉

詐欺株券社債発行罪とは、株券募集説明書・株券購入認定書・社債募集規則における重要事実を隠蔽しまたは重大な虚偽の内容を捏造して株券・社債を発行し、その金額が巨額な行為、または結果が重大もしくはその他の情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。実務上、本罪の主体には、株式会社の発起人、設立された株式会社・有限会社、会社の発起人または社債を発行する会社名義を詐称して不法に集金する単位・個人が含まれる。

(2) 本罪の客体は、会社の管理制度および投資者の合法權益である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、詐欺の手段により株券・社債を発行する行為である。すなわち、株券募集説明書・株券購入認定書・社債募集規則における重要な事実を隠蔽しまたは重要な虚偽の内容を捏造して株券・社債を発行する行為である。「株券募集説明書」とは、株券募集規則ともいい、これは、募集方式で株式会社設立時または株式会社による新株券発

重大もしくはその他の情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、会社発起人または株主であり、自然人・単位を問わない。会社発起人とは、法律に基づいて株式会社を設立しようとする者をいう。株主は、会社の出資者で、有限会社・株式会社の株主を含む。

(2) 本罪の客体は、会社の管理制度である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、虚偽の出資を行い、または出資を払戻す行為である。会社法の規定によれば、有限会社の場合、有限会社の株主は通貨で出資することができ、または実物・工業財産権・非特許的技術・土地使用権等で出資することもできる。通貨以外の物で出資するときは、その価格または財産を評価して確認しなければならず、実際よりも高い評価・低い評価は許されない。出資する株主は、会社の規則に基づいて全額の資本を交付しなければならない。株主が通貨で出資するときは、設立しようとする有限会社の臨時銀行口座に通貨で出資する全額を振り込まなければならない。実物・工業財産権・非特許的技術・土地使用権等で出資するときは、法により財産権の移転手続を行わなければならない。

会社法によれば、株式会社の場合、株式会社の発起人は当該会社の総額の35%以上の株式の全額を交付しなければならず、通貨・実物・工業財産権・非特許的技術・土地使用権などの財産権で株式を換算することができ、その他の株主は通貨でその株式相当出資を交付しなければならない。「虚偽の出資」とは、この規定に違反して株式を取得したにもかかわらず、納付または全額納付を行わないことをいう。株式を取得したのに出資を納付しないとは、刑法 159 条に定める通貨・実物を納付せずまたは財産権を移転しない行為をいう。株式を取得したのに全額納付しないとは、実際に実物・工業財産権・非特許的技術・土地使用権で出資するが、この価格評価を故意に実際よりも高くまたは低く評価する行為をいう。「出資の払戻」とは、会社設立時または会社加入時に納付した出資金

(2) 本罪の客体は、会社の管理制度である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。

(4) 本罪の客観面は、会社の登記を申請する際に、虚偽の証明文書またはその他の詐欺の手段を用いて資本登記の虚偽申告を行い、会社登記主管官庁を欺罔して、会社登記を取得する行為である。ここにいう「証明文書」とは、出資を監査する会計士事務所・会計監査士事務所等の法定機関が、法により会社登記申請者に発行する出資監査報告書・資産評価報告書・出資監査証明書等の資料をいう。「その他の詐欺の手段」とは、虚偽の証明文書以外の真実隠匿方法を用いて、会社登記の主管官庁を欺罔する行為をいう。「会社登記の主管官庁」とは、商工行政管理機関である。「会社登記の獲得」とは、商工行政管理部門がこれを許可し、かつ営業許可証を発行したことをいう。会社登記の騙取は、虚偽登記にかかる資本が巨額もしくは重大な結果を発生させたとき、またはその他の情状が重大なときに初めて犯罪を構成する。そうでなければ、犯罪を構成しない。「金額が巨額もしくは結果が重大またはその他の情状が重大」の意義について、刑法は具体的な規定を定めていない。しかし、会社の類型ごとに区別し、会社設立に関する法定登記資本の最低額に基づいて、これを考慮すべきである。

II 刑事責任

刑法158条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、虚偽の出資資本の1%以上5%以下の罰金を併科または単科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処する。

2 虚偽出資罪〈虚偽出資、抽逃出資罪〉

虚偽出資罪とは、会社の発起人または株主が会社法の規定に違反して、通貨・実物を交付せず、財産権を移転せず、もしくは虚偽の出資を行い、または会社の設立後に出資を払戻し、その額が巨額な行為、または結果が

罪の行為対象は、国外の固体廃棄物である。中華人民共和国固体廃棄物環境汚染防止法およびその他の関係規定によれば、有害固体廃棄物の輸入は禁止され、原料として使用できる固体廃棄物の輸入も制限される。税関の監督管理を免脱して国外の固体廃棄物を国内に輸送し、または國務院関係主管部門の許可なく無権限に固体廃棄物を原料として輸入したときは、密輸罪となる。本罪の行為対象は、固体の廃棄物のみに限られる。固体廃棄物とは、生産・建設・日常生活・その他の活動から排出される環境を汚染する固体・半固体の廃棄物質をいい、これには、工業固体廃棄物・都市生活廃棄物等が含まれる。

刑法155条は、税関の監督管理を免脱して国外の固体廃棄物を国内に輸送したときは密輸の罪とする、と定める。しかし、どの具体的な密輸罪の法定刑により処罰するのかについては、法律に明文の規定はない。本罪の対象が固体廃棄物という特殊な対象であることからすれば、特殊物品を密輸する罪としての処罰が妥当と思われる。したがって、立法解釈・司法解釈は、この点を明確にしなければならない⁽⁹⁾。

刑法157条；暴力・脅迫を用いて密輸取締に抵抗したときは、本罪および公務妨害罪として処断し、数罪併罰を行う。

第 4 節 会社・企業の管理秩序を害する罪

1 資本登記虚偽申告罪〈虚報注册資本罪〉

資本登記虚偽申告罪とは、会社登記を申請する際に、虚偽の証明文書またはその他の詐欺の手段を用いて資本登記の虚偽申告を行い、会社登記の主管官庁を欺罔して会社登記を取得し、その登記の資本が巨額もしくは結果が重大な行為またはその他の情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、会社の登記を申請する自然人または単位である。ここにいう「会社」〈公司〉とは、会社法に規定する有限会社および株式会社をいう。

費税等の国家の定める税種を含む。数回の密輸が未処理のときは、密輸された貨物・物品の脱税額を累計して納付すべき税額を計算する。未処理とは、検挙前に行政・司法による処理を受けていないことをいう。

2. 特殊犯罪構成

(1) 重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足し、かつその脱税額が15万元以上50万元未満の行為である。

(2) 特別重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足し、かつその脱税額が15万元以上の行為、またはその他の情状が特に重大な行為である。

II 刑事責任

刑法153条；本罪を犯して5万元以上15万元未満の納付すべき税金を脱税したときは、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、脱税額の1倍〔同額〕以上5倍以下の罰金を併科する。15万元以上50万元未満の納付すべき税金を脱税したときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処し、納付すべき脱税額の1倍以上5倍以下の罰金を併科する。その情状が特に重いときは、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処し、納付すべき脱税額の1倍以上5倍以下の罰金または財産の没収を併科する。50万元以上の納付すべき税金を脱税したときは、死刑、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処し、納付すべき脱税額の1倍以上5倍以下の財産没収を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

刑法157条；暴力・脅迫を用いて密輸取締に抵抗したときは、本罪および公務妨害罪として処断し数罪併罰を行う。

11 固体廃棄物密輸罪〈走私固体废物罪〉

固体廃棄物密輸罪とは、税関法規および固体廃棄物管理法規に違反して、税関の監督管理を免れ、国外の廃棄物を国内に輸送する行為をいう。

本罪の客体は、国家の税関監督管理制度および環境保護制度である。本

する。

（４） 本罪の客観面は、税関法規に違反し税関の監督管理を免脱して一般の貨物・物品を密輸する行為である。本罪の行為対象は、一般の貨物・物品である。ここにいう一般貨物・物品とは、刑法151条・152条・347条に定める物を除く貨物・物品をいう。すなわち、武器・弾薬・偽貨・国家輸出禁止文化財・稀少動物およびその製品・黄金白銀その他の貴金属・稀少植物およびその製品・猥褻物および薬物を除く普通貨物・物品である。

本罪の密輸行為には、密輸罪の一般形態以外にも、次の特殊な二形態がある。

1) 税関の許可を受けず、かつ納付すべき税金を追納しないで、委託加工貿易・委託組立貿易・補償貿易のために輸入を許可された原料・部品・製品・設備等の保税貨物を権限なく境内で販売し、不正利益を図る行為、

2) 税関の許可を受けず、かつ納付すべき税額を追納しないで、特定の減税または免税対象の輸入貨物・物品を権限なく境内で販売し、不正利益を図る行為である。

前記1)の「保税貨物」とは、税関の納税手続未処理の許可を受けて輸入され、国境内で貯蔵・加工・組立がなされた後に、再び国境外へ輸出される貨物をいう。保税制度の目的は、手続の簡略化、対外貿易への便宜である。保税貨物の国内市場での販売が必要ならば、税関の許可を受けて納付すべき税金を追納しなければならず、これを怠ると密輸行為となる。前記2)の「特定の減税・免税対象の輸入貨物・物品」とは、法により減税・免税された特定の範囲・目的に用いる貨物をいう。例えば、経済特区等の特別地区が輸入した貨物、外資系企業〈三資企業〉が輸入した貨物・物品、特定用途のために輸入された貨物等である。

普通貨物・物品の密輸行為は、その脱税額が5万元以上の場合にのみ犯罪を構成し、5万元未満の場合は犯罪とならない。この「納付すべき税額」は、関税、税関が代理徴収する付加価値税〈増値税〉のほか、特別消

布の目的が認められ、刑事責任が追及される⁽⁸⁾。

2. 特殊犯罪構成

(1) 重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足して、その情状が重大な行為である。重大な情状とは、行為者の密輸した猥褻物が高額または巨額な場合、猥褻物を反復的に密輸する場合、猥褻物を密輸して暴力・脅迫を用いて取締りに抵抗した場合等をいう。

(2) 減軽犯罪構成は、猥褻物密輸行為が犯罪を構成したが、その情状が軽い行為である。一般的には、密輸された猥褻物の数量が少ない場合、初犯の場合等である。

II 刑事責任

刑法152条；本罪を犯した者は、3年以上10年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科する。情状が重大なときは、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処し、罰金または財産没収を併科する。情状が軽いときは、3年以下の有期徒刑、拘留または管制に処し、罰金を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

刑法157条；暴力・脅迫を用いて密輸取締に抵抗したときは、本罪および公務妨害罪として処断し、数罪併罰を行う。

10 普通物品密輸罪〈走私普通货物、物品罪〉

普通物品密輸罪とは、薬物・武器・弾薬・偽貨・国家輸出禁止の文化財・稀少動物・その製品・黄金・白銀その他の貴金属・稀少植物・その製品・猥褻物以外の貨物・物品を密輸して、脱税額が5万元以上に達する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。
- (2) 本罪の客体は、税関の監督管理制度および徴税制度である。
- (3) 本罪の主観面は、故意である。実務上一般には、営利目的も有

る。国家が輸出入を禁止した稀少植物およびその製品とは、国务院行政主管部門が輸入禁止と定めた稀少植物をいい、例えばソテツ等の貴重樹種およびその標本がこれにあたる。国家が輸出入を禁止した稀少植物またはその製品の密輸があれば、犯罪を構成する。本罪の犯罪要件にいう「及びその」の文言解釈について、これは「又は」と理解すべきであり、「及び」と理解すべきでない。この点は、稀少動物およびその製品の場合も同じである。

刑法 151 条；本罪を犯した者は、5 年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科または単科する。その情状が特に重大なときは、5 年以上の有期徒刑に処し、罰金を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

刑法 157 条；暴力・脅迫を用いて密輸取締に抵抗したときは、本罪および公務妨害罪として処断し、数罪併罰を行う。

9 猥褻物密輸罪〈走私淫秽物品罪〉

猥褻物密輸罪とは、図利・頒布の目的で猥褻物を密輸する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。

(2) 本罪の客体は、税関の監督管理制度および社会管理秩序である。

(3) 本罪の主観面は、故意および図利・頒布の目的である。

(4) 本罪の客観面は、税関の監督管理を免脱して猥褻物を密輸する行為である。裁判実務においては、猥褻物の数量は、密輸行為が犯罪の程度に達しているか否かの主な認定基準でもあり、行為者の図利・頒布目的の有無の認定基準でもある。5～10本以上の猥褻ビデオテープ、10～20本以上の猥褻録音テープ、10～20枚（冊）以上の猥褻トランプカード・書籍・図画、50～100枚以上の猥褻写真を密輸すれば、図利・頒

国特産の稀少または絶滅危機に瀕した野生動物および生息数が少なくまたは狭い地域に分布する野生動物をいう。稀少動物の目録は、国務院野生動物行政管理部門が制定する。1989年1月14日に国務院が批准した「国家重点保護野生動物目録」は、次の野生動物を定める。中国特産の稀少野生動物には、ジャイアントパンダ・キンシザル・ヨウスコウアリゲータなどの100種類が含まれ、その他の絶滅危機に瀕した野生動物には、主にタンチョウ・マナヅル・ハクチョウ・野生ラクダなどがある。海外からの絶滅危機に瀕した稀少野生動物は、国務院の関係主管部門に承認されれば、国家重点保護稀少動物となる。

稀少動物の製品とは、稀少動物の毛・皮・骨等で製造された食品・薬品・衣類・装飾品およびその他の物品をいう。司法解釈によれば、ジャイアントパンダは極めて稀少な貴重野生動物であり、ジャイアントパンダの毛皮一枚の密輸は、特に情状の重大な密輸行為と認められる⁽⁷⁾。その他の稀少な動物の数量に関する司法解釈はないが、実務では、実状に応じて、一級稀少動物であれば1～2頭、二級稀少動物であれば2～3頭が、一般的な犯罪認定基準とされる。

刑法151条；本罪を犯した者は、5年以上の有期徒刑に処し、罰金を併科する。その情状が軽いときは、5年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科する。その情状が特に重大なときは、死刑または無期徒刑に処し、財産没収を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

刑法157条；暴力・脅迫を用いて密輸取締に抵抗したときは、本罪および公務妨害罪として処断し、数罪併罰を行う。

8 稀少植物同製品密輸罪〈走私珍稀植物、珍稀植物制品罪〉

稀少植物同製品密輸罪とは、国家が輸出入を禁止した稀少植物およびその製品を密輸する行為をいう。

本罪の行為対象は、国家が輸出を禁止した稀少植物およびその製品であ

度である。

（３） 本罪の主観面は，故意である。

（４） 本罪の客観面は，税関法規または金・銀その他の重要貴金属の管理法規に違反して税関の監督管理を免れ，金・銀その他の重要貴金属を密輸する行為である。裁判実務では，密輸した金の累計量が50グラム以上であれば，密輸額が高額との定罪がなされ，刑を科されるのが一般的である⁽⁶⁾。本罪の行為対象は，金・銀その他の重要貴金属である。わが国の税関法および金銀その他重要貴金属管理法規の規定によれば，金・銀には次のものが含まれる。すなわち，①鉱物から生産され，または精錬により副産される金・銀，②棒状・塊状・粉末状の金・銀，③硬貨として鑄造された金・銀，④金・銀製品または金・銀基含製品，⑤化工製品に含まれる金・銀である。「その他の重要貴金属」とは，金・銀以外の金属で，化学的安定性・延展性・耐容性があり，埋蔵量が少なく高価な金属または比重が5を超える金属をいう。例えば，オスミウム・プラチナ・イリジウム・ロジウム・チタン・水銀・パラジウム・銅等である。

Ⅱ 刑事責任

刑法151条；本罪を犯した者は，5年以上の有期徒刑に処し，罰金を併科する。その情状が軽いときは，5年以下の有期徒刑に処し，罰金を併科する。その情状が特に重いときは，死刑または無期徒刑に処し，財産没収を併科する。単位が本罪を犯したときは，単位に罰金を科するほか，その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は，前記規定により処罰する。

刑法157条；暴力・脅迫を用いて密輸取締に抵抗したときは，本罪および公務妨害罪として処断し，数罪併罰を行う。

7 稀少動物同製品密輸罪〈走私珍贵动物、珍贵动物制品罪〉

稀少動物同製品密輸罪とは，税関法規・野生動物保護法規に違反して税関の監督管理を免れ，稀少動物またはその製品を密輸する行為をいう。

本罪の行為対象は，稀少動物およびその製品である。稀少動物とは，中

よび公務妨害罪として処断し、数罪併罰を行う。

5 文化財密輸罪〈走私文物罪〉

文化財密輸罪とは、税関法規・文化財管理法規に違反して、税関の監督を免れ、国家が輸出を禁止する文化財〈文物〉を密輸する行為をいう。

わが国の税関法・文化財保護法の規定によれば、文化財の出国・輸出は、予め税関に報告し、国家の文化行政管理部門の鑑定を経て輸出許可証を得なければならない。また、重要な歴史的・芸術的・科学的価値があると鑑定された文化財は、国務院が国外での展覧許可を与えた場合を除き、一切の出国が禁じられる。このような制度が、文化財密輸罪の侵害客体である。本罪の行為対象は、国家が輸出を禁止した文化財である。国家が輸出を許可した文化財であれば、本罪を構成しないが、犯罪を構成するとすれば、普通物品密輸罪となる。

刑法151条2項・4項；本罪を犯した者は、5年以上の有期徒刑に処し、罰金を併科する。その情状が軽いときは、5年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科する。その情状が特に重大なときは、死刑または無期徒刑に処し、財産没収を併科する。

同条5項；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

刑法157条；暴力・脅迫を用いて密輸取締に抵抗したときは、本罪および公務妨害罪として処断し、数罪併罰を行う。

6 貴金属密輸罪〈走私贵金属罪〉

貴金属密輸罪とは、税関法規に違反して、税関の監督管理を免れ、金・銀・その他の貴金属を密輸する行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体である。個人・単位を問わない。

(2) 本罪の客体は、税関の監督管理制度および重要貴金属の管理制

刑法 151 条 1 項・ 4 項・ 5 項；本罪を犯した者は、7 年以上の有期懲役に処し、罰金または財産没収を併科する。その情状が軽いときは、3 年以上 7 年以下の有期懲役に処し、罰金を併科する。その情状が特に重大なときは、死刑または無期懲役に処し、財産没収を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金刑を科するほか、その直接責任を負う管理職その他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

刑法 157 条；暴力・脅迫を用いて密輸取締に抵抗したときは、本罪および公務妨害罪として処断し、数罪併罰を行う。

4 偽貨密輸罪〈走私假币罪〉

偽貨密輸罪とは、税関法規および金融法規に違反して、税関の監督管理を免れ、偽貨を密輸する行為をいう。

本罪の客観面は、税関法規・金融管理法規に違反して税関の監督管理を免れ、偽貨を密輸する行為である。行為対象は、偽造通貨すなわち偽貨であり、これには偽造人民幣・外貨が含まれる。偽貨とは、人民幣・外貨の形状・図案・色彩を備え、何らかの方法で不法に製造された人民幣・外貨をいう。刑法各則の規定によれば、行為者が偽貨を密輸すればそれだけで犯罪を構成し、その数量は問わない。勿論、密輸された偽貨の数量が極めて少なければ、情状が軽微で危害も大きくないので、刑法総則の犯罪概念に関する規定により犯罪とされないこともある。裁判実務では、密輸された偽貨の総額が（人民幣に換算して）500 万元以上または偽貨 50 枚以上であれば、その刑事責任が追及される⁽⁵⁾。

刑法 151 条 1 項・ 4 項・ 5 項；本罪を犯した者は、7 年以上の有期懲役に処し、罰金または財産没収を併科する。その情状が軽いときは、3 年以上 7 年以下の有期懲役に処し、罰金を併科する。その情状が特に重大なときは、死刑または無期懲役に処し、財産没収を併科する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

刑法 157 条；暴力・脅迫を用いて密輸取締に抵抗したときは、本罪お

督管理を免れ、武器・弾薬を密輸する行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体である。自然人たる個人・単位を問わない。

(2) 本罪の客体は、国家の税関監督管理制度および銃器・弾薬管理制度である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。行為者が銃器・弾薬と知りながら密輸する心理態度である。

(4) 本罪の客観面は、税関法規・銃器管理法に違反して税関の監督管理を免れ、銃器・弾薬を密輸する行為である。本罪の行為対象は、銃器・弾薬である。

II 刑事責任

刑法151条；本罪を犯した者は、7年以上の有期徒刑に処し、罰金または財産没収を併科する。その情状が軽いときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科する。その情状が特に重大なときは、死刑または無期懲役に処し、財産没収を併科する。

単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

刑法157条；武装して密輸を護衛したとき、すなわち武器装備・武装力による警戒・護送の手段で密輸の安全を保障したときは、151条1項・4項の規定により重く処罰する⁽⁴⁾。

刑法157条；暴力・脅迫を用いて密輸取締に抵抗したときは、本罪および公務妨害罪として処断し、数罪併罰を行う。

3 核材料密輸罪〈走私核材料罪〉

核材料密輸罪とは、税関法規・核材料管理法に違反して、税関の監督管理を免れ、核材料を密輸する行為をいう。

本罪の行為対象は、核材料である。「核材料」とは、ウラン・プルトニウム・トリチウム等の原子核分裂・核反応を生じうる放射性の材料をいう。

（４） 密輸罪の客観面は、税関法規に違反して税関の監督・検査・管理を免脱し、密輸を行う行為である。税関法規の違反と税関監督管理の免脱は、密輸罪の二つの基本的要件である。しかし、この二つの基本的要件に該当する密輸行為の具体的な態様は、多種多様である。1987年 1 月 22日に全国人民代表大会常務委員会が制定した「中華人民共和國税関法」47条・49条および刑法の関係規定によれば、犯罪を構成する密輸行為には、次の態様が含まれる。

1) 国務院または国務院の授權機関の許可を受けずに、税関を設置していない場所から国家輸出入禁止物品、国家輸出入制限物品または課税物品を輸送・携帯する行為。

2) 税関を設立する場所を経ても、隠匿・偽装・虚偽申告またはその他の手段により税関の監督管理を免脱して、国家が輸出入を禁止・制限し、または課税対象とする貨物・物品を輸送、携帯もしくは郵送して越境する行為。

3) 国家輸出入禁止物品を直接に密輸者から不法購入する行為、または密輸貨物物品を直接に密輸者から不法に購買して、その額が高額な行為。

4) 内海・領海において国家輸出入禁止物品を輸送、購買、販売する行為、または国家輸出入制限物品を輸送・購買・販売して、その額が高額で合法的証明書を有しない行為。

密輸行為は、情状が重大なときに限り犯罪を構成する。密輸の情状が重大か否かは、密輸罪の犯罪構成の全体から把握し、密輸対象の性質・態様・方法・数量・目的・動機・その他の情状に基づいて総合的に判断しなければならない。例えば、銃器・弾薬・核材料・偽貨の密輸行為は、行為者が故意にこれらの行為を行えば、それだけで犯罪が構成されうる。これに対して、一般貨物・物品の密輸行為は、行為者がこれらの密輸行為のほか、5 万元以上の納税額を免脱しなければならない。

2 武器弾薬密輸罪〈走私武器、弹药罪〉

武器弾薬密輸罪とは、税関法規・銃器管理法に違反して、税関の監

第3節 密輸の罪

1 密輸罪 概説

密輸罪とは、税関法規に違反して、税関の監督管理を免れ、密輸の活動を行って、国家の税関監督・管理制度を破壊し、その情状が重大な行為をいう。1979年刑法では、密輸罪は一類型の具体的犯罪とされ、その犯罪要件は極めて簡略であった。1988年1月21日の全国人民代表大会常務委員会「密輸罪処罰に関する補充規定」が密輸罪を数個の具体的罪名に分け、密輸罪は、若干の具体的罪名を有する小さな犯罪類型になった。1997年改正刑法は、この立法方式を引き続き採用して、密輸罪を社会主義の市場経済秩序を害する罪の一類型として定める。密輸罪は、次の一般構成要件を必要とする。

(1) 密輸罪の主体は、一般主体であり、自然人も単位もその主体となりうる。しかし、武装密輸罪のような個別の犯罪は、自然人でなければ構成しえない。

(2) 密輸罪の客体は、国家の税関監督管理制度である。税関の監督管理制度とは、国家税関が輸出入の輸送手段・貨物・物品を監督管理し、関税・その他の税・費用を徴収し、密輸の取締を行うための制度の総称である。国家主権および国益を保護し、対外経済貿易および科学技術・文化の交流を促進するために、わが国は、一連の税関法規を制定して税関監督管理制度を確立している。密輸は、税関法規に違反し税関の監視・検査・管理を免れて、国家主権および国益に危害を及ぼす行為である。そこで、国家税関の監督管理制度の破壊が、密輸罪の一つの要件となる。当然ながら、各具体的な密輸罪は、その客体の具体的内容が異なる。例えば、武器弾薬密輸罪の犯罪客体〔法益〕は、国家の税関および銃器弾薬の監督管理制度である。

(3) 密輸罪の主観面は、故意であり、過失では本罪を構成しない。しかし、一部の密輸行為は、図利またはその他の目的がない限り、成立しえない。

その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

9 衛生基準不適合化粧品生産販売罪〈生产、销售不符合卫生标准的化妆品罪〉

衛生基準不適合化粧品生産販売罪とは、衛生基準不適合化粧品を生産し、またはこれをそれと知りながら販売し、重大な結果を生じさせる行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体である。個人・単位を問わない。

(2) 本罪の客体は、化粧品市場の管理秩序および公衆の健康・安全である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。過失は、本罪を構成しない。

(4) 本罪の客観面は、衛生基準に適合しない化粧品を生産し、またはこのような化粧品をそれと知りながら販売して、重大な結果を発生させる行為である。本罪の行為対象は、化粧品である。化粧品とは、清潔・消臭・美容・服飾の目的で塗付・噴射・その他の類似方法により人体の表面に散布する日用化学工業品をいう。衛生基準不適合とは、国家の制定した化粧品強制基準、および国家の技術監督管理部門に報告して許可を得た企業基準における衛生基準に適合しないことをいう⁽³⁾。化粧品が衛生基準を満たしているが、他の品質基準を満たしていないときは、本罪ではなく偽劣産品生産販売罪が成立しうる。重大な結果とは、容貌の毀損、皮膚の重度の損傷または不特定多数人の被害により、劣悪な影響を生じさせることをいう。

II 刑事責任

刑法 148 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑または拘留に処し、売上額の 50% 以上 2 倍以下の罰金を併科または単科する。

刑法 150 条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職は、前記規定により処罰する。

8 偽劣農薬獣薬化学肥料種子生産販売罪〈生产、销售伪劣农药、兽药、化肥、种子罪〉

偽劣農薬獣薬化学肥料種子生産販売罪とは、偽農薬・偽獣薬・偽化学肥料を生産し、偽物もしくは使用機能の喪失した農薬・獣薬・化学肥料・種子をそれと知りながら販売し、または不合格の農薬・獣薬・化学肥料・種子を適格品と偽って、生産に高額の損失を生じさせる行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体である。個人・単位を問わない。

(2) 本罪の客体は、農薬・獣薬・化学肥料・種子の市場管理秩序である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。過失は、本罪を構成しない。

(4) 本罪の客観面は、虚偽の農薬・獣薬・化学肥料を生産し、偽物もしくは使用機能の喪失した農薬・獣薬・化学肥料・種子をそれと知りながら販売し、または不合格の農薬・獣薬・化学肥料・種子を適格品と偽って、生産に高額の損失を与える行為である。「使用機能の喪失」とは、農薬・獣薬・化学肥料・種子が変質しまたは使用価値を失ったことをいう。「不合格」とは、農薬・獣薬・化学肥料・種子が使用機能を有せず、またはその産品品質基準に適合しないことをいう。生産に対する損失とは、通年の生産量と比較した生産収入の減少と解すべきである。偽劣の農薬・獣薬・化学肥料・種子を生産・販売する行為は、生産に高額の損失を生じさせなければ、本罪を構成しない。

II 刑事責任

刑法147条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、売上額の50%以上2倍以下の罰金を併科または単科する。生産に重大な損失を生じさせたときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処し、売上額の50%以上2倍以下の罰金を併科する。生産に特に重大な損失を生じさせたときは、無期徒刑または7年以上の有期徒刑に処し、売上額の50%以上2倍以下の罰金または財産の没収を併科する。

刑法150条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、

せる行為をいう。

I 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体である。個人・単位を問わない。

(2) 本罪の客体は、人身・財産の安全を保障する国家基準、電気・压力容器・易燃易爆性産品に関する業界基準、その他人身・財産の安全を保障する国家・業界基準適合産品の市場管理秩序および公衆の健康・安全である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。過失は、本罪を構成しない。

(4) 本罪の客観面は、人身・財産の安全を保障する国家・業界基準に適合しない電気・压力容器、易燃易爆性産品を生産し、またはこのような産品と知りながら販売して、重大な結果を発生させる行為である。本罪の行為対象は、安全基準不適合産品である。電気容器には、テレビ・冷蔵庫・空調機・洗濯機・扇風機・電気湯沸機・電力計・変圧器・電容器等の電気産品が含まれる。压力容器とは、ボイラー・酸素ボンベ・ガス瓶・圧力鍋等の容器・設備をいう。易燃易爆性産品とは、花火・雷管・民間用ダイナマイト等の産品をいう。重大な結果とは、主に人の重い傷害・死亡、または重大な財産的損失もしくはその他の損失の発生をいう。

II 刑事責任

刑法 146 条；本罪を犯した者は、5 年以下の有期徒刑に処し、売上額の 50% 以上 2 倍以下の罰金を併科する。その結果が特に重大なときは、5 年以上の有期徒刑に処し、売上額の 50% 以上 2 倍以下の罰金を併科する。

刑法 150 条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

埋設物等をいう。「医療衛生材料」とは、診断・治療・病気予防・生理機能の調整に用いる補助的材料をいう。例えば、超音波診断器・注射器等は医療器具であり、医療ガーゼ・脱脂綿、医療絆創膏等は医療衛生材料である。

偽劣医療器具・衛生材料を生産・販売する行為は、人の健康に重大な危害を及すときにのみ、本罪を構成する。

2. 特殊犯罪構成

(1) 重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足し、かつその結果が特に重大な行為である。特に重大な結果とは、人を死亡または多数人の身体障害をいう。本罪の結果が特に重大なときは、その行為者は、相対的に重い刑事責任を負わねばならない。

(2) 特別重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足し、かつ結果が重大でその情状が特に劣悪な行為である。

II 刑事責任

刑法145条；本罪を犯した者は、5年以下の有期懲役に処し、売上額の50%以上2倍以下の罰金を併科する。その結果が特に重大なときは、5年以上10年以下の有期懲役に処し、売上額の50%以上2倍以下の罰金を併科する。その情状が特に重大なときは、無期懲役または10年以上の有期懲役に処し、売上額の50%以上2倍以下の罰金または没収を併科する。

刑法150条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

7 安全基準不適合産品生産販売罪〈生产、销售不符合安全标准的产品罪〉

安全基準不適合産品生産販売罪とは、人身・財産の安全を保障する国家基準・業界基準に不適合な電気・压力容器・易燃易爆性産品その他の産品を生産し、またはそれと知りながら販売して、重大な結果を生じさ

処し、売上額の 50%以上 2 倍以下の罰金または没収を併科する。

刑法 150 条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

6 医療基準不適合器具生産販売罪〈生产、销售不符合标准的医用器材罪〉

医療基準不適合器具生産販売罪とは、人の健康を保障する国家基準・業界基準に適合しない医療器具・医療用衛生材料を生産し、またはそれと知りながら販売し、人の健康に重大な危害を及ぼす行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、生産者・販売者であり、自然人および単位を含む。

(2) 本罪の客体は、医療器具・医療衛生材料の市場管理秩序および公衆の健康・安全である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。生産者であれば、人の健康を保障する国家基準・業界基準に不適合の医療器具・医療用衛生材料を生産すれば、原則として故意が認められる。販売者であれば、専門的知識の不足・測定手段の不備のために、その販売商品を偽劣商品と知らない可能性があるから、告訴する側は、販売者が人の健康を保障する国家基準・業界基準不適合の医療器具・医療衛生材料をそれと知りながら販売したことを、十分な証拠で証明しなければならない。

(4) 本罪の客観面は、偽劣医療器具・医療衛生材料を生産・販売する行為である。「偽劣」とは、その産品が国家基準・業界基準に適合しないことをいう。すなわち、国家衛生主管部門または医療器具・医療用衛生材料の生産業界が制定する人身の健康および安全を保障する品質基準・衛生基準等への不適合である。「医療器具」とは、診断・治療・病氣予防・生理機能の調節、人体器官に用いる機械・設備・装備・器具・

「鳳凰の爪」を漬ける場合等である。

2. 特殊犯罪構成

(1) 重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足し、重大な危害を発生させた行為である。すなわち、本罪を犯して重大な食中毒・重大な食源性疾患を引き起こし、人の健康に重大な危害を及ぼした場合である。

(2) 特別重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足し、人の死亡または人体の健康に特に重大な危害を発生させた行為である。

II 定罪

1. 本罪と非犯罪との限界 本罪の認定に際しては、第一に、行為者が生産・販売食品に混入した非食品原料の有毒・有害性、または有毒・有害な非食品原料の販売食品への混入に関する行為者の認識について、特に注意する必要がある。第二に、本罪の成立は、行為者による生産・販売食品への有毒・有害な非食品原料の混入、有毒・有害な非食品原料の混入した食品の販売のみで足り、一定の危害結果の発生またはその危険までは必要ない点に注意しなければならない。

2. 本罪と衛生基準不適合食品販売罪との区別 両罪には類似点も多いが、最も根本的な相違は次の点にある。後罪の成立には、衛生基準不適合食品の生産・販売による特定危険の発生、すなわち食中毒事故または重大な食源性疾患の発生に足りる行為が要件となる。しかし、本罪の成立にこの要件は必要ない。生産・販売食品への有毒・有害な非食品原料の混入行為、または有毒・有害な非食品原料の混入された食品と認識した販売行為さえあれば本罪が成立し、特定の危険状態の発生は不要である。

III 刑事責任

刑法144条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処し、売上額の50%以上2倍以下の罰金を併科または単科する。重大な食中毒またはその他の食源性疾患を引き起こして、人の健康に重大な危害を及ぼしたときは、5年以上10年以下の有期徒刑に処し、売上額の50%以上2倍以下の罰金を併科する。人を死亡させまたは人の健康に特に重大な危害を及ぼしたときは、死刑、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に

または多数人の身体障害など特に重大な結果を発生させた行為である。

II 刑事責任

刑法143条；本罪を犯した者は，3年以下の有期徒刑または拘留に処し，売上額の50%以上2倍以下の罰金を併科または単科する。人の健康に重大な危害を及ぼしたときは，3年以上7年以下の有期徒刑に処し，売上額の50%以上2倍以下の罰金を併科する。その結果が特に重大なときは，無期徒刑または7年以上の有期徒刑に処し，売上額の50%以上2倍以下の罰金・没収を併科する。

刑法150条；単位が本罪を犯したときは，単位に罰金を科するほか，その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は，前記規定により処罰する。

5 有毒有害食品生産販売罪〈生産、銷售有毒、有害食品罪〉

有毒有害食品生産販売罪とは，生産・販売する食品に有毒・有害の非食品原料を混入し，または有毒・有害の非食品原料混入食品をそれと知りながら販売する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

- (1) 本罪の主体は，一般主体であり，自然人および単位を含む。
- (2) 本罪の客体は，複雑客体〔複合法益〕すなわち食品市場経済に関する国家の管理秩序および不特定多数人の健康・生命である。
- (3) 本罪の主観面は，故意である。すなわち有毒・有害の非食品原料と知りながら食品に混入し，または有毒・有害の非食品原料混入食品と知りながら販売する心理態度である⁽²⁾。
- (4) 本罪の客観面は，生産・販売する食品に有毒・有害の非食品原料を混入する行為，または有毒・有害の非食品原料が混入された食品を販売する行為である。ここにいう「有毒・有害の非食品原料」とは，人の健康を害する食用不能な原料をいう。例えば，工業用アルコールで偽酒を生産する場合，DDVP混入酒を茅台酒と称する場合，ホルマリンで

(2) 本罪の客体は、複雑客体〔複合法益〕であって、国家の食品市場経済の秩序管理を侵害するほか、不特定多数人の健康および生命の安全をも侵害する。

(3) 本罪の主観面は、故意である。過失は、本罪を構成しえない。

(4) 本罪の客観面は、衛生基準に適合しない食品を生産・販売する行為である。ここにいう「衛生基準不適合食品」とは、次の食品をいう。①腐敗変質・油脂酸化・カビ・虫の付着・汚染不潔・異物混入等の異常により人の健康に有害な食品、②有害・有毒物質を含有しまたは有害・有毒物質に汚染されて人の健康を害するおそれのある食品、③病原性の寄生虫・微生物を含有しまたは国家の制限基準を超えた微生物の毒素を含有する食品、④獣医衛生検査を経ずまたはこの検査に不合格の肉類およびその製品、⑤病死・毒死・死因不明の禽獣・水産品・動物およびその製品、⑥包装の容器が不潔・破損または不潔な運輸手段によって汚染された食品、⑦雑物・偽物の混入により衛生的影響のある食品、⑧保存期限超過食品、⑨病気予防等の特殊事情により國務院の衛生行政部門または省・自治区・直轄市の人民政府が販売禁止を定めた食品、⑩國務院衛生行政部門の承認なき添加剤・残留農薬を含有する食品、⑪その他の食品の衛生基準・規定不適合食品である。

衛生基準不適合食品の生産・販売行為は、食中毒またはその他の重大な食源性疾患を生じさせない限り、本罪を構成しえない。「重大な食中毒」とは、食中毒の症状が重く、または多数人の食中毒の発生をいう。食中毒とは、細菌・化学物質・真菌・有毒な動植物によって引き起こされる突発的中毒をいう。「重大な食源性疾患」とは、衛生基準不適合食品の食用により引き起こされる肝炎・胃腸炎・赤痢等の疾患をいう。

2. 特殊犯罪構成

(1) 重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足し、人体の健康に重大な危害を発生させた行為である。人体の健康に対する重大な危害とは、人の肢体の障害、聴力・視力・他器官の機能喪失等をいう。

(2) 特別重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足し、人の死亡

い、これには、薬品成分の含量が国家または省・自治区・直轄市の定める薬品基準不適合薬品、有効期限超過薬品、その他の薬品基準不適合薬品が含まれる。

劣悪薬品を生産・販売して人の健康に重大な危害を及ぼせば、本罪が成立する。人の健康に対する重大な危害とは、身体の障害、容貌の毀損、聴力・視力・他の器官機能の喪失、またはその他の重度後遺症の発生をいう。劣悪薬品の生産・販売を行っても、このような重大結果の発生がなければ、本罪を構成しないが、その売上額が 5 万元以上であれば、偽劣産品生産販売罪が成立する。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、劣悪薬品の生産・販売の結果が特に重大な行為である。特に重大な結果とは、人の死亡または数人の傷害をいう。

II 刑事責任

刑法 142 条；本罪を犯した者は、3 年以上 10 年以下の懲役に処し、売上額の 50% 以上 2 倍以下の罰金を併科する。結果が特に重大なときは、無期懲役または 10 年以上の有期懲役に処し、売上額の 50% 以上 2 倍以下の罰金または財産没収を併科する。

刑法 150 条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

4 衛生基準不適合食品生産販売罪〈生产、销售不符合卫生标准的食品罪〉

衛生基準不適合食品生産販売罪とは、衛生基準に適合しない食品を生産または販売し、重大な食中毒事故またはその他の食源性疾患を生じさせる行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位を含む。

かの判断であるから、偽薬品の生産さえあれば、「人体の健康を害するに足りる」危険が存在するので、その行為は犯罪しかも既遂を構成する。生産された偽薬品に「人体の健康を害するに足りる」危険がなく、また行為者の主観面が間接故意であり直接故意でなければ、犯罪として処断されない。

Ⅲ 刑事責任

刑法141条・150条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処し、売上額の50%以上2倍以下の罰金を併科または単科する。偽薬品を生産・販売して人の健康に重大な危害を及ぼしたときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処し、売上額の50%以上2倍以下の罰金を併科する。偽薬品を生産・販売して人を死亡させまたは人の健康に重大な危害を及ぼしたときは、死刑、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処し、売上額の50%以上2倍以下の罰金または財産没収を併科する。

刑法150条；単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、各種の規定により処罰する。

3 劣悪薬品生産販売罪〈生产、销售劣药罪〉

劣悪薬品生産販売罪とは、品質の劣る薬品を生産または販売し、人の健康に重大な危害を及ぼす行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であり、自然人も単位も本罪の主体となる。

(2) 本罪の客体は、薬品管理秩序および消費者の合法权益である。

(3) 本罪の主観面は、故意および営利目的である。過失は、本罪を構成しえない。

(4) 本罪の客観面は、劣悪薬品を生産・販売する行為である。この「劣悪薬品」とは、中華人民共和国薬品管理法に定める劣悪薬品をい

れる薬品または非薬品をいう。これには、薬品の成分名が国家・省・自治区・直轄市の薬品基準に適合しない薬品、薬品と称する非薬品、または他の薬品に代わる薬品、許可番号を受けずに生産された薬品、変質により使用しえない薬品、汚染のために使用しえない薬品が含まれる。偽薬品に「人体の健康を害するに足りる」具体的な危険があるか否かは、医学的基準に基づいて客観的に判断する必要がある、行為者の主観を基準にしてはならない。

2. 特殊犯罪構成

(1) 重大犯罪構成は、本罪の犯罪構成の全部を充足し、かつ人体の健康に重大な危害を及ぼした行為である。人の健康に対する重大な危害とは、薬品の使用者に身体の障害、容貌の毀損、聴力・視力・その他の器官機能の喪失、またはその他の重大な後遺症を生じさせたことをいう。

(2) 特別重大犯罪構成は、本罪の犯罪構成の全部を充足し、かつ人を死亡させまたは人体の健康に特に重大な危害を及ぼした行為である。人の死亡には、一人または数人の死亡が含まれる。人の健康に対する特に重大な危害とは、多数人の健康に重大な危害を及ぼしたことをいう。例えば、多数人を失明・負傷させた場合である。

II 定罪

本罪を認定する際には、本罪の既遂と未遂との限界に注意する必要がある。本罪は危険犯であり、「人の健康を害するに足りる」危険が本罪の要件となる。行為者が直接故意をもって偽薬品を生産・販売する場合、そこには既遂・未遂の区別がある。行為者が人体の健康に対する危害ないしその危険の発生を希望していても、行為者の意思とは関りなく、人体の健康に対する危害結果およびそれに足りる危険が発生しなければ、未遂として処断される。理論上および実務的にも、偽薬品の生産を終えた者がそれを倉庫に保管するなど市場に持ち込まない限り、人体の健康に対する現実的危険が発生しえないので、犯罪にはならないとする見解がある。しかし、このような考え方は正しくない。偽薬品生産・販売行為が人体の健康を害する危険となるか否かは、その偽薬品により危険が創出されるか否

らかに知っているものといわねばならない。また、行為者が、変質・汚染薬品を販売する場合も、一般人の認識によれば、人体の健康を害するに足りる事情を知っている、といえる。さらに、許可番号未取得薬品を生産・販売する場合、薬品の生産・販売には特別な許可が必要であり、許可番号を受けずに薬品を生産・販売すれば、人体の健康を害することを一般人は認識しうる。

(4) 本罪の客観面は、偽薬品を生産・販売して、人の健康に重大な危害を及ぼすに足りる危険を生じさせる行為である。第一に、行為者が偽薬品の生産・販売のいずれか一方を行えば、犯罪が成立する。どのような生産・販売の方式・過程であったか、購入者・使用者が誰であるか、購入者が実際に使用したか、その使用効果がどうであったかは、問題にならない。第二に、偽薬品の生産販売行為が、人体の健康を害するに足りるものでなければならない。「人の健康に重大な危害を及ぼすに足りる危険」とは、行為者の生産・販売した偽薬品が人体の正常な生理機能に重大な損害を与える危険をいう。この危険がなければ行政罰に処せられるが、刑事責任は追及されない。例えば、許可番号を受けずに生産された薬品および国务院衛生行政部門が使用禁止を定めた薬品は、偽薬品ではあるが、一般には人の健康に重大な危害を及ぼしうるとはいえない。また、黒砂糖を主要成分とする物品を風邪薬と称する場合のように、薬品と称された非薬品も偽薬品ではあるが、治療効果もない反面、人の健康にも大きな危害を及ぼさない。このような偽薬品を生産・販売したときは本罪を構成しないが、その売上額が5万元以上に達しているときは、偽劣产品生产販売罪により処罰される。ただし、国务院衛生行政部門により使用を禁止された薬品または許可番号を受けていない薬品を生産・販売する行為、および黒砂糖を主要成分とするものを感冒薬と偽るなど非薬品を薬品と偽る行為であっても、特定の条件下では当然ながら本罪を構成しうる。なぜなら、例えば黒砂糖を主要成分とするものを小児用感冒薬と偽る場合、人体の健康を害する危険が存在しうるからである。「偽薬品」とは、中華人民共和国薬品管理法に定める偽薬品および偽薬品として取り扱わ

販売者が売上額 5 万元以上に達しうる偽劣商品を既に仕入れて販売の準備を行ったが、その販売開始前にその商品が押収されたときは、偽劣商品販売（予備）罪として処断される。

Ⅲ 刑事責任

刑法 140 条；偽劣商品を生産・販売して、その売上額が 5 万元以上 20 万元未満のときは、2 年以下の有期徒刑または拘留に処し、売上額の 50 % 以上 2 倍以下の罰金を併科または単科する。売上額が 20 万元以上 50 万元未満の偽劣商品を生産・販売したときは、2 年以上 7 年以下の有期徒刑に処し、売上金額の 50 % 以上 2 倍以下の罰金を併科する。50 万元以上 200 万元未満の偽劣商品を生産・販売したときは、無期徒刑または 15 年の有期徒刑に処し、売上額の 50 % 以上 2 倍以下の罰金・財産没収を併科する。

刑法 150 条；単位が偽劣商品を生産・販売したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、各本条の規定により処罰する。

2 偽薬品生産販売罪〈生产、销售假药罪〉

偽薬品生産販売罪とは、偽薬品を生産または販売し、人体の健康を害するに足りる行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

（1）本罪の主体は、一般主体であり、自然人および単位〔組織体〕を含む。

（2）本罪の客体は、薬品管理秩序および消費者の合法权益である。

（3）本罪の主観面は、故意である。すなわち、偽薬品と知りながら故意に生産・販売する心理態度である。過失は、本罪を構成しえない。行為者の主観的認識の有無は、一般人の認識をその主要な判断基準として分析検討される。例えば、行為者が偽薬品であることは完全に知りつつも、その偽薬品の成分までは知らずにこれを生産したときは、この行為者は明

で販売しない限り本罪は成立せず、偽劣商品を販売して初めて本罪が成立すると考えたのでは、偽劣産品生産罪は独立の罪名となりえない。しかも、立法者は、偽劣産品の生産・販売の双方が行われなければ犯罪にならないとは規定せず、その販売のみでも足りるとしている。実務上、ある地方の行政・司法機関は、偽劣商品の生産者・販売者の実際の販売額が5万元に満たないこと、あるいは生産者の偽劣産品生産活動が販売段階に至っていないことを理由に、偽劣産品生産販売事件にもかかわらず、司法機関に移送して刑事事件として訴追・審理せず、「刑罰に代替する罰」で済ませている。これでは、犯罪の放任に等しい。このような態度は、その地方における偽劣商品の氾濫にとどまらず、その危害が全国的に広まる極めて重大な原因となる。さらに注意する必要があるのは、刑法140条が偽劣産品の販売額に違いに応じて、偽劣産品生産販売罪に四つの異なる量刑幅度を定めていることである。これにより、偽劣産品生産販売罪（未遂）の量刑に際しては、生産者が生産した偽劣産品の具体的な数額および販売者が仕入れて現に販売した偽劣商品の数額に応じて、それぞれの法定の量刑幅度内で異なる刑罰が宣告される。偽劣産品の生産・販売行為について犯罪不成立が認められうるのは、行為者が既に生産した偽劣産品および間もなく生産所有する偽劣産品の総計が5万元に満たない場合、または既に販売した偽劣商品および間もなく販売する偽劣商品の総計が5万元に満たない場合である。しかし、その場合にも、事情の違いに応じて、産品品質監督官庁または工商行政管理機関によって必要な行政罰が科される。例えば、営業許可の取消・業務停止・整理肅正命令、生産販売停止命令、改善命令、違法所得没収、制裁金賦課等である。

偽劣産品生産販売罪にも、犯罪予備の形態がありうる。行為者が工具の準備・条件の整備を行って偽劣商品の生産・販売を準備し、かつ偽劣産品の生産販売額が5万元以上に達しうるとき、犯罪予備として処断される。しかし、当然ながら、偽劣産品生産（予備）罪の認定は、証拠の収集およびその審査判断に際して比較的大きな困難が生じうる。これに対し、偽劣産品販売（予備）罪の認定は、同生産罪の予備よりも容易である⁽¹⁾。

体の健康に重大な危害を及ぼすに足りる」危険を発生させなかったが 5 万元以上の売上額を獲得したときは、本罪は成立するが、偽薬品生産販売罪は成立しない。これに対し、偽薬品を生産・販売した行為者が「人体の健康に重大な危害を及ぼすに足りる」危険を発生させ、かつ 5 万元以上の売上額を獲得したときは、偽薬品生産販売罪および本罪の双方が成立する。この場合、どちらの犯罪が重く処罰され、どちらの犯罪として処罰されるか。偽薬品を生産・販売した行為者が「人体の健康に対する重大な危害を発生させ、かつ 200 万元以上の利得を得た場合において、偽薬品生産販売罪として処罰すれば、3 年以上 10 年以下の有期徒刑に売上金の 50% 以上 2 倍以下の罰金が併科されるが、本罪として処罰すれば、無期徒刑または 15 年以上の有期徒刑に売上金の 50% 以上 2 倍以下の罰金が併科される。本罪による処罰の方が重いので、この行為は、本罪として処断される。

3. 本罪の既遂・未遂の限界および犯罪予備の認定 行為者が偽劣商品の生産・販売を行って実際の売上額が 5 万元以上であれば、本罪の既遂が成立する。生産者が偽劣産品を生産完了・現に生産中または販売者が偽劣産品を仕入れて現に販売中の段階にあつて、売上額・経常利益が 5 万元以上になりうるとしても、実際の売上額が 5 万元未満で押収額が 5 万元を下回るときは、本罪の未遂が成立し、犯罪不成立とはならない。ある見解によれば、偽劣産品の生産額が 5 万元を超えても本産品を販売せずまたは同売上額が 5 万元に満たない場合、あるいは 5 万元以上の偽劣商品を仕入れただけで実際に販売せずまたは売上額が 5 万元に満たない場合には、一般的な行政上の違法行為であつて犯罪は成立しない、とされる。しかし、この見解は正しくない。なぜなら、わが国の刑法総則の規定によれば、刑法各則に定める故意犯のすべてに既遂・未遂の区別が存在するからである。偽劣産品の生産者・販売者が金額にして 5 万元以上の偽劣商品を販売したとき、この偽劣産品の市場流入という危害結果は、その行為者が強く希望・追求する結果である。行為者が本結果の発生を追求しないで放任することは、およそありえない。偽劣産品を生産しただけ

2. 特殊犯罪構成

(1) 重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足して、かつその売上額が5万元以上50万元以下の行為である。

(2) 特別重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足して、かつその売上額が50万元以上200万元以下の行為である。

(3) 最重大犯罪構成は、本罪の基本犯罪構成を充足して、かつその売上額が200万元以上に及ぶ行為である。

II 定罪

1. 本罪と非犯罪との限界 具体的に、偽劣産品を生産・販売する行為は、産品品質・計量法規に違反し、さらに異物混入品を真正品と、または劣悪品・不適格品を適格品と偽る行為でなければならない。産品品質・計量に関する行政法規違反がない限り、当事者間の契約に定める品質基準への違反があっても犯罪を構成せず、相応の民事責任を負うにとどまる。

2. 本罪と他の偽劣商品生産販売罪との関係 刑法140条が偽劣産品生産販売罪を定めるほか、刑法141条～148条は、偽薬品生産販売罪・劣悪薬品生産販売罪・衛生基準不適合食品生産販売罪・有毒有害食品生産販売罪・医療基準不適合器具生産販売罪・安全基準不適合産品生産販売罪・衛生基準不適合化粧品生産販売罪を定める。刑法141条～148条に定める偽薬品・劣悪薬品・衛生基準不適合食品等の偽劣産品は、特殊な偽劣産品である。このように、本罪と他の偽劣産品生産販売罪とは、一般と特別の関係に立つ。刑法149条1項によれば、刑法141条～148条に定める産品を生産・販売した者が各本条の罪を構成しなくとも、その売上額が5万元以上のときは、140条すなわち本罪として定罪・処罰される。149条2項によれば、141条～148条に定める産品を生産・販売した者は、各本条に定める罪を構成するほか、140条に定める罪も構成するときは、重い刑により定罪・処罰される。実際、この規定は、軽法に対する重法の優越原則を採用したものであり、一般法に対する特別法の優越原則によるものではない。刑法がこのような規定を設けたのは、罪刑の不均衡を防止するためである。例えば、偽薬品を生産・販売した行為者が「人

（４） 本罪の客観面は、偽劣産品を生産・販売する行為である。具体的には、産品に不純物・偽物を混入し、偽物を真正な物として、劣悪品を良品として、不合格品を合格品として、販売することである。

「産品への不純物・偽物の混入」とは、産品への異物混入等をいう。例えば、牛乳に米のとぎ汁や牛の尿を、小麦粉に粉石鹼を混ぜることなどである。「偽物を真正な物として」とは、別物を真正品と偽ることをいう。例えば、水道水を温泉水とすることである。「劣悪物を良品として」とは、低品質の産品を高品質に、普通の産品を高級銘柄品と偽ることをいう。「不合格品を合格品として」とは、要求される品質に適合しない産品を適合する産品と偽ることをいう。わが国の産品品質法 14 条は、「産品の品質は、次の基準に達しなければならない。第一に、人身・財産の安全に不合理な危険が存在せず、人の生命・健康、財産の安全を保障する国家基準・業界基準があるときは、この基準に適合すること。第二に、産品として有すべき使用性能がその産品にあること。但し、産品について使用機能の瑕疵を説明しているときは、この限りでない。第三に、産品またはその包装が、明記された産品基準に適合し、産品の説明または実物の見本など様式を表記する品質に適合すること。産品が以上の基準に適合していないときは、不合格の産品とする」と定める。例えば、国家が排除を命じた産品であるのに、これに該当しない産品と偽り、または国家の強制基準に満たない産品であるのに、これを満たす産品と偽る場合等である。司法実務において、異物混入産品を真正品と偽る行為、劣悪品・不適格品を適格品と偽る行為には競合が多く、行為者が多種の行為を同時に行ったり、実行された一行為に多種の性質が含まれたりする。しかし、行為者がこの一行為を実行すれば、本罪の成立に足りる。多種の行為を同時に実行しても、一罪のみが構成され、数罪にはならない。

前述の偽劣産品生産・販売行為は、その売上額が 5 万元以上であれば犯罪を構成するが、その売上額が 5 万元未満のときは犯罪を構成しない。売上額とは、生産者・販売者が偽劣商品を販売した売上収入の全部をいう。これには、生産・販売の費用および利潤が含まれる。

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、生産者または販売者であり、消費者以外の商品生産・販売に携わる会社・企業等の単位〔組織体〕および自然人を含む。立法者は生産者・販売者の概念を用いているが、このことは、本罪の主体が特殊主体〔身分のある者〕であることを意味しない。生産・販売の領域にある限り、いかなる自然人・単位も本罪の主体となりえ、それは営業免許その他の合法的資格を有する単位・個人に限定されない。

(2) 本罪の客体は、産品品質管理秩序および消費者の合法權益である。生産者・販売者が異物混入品を真正品と偽り、劣悪品・不適格品を適格品と称することは、産品品質法・工商行政管理法規に対する重大な違反であり、産品の品質に関する国家の管理制度を害し、市場経済の要請である誠実信用の原則に著しく反するとともに、消費者の合法權益を侵害する。本罪の行為対象は、偽劣産品である。「偽」とは、非真正品を真正品と偽ること、「劣」とは、異物混入品・劣悪品・不適格品を適格品と偽ることをいう。わが国の産品品質法2条によれば、「産品」とは、販売用に加工・製作される各種の物品をいう。これに加えて、同条は、同法の規定が建築工事には適用されない、とも定める。しかし、建築工事が販売に出されるのであれば、実際には、これも産品に属する。したがって、建築工事に中華人民共和国産品品質法が適用されないからといって、特別に定められた同法以外の産品品質法が建築工事に適用されないことにはならない。それゆえ、建築工事の品質が国家の建築品質基準を満たさなければ、これも偽劣産品となる。本罪の対象となる「産品」とは、物質化された有形・無形の対象であって、技術の成果・労務・役務など情報化された対象ではない。

(3) 本罪の主観面は、故意であり、また営利目的も有するのが一般的である。過失は、本罪を構成しえない。具体的には、行為者が、異物混入品を真正品と称し、劣悪品・不適格品を適格品と称して、市場経済秩序・消費者の權益を害する結果発生の可能性を知りながら、これを希望または放任する心理態度である。

商标标识罪〉

216 条 特許冒用罪〈假冒專利罪〉

217 条 著作權侵害罪〈侵犯著作權罪〉

218 条 著作權侵害製品販売罪〈銷售侵權复制品罪〉

219 条 商業秘密侵害罪〈侵犯商業秘密罪〉

第 8 節 市場秩序を害する罪

221 条 商業商品信用毀損罪〈損害商業信譽、商品聲譽罪〉

222 条 虛偽廣告罪〈虛假廣告罪〉

223 条 入札談合罪〈串通投標罪〉

224 条 契約詐欺罪〈合同詐騙罪〉

225 条 不法營業罪〈非法經營罪〉

226 条 取引強要罪〈強迫交易罪〉

227 条 1 項 有価証券偽造販売罪〈偽造、倒賣偽造的有價票證罪〉

2 項 乗車乗船券転売罪〈倒賣車票、船票罪〉

228 条 土地使用權不法讓渡転売罪〈非法轉讓、倒賣土地使用權罪〉

229 条 1 項・2 項 會計職員虛偽證明書提供罪〈中介組織人員提供虛假證明文件罪〉

3 項 會計職員證明書不實記載罪〈中介組織人員出具證明文件重大失實罪〉

230 条 商品檢疫免脱罪〈逃避商檢罪〉

第 2 節 偽劣商品を生産・販売する罪

1 偽劣產品生産販売罪〈生産、銷售偽劣產品罪〉

偽劣產品生産販売罪とは、生産者または販売者が、產品に偽物・不純物を混入し、偽物品・劣悪品を真正品・良品としてまたは不合格品を合格品として販売し、その販売金額が 5 万元以上の行為をいう。

I 犯罪構成

2 項 金融証書詐欺罪〈金融凭证诈骗罪〉

195 条 信用証書詐欺罪〈信用证单据诈骗罪〉

196 条 クレジットカード詐欺罪〈信用卡诈骗罪〉

197 条 有価証券詐欺罪〈有价证券诈骗罪〉

198 条 保険金詐欺罪〈保险诈骗罪〉

第 6 節 徴税の管理を害する罪

201 条 税逋脱罪〈偷税罪〉

202 条 納税拒否罪〈抗税罪〉

203 条 税滞納追徴免脱罪〈逃避追缴欠税罪〉

204 条 1 項 輸出税還付詐欺罪〈骗取出口退税罪〉

205 条 付加価値税還付申告書虚偽作成罪〈虚开增值税专用发票、用于骗取出口退税、抵扣税款发票罪〉

206 条 付加価値税還付申告書偽造不法販売罪〈伪造、出售伪造的增值税专用发票罪〉

207 条 付加価値税還付申告書不法販売罪〈非法出售增值税专用发票罪〉

208 条 1 項 付加価値税還付申告書不法購買罪〈非法购买增值税专用发票、购买伪造的增值税专用发票罪〉

209 条 1 項 税還付金申告書不法製造販売罪〈非法制造、出售非法制造的用于骗取出口退税、抵扣税款发票罪〉

2 項 納税証書不法製造販売罪〈非法制造、出售非法制造的发票罪〉

3 項 税還付申告書不法販売罪〈非法出售用于骗取出口退税、抵扣税款发票罪〉

4 項 納税証書不法販売罪〈非法出售发票罪〉

第 7 節 知的財産権を害する罪

213 条 登録商標冒用罪〈假冒注册商标罪〉

214 条 登録商標冒用商品販売罪〈销售假冒注册商标的商品罪〉

215 条 登録商標偽造不法製造販売罪〈非法制造、销售非法制造的

让金融机构经营许可罪〉

175 条 高利転貸罪〈高利转贷罪〉

176 条 公衆預金不法収集罪〈非法吸收公众存款罪〉

177 条 金融証券偽変造罪〈伪造、变造金融票证罪〉

178 条 1 項 国債証券偽変造罪〈伪造、变造国家有价证券罪〉

2 項 株券社債偽変造罪〈伪造、变造股票、公司、企业债券罪〉

179 条 株券社債不法発行罪〈擅自发行股票、公司、企业债券罪〉

180 条 内部情報漏泄〔インサイダー〕取引罪〈内幕交易、泄露内幕信息罪〉

181 条 1 項 証券先物取引虚偽情報捏造伝播罪〈编造并传播证券、期货交易虚假信息罪〉

2 項 証券売買誘引罪〈诱骗投资者买卖证券罪〉

182 条 相場操縦罪〈操纵证券交易价格罪〉

186 条 1 項 関係者融資罪〈违法向关系人发放贷款罪〉

2 項 不法融資罪〈违法发放贷款罪〉

187 条 帳簿外不法融資罪〈用帐外客户资金违法拆借、发放贷款罪〉

188 条 金融証券不法発行罪〈违法出具金融票证罪〉

189 条 違法手形引受支払保証罪〈对违法票据承兑、付款、保证罪〉

190 条 外国為替不法国外持出罪〈逃汇罪〉

191 条 洗錢罪〈洗钱罪〉

全国人民代表大会常務委員会「外国為替詐欺購入不法移転売買罪の懲罰に関する決定」

1 条 外国為替詐欺購入罪〈骗购外汇罪〉

第 5 節 金融詐欺の罪

192 条 集資詐欺罪〈集资诈骗罪〉

193 条 借款詐欺罪〈贷款诈骗罪〉

194 条 1 項 証券詐欺罪〈票据诈骗罪〉

品罪〉

152条 猥褻物密輸罪〈走私淫秽物品罪〉

153条 普通物品密輸罪〈走私普通货物、物品罪〉

155条 3項 固体廃棄物密輸罪〈走私固体废物罪〉

第3節 会社・企業の管理秩序を害する罪

158条 資本登記虚偽申告罪〈虚报注册资本罪〉

159条 虚偽出資罪〈虚假出资、抽逃出资罪〉

160条 詐欺株券社債発行罪〈欺诈发行股票、债券罪〉

161条 虚偽会計報告提供罪〈提供虚假财会报告罪〉

162条 清算妨害罪〈妨害清算罪〉

162条の1 会計帳簿等隠匿毀棄罪〈隐匿、销毁会计凭证、会计帐簿、财物会计报告罪〉

163条 会社企業職員収賄罪〈公司、企业人员受贿罪〉

164条 会社企業職員贈賄罪〈对公司、企业人员行贿罪〉

165条 同種業務不法営業罪〈非法经营同类营业罪〉

166条 親戚友人不法図利罪〈为亲友非法牟利罪〉

167条 契約職務違反罪〈签订、履行合同失职被骗罪〉

168条 破産損失罪〈造成破产、亏损罪〉

169条 国有資産不正株式換算販売罪〈徇私舞弊低价折股、出售国有资产罪〉

第4節 金融の管理秩序を害する罪

170条 通貨偽造罪〈伪造货币罪〉

171条 1項 偽貨売買輸送罪〈出售、购买、运输假币罪〉

2項 金融職員偽貨購買両替罪〈金融工作人员购买货币、以假币换取货币罪〉

172条 偽貨所持使用罪〈持有、使用货币罪〉

173条 通貨変造罪〈变造货币罪〉

174条 1項 金融機関不法設立罪〈擅自设立金融机构罪〉

2項 金融機関経営許可書偽変造譲渡罪〈伪造、变造、转

社会主義の市場經濟秩序を害する罪は，全 93 条，95 の罪名からなる。刑法各則は，これらを全 8 節に分類して刑法各則第 3 章を構成する。これら八類型の犯罪を刑法の条文の序列に従って掲げると，次のようになる。

第 1 節 偽劣商品を生産・販売する罪

- 140 条 偽劣產品生産販売罪〈生産、銷售偽劣產品罪〉
- 141 条 偽藥品生産販売罪〈生産、銷售假药罪〉
- 142 条 劣惡藥品生産販売罪〈生産、銷售劣药罪〉
- 143 条 衛生基準不適合食品生産販売罪〈生産、銷售不符合卫生标准的食品罪〉
- 144 条 有毒有害食品生産販売罪〈生産、銷售有毒、有害食品罪〉
- 145 条 医療基準不適合器具生産販売罪〈生産、銷售不符合标准的医用器材罪〉
- 146 条 安全基準不適合產品生産販売罪〈生産、銷售不符合安全标准的产品罪〉
- 147 条 偽劣農藥獸藥化学肥料種子生産販売罪〈生産、銷售偽劣农药、兽药、化肥、种子罪〉
- 148 条 衛生基準不適合化粧品生産販売罪〈生産、銷售不符合卫生标准的化妆品罪〉

第 2 節 密輸の罪

- 151 条 1 項 武器彈藥密輸罪〈走私武器、弹药罪〉
 - 核材料密輸罪〈走私核材料罪〉
 - 偽貨密輸罪〈走私假币罪〉
- 2 項 文化財密輸罪〈走私文物罪〉
 - 貴金屬密輸罪〈走私貴重金屬罪〉
 - 稀少動物同製品密輸罪〈走私珍贵动物、珍贵动物制品罪〉
- 3 項 稀少植物同製品密輸罪〈走私珍稀植物、珍稀植物制

(3) 本罪の主観面は、多くの犯罪では故意であり、一部の犯罪は特定目的を必要とする。例えば、猥褻物密輸罪では図利または伝播の目的、高利転貸罪では転貸による図利目的、集資詐欺罪では不法占有〔不法領得〕の目的がなければならない。他方、過失によって構成される犯罪もあり、例えば、会計職員証明書不実記載罪がある。

(4) 本罪の客観面は、行為者が国家の経済管理法規に違反して、社会主義の市場経済秩序を害する行為を実行することである。本罪は、基本的には一定の経済管理法規への違反を前提とする。例えば、密輸罪の関税法規違反、税通脱罪の租税法規違反が挙げられる。経済管理法規違反の内容の違いに応じて、経済秩序の破壊方法も異なる。例えば、関税法規違反行為では密輸行為であり、租税法規違反行為では税通脱・納税拒否行為である。しかし、経済管理法規に違反して社会主義の市場経済秩序を害する行為のすべてではなく、その情状が重大な場合のみに本罪が成立する。しかし、情状が軽く危害が大きい行為は一般の違法行為に属し、行為者は民事・行政上の法的責任を負うが刑事責任を負わない。本章の多くの犯罪では、情状が重大で被害額が大きく重大な結果を発生させることが要件となる。例えば、偽劣産品生産販売罪では「5 万元以上の販売額」、偽劣薬品生産販売罪では「人体の健康に対する重大な危害」、安全基準不適合産品生産販売罪では「重大な結果の発生」、資本登記虚偽申告罪では「虚偽の登記資本が巨額で、その結果または情状が重大」であることが、それぞれ要件となる。これに対して、少数の犯罪では、重大な結果の発生に足りる危険が要件となる。例えば、衛生基準不適合食品生産販売罪では「重大な食中毒事故またはその他の食源性疾患の発生に足りる」こと、偽薬品生産販売罪では「人体の健康に重大な危害を及ぼすに足りる」ことが、それぞれ要件となる。勿論、行為者が特定の行為を行えば直ちに犯罪が成立し、特定の結果・情状・金額・危険が犯罪構成要件とならない犯罪もある。例えば、有毒有害食品生産販売罪、武器弾薬核材料偽貨密輸罪は、その行為の実行のみで犯罪が構成される。

第 27 章 社会主義の市場経済秩序を害する罪（曲新久）

長井 圓 監訳

張 凌 訳

第 1 節 社会主義の市場経済秩序を害する罪 概説

社会主義の市場経済秩序を害する罪とは、国家の経済管理法規に違反して国家の经济管理活動を破壊し、社会主義の市場経済秩序を侵害する行為をいう。本罪は、次の構成要件からなる。

（１） 本罪の行為主体は、一般主体である場合が多い。例えば、偽劣商品生産販売罪、密輸罪等である。しかし、特殊主体でなければ構成することができない犯罪もある。例えば、税通脱罪・納税拒否罪等である。本罪の多くは、個人および単位により構成されうるが、例えば納税拒否罪のように、単位によっては構成されえない少数の犯罪もある。また、例えば外国為替不法預金移転罪のように、僅少ではあるが、単位のみで構成され、単位と共犯を構成する場合を除き、個人単独では構成しえない犯罪もある。

（２） 本罪の保護客体は、社会主義の市場経済秩序である。市場経済秩序とは、市場の経済活動の相対的な安定と協調による調和が予測可能な状態をいう。この秩序は、平等・自由・公平・公益・誠実信用等をその基本的内容とする。社会主義市場の経済秩序は、国民経済の生産・交換・配分・消費等の各分野にわたり、重工業・軽工業・手工業・農業・林業・牧畜業・漁業・商業・サービス業・建築業・鉱産業等の各部門に関わり、その内容は広範である。この経済秩序の破壊が、本罪の本質であり、本罪と他罪とを区別する重要な基準となる。しかし、具体的犯罪の種類に応じて、当然その犯罪客体〔法益〕も全く同じになるわけではない。例えば、密輸罪では税関の監督管理制度、徴税管理危害罪では徴税管理制度、金融犯罪では金融制度が侵害される。

に「火災の潜在的危険改善通知書」を提出し、必要な場合には関係者を交替させ、改善措置の催促を行いうる。検査を受けた単位の防火責任者は、その通知に即した改善を行って、火災の潜在的危険の改善状況を消防監督機関に速やかに通知しなければならない。「消防監督機関の通知を受けて、その改善措置の履行を拒絶する」とは、「火災の潜在的危険改善通知書」の指示を履行せず、改善措置を怠り火災の潜在的危険を除去しないことをいう。それゆえ、本罪の行為は、不作為の形式をとる。その前提として、第一に、改善措置による火災の潜在的危険除去義務の存在が、本罪の客観的構成要件となる。第二に、重大な結果すなわち大規模な火災発生が、必要である。1989年11月27日に公安部・労働部・国家統計局が共同公布した火災統計管理規定5条2項は、次の一事情があるときは大規模な火災である、と定める。すなわち、3人以上の死亡、10人以上の重傷、10人以上の死亡・重傷、30戸以上の罹災、5万元以上の財物焼損である。第三に、重大結果が、消防監督機関の「火災の潜在的危険改善通知書」を履行して火災の潜在的危険を除去しなかったために発生したこと、両者の因果関係が必要である。

II 刑事責任

刑法139条；本罪を犯した直接責任者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処する。結果が特に重大なときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処する。

「特に重大な結果」とは、特に大規模な火災が発生することをいう。前記火災統計管理規定5条1項は、次の一事情があれば特に大規模な火災である、と定める。すなわち、10人以上の死亡(本数を含む、以下同じ)、20人以上の重傷50戸以上の罹災、50万元以上の公私の財物焼損である。

(1) 1993年10月11日最高人民法院『中華人民共和国鉄道法における刑事罰則執行の若干の問題に関する解釈』。

(2) 邓又天主編『中华人民共和国刑法释义与司法运用』188頁。

との因果関係 本来ならば重大死傷事故は回避されえたにもかかわらず、防止措置・即時報告を怠ったために結果発生が回避不能になったのであれば、この因果関係がある。

Ⅱ 刑事責任

刑法 138 条；本罪を犯した直接責任者は、3 年以下の有期徒刑または拘留に処する。結果が特に重大なときは、3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処する。

9 消防責任事故罪〈消防責任事故罪〉

消防責任事故罪とは、消防監督機関が消防管理法規違反を通知したにもかかわらず、その改善措置の履行を拒絶して、重大な結果を発生させる行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、主に機関・団体・企業・事業単位〔事業体〕の消防任務につき直接責任を負う者である。一般の公民も、本罪の主体となりうる。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。

(3) 本罪の主観面は、過失である。この過失は、認識ある過失、すなわち改善措置懈怠により重大な結果が発生しうることを予見しながら回避可能と軽信して改善措置の履行を拒絶する心理態度である。消防監督機関による改善措置の通知があるため結果予見のない場合は考えられないので、本罪では認識なき過失が排斥される。

(4) 本罪の客観面は、消防監督機関が消防管理法規違反を通知したにもかかわらず、その改善措置実施を拒絶して、重大な結果を発生させる行為である。消防管理法規の違反とは、主に消防条例・消防条例施行細則等に違反することをいう。この消防条例・同施行細則・政府の関連規定によると、消防監督機関の主要任務は、各官庁・単位・住民に対して消防任務の監督検査を行うことである。火災の潜在的危険を発見した場合には、直ちに検査を受けた単位・住民および消防監督機関の上級官庁

8 教育施設重大事故罪〈教育施設重大安全事故罪〉

教育施設重大事故罪とは、校舎または教育施設に危険のあることを知りながら、その防止措置または即時報告を怠って、重大な死傷事故を発生させる行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体すなわち教育施設の安全に対し直接責任を負う学校関係者である。

(2) 本罪の客体は、教学活動の安全である。これには、校舎・教育施設の安全と教員・生徒の人身の安全が含まれる。

(3) 本罪の主観面は、過失である。その過失は、通常は、認識ある過失、すなわち校舎・教育施設に危険があるため重大な死傷事故が発止しうることを知りながら、それを回避可能と軽信して防止措置・即時報告を怠る心理態度である。校舎・教育施設に危険があると知りながら結果を予見していない場合は考えられないので、認識なき過失は一般にありえない。校舎・教育施設に危険のあることを行為者が全く認識していなければ、重大な死傷事故が発生しても、本罪は成立しえない。

(4) 本罪の客観面は、校舎・教育施設に危険のあることを知りながらも、防止措置または即時報告を怠って、重大な死傷事故を発生させる行為である。本罪の客観面は、次の要素からなる。①校舎・教育施設の危険認識下での防止措置または即時報告の懈怠 教育法の規定によれば、「校舎」とは、各学校その他の教育機構の教室・教室棟・行政事務室・宿舍・図書閲覧室・共同便所等をいう。「教育施設」とは、実験室および実験設備・体育運動場および体育器械等の教育施設設備をいう。校舎・教育施設の危険防止措置がとられず、地域の政府・教育行政官庁に即時報告がなされない場合には、その危険の排除が要請される。能力に応じた防止措置をとったが危険を排除しえなかった場合、何らの措置もとらなかったが速やかに報告した場合には、本罪を構成しない。②重大な死傷事故の発生公私の財産に重大な損失を与えても、人の死傷が発生しなければ、本罪を構成しない ③重大な死傷事故と防止措置・即時報告の怠慢

産の巨額の損失をいう。

7 工事重大事故罪〈工程重大安全事故罪〉

工事重大事故罪とは、建設・設計・施行・工事監督の単位〔法人・事業体〕が、国家の規定に違反して、工事品質の安全基準を下げ、重大な事故〈重大安全事故〉を発生させる行為をいう。

I 犯罪構成

（１）本罪の主体は、特殊主体〔身分のある者〕である。すなわち、国家の規定に違反して工事品質の安全基準を低下し、重大な事故を引き起こした建設事業体〈建设单位〉・設計事業体・施行事業体・工事監督事業体の直接責任者である。

（２）本罪の客体は、公共の安全である。

（３）本罪の主観面は、過失である。すなわち、国家の規定に違反して、工事品質安全基準の低下により重大な安全事故を発生させようことを、軽率にも予見せず、または予見しながらも回避可能と轻信する心理態度である。国家の規定に違反して、工事品質の安全基準を下げることに對する心理態度が故意・過失のいずれでも、本罪の成立に影響しない。

（４）本罪の客観面は、国家の規定に違反して工事品質安全基準を低下させ、重大な事故を発生させる行為である。「国家の規定に違反する」とは、主に国家または事業管理官庁によって制定・公布された建築工事品質安全基準に関する法律・規則の要請に反することをいう。「工事品質の安全基準を低下する」とは、主に工事施行過程での手抜き、不適切な建築材料・設備の使用、設計図・設計技術基準の施行欠如等をいう。重大事故〈重大安全事故〉とは、人の重傷・死亡または公私の財産に重大な損失を発生させることをいう。

II 刑事責任

刑法 137 条；本罪を犯した直接責任者は、5 年以下の有期徒刑または拘留に処し、罰金を併科する。特に重大な結果を発生させたときは、5 年以上 10 年以下の有期徒刑に処し、罰金を併科する。

産・貯蔵・輸送・使用過程で実行される必要がある。この過程ではなく合法かつ大量の生産・貯蔵・輸送・使用と無関係に重大結果が発生しても、本罪として処断されない。③重大事故を引き起こして重大結果を発生させること。すなわち、人の重傷・死亡または公私の財産の重大損害が発生しなければならない。この重大結果が発生しなければ、関連する管理規定違反があっても、本罪は成立しない。④管理規定違反行為と重大結果との因果関係が必要である。重大な結果は、管理規定違反から直接引き起こされねばならない。行為者の管理規定違反後に他の要因が介在して因果法則に従って重大結果が発生した場合には、先行する管理規定違反行為と結果との因果関係が欠けるので、本罪は成立しえない。

II 定罪

1. 本罪と失火罪・過失爆破罪・過失投毒致罪との限界 これらは、主に次の点で区別される。①本罪の主体は、主に危険物の生産・貯蔵・輸送・使用に従事する者であって特殊主体であるが、後三罪の主体は、一般主体である。②本罪は危険物の生産・貯蔵・輸送・使用の過程でのみ発生しうるが、後三罪はそれに限らずいかなる場合にも発生する。③本罪の重大結果は、管理規定違反により惹起されることを要するが、後三罪の結果は、日常生活における軽率・粗雑な注意力欠如により惹起される。

2. 本罪と重大責任事故罪との限界 両罪は、主に次の点で区別される。①本罪では従業員のほかその他の責任能力ある公民も主体となりうるが、後罪の主体は従業員のみに限られる。②本罪は危険物の生産・貯蔵・輸送・使用の過程で発生しなければならないが、後罪はそれ以外の生産・業務の過程で発生しうる。危険物の生産・業務中に事故が発生すれば、後罪にも該当するが、この場合も本罪として処断される。

III 刑事責任

刑法136条；本罪を犯した者は、3年以下の有期懲役または拘留に処する。重大な結果を発生させたときは、3年以上7年以下の有期懲役に処する。

「特に重大な結果」とは、一般に、多数人の重傷・死亡または公私の財

への危険業務強制の作為により惹起される。

Ⅲ 刑事責任

刑法 135 条；本罪を犯した直接責任者は，3 年以下の有期徒刑または拘留に処する。その情状が特に劣悪なときは，3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処する。

6 危険物品事故罪〈危険物品肇事罪〉

危険物品事故罪とは，爆発性・易燃性・放射性・有毒性・腐蝕性の物品に関する管理規定に違反して，その生産・貯蔵・輸送・使用中に重大な事故を引き起こし，重大な結果を発生させる行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は，主に危険物の生産・貯蔵・輸送・使用に従事する者である。その他の公民も，一定の条件下では，本罪の主体となりうる。

(2) 本罪の客体は，公共の安全である。

(3) 本罪の主観面は，過失である。すなわち，行為者が，自己の危険物管理規定違反行為により，重大な事故または重大な結果を発生させること，を予見すべきであったのに軽率にも予見せず，または予見しながらもその結果発生が回避可能と軽信する心理態度である。管理規定違反が故意・過失のいずれであるかは，本罪の成立に影響しない。

(4) 本罪の客観面として，①民用爆発物管理条例，化学危険物安全管理条例，民用核材料管理条例など爆発性・易燃性・放射性・有毒性・腐蝕性の物品に関する管理規定に違反する行為が必要である。爆発性物品とは各種爆発器材（例えば，雷管・信管等）・起爆剤・各種の爆薬をいう。易燃性物品とはガソリン・液化石油ガス・アルコール・シンナー・フィルム等，放射性物品とはウラン・コバルト・ラジウム等の放射性物質，有毒性物品とは殺虫剤・農薬・砒素等の有毒な物品，腐蝕性物品とは硫酸・硝酸・塩酸等をいう。これらの危険物の管理規定違反がなければ，本罪を構成しない。②危険物管理規定違反行為が危険物の生

健康の保障と生産力の発展・促進のために、労働法、鉱山安全条例、工場安全生産規程、建築物据付行程安全技術規程、硅塵危害業務防止管理方法、アスファルト中毒防止方法等の労働安全保障の法律・条例・規程・方法を相次いで定め、労働安全設備について明確かつ具体的な規定を設けている。国家の規定に不適合の労働安全設備とは、これらの法律・条例・規定・方法等の規定に不適合の設備をいう。②関係官庁または単位従業員による指摘後の潜在的事故防止手段の不措置 労働安全設備が国家の規定不適合なことを全く知らず、関係官庁・単位労働者もその指摘をしなかったときは、重大な死傷事故その他の重大な結果が発生しても、刑事責任を負わない。その指摘後に潜在的事故防止措置をとったが、それが不十分なため重大結果を有効に防止しえなかったときも、本罪として処断される。その指摘はなかったが、労働安全設備の国家の規定不適合のため重大結果が発生しうることを認識しながら、回避可能と軽信した行為者が結果が発生させたときは、本条で処罰すべきであると考え。③重大な死傷事故その他の重大な結果の発生 これが発生しなければ、本罪は成立しない。④この重大結果と潜在的事故防止措置不作為との因果関係 これらの四要素は、相互に関連・制約し合って、本罪の客観面を構成する。

II 定罪

1. 本罪と労働事故との限界 両者の主な相違点は、重大死傷事故その他の重大結果発生の有無である。労働安全設備が国家の規定に適合せず潜在的事故防止措置をとらないでいても、重大な結果が発生しなければ、本罪は成立しない。相対的に軽微な結果の発生にとどまれば、労働事故であり、行政処分に付されるが、本罪は成立しない。

2. 本罪と重大責任事故罪との限界 両罪は、主に次の点で区別される。①本罪の主体は、工場・鉱山・企業・事業単位の労働安全に直接責任を負う者であるが、後罪の主体は、工場・鉱山・企業・事業単位の従業員である。②本罪の重大結果は、労働安全設備が国家规定不適合にもかかわらず潜在的事故防止措置の不作為により惹起される。これに対し、後罪の重大結果は、一般に、管理不服従・規則制度違反または他の労働者

れず労働者に規則違反の業務を強制した場合、多数の死傷者を出し直接の経済損失額が特に大きい場合、事故を反復的に発生させてもその教訓を生かさず問題点を放置していた場合、事故発生後に死を極端に恐れ個人の利益のみを考えて救援活動を組織せず危害結果を蔓延拡大した場合、責任回避のために現場を偽装・破壊して他人に責任転嫁した場合等をいう。

5 重大労働事故罪〈重大劳动安全事故罪〉

重大労働事故罪とは、工場・鉱山・営林場・建設業、その他の企業・事業単位〔事業体〕の労働安全設備が国家の規定に不適合なことを関係官庁または単位〔事業体〕の労働者によって指摘されながらも、潜在的な事故に対する防止措置をとらず、その結果として重大な死傷事故またはその他の重大な結果を発生させる行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体、すなわち工場・鉱山・営林場・建設業、その他の企業・事業単位の労働安全について直接責任を負う者である。

(2) 本罪の客体は、工場・鉱山・企業・事業単位の労働の安全である。

(3) 本罪の主観面は、過失である。ただし、その多くは、認識ある過失すなわち重大な死傷事故・その他の重大な結果が発生しうることを予見しながら回避可能と軽信して防止措置をとらない心理態度である。当該単位の労働安全措置が国家の規定に不適合なことを関係官庁または単位の労働者によって指摘されながら、その結果を予見していないという事情はほとんどありえない。

(4) 本罪の客観面は、労働安全設備が国家の規定に不適合なことを関係官庁または単位の従業員によって指摘された後、潜在的な事故に対する防止措置をとらなかった結果として、重大な死傷事故その他の重大な結果を発生させる行為である。本罪の客観面には、具体的には次の要素が含まれる。①労働安全設備の国家规定との不適合 国家は、労働者の安全・

失もない。その事故は、完全に予見回避不能な原因によって引き起こされたとはいえないが、事故当時の事情下では不可避だったのである。それゆえ、その従業員は、法律上の責任を負わない。これに対し、本罪の行為者には、主観的に過失があり、本来ならば回避できた事故を回避しなかったのであるから、その行為者は、刑事責任を負う。

2. 本罪と技術革新・科学実験の失敗との限界 技術革新・科学実験は、それ自体に失敗の可能性を伴う。技術革新・科学実験の成功のみを認め失敗を許さないとすれば、技術革新・科学実験の否認と変わらず、社会生産力の発展が不可能になる。それゆえ、労働者の大胆な技術革新・科学実験を奨励して「正当な危険」の実行を勇気づけるには、これらの者が失敗により損失を発生させたとき、それが認識不能な原因により行為者の主観に過失がなければ、法律上の責任を負わせるべきではない。しかし、このような活動において、慢心・軽率ゆえに不相応の誤りが生じ、操作規則に故意に違反し、重大事故を引き起こし、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させたときは、本罪を構成する。

3. 本罪と失火罪・過失爆破罪との限界 これらは、過失犯であり、客観的に人の死傷・公私の財産損失等の重大結果を発生させる点で共通する。しかし、これらの罪は、次の点で異なる。①本罪の主体は特殊主体であるが、後二罪は一般主体である。②本罪は、生産・業務における規則・制度違反によって重大な死傷事故・重大な結果を発生させる罪である。しかし、後二罪は、日常生活で安全を軽視し火・電気等の使用に慎重さを欠いたために火災・爆発を引き起こす罪であって、生産・業務とは無関係である。

Ⅲ 刑事責任

刑法134条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処する。その情状が特に劣悪なときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処する。

「特に劣悪な情状」とは、司法実務経験からすると、規則制度違反が恒常的で規制効果がない場合、安全保障の欠乏が明らかなのに制止を聞き入

事責任を負う客観的根拠の一つとなる。行為者が規則・制度に違反しなければ、本罪を構成しない。ここでいう規則・制度とは、生産・業務の安全と製品の品質を保障する規則・制度をいう。これ以外の規則・制度、例えば企業事業単位の財務会計制度・労働者人事制度に違反しても、本罪を構成しない。②重大な死傷事故またはその他の重大結果の発生
この結果も、本罪の構成要件の一つとなる。この重大結果の発生がなければ、行為者が規則・制度に違反しても、本罪を構成しない。最高人民検察院「人民法院が直接受理した公民の民主・人身の権利を害する犯罪および汚職事件の立件基準に関する規定」は、重大責任事故事件の立件基準として、次の一事情があれば、重大な死傷事故その他の重大結果が発生したものとして、立件するものとする。すなわち、一人以上の死亡者または三人以上の重傷者を出した場合、5万元以上の直接の経済損失を生じさせた場合、経済損失がこれに満たなくともその情状が重大または重大な生産損害を生じさせた場合である。③規則制度違反と重大結果との因果関係

重大な結果とは、規則・制度に違反する行為によって発生したものをいう。規則制度違反行為と重大結果との間に因果関係がなければ、本罪を構成しない。④重大な事故が生産・業務の過程で発生し、かつ従業員の生産・業務と直接不可分の関係にあること　すなわち、重大事故が従業員の生産・業務と無関係であってはならない。この点は、本罪の客観面の本質的特徴の一つであり、本罪を失火罪・過失爆破罪など生産部門の過失により発生する犯罪から区別する基準となる。結果発生が生産活動と無関係であれば、本罪を構成しない。その場合に他罪が成立すれば、他罪として処理される。

II 定罪

1. 本罪と自然事故・技術事故との限界　自然事故とは、暴風雨・落雷・地震・土石流のように、人間にとって予見不能ないし回避不能な自然現象によって引き起こされる事故をいう。技術事故とは、技術・設備面の条件的制約のために従業員が回避できない事故をいう。これらの事故と本罪とは、次の点で区別される。事故の場合の行為者には、故意も過

うるが、職責を果たされないと、重大な死傷事故その他の重大な結果が発生しうる。非生産管理者・役務従事者など前記従業員以外の企業事業単位の従業員も、企業事業単位の従業員の重要な組成部分であって、企業事業単位の正常な操業を保障する重要な役割を果たしている。しかし、これらの者は、生産または生産指揮に直接従事しておらず、生産・業務の過程で業務規則に違反して重大な死傷事故その他の重大な結果を発生することはありえないから、本罪を構成する主体になりえない。これらの者が自己の業務中に過失により重大な結果を発生させた場合には、本罪以外の犯罪が成立して処断される。

本罪の主体には、国営および集団の工場・鉱山・営林場・建築企業、その他の企業事業単位の従業員のほか、民衆共同経営組織および個人経営の従事者も含まれる。民衆共同経営組織・個人経営の主管責任者は、その業務管理における職務怠慢により、重大な死傷事故その他の重大な結果を発生させた場合、本罪として刑事責任を追及される。労働改造企業で生産に直接従事する被拘禁犯罪者も、経営施工に従わなかったときは、本罪を構成する主体となりうる。企業・事業単位の性質は、本罪の成立に影響しない。

(2) 本罪の客体は、工場・鉱山・企業・事業単位の生産の安全である。

(3) 本罪の主観面は、過失である。すなわち、事故の規則・制度違反または他の労働者に対する危険な業務の強制によって、重大な死傷事故その他の重大な結果が発生しうることを、軽率にも予見せず、または予見しながらも回避可能と轻信する心理態度である。

(4) 本罪の客観面は、前記従業員が生産・業務中に管理に従わず、規則・制度に違反し、または他の従業員に危険な業務を強制して、重大な死傷事故またはその他の重大な結果を発生させる行為である。本罪の客観面は、具体的には相互に関連する不可分の四要素からなる。①管理不服従、規則制度違反または他の従業員への危険業務強制の行為 この行為は、事故発生の直接原因であり、本罪の構成要件であるから、行為者が刑

交通運輸関係者〔事業者〕でなくとも本罪の主体となりうる。しかし、交通運輸関係者でなくとも、交通手段操縦者でなければならず、これらの者が交通運輸関係者と異なるのは、単に「交通運輸関係者」という身分をもたない点にすぎない。これに対し、後二罪の主体は、一般主体である。②本罪は交通運輸活動の過程で発生しなければならず、その重大な結果が、交通運輸活動過程での交通運輸管理法規違反によって惹起されねばならない。これに対し、後二罪は交通運輸とは無関係に発生し、その重大な結果は、交通運輸活動以外の日常生産・生活における行為者の粗雑さ・注意力の欠如により惹起されるものである。

Ⅲ 刑事責任

刑法133条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処する。交通運輸事故の後に逃走したまたはその他の情状が特に劣悪なときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処する。逃走により人を死亡させたときは、7年以上の有期徒刑に処する。

4 重大責任事故罪〈重大责任事故罪〉

重大責任事故罪とは、工場・鉱山・営林場・建築企業、その他の企業・事業単位〔事業体〕の従業員が、管理に従わず、規則・制度に違反し、または規則に反した危険な業務を他の従業員に強制し、その結果として重大な死傷事故またはその他の重大な結果を発生させる行為をいう。

I 犯罪構成

（1）本罪の主体は、工場・鉱山・営林場・建築企業、その他の企業・事業単位〔事業体〕の従業員である。ここでいう従業員とは、その企業・事業単位の従業員であって、次の者をいう。①生産に従事する工員・科学技術員 例えば、行程師・技術員・施工員・化学検査員・設計士または広く生産に直接従事する労働者である。②生産を直接指揮する指導員 例えば、生産を主管する工場長・現場主任・鉱山長・隊長等である。これらの者の職責は、生産の安全と製品の品質に直接関連する。これらの者が忠実に職責を果たせば、生産の安全と製品の品質が保障され

1. 交通事故罪と非犯罪との限界 本罪と非犯罪との限界づけにあたっては、次の点に注意しなければならない。

1) 行為者の交通運輸管理法規違反の成否 この点が、本罪と偶然事故とを区別する境界となる。行為者が、交通運輸管理法規に違反して、重大な事故を引き起こして、重大結果を発生させれば、本罪を構成しうる。これに対し、行為者が、交通運輸管理法規に違反せず、完全に正常な進行をしていたのであれば、重大な結果が発生しても犯罪を構成しない。

2) 重大事故の惹起による人の重傷・死亡または公私の財産の重大損失等の重大結果発生の成否 最高人民法院・最高人民検察院の「道路交通事故事件の法に依拠した厳格処理に関する通知」によれば、最高人民検察院の重大責任事故事件の立件基準は、①一人の死亡者または三人以上の重傷者を出したとき、②一人以上の重傷者を出し情状劣悪で結果が重大なとき、③公私の財産に3万元～6万元の損失を直接発生させたときである。これが、本罪と一般の交通事故とを区別する境界となる。このような重大な結果を発生させれば、本罪を構成しうるが、これほどの重大な結果ではなく、軽微な結果の発生にとどまれば一般的な交通事故である。

3) 交通運輸管理法規違反行為と重大結果との因果関係の存否 前記の重大結果が交通運輸管理法規違反行為により惹起され、両者の因果関係があるときは、本罪が成立しうる。これに対し、行為者に交通運輸管理規則違反があり重大な結果が発生したとしても、この重大事故が、行為者の法規違反行為ではなく、行為者の意思以外の予見不能または抗拒不能〔回避不能〕の原因により惹起されたときは、偶発事故であり、本罪として処断されえない。

2. 本罪と過失交通機関破壊罪・過失交通設備破壊罪との限界 本罪と過失交通機関破壊罪・過失交通設備破壊罪とは、主観面たる過失および客観面たる人の重傷・死亡または公私の財産の重大損失等の重大結果の発生により公共の安全を害する点で、共通性がある。しかし、本罪と後二罪とは罪質が異なるので、その限界を明確化しなければならない。これらは、主に次の点で異なる。①本罪の主体は、主に交通運輸従事者であり、

定していないが、司法実務では第二説に従って定罪・判決を行い本罪として処断するのが一般的である。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、交通運輸従事者が、交通運輸管理法規に違反して、交通事故惹起後の逃走その他の特に劣悪な情状が存在して、逃走により人を死亡させる行為である。「交通事故後の逃走」とは、交通事故後の捜査を免れるために逃走することをいう。「その他の特に劣悪な情状」について、1987年8月21日の最高人民法院・最高人民検察院「道路交通事故事件の法に依拠した厳格処理に関する通知」は、次の一事情があるときは「特に劣悪な情状」が認められるとする。すなわち、①二人以上を死亡させた場合、②公私の財産に6万元～10万元の損失を直接発生させた場合である。

逃走により人を死亡させるとは、交通運輸事故で人を負傷させた者が適時に救護措置をとれば同人が死亡しなかったことをいう。すなわち、行為者が交通事故後に逃走し、緊急救助の時宜を逸したゆえに、被害者が死亡したという事情である。行為者が交通運輸事故により人を負傷させた場合、この行為者には被害者を救護して身体障害・死亡の発生を防止する義務がある。それにもかかわらず、行為者が、法的責任の免脱のために、被害者の生死を顧みないで放置・逃走して被害者を死亡させたときは、行為者の逃走・不救助と被害者の死亡との間に因果関係がある。この行為者は、殺人の直接故意こそないが間接故意を否定しえず、特に悪質極まりないので、嚴重処罰の情状がある。この情状が備わることで、交通運輸事故罪の基本犯罪構成に主観面・客観面の変化が生じ、その社会危害性が増大する。

II 定罪

交通事故は、複雑な事件である。客観面では因果関係が問題となり、主観面では故意と過失、過失と無過失の限界づけが困難である。それゆえ、交通事故罪の認定に際しては、綿密な捜査と具体的な分析を行い、犯罪と非犯罪、本罪と他罪とを厳格に限界づけねばならない。

生した自動車致死傷事故事件について、事情の違いに応じた処理を行うべきだとする。これによれば、公共の交通管理の範囲内で交通運輸規則・制度に違反して重大な事故を発生させた場合は、交通事故罪として処理されるが、生産安全規則・制度に違反して重大な致死傷事故を引き起こして重大な結果を発生させた場合は、責任事故罪として処理され、また、公共の交通管理の範囲外で発生した場合にも、責任事故罪を認定するものとされる。このことから分かるように、本事件の認定にあたっては、その事故が公共交通管理の及ぶ幹線道路水路で発生したか否かを捜査により明らかにすることが重要となる。

現代の大型交通運輸手段を用いて交通運輸活動に従事する者が、交通運輸管理法規に違反して、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させたとき、これが交通事故罪となることに異論はない。しかし、内燃機関を動力としない自転車・三輪自転車・馬車等の交通従事者が、規則に反して事故を起こし、人の重傷・死亡を発生させたとき、本罪が成立するか。これについては、古くから見解が対立してきた。第一説によれば、本罪は公共の安全を害する罪であり不特定多数人の死傷・広範な公私の財産の損害を発生させうるが、内燃機関を動力としない交通従事者が規則違反の事故を起こしても、特定個人の死傷・限られた財産の損失しか発生させないのが通常だから、公共の安全を害する性質をもたない。それゆえ、本罪ではなく、他人を死亡させれば過失殺人罪、重傷を負わせれば過失重傷罪として、具体的事情に応じてその犯罪の性質を確定すべきである、とする。これに対して、第二説によれば、確かに内燃機関を動力としない交通従事者は、特定個人の死傷・限られた財産の損失しか発生させないのが通常であるが、これを根拠に公共の安全を害する性質を否定することはできない。現に、市街における交通事故の多数が、内燃機関を動力としない交通手段の規則違反と直接・間接に関連している。それゆえ、これらの者が規則に反して事故を起こした場合にも、本罪として処断すべきであり、人を轢殺すれば過失殺人罪、人を轢傷させれば過失重傷罪として処断するのは不合理である、とする。現在、法律はこれに関して明

財産の重大損失を発生させることにつき、予見すべきなのに軽率にも予見せず、または予見しながらも回避可能と轻信する心理態度である。予見すべきでも予見不能なときは、偶発事故であり、犯罪を構成しない。

（４） 本罪の客観面は、交通運輸活動において交通運輸管理法規に違反して、重大な事故を引き起こし、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させる行為である。よって、本罪の客観面は、相互に関係し合う不可分の四要素から組成される。①交通運輸管理法規に違反する行為があること。交通運輸管理法規の違反とは、交通運輸の安全保障と直接関係する各種の管理法規に違反することをいう。鉄道・航空交通運輸の責任事故に関する犯罪として刑法131条・132条に特別の規定があるので、本条にいう交通運輸管理法規の違反とは、主に道路および水上交通運輸の管理法規をいう。行為者の交通運輸管理法規違反がなければ、重大な結果を発生させても刑事責任を負わない。②重大な事故を引き起こして、人の重傷・死亡または公私財産の重大損失を発生させること。この点も、本罪の成立要件の一つである。行為者が交通運輸管理法規に違反しても、法定の重大結果を発生させなければ、本罪を構成しない。③重大な結果と交通運輸管理法規違反行為との因果関係があること。行為者の規則違反後に重大結果が発生したという時間的な前後関係があっても、その結果発生が行為者の規則違反により惹起されていないことが確実ならば、両者の因果関係はなく本罪を構成しない。④本罪の客観的行為は、駅・停車場・港・空港で人・貨物を乗せる準備から人・貨物を下ろすまでの交通運輸活動の全過程で行われねばならない。空間的には公共の交通管理の範囲内にある幹線道路・街路・水路において、時間的には交通運輸活動中に、事故が発生しなければならない。このような空間的・時間的な範囲内ではなく、工場・鉱山・森林・建築工事現場・企業事業単位・敷地内での作業または車体の検査・修理・洗車など交通運輸ではない活動中に事故が発生しても、本罪を構成しないのが普通である。1992年3月23日の最高人民法院「工場（採鉱）地域で発生する自動車致死傷事故犯罪の性質決定問題に関する回答」は、工場（採鉱）地域で業務中発

故を引き起こし、重大な結果を発生させる行為である。第一に、安全な鉄道運行を保障する規則・制度に違反しなければならない。例えば、無断で持ち場を離れたり、手順を踏まずに業務遂行することである。第二に、安全な鉄道運行の事故を引き起こして、重大な結果を発生させねばならない。「重大な結果」の意義について、法律・司法解釈は、その具体的解釈を示していない。最高人民検察院の重大責任事故事件の立件基準、最高人民法院の「道路交通事故事件の法に依拠した厳格処理に関する通知」、および刑法131条の重大航空事故罪の規定によれば、「重大な結果」とは、人員の重傷・公私の財産の重大な損失を惹起することなどをいう。第三に、鉄道運行の事故が安全規則制度違反によるものであること、すなわち両者に因果関係がなければならない。

II 刑事責任

刑法132条；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑または拘留に処する。特に重大な結果を発生させたときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処する。

「特に重大な結果」とは、汽車の横転、鉄道設備の大破壊、鉄道輸送の中断、人の死亡・公私財産の巨額損失等をいう。

3 交通事故罪〈交通肇事罪〉

交通事故罪とは、交通運輸管理法規に違反して、重大な事故を引き起こし、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させる行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。実務上は、幹線道路や水路の交通運輸の関係者であることが多い。

(2) 本罪の客体は、交通運輸の安全である。

(3) 本罪の主観面は、過失である。すなわち、交通運輸活動に際して、交通運輸管理法規違反による重大事故で人の重傷・死亡または公私

（３） 本罪の主観面は，過失である。

（４） 本罪の客観面は，規則・制度に違反して，重大な航空事故を引き起こし，重大な結果を発生させる行為である。第一に，航空活動の安全を保障する各種の規則・制度に違反する行為が必要である。例えば，飛行前の航空機の必要な検査を怠ること，飲酒・麻酔剤・その他の薬物の影響による職務能力の低下にもかかわらず飛行任務を遂行することなどである。第二に，重大な飛行事故による重大な結果発生が必要である。「重大な結果」とは，飛行機の墜落毀滅・人の死亡を除く全ての重大な結果をいう。例えば，航空機に重大な損傷を与えて飛行の安全を危殆化すること，他人の重傷・公私の財産の重大な損失を惹起することなどである。第三に，重大飛行事故・重大結果の発生と行為者の規則制度違反との因果関係が必要である。重大な飛行事故は，行為者の規則・制度違反によるものでなければ，本罪を構成しない。

Ⅱ 刑事責任

刑法 131 条； 本罪を犯した者は，3 年以下の有期徒刑または拘留に処する。飛行機の墜落毀滅または人員の死亡を発生させたときは，3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処する。

2 鉄道運行事故罪〈铁路运营安全事故罪〉

鉄道運行事故罪とは，鉄道職員が安全規則または制度に違反して，安全な鉄道運行の事故を引き起こし，重大な結果を発生させる行為をいう。

Ⅰ 犯罪構成

（１） 本罪の主体は，特殊主体すなわち鉄道職員である。ただし，鉄道職員とは，広く鉄道官庁の全職員ではなく，専ら鉄道運行業務に従事して鉄道運行の安全保障と直接関連する者のみをいう。例えば，列車の運転手・転轍手・踏切監視員等であり，それ以外の者は本罪を構成しえない。

（２） 本罪の客体は，鉄道運行の安全である。

（３） 本罪の主観面は，過失である。

（４） 本罪の客観面は，安全規則・制度に違反して，鉄道運行の事

元素および放射線装置保護条例」は、放射性同位元素は核材料に含まない、と定めるので、この核材料以外の物品を売買・輸送しても本罪を構成しない。

II 刑事責任

刑法125条；本罪を犯した者は、3年以上10年以下の有期懲役に処する。その情状が重大なときは、死刑、無期懲役または10年以上の有期懲役に処する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、3年以上10年以下の有期懲役に処する。その情状が重大なときは、死刑、無期懲役または10年以上の有期懲役に処する。

重大な情状とは、一般に、反復的に核材料の不法売買輸送を行った場合、不法売買輸送した核材料の量が非常に多い場合、核材料の不法売買輸送の過程で放射能漏れを起こして、他人の重傷・死亡または公私の財物の重大な損害を発生させた場合等をいう。

第7節 重大な責任事故に関する罪

1 重大航空事故罪〈重大飛行事故罪〉

重大航空事故罪とは、航空関係者が規則・制度に違反して、重大な航空事故を引き起こし、重大な結果を発生させる行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体すなわち航空関係者である。中華人民共和国民用航空法によれば、航空関係者とは、民用航空に従事する機上勤務員および地上勤務員をいう。機上勤務員には、操縦士・航行管制員・飛行機器員・飛行通信員・乗務員、地上勤務員には、民用航空機維持修理員・空中交通管制員・査証検査員・航空無線通信員が含まれる。これらの航空関係者でなければ、本罪を構成しない。

(2) 本罪の客体は、航空活動の安全および航空活動関係者の各方面の合法権益である。

は刑事責任を追及しうる。その数量が所定の基準を満たす場合でも、行為者が乗車した後に自発的に全部提出すれば、犯罪として処断しないことができる」。鉄道法60条に定める駅列車内爆薬雷管銃器弾薬規制刀剣不法携帯罪は、本罪に編入されて本罪の重要な組成部分をなしている。最高人民法院による前記解釈の精神は、本罪にも適用される。

II 刑事責任

刑法 130 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑、拘留または管制に処する。

9 核材料不法売買輸送罪〈非法买卖、运输核材料罪〉

核材料不法売買輸送罪とは、国家の核材料管理法規に違反して、核材料を不法に売買・輸送し、公共の安全を害する行為をいう。

I 犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、自然人または単位一般である。
- (2) 本罪の客体は、公共の安全である。
- (3) 本罪の主観面は、故意に限られ、過失では本罪を構成しない。
- (4) 本罪の客観面は、国家の核材料管理法規に違反して核材料を不法に売買・輸送し、公共の安全を害する行為である。核材料は、放射性物質の一つである。核材料の安全とその合法利用を保障し国家・人民大衆の安全を保護するために、国家は、核材料について許可証制度を実施している。いかなる単位または自然人も、法規定に違反する核材料の売買・輸送を禁じられている。1987年6月15日の国务院「核材料管理条例」は、核材料とは、「①ウラン 235, ウラン 235～239 を含む, ②ウラン 233, ウラン 233 の材料・製品を含む, ③プルトニウム 239, プルトニウム 239 の材料・製品を含む, ④トリチウム, トリチウムの材料・製品を含む, ⑤リチウム 6, リチウム 6 の材料・製品を含む, ⑥その他統制の必要な核材料」をいい、さらに「ウラン鉱石およびその初級製品は、本条の統制の限りでない。既に軍隊に引き渡された各製品の管理方法は、国防部がこれを制定する」と定める。また、1989年10月24日の国务院「放射性同位

本罪を構成しない。②公共の場所・公共の交通機関に持ち込む行為。公共の場所とは、治安管理条例およびその他の関連規定によれば、中央広場・講堂など公共活動の中心となる場所、商店・市場など商業・交易の場所、劇場・歌謡ホール・ダンスホールなど文化娯楽の場所、体育館・運動場など体育の場所、公園・名所遺跡・古跡など風景遊覧の場所、駅・港・空港など交通の場所を意味する。また、公共の交通機関とは、社会の公衆の共同利用・輸送に供される自動車・電車・汽車・船舶・航空機等をいう。危険物をこれらの場所に持ち込まなければ、公共の安全が危殆化されることはない。③公共の安全の危殆化。公共の安全の危殆化とは、不特定多数人の生命・健康および重大な公私の財産に対する現実的な危険性が存在することをいう。このような危険のある行為がなければ、公共の安全が危殆化されえないので、本罪を構成しない。

さらに、重大な情状も、本罪の客観的要素である。「重大な情状」の意義は、法律・司法解釈によっても明らかにされていない。しかし、1993年10月11日の最高人民法院「中華人民共和国鉄道法における刑事罰則執行の若干の問題に関する解釈」では、駅列車内爆薬雷管銃器弾薬規制刀剣不法携帯罪を認定する解釈が示されている。これは、本罪の「重大な情状」の解釈にとって参考すべき価値がある。同「解釈」は、次のように定める。「駅列車内爆薬雷管銃器弾薬規制刀剣不法携帯罪は、次の一事情にあたる時、本罪を構成する。①爆薬・雷管・弾薬を携帯して駅または列車内で爆発・燃焼させたが、重大な結果が発生しなかったとき、②爆薬・雷管と同時に爆破装置をも携帯していたとき、③1キログラム以上の爆薬を携帯していたとき、④雷管を50個以上携帯していたとき、⑤銃器弾薬を不法に携帯していたとき、⑥規制刀剣を20本以上不法に携帯していたとき、または20本以下でもこれを駅または列車内で違法な活動を行うために使用したが他の犯罪を構成しなかったとき。本罪の成否は、行為者が不法に携帯していた物品の数量・危害結果等を総合的に分析して判断されねばならない。行為者が携帯していた爆薬・雷管・銃器弾薬・規制刀剣が所定の数量基準に満たない場合でも、その提出を拒否したとき

器を紛失して速やかな報告を怠っても、重大な結果が発生しない限り、本罪を構成しない。

Ⅱ 刑事責任

刑法 129 条；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑または拘留に処する。

8 銃器弾薬規制刀剣危険物不法携帯公共危険罪〈非法携带枪支、弹药、管制刀具、危险物品危及公共安全罪〉

銃器弾薬規制刀剣危険物不法携帯公共危険罪とは、銃器・弾薬・規制刀剣または爆発性・易燃性・放射性・有毒性・腐蝕性の物品を携帯して公共の場所または交通機関に立ち入り、公共の安全を危殆化して、その情状が重大な行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。すなわち、銃器・弾薬・規制された刀剣・その他の危険物をそれと認識しながら故意に携帯して公共の場所・交通機関に立ち入ることである。過失は、本罪を構成しない。行為者が銃器等の危険物の認識なく携帯して公共の場所・交通機関に立ち入っても、本罪により処断されない。

(4) 本罪の客観面は、銃器・弾薬・規制刀剣のほか、爆発性・易燃性・放射性・有毒性・腐蝕性の危険物品を不法に携帯して公共の場所・交通機関に立ち入り、公共の安全を危殆化して、その情状が重大な行為である。本罪の客観面には、相互に関係・制約し合う次の要素が含まれる。①銃器・弾薬・規制刀剣・その他の危険物を不法に携帯する行為。行為の対象は、銃器・弾薬・規制刀剣・その他の危険物である。不法携帯とは、国家の関連官庁の許可を得ないで権限なく携帯することをいう。その許可を得た場合、または許可を受けていなくとも公共の場所・交通機関への持込後に関連官庁に提出して保管・処理された場合には、

う。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体〔身分のある者〕である。すなわち法により公務用銃器を配備された者である。法により民用銃器を配置された者は、本罪を構成しえない。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。

(3) 本罪の主観面は、過失である。すなわち、銃器紛失不報告による重大結果の発生を軽率にも予見しないこと、または予見しながらも回避可能と轻信する心理態度である。行為者の主観的心理状態が故意か過失かを判断する際には、行為それ自体ではなく行為の結果に対する行為者の心理態度に着目しなければならない。希望・放任の心理態度であれば故意であり、軽率・自信過剰の心理態度であれば過失である。行為者に故意があり悪いと分かっているながら殊更に行為に出たとしても、自己の行為による危害結果発生の可能性を予見すべきであったのに予見せず、または予見しながらも回避可能と轻信したのであれば、過失である。ある論者は、本罪の主観面を故意であるとし、銃器を紛失し速やかに報告しない行為自体に犯罪の主観的心理態度を判断する根拠を求めている。しかし、この見解は、刑法に定める定罪の一般法則と合わない。本罪の法定刑が3年以下の有期懲役または拘留であることからして、本罪の主観面が故意であるとするならば、重大な結果を惹起したとき罪刑相当原則に反することは明らかである。それゆえ、我々は、本罪の主観面は過失である、と解する。

(4) 本罪の客観面は、銃器を紛失して速やかに報告せず、重大な結果を発生させる行為である。本罪の客観面としての結果は、次の通りである。①銃器の紛失。ここでいう銃器は公務用銃器であり、民用銃器を紛失しても本罪を構成しない。②速やかな報告の懈怠。銃器を紛失した後速やかに関連機関に報告すれば、重大な結果の発生が不可避であっても、本罪を構成しない。③重大な結果の発生。「重大な結果」とは、主に、社会に流失した銃器が犯罪に用いられ、人の殺傷に至ったことなどをいう。銃

我々は、本罪ではなく故意殺人罪が成立する、と考える。確かに、前記第二の場合には、銃器の賃貸・貸出については故意があり、銃器賃貸貸出の禁止を知らながら銃器が賃貸・貸出されている。しかし、「重大な結果」の発生は、そのような結果が貸した銃器によって発生しうることについて、予見すべきであったのに軽率にも予見せず、または予見してはいたが回避可能と軽信したことによるのである。したがって、その主観面は過失である。このような解釈は、刑法が法定刑を軽く定めていることと調和し、また罪刑法定原則とも合致する。

（４）本罪の客観面は、銃器管理規定に違反して銃器を賃貸・貸出する行為である。犯罪主体の違いに応じて銃器の性能も異なるので、刑法は犯罪客観面の内容を区別している。法により公務用銃器を配備された者および単位は、その公務用銃器の不法賃貸・貸出を行えば、それだけで本罪の既遂を構成する。法により民用銃器を配置された者および単位は、その民用銃器の不法賃貸・貸出に加えて重大な結果を発生させた場合にのみ、本罪を構成する。民用銃器の不法賃貸・貸出をしたが重大な結果を発生させなければ、本罪を構成しない。「重大な結果」とは、一般に、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させることをいう。

Ⅱ 刑事責任

刑法 128 条 2 項・3 項・4 項；本罪を犯した者は、3 年以下の有期徒刑、拘留または管制に処する。その情状が重大なときは、3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、3 年以下の有期徒刑、拘留または管制に処する。その情状が重大なときは、3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処する。

7 銃器紛失不報告罪〈丢失枪支不报罪〉

銃器紛失不報告罪とは、法により公務用銃器を配備された者および単位が、銃器を紛失して速やかに報告せず、重大な結果を生じさせる行為をい

役に処する。

6 銃器不法貸貸貸出罪〈非法出租、出借枪支罪〉

銃器不法貸貸貸出罪とは、法により公務用銃器を配備された者または単位が、銃器管理規定に違反して、銃器を不法に貸貸または貸出し、重大な結果を発生させる行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体〔身分のある者〕である。すなわち法により銃器を配備・配置された自然人または単位である。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。

(3) 本罪の主観面については、争いがある。本罪の主観面を故意とする見解は、銃器の貸貸貸出の禁止を知らながら不法に貸貸・貸出したことを要するとする。過失とする見解は、重大結果の発生を予見すべきであったのに予見せず、または予見したがそれを回避可能と軽信することが、本罪の主観面であるとする。また別の見解は、主体の相違に応じて故意の内容も異なるとし、法により公務用銃器を配備された人員が自己の銃器を公務用銃器と知らながら不法に貸貸・貸出する第一の場合と、その人員が銃器の不法貸貸・貸出によって重大な結果が発生しうると知りながら結果発生を希望ないし放任する第二の場合とに分類する⁽²⁾。我々は、このような二つの場合の存在により各犯罪構成も異なるので、主観的な心理態度にも違いがある、と考える。第一の場合、本罪は行為犯となり、銃器の不法貸貸貸出行為があれば、既遂が成立する。この不法貸貸貸出行為は、故意による。これに対し、第二の場合、本罪は結果犯となり、銃器の不法貸貸貸出には故意があるとはいえ、それにより発生する重大結果には過失の心理態度しかない。前記の「法により銃器を配置された者が、銃器の不法な貸貸・貸出によって重大な結果が発生しうると知りながらその結果発生を希望ないし放任した場合」とは、銃器を借りた相手方の当該銃器を用いた殺人の実行を認識・希望・放任して、行為者が同人に銃器を貸貸・貸出するような場合である。この場合にも、本罪が成立するか。

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。

(3) 本罪の主観面は、直接故意のみに限られる。間接故意ないし過失は、本罪を構成しない。犯罪の動機は、本罪の成立に影響しない。

(4) 本罪の客観面は、銃器管理規定に違反して、銃器・弾薬を不法に所持・私蔵する行為である。銃器管理法は、法により公務用銃器所持証書ないし民用銃器所持証書を取得していない単位または自然人は、銃器・弾薬を所持しえない、と定める。また、銃器証書を取得していても、銃器・弾薬を携帯して法の定める場所に行ったり銃器・弾薬携帯禁止区域・場所へ進入することは、禁じられている。この規定に違反して銃器等を不法に所持した者が、本罪を構成する。銃器等の「所持」とは、一般に、それを身体に携帯することをいう。身体に携帯する過程で一時的に携帯を中断しても所持と認めるべきである。所持は、公然または隠蔽してなされる場合がありうる。「私蔵」とは、銃器管理規定に違反して不法に所持した者が、上級部門に引き渡すべき銃器・弾薬を蔵匿して引き渡さないことをいう。銃器等の入手先は、本罪の成立に影響しない。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、銃器・弾薬を不法に所持して、その情状が重大な行為である。この「重大な情状」について、法律も法律解釈機関もその解釈を明らかにしていない。しかし、司法実務では、一般に、所持した銃器・弾薬の種類・数量・殺傷能力・発生結果・行為者の平素の態度等の諸事情により認定がなされる。例えば、多数回の銃器等不法所持、何種類もの銃器等不法所持、不法所持した銃器等による他人の脅迫・威嚇等が、これにあたる。「重大な情状」は、本罪の性質を変えるものではないが、この要件付加により犯罪構成構造に部分的な変化が生じて社会危害性が増大するため、特殊犯罪構成が形成される。

II 刑事責任

刑法128条1項；本罪を犯した者は、3年以下の有期徒刑、拘留または管制に処する。その情状が重大なときは、3年以上7年以下の有期徒刑

に侵害される。

(3) 本罪の主観面は、直接故意のみに限られる。したがって、銃器・弾薬・爆発物と知りながら強取しなければならない。

(4) 本罪の客観面は、銃器・弾薬・爆発物を所持・保管する者に対して暴力・脅迫またはその他の方法を用いて抵抗不能にし、抵抗する気力を喪失させ、または抵抗不知にすることにより、その銃器・弾薬・爆発物を強取する行為である。「暴力」とは、銃器等の所持者・保管者の身体に殴打・傷害・逮捕等の強力な襲撃を加えて抵抗不能にし、その現場で相手方の銃器等を強取することをいう。「脅迫」とは、犯行現場で暴力を用いて相手方を威嚇したり精神的な強制を加えることにより、銃器等の所持者・保管者を畏怖させて抵抗の気力を失わせ、その現場で銃器等の交付を余儀なくさせることをいう。「その他の方法」とは、暴力・脅迫以外の方法で被害者を抵抗不能にし抵抗方法をなくす各種の方法をいい、例えば、泥酔させたり麻酔薬を用いる方法等がある。被害者の抵抗不能喪失状態が行為者によって引き起こされていない場合は、この行為者は、その状態を利用したにすぎないので、被害者の銃器等を取得しても、本罪ではなく銃器等窃盗罪を構成する。また、例えば被害者が病床に臥していたり歩行不能な場合等、その抵抗不能状態が行為者の行為によって引き起こされていないときも、この行為者は、その状態を利用して被害者の銃器等を奪ったにすぎないので、本罪ではなく銃器等奪取罪として処断しうる。

II 刑事責任

刑法127条；銃器・弾薬・爆発物を強取した者は、死刑、無期懲役または10年以上の有期懲役に処する。

5 銃器弾薬不法所持私蔵罪〈非法持有、私藏枪支、弹药罪〉

銃器弾薬不法所持私蔵罪とは、銃器管理規定に違反して、銃器・弾薬を不法に所持または私蔵する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

等の銃器である。それゆえ、国家機関・軍・警察の職員および民兵から銃器等を窃取・奪取する行為は、本罪の基本犯罪構成に該当し本罪を成立するので、別個の罪名にはならない。しかし、国家機関・軍・警察の職員および民兵は、国家を管理・防衛する特殊な身分者として公共の安全に直接関わるので、高性能で殺傷力の高い銃器等を用いる。それゆえ、これらの者から銃器等が窃取・奪取されると公共の安全に危害が及ぶことが多い。したがって、これらの銃器等の窃盗・奪取は、通常の銃器等の窃盗・奪取とは異なり、本罪の特殊犯罪構成の一つとなる。このような銃器・弾薬・爆発物は、特に保護されねばならず、国家機関・軍・警察の職員および民兵から銃器等を窃取・奪取した者は、厳しく処罰されねばならない。

II 刑事責任

刑法127条；本罪を犯した者は、3年以上10年以下の有期徒刑に処する。その情状が重大または国家機関・軍・警察の職員および民兵の銃器・弾薬・爆発物を窃取・奪取したときは、死刑、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処する。

4 銃器弾薬爆発物強盗罪〈抢夺枪支、弹药、爆炸物罪〉

銃器弾薬爆発物強盗罪とは、暴力・脅迫またはその他の方法を用いて、銃器・弾薬・爆発物を強取する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。刑法17条2項は、14歳以上16歳未満の者でも、強盗罪を犯すときは刑事責任を負わねばならない、と定める。このように、公私の財物の強盗でさえ刑事責任を負わねばならないところ、銃器・弾薬・爆発物の強取も強盗罪であり、社会危害性もより大きいので、なおさら重い刑事責任を負わねばならない。したがって、14歳以上16歳未満の者も、本罪の主体となりうる。これは、当然の解釈である。

(2) 本罪の客体は、公共の安全であるが、公民の人身の権利も同時

銃器の製造にかかる銃器数または製造回数が多い場合、③銃器の不法販売数または獲得不法利益が多い場合、④製造銃器の輸出目的国内販売にかかる銃器数または販売回数が多い場合等である。「特に重大な情状」とは、一般に、銃器の不法製造販売の数量・回数が非常に多く獲得不法利益が特に高額の場合、大量の銃器が社会に流入したり国外に流出して犯罪者の手に渡る場合のように、結果が特に重大なことをいう。

3 銃器弾薬爆発物窃盗奪取罪〈盗窃、抢夺枪支、弹药、爆炸物罪〉

銃器弾薬爆発物窃盗奪取罪とは、不法占有〔不法領得〕の目的をもって、銃器・弾薬・爆発物を秘密窃取し、または他人の油断に乗じて公然と奪取する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、自然人一般である。
- (2) 本罪の客体は、公共の安全である。
- (3) 本罪の主観面は、直接故意および不法占有の目的である。
- (4) 本罪の客観面は、銃器・弾薬・爆発物を窃取または奪取する行為である。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、銃器・弾薬・爆発物を窃取・奪取してその情状が重大な行為、または国家機関・軍・警察の職員および民兵の銃器等を窃取・奪取する行為である。重大な情状とは、一般に、銃器等の反復的な窃取・奪取、大量の窃取・奪取、共謀による窃取・奪取、脱獄・刑期満了釈放後の報復目的の窃取・奪取、手段劣悪な窃盗・奪取等をいう。国家機関・軍・警察の職員および民兵の銃器等の窃取・奪取については、国家機関軍人警察官民兵銃器弾薬爆発物窃盗奪取罪という独立の罪名にすべきとする論者もいる。しかし、我々は、次のように考える。国家機関・軍・警察の職員および民兵の銃器等は、銃器・弾薬・爆発物の一部であるから、銃器管理法にいう公務用銃器の意義は、実質的には国家機関

売、製造銃器の輸出目的国内販売である。この三行為中の一つを行えば、本罪が成立する。

Ⅱ 定罪

1. 本罪と銃器弾薬爆発物不法製造罪との限界 本罪の主体は単位であるが、単位は銃器等不法製造罪の主体にもなりうる。また、侵害客体が公共の安全であり、主観面が故意である点で、両罪は共通する。銃器不法製造行為が後罪の客観面となりうる点でも、両罪には共通性がみられる。それゆえ、この両罪は、混同されやすい。しかし、両罪の間には、次の質的相違がある。①本罪の主体は、法により指定・特定〔許可〕された銃器製造・販売企業のみである。これに対し、後罪では自然人・単位ともに主体となりうるが、この単位は銃器製造販売企業以外の単位に限定される。②本罪の主観面は販売目的を必要とするが、後罪では目的が犯罪の成立に影響しない。③本罪の行為対象は銃器のみであるが、後罪では銃器のほか弾薬・爆発物も行為対象となりうる。

2. 本罪と銃器弾薬爆発物不法売買罪との限界 本罪と後罪とは、特に単位が銃器を不法売買する場合に類似する。例えば、体育用品店が国家の関連主管官庁の許可を受けずにスポーツ射撃銃を権限なく販売した場合、本罪と後罪のいずれが成立するか問題となる。この区別の基準となるのは、銃器不法販売企業の性質である。法により特定〔許可〕された銃器配給販売企業が銃器を不法販売すれば本罪が成立し、そうでない企業であれば後罪が成立する。

Ⅲ 刑事責任

刑法 126 条；規則に反して銃器を製造販売したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、5 年以下の有期徒刑に処する。その情状が重大なときは、5 年以上 10 年以下の有期徒刑に処し、その情状が特に重大なときは、無期徒刑または 10 年以上の有期徒刑に処する。

「重大な情状」とは、主に①制限数超過・規格違反の製造配給販売にかかる銃器数または違反回数が多い場合、②無番号・番号重複・虚偽番号

害性の大きさを示すので、その行為者は重く処罰されねばならない。

II 刑事責任

刑法125条；銃器・弾薬・爆発物を不法に製造・売買・輸送・郵送・貯蔵した者は、3年以上10年以下の有期徒刑に処する。その情状が重大なときは、死刑、無期懲役または10年以上の有期徒刑に処する。単位が本罪を犯したときは、単位に罰金を科するほか、その直接責任を負う管理職およびその他の直接責任者は、前記規定により処罰する。

2 銃器違法製造販売罪〈违规制造、销售枪支罪〉

銃器違法製造販売罪とは、法により指定または特定〔許可〕された銃器製造販売企業が、銃器管理規定に違反して、銃器を不法に製造・販売する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体〔身分のある者〕に限られ、単位すなわち法により指定・特定された銃器製造販売企業である。これらの企業以外の企業および自然人は、本罪を構成する主体になりえない。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。

(3) 本罪の主観面は、故意および不法販売目的である。この販売目的がなければ、本罪は構成されない。

(4) 本罪の客観面は、銃器管理規定に違反して銃器を不法に製造・販売する行為である。銃器管理法は、国家が銃器の製造・販売に特別な許可を与える制度を定める。いかなる単位および自然人も、この許可なしには銃器を製造・販売しえない。国家は、民用銃器の製造・配給・販売の数量を限定して管理する。民用銃器製造企業は、民用銃器について、限定数を超える製造、性能・構造の変更、無番号・番号重複銃器の製造または販売を禁止されている。銃器の不法な製造・販売とは、同法の規定に違反して権限なく銃器を製造・販売することをいう。具体的には、次の形態で行われる。すなわち、①限定数を超える銃器・規格違反銃器の製造販売、②無番号・重複番号・虚偽番号銃器の製造、③銃器の不法販

体・気体の爆発物である。銃器等の不法製造とは、国家の関連主管官庁の許可を受けずに、銃等を権限なく製造する行為をいう。実務では、銃器の改造または他人の銃器の不法修理も、銃器不法製造行為にあたる、と解されている。銃器等の不法売買とは、これらを不法に購入・売却する行為をいう。一般に、売買の相手方が誰であるかは本罪の成立に影響しないが、密輸された銃器・弾薬と知りながら密輸者から買い取った場合、または相手方が密輸のために銃器・弾薬を購入すると知りながら同人に売却した場合には、銃器弾薬密輸罪として処断すべきである。また、一般的に、自己使用目的の購入か、転売目的の購入か、その他の用途のための購入かは、本罪の成立に影響しない。しかし、密輸目的で銃器・弾薬を買い取った場合には、武器弾薬密輸罪として処断すべきである。銃器等の不法輸送とは、これをある場所から他の場所へと輸送して空間的に移動させることをいう。輸送の手段・回数・距離、国内での輸送か国境外への輸出入かは、いずれも定罪に影響しない。銃器等の不法郵送とは、銃等を偽装したり普通郵便小包に隠したりして郵便電信部門を利用して郵送することをいう。銃等の貯蔵とは、国家の関連主管官庁の許可を受けずに、銃等を権限なく貯蔵・保管することをいう。本罪は選択的罪名であるので、五行為中の一つを実行し三客体中の一つを侵害すれば、すべて本罪が成立する。五行為中の数個を同時実行した場合、または二個ないし全部の客体を侵害した場合には、一罪として定罪がなされ、数罪併罰〔併合罪〕とならない。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、銃等を不法に製造・売買・輸送・郵送・貯蔵して、その情状が重大な行為である。司法実務における「重大な情状」とは、主に次の場合をいう。すなわち、①不法製造等にかかる銃等の量が多く殺傷力が高い場合、②反復的に銃等の不法製造等を行った場合、③共謀して銃等の不法製造等を行った場合、④脱獄または刑期満了釈放後に銃等の不法製造等を行った場合、⑤犯行手段が劣悪で罪証隠滅したり本罪を他人に転嫁した場合である。重大な情状は行為者の社会危

第6節 銃器・弾薬・爆発物・核材料に関する罪

1 銃器弾薬爆発物不法製造売買輸送郵送貯蔵罪<非法制造、买卖、运输、邮寄、储存枪支、弹药、爆炸物罪>

銃器弾薬爆発物不法製造売買輸送郵送貯蔵罪とは、銃器・弾薬・爆発物を管理する国家の法律・法規に違反して、これらを不法に製造・売買・輸送・郵送・貯蔵し、公共の安全を害する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人または単位一般である。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。銃器・弾薬・爆発物自体は、公共の安全を害しないが、これら殺傷力の強大な危険物が犯罪者の手に渡ることは、公共の安全にとって極めて脅威となる。世界には銃器の氾濫を放任している国家もあり、そこで重大な結果が発生していることは悲痛な教訓となっている。わが国の政府は、一貫して銃器・弾薬・爆発物の不法製造・売買・輸送・郵送・貯蔵を厳禁している。

(3) 本罪の主観面は、故意である。過失は、本罪を構成しない。

(4) 本罪の客観面は、銃器・弾薬・爆発物を不法に製造・売買・輸送・郵送・貯蔵する行為である。銃器管理法46条によれば、銃器とは、火薬または圧縮気体等を動力とし、筒状の器具から金属性の弾丸またはその他の物質を発射して、人を殺傷または意識喪失させうる各種の銃器をいう。銃器は、公務用銃器と民用銃器とに分けられる。公務用銃器とは、主に拳銃・小銃・機関銃・自動小銃等をいう。これに対し、民用銃器とは、スポーツ射撃銃・猟銃・麻醉銃・空気銃・硬球銃・催涙銃・電撃銃、その他の他人を殺傷または意識喪失させうる銃器をいう。弾薬とは、専ら銃器から発射され人を殺傷または意識喪失させうる金属性弾丸またはその他の物質をいう。爆発物とは、通常、爆破・殺傷のために爆発を惹起しうる物質をいい、例えば、爆弾・手榴弾・ダイナマイト・地雷・火薬・雷管・導火線・導爆線・起爆薬・爆破剤およびその他の固体・液

定せず行政処分を加えるべきである。侵害対象は、現に使用中のテレビ放送施設または公用通信施設である。破壊された対象が、現に使用中の施設ではなく、未設置・未調整の状態であったり、通信部門に供与・使用されていないもの、または既に廃棄処分された施設であれば、本罪を構成しない。

Ⅱ 刑事責任

刑法 124 条 1 項；本罪を犯した者は、3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処する。重大な結果を発生させたときは、7 年以上の有期徒刑に処する。

「重大な結果」とは、主に公共テレビ放送施設または公用電信施設の機能を破壊して、テレビ放送または通信連絡を停止・中断させ、公私の財産に重大な損失を発生させることなどをいう。

6 過失テレビ放送公用電信施設損壊罪〈过失损坏广播电视设备、公用电信设施罪〉

過失テレビ放送公用電信施設損壊罪とは、現に使用中の公共テレビ放送施設・公用通信施設を過失により損壊し、公共の安全を害して、重大な結果を発生させる行為をいう。

本罪の客観面は、公共テレビ放送施設・公用電信施設を損壊し、公共の安全を害して重大な結果を発生させる行為である。公共テレビ放送施設・公用電信施設の損壊実行がない場合、重大な結果発生がない場合、または重大結果が行為者の過失ではなく抗拒不能・予見不能の原因によって引き起こされた場合には、本罪は成立しない。

刑法 124 条 2 項；過失により公共テレビ放送施設・公用電信施設損壊罪を犯した者は、3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処する。その情状が軽いときは、3 年以下の有期徒刑または拘留に処する。

発性設備を損壊する行為の実行である。第二に、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失という重大結果の発生である。第三に、行為と重大結果との因果関係の存在である。

刑法119条2項；本罪を犯した者は、3年以上7年以下の有期懲役に処する。その情状が軽いときは、3年以下の有期懲役または拘留に処する。

5 テレビ放送公用電信施設破壊罪〈破坏广播电视设备、公用电信设施罪〉

テレビ放送公用電信施設破壊罪とは、公共テレビ放送施設または公用電信施設を破壊して、公共の安全を害する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。侵害対象は、現に使用中のテレビ放送・公共電信施設である。具体的には、テレビ画像送受信施設、郵便部門の電報送受信機器設備、公共の電話交換設備、衛星通信設備、ラジオ電波送受信設備等である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。犯罪の動機は多様であり、例えば報復・鬱積解消・不正利益追求・責任転嫁等がありうる。動機の種類は、本罪の成立に影響しない。

(4) 本罪の客観面は、公共テレビ放送施設・公用電信施設を破壊して、公共の安全を害する行為である。破壊の方法も多様であり、例えば重要部品の分解・毀損、機器設備の破壊、電線の切断、電柱の撤去、技術手段を利用した通信設備の部品・付属品の損壊・変更等がありうる。どのような破壊手段でも通信設備の正常な運営機能に影響があれば足り、放送・通信の連絡を中断させて人民大衆の生活・生産・職務に損害を与えれば、本罪の既遂が構成される。破壊の方法・部位・強度、実際に発生した結果、行為者の動機・目的等の主観的要素から判断して、その破壊行為により公共の安全を害することが明らかに不可能であれば、本罪を認

油・化学工業関連の易燃易爆性設備である。破壊対象の特定は、本罪と交通機関破壊罪・交通設備破壊罪・電力設備破壊罪等とを区別する重要な基準の一つとなる。破壊の程度は、公共安全危害を発生させるに足りるものでなければならない。この点は、易燃易爆性設備破壊罪と軽微な破壊行為とを限界づける基準となる。

II 刑事責任

刑法 118 条・119 条；本罪を犯して、重大な結果を発生させていないときは、3 年以上 10 年以下の有期徒刑に処する。重大な結果を発生させたときは、死刑、無期徒刑または 10 年以上の有期徒刑に処する。

「重大な結果」とは、燃焼・爆発を引き起こして人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させることをいう。

3 過失電力設備損壊罪〈过失损坏电力设备罪〉

過失電力設備損壊罪とは、現に使用中の電力設備を過失により損壊し、公共安全を害して、重大な結果を発生させる行為をいう。

本罪の客観面は、電力設備を損壊し、公共安全を害して重大な結果を発生させる行為である。第一に、電力設備損壊行為の実行が必要である。第二に、重大結果の発生が必要である。すなわち、燃焼・爆発を引き起こして人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させることである。第三に、行為と結果との因果関係が必要である。

刑法 119 条 2 項；本罪を犯した者は、3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処する。その情状が軽いときは、3 年以下の有期徒刑または拘留に処する。

4 過失易燃易爆性設備損壊罪〈过失损坏易燃易爆设备罪〉

過失易燃易爆性設備損壊罪とは、現に使用中のガス設備・その他の易燃易爆性設備を過失により損壊し、公共安全を害して、重大な結果を発生させる行為をいう。

本罪の客観面は、第一に、現に使用中のガス設備・その他の易燃易爆

の限界に注意を要する。なぜなら、電力設備破壊も放火・爆破の方法で実行されうるので、火災・爆発の結果が発生しうるからである。この点で、本罪は、放火罪・爆破罪と類似する。それゆえ、放火・爆破の方法で実行され火災・爆発の結果を発生させうる行為が、電力設備破壊罪または放火罪・爆破罪のいずれかを確定するにあたり、犯罪の方法・結果は根拠にならない。したがって、行為者の主観的故意の内容と行為の直接侵害対象に着目しなければならない。行為が電力設備破壊の故意に支配され、直接侵害対象が電力設備であるならば、電力設備破壊罪が認定される。これに対し、行為が放火・爆破の故意に支配され、直接侵害対象が工場・鉱山・油田・港・倉庫・住宅・森林・農場・牧場・導管・公共建築物等であれば、放火罪または爆破罪が認定される。

Ⅲ 刑事責任

刑法118条・119条；本罪を犯して、重大な結果を発生させていないときは、3年以上10年以下の有期懲役に処する。重大な結果を発生させたときは、死刑、無期懲役または10年以上の有期懲役に処する。

2 易燃易爆発性設備破壊罪〈破坏易燃易爆设备罪〉

易燃易爆発性設備破壊罪とは、現に使用中のガス設備またはその他の易燃易爆発性設備を故意に破壊して、公共の安全を害する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。

(3) 本罪の主観面は、故意であり、直接故意および間接故意を含む。犯罪動機は、本罪の成立に影響しない。

(4) 本罪の客観面は、現に使用中のガス設備・その他の易燃易爆発性設備を破壊して、公共の安全を害する行為である。破壊の対象は、現に使用中のガス設備・その他の易燃易爆発性設備である。ガス設備とは、ガスを生産・精製・輸送・貯蔵する設備を含む。その他の易燃易爆発性設備とは、電力・ガス設備以外の易燃易爆発性設備をいい、例えば石

壊罪等と根本的に区別される。

実務では、特に都市・農村で窃盗目的で電線を切断領得する事件が発生した。この事件の処理にあたって、最高人民検察院は、「電力設備破壊罪の若干の問題に関する回答」で次の解釈を示した。「①設置の完了していない農業用低圧照明の電線は、現に使用中の電力設備に含まれない。行為者がその架設部分の電線を窃取しても、公共の安全を害さないで、その行為は窃盗と認定する。②現に通電され渇水時期または電力不足等の原因により一時的に電力供給を停止している電線は、なお現に使用中の電線と認められる。行為者がこの電線を切断領得し犯罪を構成するときは、電力設備破壊罪の刑事責任を追及すべきである。③現に設置完了後も電力が供給されていない電線を切断領得する行為は、事情の違いに応じて処理する。切断領得した電線が未だ電力部門に交付・使用されていないときは、窃盗事件として処罰する。その電線が現に電力部門に供与・使用されていると知りながら行為者がこれを切断領得するときは、電力設備破壊罪を認定する」。破壊の手段・方法は多様であり、電力設備の重要部分の放火・解体・破壊、機械設備への物体投入など、作為による場合、当直員が漏電発見後に検査・修理しなかったために発生した火災・爆発を意識的に放置して設備破壊を惹起するなど、不作為による場合がある。作為・不作為いずれの行為態様でも、破壊行為が公共の安全を害するものであれば、本罪の既遂が成立する。

2. 特殊犯罪構成

電力設備破壊罪の特殊犯罪構成は、電力設備を破壊して、重大な結果を発生させる行為である。「重大な結果」とは、燃焼・爆発により人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させることをいう。本罪の特殊犯罪構成は、本罪の性質を変えはしないが、社会危害性を増大させるので、厳罰される。刑法は、より重い法定刑を定めて、罪刑の均衡を図っている。

II 定罪

電力設備破壊行為の性質を認定する際には、本罪と放火罪・爆破罪と

第三に、この暴力の程度は、飛行の安全を危殆化しうることを要する。本罪の客観面は、その行為により重大な結果を発生させなくとも、飛行の安全を危殆化すれば、本罪の既遂が成立する。

II 刑事責任

刑法123条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑または拘留に処する。重大な結果を発生させたときは、5年以上の有期徒刑に処する。

本罪の法定刑からすれば、「重大な結果」には、人の死亡・公私の財産の重大な損失は含まれない。その意義は、個人の重傷・公私の財産の多大な損失と解すべきである。そうでないと、罪刑相当原則の実現が困難となる。

第5節 公共の設備を破壊して公共の安全を害する罪

1 電力設備破壊罪〈破坏电力设备罪〉

電力設備破壊罪とは、現に使用中の電力設備を故意に破壊して、公共の安全を害する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。

(3) 本罪の主観面は、故意であり、直接故意・間接故意を含む。犯罪動機は多様であり、例えば報復・鬱積解消・責任転嫁・罪証隠滅等がある。犯罪の目的は、一般に、電力設備の運転停止、正常運転の不能、操業・生産の停止に追い込むことなどである。目的・動機の種類は、本罪の成立に影響しない。

(4) 本罪の客観面は、現に使用中の電力設備を破壊して、公共の安全を害する行為である。破壊の対象は、現に使用中の電力設備である。電力設備とは、発電・変電・送電・電力供給を行う設備をいう。この点で、本罪は、交通設備破壊罪・公共テレビ放送施設破壊罪・公用電信施設破

自動車である。船舶が内燃機関を動力とするか否かは問わない。司法実務において、強奪される船舶の多くは、内燃機関を動力とするものである。

（3） 本罪の主観面は、故意であるが、直接故意のみに限られる。犯罪動機は、例えば犯行現場からの迅速な逃走・犯罪手段としての使用が多い。動機の種類は、本罪の成立に影響しない。

（4） 本罪の客観面は、暴力・脅迫・その他の方法で船舶・自動車を強奪支配する行為である。船舶・自動車の強奪とは、運転手に対して自己の意思に服従するよう強制して船舶・自動車を運転させ、または自身で運転することをいう。暴力・脅迫・その他の方法と強奪支配とは、それぞれ船舶・自動車強奪行為の有機的組成部分であり、その一つが欠けただけでも船舶・自動車強奪行為は成立しえない。

II 刑事責任

刑法122条；本罪を犯した者は、5年以上10年以下の有期徒刑に処する。重大な結果を発生させたときは、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処する。

4 飛行安全危害罪〈危害飛行安全罪〉

飛行安全危害罪とは、飛行中の航空機内の人員に暴力を用いて、飛行の安全を危殆化する行為をいう。

I 犯罪構成

（1） 本罪の主体は、自然人一般である。

（2） 本罪の客体は、航空機の飛行の安全である。侵害対象は、飛行中の航空機である。

（3） 本罪の主観面は、故意である。飛行の安全を危殆化しうることを知りながら、飛行中の航空機内で他人に暴力を用いる心理態度である。

（4） 本罪の客観面は、飛行中の航空機内の人員に暴力を用いて、飛行の安全を危殆化する行為である。第一に、暴力の行使、第二に、飛行中の航空機内の人員に対する暴力行使が必要である。この「人員」とは、飛行中の航空機内の人員をいい、乗務員および当該航空機の搭乗者を含む。

II 定罪

1. 本罪の既遂と未遂との限界 本罪の既遂基準については、三つの異なる刑法学説がある。第一説は、強奪された航空機が行為者の指定地点に到着して初めて、本罪の既遂が成立するとする。第二説は、行為者が航空機を強奪して国境を越えれば本罪の既遂が成立するが、航空機を強奪しても国境を越えない限り未遂にとどまるとする。第三説は、行為者が航空機を現実支配すれば本罪の既遂となり、そうでなければ未遂にとどまるとする。これについて、我々は、次のように考える。行為者が航空機を強奪して国境を越えたか否か、自己の意思で航路・着陸地点等を変更したか否かは、本罪の構成要件でない。したがって、行為者が航空機強奪行為を実行しさえすれば、本罪の既遂が成立する。

2. 本罪と交通機関（航空機）破壊罪との限界 両罪の主な相違は、次の点にある。①主観面の故意内容が異なる。本罪の目的は、航空機強奪を手段とする法律的制裁の免脱等である。これに対し、後罪の目的は、交通機関の転覆・破壊である。②客観面の行為形態が異なる。本罪は、暴力・脅迫・その他の方法を犯罪構成要件とするが、航空機自体の破壊は必要ない。これに対し、後罪は、交通機関（航空機）の転覆・破壊の危険に足る破壊行為を構成要件とするが、暴力の行使は必要ない。

III 刑事責任

刑法121条；本罪を犯した者は、無期懲役または10年以上の有期懲役に処する。人の重傷・死亡または航空機の重大な破壊を引き起こしたときは、死刑に処する。

3 船舶自動車強奪罪〈劫持船只、汽车罪〉

船舶自動車強奪罪とは、暴力・脅迫・その他の方法を用いて、船舶または自動車を強奪支配する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、交通輸送の安全である。侵害対象は、船舶・自

不安定要因を創出することが多いので、公共の安全を著しく害する罪である。侵害対象は、航空機であるが、実際には飛行機〔飛行中の航空機〕であることが多い。「国際民用航空条約」の規定によれば、航空機は、民用航空機と国家航空機に分けられる。およそ軍事・税関・警察用の航空機は、国家航空機である。この国家航空機を除く航空機が民用航空機であるが、これは、人が操縦して乗客・貨物・郵便物等を公共のために航空輸送する航空機をいう。東京条約、ハーグ条約、モントリオール条約等の国際条約は、航空機奪盗罪の対象を民用航空機のみと定める。

（３） 本罪の主観面は、故意である。犯罪の目的・動機は、本罪の成立に影響しない。「政治的避難」〔政治的亡命〕のための航空機強奪でも、本罪を認定すべきである。

（４） 本罪の客観面は、暴力・脅迫・その他の方法で航空機を強奪支配する行為である。「暴力」とは、行為者が航空機内の人員特に操縦士・乗務員に対して殴打・傷害・逮捕等の行為により、航路変更を強制したり、操縦室から退出させて犯罪者自身が操縦することをいう。「脅迫」とは、航空機内の人員に暴力的威嚇・精神的強制を加え、操縦士・乗務員に抵抗の気力を喪失させて、犯罪者の指揮に服従させまたは犯罪者自身に操縦させることをいう。「その他の方法」とは、例えば麻酔催眠のような暴力・脅迫以外の方法で航空機内の人員、特に乗務員を反抗不能・反抗気力喪失または反抗不知にさせる各種の方法をいう。「強奪支配」とは、自己の意思で航空機を制御する行為をいう。すなわち、乗務員を自己の意思に服従させて航行を支配し、または航空機を強奪して自ら操縦することにより、航空機の航路・着陸点を変更することである。

２．特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、航空機を強奪支配して、人の重傷・死亡または航空機の重大な破壊を発生させる行為である。本罪の特殊犯罪構成該当行為は、本罪の性質を変えはしないが、その社会危害性が特に甚大である。そこで、刑法は、これに絶対的法定刑として死刑を定めている。この罪は、刑法で最も重罰の犯罪行為の一つである。

る。「積極参加」とは、強い願望に支えられた参加をいい、恐怖組織の中核的勢力をなす。恐怖活動組織への参加後に、恐怖活動組織が実施する恐怖活動に多数回参加して他の犯罪を行えば、この他罪と本罪との併罰〔併合罪〕となる。

II 定罪

1. 本罪と非犯罪との限界 本罪は故意犯であり、恐怖活動組織への参加も故意によるものであって、その参加を脅迫されても恐怖活動組織と知りながら参加したことになる。しかし、欺罔によりテロ活動組織とは全く知らずに参加したときは、本罪を構成しない。

2. 本罪の既遂と未遂との限界 本罪は、恐怖組織成立後における殺人・放火等の恐怖活動実行を構成要件としていない。それゆえ、恐怖組織の結成・指揮・参加行為さえあれば、本罪の既遂が成立し完成形態となる。恐怖組織の結成・指揮・参加の後に殺人・放火等の犯罪を行えば、数罪併罰〔併合罪〕の規定により処罰される。

III 刑事責任

刑法120条；恐怖活動組織の結成・指揮または積極参加を行った者は、3年以上10年以下の有期徒刑に処する。その他の参加者は、3年以上の有期徒刑、拘留または管制に処する。

2 航空機強奪罪〈劫持航空器罪〉

航空機強奪罪とは、暴力・脅迫・その他の方法を用いて、航空機を強奪支配する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。本国公民・外国公民・無国籍者のいずれも、本罪を構成する主体となる。

(2) 本罪の客体は、航空輸送の安全である。すなわち、不特定多数の乗客と乗務員の生命・健康の安全、航空機と積載貨物の安全、地上勤務員の生命・健康・財産の安全等である。航空機強奪は、社会の恐慌・

刑法119条2項；過失により交通施設を損壊した者は、3年以上7年以下の有期徒刑に処する。その情状が軽いときは、3年以下の有期徒刑または拘留に処する。

第4節 暴力・恐怖活動により公共の安全を害する罪

1 恐怖組織結成指揮参加罪〈组织、领导、参加恐怖组织罪〉

恐怖組織〔テロ組織〕結成指揮参加罪とは、恐怖活動組織を結成・指揮し、またはこれに参加して、公共の安全を害する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。中国人・外国人・無国籍者のいずれも、本罪を構成する主体となる。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。恐怖組織〔テロ組織〕の結成・指揮・参加を行う犯罪者は、殺人・爆破・略取を行い、また航空機・船舶・自動車等を強奪支配して、恐怖の雰囲気を作って公共の安全を害し、その凶悪な政治経済的目的を達成しようとする。これは、社会危害性が極めて重大な犯罪である。恐怖活動は、現代社会の一大公害であり、恐怖組織が組織的に画策・実行する大規模な恐怖活動は、正常な社会生活秩序を著しく妨害・破壊する。それゆえ、テロ組織の結成・指揮・積極的参加の行為は、厳しく罰せられねばならない。

(3) 本罪の主観面は、故意である。過失は、本罪を構成しない。

(4) 本罪の客観面は、恐怖組織〔テロ組織〕の結成・指揮・参加の行為である。「恐怖活動組織」とは、殺人放火爆破誘拐、航空機・自動車・船舶等強奪の犯罪行為を行って、不特定多数人の恐怖心・狼狽心をかき立て、社会の不安定を創出増大する犯罪組織をいう。「組織」とは、画策・誘引・脅迫等の方法により多数人を結託させ恐怖活動組織を設立する行為をいう。「指揮」〈领导〉とは、テロ活動組織において画策・指導の役割を果たすことをいう。恐怖活動組織への参加には、二つの場合がある。第一は積極的な参加であり、第二は消極的な「その他の参加」であ

(改正後の刑法119条)により刑事責任を追及する」と定める。また、鉄道法62条は、「鉄道線路上の運行施設の部品若しくは物件又は鉄道線路上の器材を窃取して運行の安全を危殆化した者が、重大な結果を発生させなかったときは、刑法108条(改正後の刑法117条)に定める交通施設破壊罪として刑事責任を追及する。重大な結果を発生させたときは、刑法110条(改正後の刑法119条)の交通施設破壊罪として刑事責任を追及する」と定める。この「重大な結果」とは、鉄道運行信号装置の毀滅・移動、列車転覆に足る障害物の鉄道線路上への放置、鉄道線路上の運行施設の部品・物件・器材の窃取等の行為により惹起される人の死傷・重大財産の毀損・鉄道運行の中断等をいう⁽¹⁾。刑法は、その付属文書において、鉄道法のこれらの規定を「本法に編入する」とも「適用しない」とも明示していない。最高人民法院は、鉄道法の諸規定を破棄する旨が明示されていない以上、なお同法が適用・施行される、と解している。

Ⅲ 刑事責任

刑法117条・119条；本罪を犯して、重大な結果を発生させていないときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処する。重大な結果を発生させたときは、死刑、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処する。

4 過失交通施設損壊罪〈过失损坏交通设施罪〉

過失交通施設損壊罪とは、線路・橋梁・隧道・道路・空港・航路・燈台・標識等の交通施設を過失により損壊して、交通輸送の安全を害し、重大な結果を発生させる行為をいう。

本罪の客観面は、交通施設を損壊して交通輸送の安全を害し、重大な結果を発生させる行為である。具体的には、第一に、交通施設破壊行為の実行が必要である。これが、前提条件となる。第二に、重大な結果の発生が必要である。例えば、汽車・自動車・電車・船舶・航空機の転覆・毀滅、交通施設の重大な損害、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させることである。第三に、重大な結果が交通施設破壊行為によって引き起こされること、両者の因果関係が必要である。

ある。これらの交通設備は、現に使用中ものでなければならない。なぜなら、現に使用中の交通設備が破壊されて初めて、交通輸送の安全が害されうるからである。修理中または廃棄された交通設備を破壊しても、本罪は成立しない。交通設備破壊の方法は、多種多様である。例えば、釘・枕木を抜き取って線路を分解する場合、線路に巨石や丸太を放置する場合、道路・滑走路に穴を掘る場合、航路に機雷を設置する場合、燈台を消灯する場合等がありうる。どのような方法でも交通機関に転覆・毀滅の危険を発生させうる限り、本罪の既遂が成立する。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、交通施設の破壊により重大な結果を発生させる刑法 119 条の行為である。重大な結果とは、交通機関を転覆・毀滅させたり、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させることをいう。

II 定罪

1. 本罪と交通機関破壊罪との限界 交通施設と交通機関とは相互依存の関係にあるので、交通施設の破壊は交通機関の転覆・毀滅を発生させることが多い。このような危害結果の発生は、通常、行為者の目的でもある。同じく、交通機関の破壊も、常に交通施設の破壊を引き起こす。このような事情からして、本罪・後罪のいずれを認定するかは、行為の直接目標に着目する必要がある。行為者が交通施設を目標として直接破壊するときは、本罪が成立する。それにより発生した交通機関の転覆・毀滅は、本罪の重大結果とみて、本罪の特殊犯罪構成を定めた刑法 119 条が適用される。行為者が交通機関を目標として直接破壊するときは、後罪が成立する。それにより発生した交通施設の破壊は、後罪の重大結果発生事情とみるべきである。

2. 鉄道法 61 条は、「鉄道運行信号装置を故意に毀滅もしくは移動し、または鉄道線路上に列車を転覆させるに足る障害物を放置した者が、重大な結果を発生させなかったときは、刑法 108 条（改正後の刑法 117 条）により刑事責任を追及する。重大な結果を発生させたときは、刑法 110 条

(4) 本罪の客観面は、現に使用中の汽車・自動車・電車・船舶・航空機の損壊行為を実行して、重大な結果を発生させることである。汽車・自動車・電車・船舶・航空機を転覆・毀滅させたり、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させることが、重大な結果である。破壊行為と重大な結果との因果関係が必要である。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、過失により交通機関を損壊して、交通輸送の安全を害し、その情状が軽い行為である。

II 刑事責任

刑法119条2項；本罪を犯した者は、3年以上7年以下の有期懲役に処する。その情状が軽いときは、3年以下の有期懲役または拘留に処する。

3 交通施設破壊罪〈破壊交通施設罪〉

交通施設破壊罪とは、故意に線路・橋梁・隧道・道路・空港・航路・燈台・標識を破壊しまたはその他の破壊活動を行って、汽車・自動車・電車・船舶・航空機の転覆・毀滅〈毀坏〉の危険または重大な結果を発生させる行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、交通輸送の安全である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。自己の行為により交通施設を破壊し、交通機関に転覆・毀滅の危険が発生しうることを知りながら、その結果の発生を希望・放任する心理態度である。

(4) 本罪の客観面は、交通施設を破壊して、汽車・自動車・電車・船舶・航空機の転覆・毀滅の危険または重大な結果を発生させる行為である。破壊対象は、汽車・自動車・電車・船舶・航空機の安全運行の線路・橋梁・隧道・道路・空港・航路・燈台・標識等の交通設備で

輸送用の大型トラクターであるか否かによる。これが肯定されれば交通機関破壊罪を構成しうるが、否定されれば本罪は成立しない。破壊される現代的大型交通機関は、現に使用中であることを要するが、走行・飛行中のもの、車庫・埠頭・空港等で随時輸送任務のために待機中のものも含む。これに対し、製造工場の未使用のものや修理工場にあるものを破壊しても、交通輸送の安全を害しないので交通機関破壊罪を認めえないが、その情状が重大であれば故意財物毀棄罪として処罰すべきである。破壊行為は、汽車・自動車・電車・船舶・航空機の転覆・毀滅の危険に足りるものでなければならない。「転覆」とは、汽車の脱線、自動車・電車の横転、船舶の転覆、航空機の墜落等をいう。「毀滅」〈毀坏〉とは、交通機関の機能を喪失または大破させて、正常な運行を不能にすることをいう。交通機関が軽微な部分的損壊を受けただけでなお正常に運行しうるならば、転覆・毀滅の危険が発生しえないので、交通機関破壊罪は成立しえず、具体的事情に応じて別罪が成立しうる。

Ⅱ 刑事責任

刑法 116 条・119 条；本罪を犯して、重大な結果を発生させていないときは、3 年以上 10 年以下の有期徒刑に処する。重大な結果を発生させたときは、死刑、無期徒刑または 10 年以上の有期徒刑に処する。

2 過失交通機関損壊罪〈过失损坏交通工具罪〉

過失交通機関損壊罪とは、過失により汽車・自動車・電車・船舶・航空機を損壊して、交通輸送の安全を害し、重大な結果を発生させる行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、自然人一般である。
- (2) 本罪の客体は、交通輸送の安全である。
- (3) 本罪の主観面は、過失であり、認識なき過失・認識ある過失を含む。

と自認していたが、人身の死傷という重大な結果が発生してしまった場合、本罪により刑事責任が追及される。

II 刑事責任

刑法115条2項；本罪を犯した者は、3年以上7年以下の有期徒刑に処する。その情状が軽いときは、3年以下の有期徒刑または拘留に処する。

第3節 交通輸送の安全を害する罪

1 交通機関破壊罪〈破壊交通工具罪〉

交通機関破壊罪とは、故意に汽車・自動車・電車・船舶・航空機を破壊して、その転覆・毀滅〈毀坏〉の危険または重大な結果を発生させる行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、交通輸送の安全である。

(3) 本罪の主観面は、故意である。すなわち、自己の行為により汽車・自動車・電車・船舶・航空機に転覆・毀滅の危険が発生しうることを知りながら、その危険の発生を希望・放任することである。

(4) 本罪の客観面は、汽車・自動車・電車・船舶・航空機を破壊し、これらの転覆・毀滅の危険または重大な結果を発生させる行為である。侵害対象は、汽車・自動車・電車・船舶・航空機など現代の大型交通機関である。なぜなら、これらの交通機関は、一般に大量の人員・物資を輸送する任務を負っているため、これらが破壊されると不特定多数の人の死傷・公私の財産の重大な損失が一度に発生しうるからである。これに対し、自転車・三輪自転車・馬車等の内燃機関を動力としない小型交通機関の破壊では、人の死傷・公私の財産損失が発生しうる規模・程度には限りがあり、公共の安全が害されないため、交通機関破壊罪は成立しない。トラクターの破壊が交通機関破壊罪を構成するか否かは、これが

2. 特殊犯罪構成

刑法115条によれば、公共危険罪の特殊犯罪構成は、その他の危険な方法で公共の安全を害し、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させる行為である。この犯罪は、本罪の基本犯罪構成該当行為と比較して、一般的により大きな社会危害性を有する。

II 刑事責任

刑法 114 条・ 115 条；本罪を犯して、重大な結果を発生させていないときは、3 年以上10 年以下の有期懲役に処する。人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させたときは、死刑、無期懲役または10 年以上の有期懲役に処する。

10 過失公共危険罪〈过失危険方法危害公共安全罪〉

過失公共危険罪とは、過失により放火・溢水・爆破・投毒以外の危険な方法を用いて、公共の安全を害し、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させる行為をいう。

I 犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、自然人一般である。
- (2) 本罪の客体は、公共の安全である。
- (3) 本罪の主観面は、過失であり、認識なき過失・認識ある過失を含む。
- (4) 本罪の客観面は、その他の危険な方法で公共の安全を害し、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させる行為である。具体的には、第一に、その他の危険な方法で公共の安全を害する行為が実行されねばならない。このことが、本罪の前提条件となる。第二に、重大な結果すなわち人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させねばならない。これが、結果の要件である。第三に、重大な結果が行為者の行為によるものであること、両者の因果関係が必要である。例えば、行為者が自己・共同体の財産を窃盗から守るために、電流鉄条網を不法に架設すると同時に危害結果防止措置をとり、他人が感電することはない

刑法3条の罪刑法定原則からすれば、14歳以上16歳未満の者は本罪の主体になりえない。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。

(3) 本罪の主観面は、故意であり、直接故意・間接故意を含む。

(4) 本罪の客観面は、その他の危険な方法で公共の安全を害する行為である。その他の危険な方法とは、放火・溢水・爆破・投毒の四方法以外の危険な方法をいう。その危険性は、広範に殺傷・破壊をもたらす点で放火等の四方法に相当するので、このような方法が用いられるときも、不特定多数人の死傷・公私の財産の重大な損失が発生しうる。例えば、病原菌の散布、放射性装置の破壊、公共の場所での自動車運転、採鉱場の通風設備の破壊、不法な電流鉄条網の架設等である。本罪は、放火罪等と同じく、社会危害性の極めて重大な犯罪である。したがって、「その他の危険な方法」の基準は厳格に解されねばならず、その解釈を無制限に緩めて「その他の危険な方法」の適用範囲を拡大してはならない。

その他の危険な方法は、多種多様である。その他の危険な方法で公共の安全を害する行為の罪名については、従来から刑法理論・司法実務に意見の対立があった。第一説は、実際に用いられた危険な方法を罪名確定の根拠にすべきと主張する。例えば、公共の場所での自動車運転という危険な方法で公共の安全を害し人を死傷させた場合には、「自動車暴走公共危険罪」が罪名になるとする。これに対し、第二説は、「その他危険方法公共安全危害罪」と概括して罪名を確定すべきと主張する。第一説に従って定罪を行う場合、当該事件の具体的な特徴を罪名に反映させることができるので、事件の性質を把握しうる点では有利である。しかし、罪名が一定しないので、罪刑法定原則を貫徹する上で不利益が生じる。これに対し、第二説に従って罪名を確定すれば、概括的・抽象的な罪名になるとはいえ、犯罪の本質が反映された安定した罪名となる。最高人民法院「中華人民共和国刑法の執行における罪名確定に関する規定」は、これらの見解の合理的内容を取り入れて本罪〔公共危険害罪〕の罪名を「危険方法公共安全危害罪」と確定した。

ときは、3 年以上10 年以下の有期懲役に処する。人の重傷・死亡または公私の財産に重大な損失を発生させたときは、死刑、無期懲役または10 年以上の有期懲役に処する。

8 過失投毒罪〈过失投毒罪〉

過失投毒罪とは、過失により毒物を投与して、公共の危険を害し、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させる行為をいう。

本罪の客観面は、投毒により人の重傷・死亡または公私の財産に重大な損失を発生させる行為である。過失による投毒行為に加えて、人の重傷・死亡または公私の財産に重大な損失の発生が必要である。過失による投毒があっても重大な結果が発生せず、またその重大な結果が過失の投毒によるものでなければ、本罪は成立しない。実務では、行為者が農作物の盗難・獣害を防ぐために耕地に毒物を散布すると同時に危害結果防止措置を施して、危害結果の発生を防止しようと自認していたが、人の重傷・死亡・公私の財産の重大な損失を発生させた事件があった。このような事件は、本罪で処断される。

刑法115 条 2 項；本罪を犯した者は、3 年以上 7 年以下の有期懲役に処する。その情状が軽いときは、3 年以下の有期懲役または拘留に処する。

9 公共危険罪〈以危険方法危害公共安全罪〉

公安危害罪とは、放火・溢水・爆破・投毒以外の危険な方法を故意に用いて、公共の安全を害する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。本罪は、放火罪・溢水罪・爆破罪・投毒罪と同一条文に定められ、法定刑も同じである。しかし、刑法17 条 2 項は、14 歳以上16 歳未満の者が刑事責任を負うのは放火罪・爆破罪・投毒罪のみと定める。本罪については、そのような規定がない。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。14歳以上16歳未満の者による毒物投与も、犯罪を構成し、刑事責任を負う。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。

(3) 本罪の主観面は、故意であり、直接故意・間接故意を含む。

(4) 本罪の客観面は、毒物を投与して、公共の安全を害する行為である。毒物投与の行為形態は、作為・不作為のいずれでもよい。その具体的な行為は、人・家畜の飲料水貯水池・ダム・井戸への投毒、公共食堂の水瓶・炊飯釜・食品への投毒、牧場や鶏・家鴨の池・保水池・飼料への投毒など多様である。投毒行為の対象は、主に不特定多数の人または不特定多数の鶏・家畜その他の動植物である。1984年11月2日の最高人民法院・最高人民検察院「当面の窃盗事件処理における具体的法律適用の若干の問題に関する解答」によれば、窃盗の目的で大量の魚を毒殺して窃取したが、他の重大な結果を生じさせていないときは、窃盗罪が成立する。また、人・家畜の安全を顧みずその飲料水貯水池に大量の劇薬物を散布して、公共の安全を著しく害し、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させたときは、投毒罪が成立する。投与される毒物とは、砒素・DDVP・シアン化カリウム・農薬など、短時間で人畜を死傷させる毒性の有機物・無機物をいう。アヘン・大麻・マリファナ等も毒物であるが、本罪の毒物には含まれない。どのような投毒であれ投毒行為の具体的対象を問わず、自己の投毒行為により不特定多数の人畜が中毒死傷しうることを、行為者が明白に認識し、かつその結果発生を希望・放任しさえすれば、投毒罪として処罰される。行為者が特定の個人または個人の家畜・養魚池等を投毒行為の標的として、かつ意識的に損害結果をこの範囲内に限定したときは、公共の安全を害するには足りないので、投毒罪は成立しない。この場合には、現実の事情に応じて故意殺人罪・故意財物毀損罪・生産経営破壊罪等の犯罪が成立する。

II 刑事責任

刑法114条・115条；本罪を犯して、重大な結果を発生させていない

Ⅱ 刑事責任

刑法114条・115条；本罪を犯して、重大な結果を発生させた者は、3年以上10年以下の有期徒刑に処する。人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させたときは、死刑，無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処する。

6 過失爆破罪〈过失爆炸罪〉

過失爆破罪とは、過失により爆発物を起爆させて、爆発を引き起こし、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させて、公共安全を害する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、公共安全である。

(3) 本罪の主観面は、過失である。自己の行為により爆発物を起爆させて人の重傷・死亡または公私の財産に重大な損失を発生させようことにつき、これを予見すべきであったのに軽率にも予見せず、または予見しながらも回避可能と軽信した心理態度である。

(4) 本罪の客観面は、爆発物の爆発により、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させる行為である。第一に、爆発物起爆行為が必要である。第二に、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失の発生が必要である。第三に、重大な結果が行為者の爆破行為によって引き起こされたこと、両者の因果関係が必要である。

Ⅱ 刑事責任

刑法115条2項；本罪を犯した者は、3年以上7年以下の有期徒刑に処する。その情状が軽いときは、3年以下の有期徒刑または拘留に処する。

7 投毒罪〈投毒罪〉

投毒罪とは、故意に毒物を投与して、公共安全を害する行為をいう。

動機の種類は、本罪の成立に影響しない。

(4) 本罪の客観面は、爆破行為の実行により、公共の安全を害する行為である。具体的には、次の諸要素からなる。①爆弾・手榴弾・ダイナマイト・地雷・雷管および各種の固体・液体・気体の易爆発性物品ならびに爆破装置等の爆発物を起爆させる行為、または技術手段を利用して機械・ボイラー・高圧ガス装置等の爆破行為を故意に実行すること。これらの行為がなければ、爆破罪を構成しえない。②爆破行為が不特定多数人または重大な公私の財物を標的とし、公共の安全を害するに足ること。行為者の主観では特定の人・財物が爆破行為の標的であったが、人が密集し財産の集中する公共の場所での爆発により、客観的には不特定多数人の生命・健康・公私の重大財産の安全を害したときも、爆破罪が成立する。特定の人・財物が爆破行為の標的とされ、かつ意識的に爆破による破壊が公共の安全が害されない範囲に制限されたときは、客観的に公共安全危害結果がないので、爆破罪は成立せず、実際の事情に基づき別罪が成立する。1984年11月2日の最高人民検察院「当面の窃盗事件処理における具体的法律適用の若干の問題に関する解答」によれば、窃盗の目的で大量の魚を爆死させて窃取したが、他の重大な結果を発生させていないときは、窃盗罪が成立する。しかし、人畜の危険を顧みず堤防・その他公共施設付近のダムに大量の爆薬を投入して、公共の安全を著しく害し、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させたときは、爆破罪が成立する。説明を加えると、爆破の方法で河川・湖沼・貯水池等の堤防が破壊され、水流が制御不能となって水害が発生して、公共の安全が害されれば、溢水罪が成立する。刑法は溢水罪の規定を特別に定めており、爆破はその一手段にすぎないから、爆破の方法による交通機関・交通設備・電力設備・ガス設備・易燃易爆発性設備・通信設備の破壊には、それぞれ交通機関破壊罪・交通設備破壊罪・電力設備破壊罪・ガス設備破壊罪・易燃易爆発性設備破壊罪・通信設備破壊罪が成立し、一律に爆破罪が成立することはない。③爆破行為の実行形態は、作為・不作為のいずれでもよい。

4 過失溢水罪〈过失决水罪〉

過失溢水罪とは、過失により水利施設を破壊して、水害を引き起こし、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させて、公共の安全を害する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。

(3) 本罪の主観面は、過失であり、認識なき過失および認識ある過失を含む。

(4) 本罪の客観面は、水利施設を破壊して公共の安全を害し、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させる行為をいう。第一に、水利施設を破壊する行為が必要である。第二に、人の重傷・死亡または公私の財産の重大損失という結果発生が必要である。第三に、この重大結果が水利施設の破壊により惹起されること、両者の因果関係が必要である。

II 刑事責任

刑法 115 条 2 項；本罪を犯した者は、3 年以上 7 年以下の有期徒刑に処する。その情状が軽いときは、3 年以下の有期徒刑または拘留に処する。

5 爆破罪〈爆炸罪〉

爆破罪とは、爆破の方法を用いて、不特定多数人を殺傷しまたは重大な公私の財物を毀滅〈毀坏〉して、公共の安全を害する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。14 歳以上 16 歳未満の者であっても、爆破行為を行えば犯罪を構成し刑事責任を負う。

(2) 本罪の客体は、社会の公共の安全である。

(3) 本罪の主観面は、故意であり、直接故意・間接故意を含む。犯罪の動機は、報復・鬱積解消・責任転嫁・罪証隠滅等がありうる。その

する。

「軽い情状」の意義について、法律も法律解釈機関も明らかにしていないが、通常、発生した危害結果が小さいこと、火災発生後に積極的な消火活動を行ったこと、罪を認める態度が良好なことなどをいう。

3 溢水罪〈決水罪〉

溢水罪とは、故意に水利施設を破壊して、水害を発生させ、公共の安全を害する行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。溢水罪は、放火罪・爆発罪・投毒罪と同一条文に定められ、その法定刑も同一である。しかし、刑法17条2項は、14歳以上16歳未満の者が溢水罪を犯した場合の刑事責任について定めていない。したがって、16歳未満の者は、本罪の主体になりえない。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。

(3) 本罪の主観面は、故意であり、直接故意・間接故意を含む。

(4) 本罪の客観面は、堰堤・水門・水量調整施設・水路等の水利施設を破壊して、水流を制御不能にし、農地・村落・工場・鉱山・油田・倉庫・その他の公共の建造物を水没させるなど、公共の安全を害するに足る危険な行為である。この公共安全危害の成否は、定罪にとって重要な意味をもつ。実際の事件でも、農民が灌漑地獲得のために許可なく水門を開放して用水路を溢水させたが、損失がさほど大きくなかったので、溢水罪として処罰されなかった。

II 刑事責任

刑法114条；溢水により公共の安全を害したが、重大な結果を発生させていないときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処する。

刑法115条；溢水により公共の安全を害し、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させたときは、死刑、無期懲役または10年以上の有期徒刑に処する。

者の火気使用は、故意によるものである。しかし、自己の火気使用により公共の安全を害する重大結果が発生する可能性について、予見すべきであったのに予見せず予見しながらも回避可能と軽信した点が、過失なのである。

（４） 本罪の客観面は、日常生活で火気・電気を使用する際に注意を怠り火災を引き起こして、公共の安全を害する重大な結果を発生させる行為である。具体的には、第一に、過失行為が必要である。火災発生が行為者の失火行為によらなければ、失火罪は成立しない。第二に、失火行為による危害が、不特定多数人の生命・健康・公私の重大財産の安全に対するものでなければならない。第三に、重大な結果すなわち人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させねばならない。原則的に、この点が失火罪と一般の失火行為との限界となる。この重大な結果が失火行為により発生しなければ、失火罪は成立せず、一般の失火行為にとどまる。

Ⅱ 定罪

１．失火罪と一般の失火行為との限界 失火罪と一般の失火行為との限界は、失火罪と非犯罪との限界でもある。両者を区別する基準は、人の死亡・重傷または公私の財産の重大損失の有無にある。この重大結果を発生させれば失火罪が成立するが、発生しなければ失火罪ではなく一般の失火行為になる。一般の失火行為は、公安機関が「治安管理条例」による処罰を行い、または関連単位が批評教育・行政処分を行う。

２．失火罪と自然発生火災との限界 これも、本罪と非犯罪との限界の問題である。両者は、次のように区別される。失火罪は行為者の過失により発生するから、その発生は本来ならば回避可能である。これに対し、自然発生した火災は、地震・火山噴火・落雷など抗拒不能・予見不能な自然現象が原因なので、人間はその発生を防止・回避しえない。

Ⅲ 刑事責任

刑法 115 条 2 項；失火罪を犯した者は、3 年以上 7 年以下の有期懲役に処する。その情状が軽いときは、3 年以下の有期懲役または拘留に処

生命・健康または重大な公私の財産の安全を害するためであれば、放火罪が成立する。逆に、生産経営の破壊など特定の具体的利益を侵害するためであれば、放火罪以外の犯罪が成立する。第三に、行為の直接標的すなわち行為対象が考察されねばならない。行為対象が不特定であれば放火罪が成立し、逆に、行為対象が特定されていれば放火罪以外の犯罪が成立する。例えば、放火を手段として交通機関を破壊した場合、たとえ公共の安全が害されても、当該行為は具体的な交通機関を直接の標的としているので、交通機関破壊罪が成立する。要するに、具体的な事件と関連づけながら、犯罪構成の理論を用いて全面的・総合的な分析を行う必要がある。

Ⅲ 刑事責任

刑法114条；放火して、重大な結果を発生させていないときは、3年以上10年以下の有期懲役に処する。

刑法115条；放火して、人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させたときは、死刑、無期懲役または10年以上の有期懲役に処する。

2 失火罪〈失火罪〉

失火罪とは、行為者が、過失により火災を引き起こして、公共の安全を害し、重大な結果を発生させる行為をいう。

I 犯罪構成

(1) 本罪の主体は、自然人一般である。

(2) 本罪の客体は、公共の安全である。

(3) 本罪の主観面は、過失である。すなわち、自己の火・電気の使用行為によって火災を引き起こし公共の安全を害する重大結果が発生する可能性について、行為者がこれを予見すべきであったのに軽率にも予見せず、または予見しながらも回避可能と轻信する心理態度である。過失の判断基準は、当該行為自体に対する行為者の認識ではなく、当該行為により発生しうる社会危害結果に対する行為者の認識・態度である。行為

刑事責任を加重する。刑法理論上、これを結果的加重犯と呼ぶ。人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失は、放火行為により直接発生するもの、また人の救助・財産の搬出・消火活動により発生するものがある。人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失は、放火行為によって直接惹起されたものに限られ、人の救助・財物の搬出・消火活動のために燃焼中の倉庫・住宅・森林等に突入した結果生じたものを含めるべきでない、とする見解もある。しかし、このような見解は、妥当でなく、放火罪の抑止に不都合が生ずる。

Ⅱ 定罪

1. 放火罪の既遂と未遂との限界 放火犯は、目的物焼損をその目的とするのが通常である。しかし、放火罪の既遂・未遂の判断は、犯罪目的の実現の成否ではなく、行為が放火罪の法定構成要件に該当するか否かを基準とすべきである。わが国の刑法は、放火罪につき144条・115条の二条を定める。114条は放火罪の基本犯罪構成、115条は放火罪の特別犯罪構成の規定である。犯罪の既遂・未遂の認定は、基本犯罪構成要件を基準とすべきである。刑法144条によれば、放火行為の実行、すなわち目的物に点火して目的物の燃焼を惹起し、目的物焼毀の危険が生ずれば足りる。意思以外の原因により目的物が焼損されず重大な結果が発生しなくとも、放火罪は既遂となる。点火時に逮捕されたり点火直後に大雨が降って火が消えたときは、放火罪の未遂になる。

2. 放火罪と放火を手段とする犯罪との限界 わが国の刑法は、故意殺人罪・溢水罪・交通機関破壊罪・交通設備破壊罪・公私財物故意損壊罪・生産経営破壊罪など多数の犯罪を定めるが、これらの犯罪は放火を手段として実行されうる。それゆえ、放火罪と放火を手段として実行される他罪との区別の必要が生じる。これらを正確に区分するには、当該事件の全体的・具体的な分析が必要である。第一に、侵害客体〔法益〕が考察されねばならない。公共安全の侵害であれば放火罪が成立し、逆に他人の生命など特定具体的利益の侵害であれば、放火罪以外の犯罪が成立する。第二に、行為者の故意内容が考察されねばならない。不特定多数人の

からして、その高度な違法性は明確であり、それゆえ刑法17条2項は、14歳以上16歳未満の者が放火罪を犯したときは刑事責任を負う、と定める。

(2) 本罪の客体〔法益〕は、公共の安全、すなわち不特定多数人の生命・健康および重要な公私の財産の安全である。

(3) 本罪の主観面〔主観的要件〕は、故意であり、直接故意および間接故意を含む。その故意の形式は、本罪の成立に影響しない。放火の動機は多様であり、報復・鬱積解消・責任転嫁・罪証隠滅等がありうる。その動機の種類は、本罪の成立と無関係である。

(4) 本罪の客観面〔客観的要件〕は、放火により公私の財物を燃焼させ、公共の安全を害する行為である。放火の方法は多様であり、作為・不作為いずれでも実行されうる。しかし、いずれの実行形態であろうと、公共安全危害の危険を必要とする。放火焼損の対象・時間・地点・環境等を全面的・総合的に考察して公共安全危害の確実な危険に満たないときは、公共安全危害の危険性が存在しないので、放火罪は成立しない。

放火の対象は、通常、国家・共同体・他人の財物である。わが国の刑法は、自己の財物への放火に本罪が成立するか否かにつき明定していない。しかし、我々は、自己の財物への放火に対する本罪成立の是非は公共の安全を基準にすべきと考える。それゆえ、公共の安全を害しまたは他人の利益に重大な損失を与え、かつ放火罪の主観的要件を充足すれば、放火罪が成立する。逆に、公共の安全を害することなく、公共・他人の財産に重大な損失を与えなければ、放火罪は成立しない。実務上、このような行為は、家庭内紛争・迫害侮辱・生活上の紛争・一時的な情動落胆等の原因によることが多く、国家・共同体・他人の合法利益に損害を与える目的がない。放火罪が成立しても、情状を考慮して軽く処罰すべきであり、放火罪を構成しないならば、およそ犯罪と扱うべきでない。

2. 特殊犯罪構成

放火罪の特殊犯罪構成は、故意に放火して人の重傷・死亡または公私の財産の重大な損失を発生させる行為である。この特殊犯罪構成は、放火罪の性質を変えはしないが、その社会危害性を増大させるので、行為者の

- 买卖、运输、邮寄、储存枪支、弹药、爆炸物罪〉 核材料不法売買輸送罪〈非法买卖、运输核材料罪〉
- 126 条 銃器違法製造販売罪〈违规制造、销售枪支罪〉
- 127 条 銃器彈藥爆発物窃盜罪〈盗窃枪支、弹药、爆炸物罪〉 銃器彈藥爆発物奪取罪〈抢夺枪支、弹药、爆炸物罪〉 銃器彈藥爆発物強盜罪〈抢劫枪支、弹药、爆炸物罪〉
- 128 条 銃器彈藥不法所持私蔵罪〈非法持有枪支、私藏枪支、弹药罪〉 銃器不法賃貸貸出罪〈非法出租、出借枪支罪〉
- 129 条 銃器紛失不報告罪〈丢失枪支不报罪〉
- 130 条 銃器彈藥規制刀剣危険物不法携帯公安危険罪〈非法携带枪支、弹药、管制、刀具、危险物品危及公共安全罪〉
- 131 条 重大航空事故罪〈重大飞行事故罪〉
- 132 条 鉄道運行事故罪〈铁路运营安全事故罪〉
- 133 条 交通事故罪〈交通肇事罪〉
- 134 条 重大責任事故罪〈重大责任事故罪〉
- 135 条 重大労働事故罪〈重大劳动安全事故罪〉
- 136 条 危険物事故罪〈危险物品肇事罪〉
- 137 条 工事重大事故罪〈工程重大安全事故罪〉
- 138 条 教育施設重大事故罪〈教育设施重大安全事故罪〉
- 139 条 消防責任事故罪〈消防责任事故罪〉

第 2 節 危険な方法で公共の安全を害する罪

1 放火罪〈放火罪〉

放火罪とは、故意に放火して、公私の財物を燃焼させ、公共の安全を害する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

- (1) 本罪の主体は、自然人一般である。放火罪の重大な社会危害性

の実行のみで重大な結果発生の危険性に足り、既遂犯を構成する犯罪がある。また、例えば交通機関破壊罪・交通施設破壊罪等、実際に重大結果を発生させた場合について、これが結果的加重犯となる犯罪もある。これに対して、過失犯では、法定の危害結果が発生しない限り、およそ犯罪を構成しえない。

わが国の刑法では、公共の安全を害する罪として、全26条に42の罪名を定める。刑法の条文に従って列举すると、次のようになる。

- 114条 放火罪〈放火罪〉 溢水罪〈決水罪〉 爆破罪〈爆炸罪〉
投毒罪〈投毒罪〉 公共危険罪〈以危険方法危害公共安全罪〉
- 115条 失火罪〈失火罪〉 過失溢水罪〈過失決水罪〉 過失爆破罪
〈過失爆炸罪〉 過失投毒罪〈過失投毒罪〉 過失公共危険罪
〈過失危険方法危害公共安全罪〉
- 116条 交通機関破壊罪〈破壊交通工具罪〉
- 117条 交通施設破壊罪〈破壊交通施設罪〉
- 118条 電力設備破壊罪〈破壊電力設備罪〉 易燃易爆性設備破壊罪
〈破壊易燃易爆設備罪〉
- 119条 過失交通機関損壊罪〈過失損坏交通工具罪〉 過失交通施設
損壊罪〈過失損坏交通施設罪〉 過失電力設備損壊罪〈過
失損坏電力設備罪〉 過失易燃易爆性設備損壊罪〈過失損
坏易燃易爆設備罪〉
- 120条 恐怖組織結成指揮参加罪〈組織、領導、參加恐怖組織罪〉
- 121条 航空機強奪罪〈劫持航空器罪〉
- 122条 船舶自動車強奪罪〈劫持船只、汽車罪〉
- 123条 飛行安全危害罪〈危害飛行安全罪〉
- 124条 テレビ放送公用通信施設破壊罪〈破壊广播电视設施、公用
電信設施罪〉 過失テレビ放送公共通信施設損壊罪〈過失損
坏广播电视設施、公用電信設施罪〉
- 125条 銃器彈藥爆発物不法製造売買輸送郵送貯蔵罪〈非法制造、

人の死傷・公私の重大財産の損失が発生すれば、公共安全危害罪として認定される。例えば、何度も求愛を拒んだ少女を殺害しようとした男性が、その少女が広場で映画鑑賞する機会に乗じて爆弾を少女の座席に仕掛けて爆破し、その少女以外にも多数の観衆を死傷させたとする。この場合、爆破罪の成立を認めるべきであり、故意殺人罪（およびその未遂罪）とすべきでない。侵害対象の不特定は、決して公共安全危害罪に特有の性質ではない。刑法は、本犯罪類型の罪以外にも偽薬品生産販売罪や有毒有害食品生産販売罪のように危害対象が不特定の犯罪を定めている。「不特定」を絶対化し、これを本犯罪類型の罪のみに備わる特徴と解するならば、本犯罪類型の罪と他の犯罪との限界が曖昧になってしまう。

（３） 本犯罪類型に属する犯罪の主観面は、銃器弾薬爆発物不法製造売買輸送罪のように、故意のみで構成される犯罪もあれば、交通事故罪・重大責任事故罪のように、過失のみで構成される犯罪もある。さらには、交通機関破壊罪・交通施設破壊罪のように、故意・過失いずれでも構成される犯罪もある。

（４） 本犯罪類型の客観面は、公共安全危害行為の実行である。公共安全危害行為には、多様な形式の犯罪がある。刑法114条～139条の犯罪行為を概括すると、放火・溢水・投毒・爆破・交通輸送機関破壊・交通輸送設備破壊・電力燃料設備その他易燃易爆発性施設破壊等がある。これらの犯罪行為では、危険な方法が用いられ、侵害対象が公共の安全と密接に関連し、また特殊な事情・環境ゆえに行為が公共安全危害性を帯びるので、一たび実行されると不特定多数人の死傷・公私の財産の甚大な損失・社会の正常な生産業務生活秩序の破壊が発生する。例えば、放火により火災が発生すると、千億単位に及ぶ財産が灰燼に帰し、千万単位に及ぶ人々が住居を失い、莫大な数の死傷者が出ることにならざるをえない。本犯罪類型に属する犯罪行為の本質について、ここでは次のことを強調しておく。公共の安全を害する罪は、重大な危害結果の発生があって初めて構成される、という解釈は誤りであり、このような解釈をしてはならない。犯罪構成として、本犯罪類型に属する犯罪にも、法律に定める行為

本犯罪類型の罪と同じく人の死傷・公私の財産の重大な損失を生じさせることが多い。しかし、両犯罪類型の性質は異なる。生命・身体・財産侵害罪の標的となる客体は、特定個人の生命・身体または特定の公私の財産権であるのが通常であり、損害の発生可能性が限定される。これに対して、本犯罪類型の罪では、不特定多数人の生命・身体・公私の重大財産の安全が侵害対象となるので、非常に重大かつ広範に及ぶ損害発生の可能性があり、その予見・支配は困難である。この点で、両犯罪類型の性質は、主要な部分で異なる。さらに、「不特定」の特徴から、次のことが明らかになる。放火・投毒・爆破等の行為は、通常、公共の安全を害する危険な方法で実行される。しかし、侵害対象の特定・破壊範囲の限定により公共安全危害とその可能性がないならば、公共の安全を害する罪と認めるべきではなく、何罪が成立するかは具体的事情に応じて決すべきである。例えば、妻が夫を殺害しようとして、夫が工事現場で食べる饅頭に毒薬を盛り、その結果この夫が中毒死したとしても、この妻には故意殺人罪が成立し、投毒罪を認めるべきではない。

公共の安全を害する罪の「不特定」という特徴は、これを絶対化して理解してはならない。この類型に属する犯罪行為にも、客観的に特定対象を標的とし主観的にも一定の数量・範囲を予見している例外的場合がある。本罪の特徴を強調して、この例外の存在を排斥してはならない。逆に、客観的に行為者が特定対象を標的とし主観的にも相応の数量・範囲を予見しているからといって、公共の安全を害する罪ではなく個人の生命・身体・財産を侵害する罪等のみが成立する、と解することもできない。なぜなら、公共安全危害罪の侵害対象・範囲が不特定であることと、客観的に特定対象を標的とし主観的に発生しうる危害結果を概括的に予見することとは、二つの異なる概念であり、これらが相互に代替・排斥し合うことはない。そうでなければ、例えば交通機関破壊罪等の社会危害行為を刑法が公共安全危害行為と定めた理由を科学的に説明しえない。裁判実務でも、特定の犯罪目的を追求し単一または複数の特定人・特定財産を標的として実行しても、この行為により公共の安全が害され不特定多数

第 26 章 公共の安全を害する罪（魏克家）

長 井 圓

陳 思 佳 共訳

御手洗大輔

第 1 節 概説

公共の安全を害する罪とは、故意または過失により、不特定多数人の生命・健康、公私の重要財産、社会の生産業務・生活の安全を害する行為をいう。

公共の安全を害する罪は、刑法各則が定める犯罪類型の中でも、国家の安全を害する罪に次いで社会的危害の大きい犯罪である。この犯罪類型の構成要件は、次の通りである。

（１）本犯罪類型の主体は、多くの場合一般主体〔自然人または単位の一般〕であるが、特殊主体〔身分のある者〕の犯罪類型もある。例えば、重大責任事故罪は、工場・鉱山・営林場・建築企業・その他の企業・事業単位の従業員一般によって構成されるが、銃器紛失不報告罪は、法により公務用銃器を装備する者のみに成立しうる。また、恐怖活動〔テロ〕組織結成指揮参加罪のように自然人のみで構成される犯罪、銃器違法製造販売罪のように単位のみで構成される犯罪もある。さらに、核材料不法売買輸送罪のように自然人・単位いずれでも構成される犯罪もある。

（２）本犯罪類型の客体は、社会の公共の安全、すなわち不特定多数人の生命・健康・公私の重大財産、社会の生産・業務・生活の安全である。この「不特定」とは、犯罪行為の標的が個人・複数の特定人・具体的な特定財産ではないことをいう。このような犯罪の現実の危害結果は、非常に重大かつ広範に及ぶので、犯罪者自身がその危害結果を予見・支配することは、困難なことが少なくない。この公共安全危害罪の特徴は、本犯罪類型と他の犯罪類型とを区別する重要な基準となる。犯罪結果の性質からみれば、確かに、生命・身体・権利・財産を侵害する犯罪も、

構成員ではない。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、本罪の情状が軽い行為である。情状が軽いとは、危害結果が重大でなく援助軍用物資が一般的物品であることをいう。

II 定罪〔犯罪の確定〕

1. 本罪は戦争期間中のみに成立し、たとえ平時に敵方を援助しても本罪を構成しない。

2. 戦時資敵罪と一般的違法行為との限界 戦時における資敵行為のすべてが本罪を構成するわけではない。戦時下の資敵行為により国家安全と国家利益に重大な脅威または実際の損害を生じたときにのみ、本罪が成立する。その情状が著しく軽微で危害が大きくないときは、本罪ではなく一般的違法行為にとどまる。

III 刑事責任

刑法112条；本罪を構成する者は、無期懲役または10年以上の有期懲役に処する。その情状が軽いときは、3年以上10年以下の有期懲役に処する。

刑法113条；国家・人民への危害が重大またはその情状が特に劣悪なときは、死刑に処および財産没収を科しうる。

刑法56条；本罪を犯した者は、政治的権利の剥奪を付加する。

(1) 陈兴良主編『刑法疏义』212頁。

(2) 黄太云・勝炜主編『中华人民共和国刑法释义与适用指南』132頁。

密・情報の窃取・探知・買収・不法提供でなければならず、対象が国外でなければ、本罪を構成しえない。

Ⅲ 刑事責任

刑法111条；本罪を構成する者は、5年以上10年以下の有期徒刑に処する。その情状が重大なときは、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処する。その情状が軽いときは、5年以下の有期徒刑、拘留、管制または政治的権利剥奪に処する。

刑法113条；国家・人民への危害が特に重大またはその情状が特に劣悪なときは、死刑および財産没収を科しうる。

刑法56条；本罪を犯した者は、政治的権利の剥奪を付加する。

4 資敵罪〈資敌罪〉

資敵罪とは、戦時下において、敵方に武器装備・軍用物資を供給して敵方を援助する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

（1）本罪の主体は、中国公民、外国人、無国籍人を含む一般主体である。

（2）本罪の客体〔法益〕は、戦争期間中の国家安全と国家利益である。戦争と国家安全・国家利益とは密接に関連するので、戦時に敵方を経済的に援助して国家安全と国家利益に招く危害は、国家の存亡と国民の生死に関わる重大事である。

（3）本罪の主観面〔主観的要件〕は、直接故意であり、相手を敵と知りながら故意に敵方に武器装備等の物資を援助することである。

（4）本罪の客観面〔客観的要件〕は、戦争期間中に行為者が敵方に兵器弾薬・武器または軍用物資を提供する行為である。戦争期間とは、小範囲の武装衝突または局部的戦争も含む戦争の発生時をいう。敵方の援助とは、例えば武器装備・軍用物資等の軍用物品を敵方に提供することをいう。敵方とは、敵陣営・敵対武装兵力であり、敵対勢力の個別の

構成しない。

(4) 本罪の客観面〔客観的要件〕は、国外の機関・組織・個人のために、国家の機密または情報を窃取・探知・買収または不法に提供する行為である。窃取とは、不法手段を用い、国家の機密・情報を秘密裏に取得することをいう。探知とは、各種の経路や手段を用いて、他人から国家の機密・情報を不法に探知することをいう。買収とは、行為者が金銭・財物またはその他の各種利益による誘導を行って、不法に国家の機密・情報を取得することをいう。不法提供とは、国家の機密・情報を掌握する者が、その秘密を知らない人に不法に交付・売却・告知することをいう。その国家機密とは、法に従い一定期間内に一定範囲内の者のみが知る国家の安全・利益に関する事項をいう。例えば、国家の重大な政策決定、国防の施設・武装力・活動、外交・国民経済発展に関する秘密事項、および科学技術・国家安全の秘密等である。情報とは、国家機密以外の国家安全に影響を与える事情・資料をいう。国家秘密の保守は憲法に定める全国民の義務であり、いかなる国家秘密保守制度の違反も国家の安全と公民の利益を害する。特に、国外の機関・組織・個人のために国家の機密・情報を窃取・探知・買収・不法提供する行為は、国家秘密保守制度を破壊するだけでなく、直接に国家の安全と利益を害する。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、本罪の情状が特に重い行為および軽い行為である。特に重大な情状とは、国家の安全に重大な危害結果を生じ、主観的悪性が重大で手段が卑劣なことをいう。軽い情状とは、危害結果が小さく提供した情報・国家機密の数量や危害が軽いことをいう。

II 定罪〔犯罪の確定〕

1. 本罪は選択的罪名であり、行為者の行為方式と対象によって罪名が確定する。窃取・探知・買収・不法提供の四行為が同時に実行されるときには、多種の犯罪行為を構成するが、数罪併罰〔併合罪〕とせず、量刑上考慮されるにとどまる。

2. 本罪を構成するには、国外の機関・組織・個人のための国家機

（４）本罪の客観面〔客観的要件〕は、国家背反罪・国家分裂統一破壊罪・武装反乱罪・武装暴乱罪・国家政権転覆罪を実行する国内の組織または個人を経済的に援助する行為である。国内の組織とは、各級の政党組織・社会団体・企業・事業単位および各級の権力機関・行政機関・司法機関・軍隊等をいう。国内の個人とは、中華人民共和国の国籍をもつ中国公民をいう。資助とは、経費・活動場所・物資等の経済的援助の提供により、国家安全を害することをいう。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、本罪実行の情状が重大な行為である。重大な情状とは、多量の物資、高額の資金援助または手段劣悪・危害重大等をいう。

II 刑事責任

刑法 107 条；本罪を構成する直接責任者は、5 年以下の有期徒刑、拘留、管制または政治的権利の剥奪に処する。その情状が重大なときは、5 年以上の有期徒刑に処する。

刑法 56 条・113 条；本罪を犯した者は、政治的権利の剥奪を付加するほか、財産没収を科しうる。

3 国家秘密情報窃取探知買収不法提供罪〈窃取、刺探、收买、非法提供国家秘密、情報罪〉

国家秘密情報窃取探知買収不法提供罪とは、国外の機関・組織または個人のために、国家の機密または情報を窃取・探知・買収・不法提供する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

（１）本罪の主体は、中国公民であり、一般主体である。外国人や無国籍人は本罪を構成しない。

（２）本罪の客体〔法益〕は、国家の安全と利益である。

（３）本罪の主観面〔主観的要件〕は、故意である。過失は、本罪を

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、本罪実行の情状が軽い場合である。軽い情状とは、危害の結果がそれほど重大でないことをいう。その処罰は、本条第1項前段よりも軽くする必要がある。

II 定罪〔犯罪の確定〕

間諜罪と一般的違法行為との限界 間諜行為は、国家と国民に計り知れない損害を与えることが多い。間諜罪の二行為中一つを実行すれば、危害結果の発生を問わず、等しく間諜罪を構成する。国家の安全を害する故意からではなく、金銭財物を騙取するために国外の一機関と関係を結んだとしても、組織への参加やその代理人のための任務遂行でない限り、一般の金銭詐取の違法行為であり、間諜罪を構成しない。

III 刑事責任

刑法110条；本罪を構成して国家の安全を害した者は、無期懲役または10年以上の有期懲役に処する。その情状が軽いときは、3年以上10年以下の有期懲役に処する。

刑法56条・113条；本罪を犯した者は、政治的権利の剥奪を付加する。国家・人民への危害が特に重大またその情状が特に劣悪なときは、死刑および財産没収を科しうる。

2 国家安全危害犯罪活動資助罪〈資助危害国家安全犯罪活动罪〉

国家安全危害犯罪活動資助罪とは、国内外の機関、組織または個人が、国家の安全を害する犯罪活動を実行する国内の組織または個人に資助する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、国内外の組織または個人である。

(2) 本罪の客体〔法益〕は、国家の安全である。

(3) 本罪の主観面〔主観的要件〕は、国家の安全を害する犯罪活動を行う国内の組織または個人に資助する故意である。

刑法56条・113条；刑法109条に定める罪を実行した者は、政治的権利の剥奪を付加するほか、財産没収を科しうる。

第4節 間諜・資敵の罪

1 間諜罪〈间谍罪〉

間諜罪とは、敵方の諜報組織に参加し、その諜報組織およびその代理人の任務を引き受け、または敵方に空撃目標を指示する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

（1）本罪の主体は、中国公民、外国人または無国籍人を含む一般的主体である。

（2）本罪の客体〔法益〕は、国家の安全である。

（3）本罪の主観面〔主観的要件〕は、故意である。過失は、本罪を構成しない。

（4）本罪の客観面〔客観的要件〕は、敵方の諜報活動を実行して、国家の安全を害する行為である。その諜報活動は、次の行為を含む。第一の行為は、敵方諜報組織への参加または諜報組織・その代理人からの任務の引受である。敵方の諜報組織とは、外国政府または国外敵対勢力が設立した組織であって、情報収集・破壊転覆活動等を実行してわが国の安全と利益への危害を目的とする組織をいう。諜報組織への参加とは、一定手続を履行して諜報組織に加入して、その構成員になる行為をいう。諜報組織の代理人とは、諜報組織またはその構成員の指示・委託・経済援助を受けて、中華人民共和国の国家安全の加害を他人に指示・暗示する者をいう。諜報組織・その代理人からの任務の引受とは、諜報組織の命令・派遣・指示・委託を受けて諜報組織のために奉仕し、中華人民共和国の国家安全への加害実行に従事することをいう。第二の行為は、敵方に空撃目標を教える行為である。この二行為中一つを実行すれば、ただちに間諜罪を構成しうる。

る。脅迫や甘言で騙された者は、本罪を構成しない。

(4) 本罪の客観面〔客観的要件〕は、行為者が公務履行期間中に、職務を離れ、国を背いて国外へ亡命または国外で亡命し、中華人民共和国の国家安全を害する行為である。「公務履行期間中」とは、国家または政府を代表して公務を遂行する期間である。「故なく職務を離脱」とするとは、許可なく自己の職務を離れることをいう。「国家に背いて国外へ亡命する」〈叛逃境外〉とは、偽計・秘密偽造証等の方法で祖国を裏切り国外に亡命することをいう。「国家に背いて国外で亡命する」〈在境外叛逃〉とは、国家機関の職員が国外で公務遂行中に祖国を裏切り、公務遂行期間を過ぎても帰国しないことをいう。亡命による国家安全危害行為は、等しく本罪を構成する。亡命先が敵対勢力か友好勢力かを問わず、国家安全危害に足りれば、本罪を構成する。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、本罪の情状が重大な行為である。重大な情状とは、国家の安全に重大な脅威・危害を生じた場合、または国を背いて亡命する手段が極めて劣悪な場合をいう。

II 定罪〔犯罪の確定〕

本罪と投敵反変罪との限界 両罪は、主に次の点で区別される。第一に、犯罪主体が異なる。本罪の主体は国家機関の職員でなければならないが、後罪の主体は中国公民であれば等しく犯罪を構成する。第二に、客観面が異なる。本罪は逃亡・投降先が敵対勢力とは限らないが、後罪は敵方の陣営・武装力に身を寄せるものである。

さらに、反逃行為のほか、国家安全を害する他の犯罪を実行して別の国家安全危害罪も構成するときは、数罪併罰〔併合罪〕となる。

III 刑事責任

刑法109条；本罪を犯した者は、5年以下の有期徒刑、拘留、管制または政治的権利の剥奪に処する。その情状が重大なときは、5年以上10年以下の有期徒刑に処する。国家機密を握る国家の職員が本罪を犯したときは、重く処罰する。

る。投敵反変行為は、国家利益に対する脅威または損害を与える程度に達して初めて、本罪を構成する。そうでなければ一般的違法行為になる。

2. 本罪と武装反乱暴乱罪との限界 主に客観面が異なる。本罪は、国内逃亡または敵方投降により、国家の安全を害する行為である。他方、後罪は、国内の政党・軍の重要部門の所在地に限って、暴力活動を実行する。両罪の主体も異なる。本罪は中国国民のみが主体となるが、後罪の主体は中国公民だけでなく外国人・無国籍人も含まれる。

Ⅲ 刑事責任

刑法108条；本罪を構成した者は、3年以上10年以下の有期徒刑に処する。その情状の重大な者または武装部隊要員・人民警察・民兵を率いて投敵反変した者は、無期徒刑または10年以上の有期徒刑に処する。

刑法113条；本罪を犯しその情状が劣悪な者は、死刑および財産没収を科しうる。

刑法56条；本罪を犯した者は、政治的権利の剥奪を付加する。

3 反逃罪〈叛逃罪〉

反逃罪とは、国家機関の職員が、公務履行期間中に、故なく職務を離脱し、国を背いて国外へ亡命または国外で亡命し、中華人民共和国の国家安全を害する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、特殊主体であり、国家機関の職員でなければならない。その他の職員または個人的出国による未帰国者は、本罪の主体になりえない。

(2) 本罪の客体〔法益〕は、国家安全の局部的利益である。国家機関の職員が公務履行中に国家に背いて亡命し国家の職務を履行しないときは、国家の局部的利益が害され、ひいては国家機密の漏洩・国家の安全の危害をもたらすことにならざるをえない。

(3) 本罪の主観面〔主観的要件〕は、国を背き亡命する故意であ

2 投敵反変罪〈投敵叛変罪〉

投敵反変罪とは、中国公民が、国家に背反し、敵方に逃亡加担して国家の安全を害しようと意図し、または敵方の捕虜にされた後に投降加担する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、中国公民であり、国家要員・武装部隊・人民警察・民兵およびその他の公民を含む。投敵反変行為は、単独実行もありうるし、武装部隊・人民警察・民兵を率いた実行もありうる。

(2) 本罪の客体〔法益〕は、国家の局部的利益である。投敵反変行為は、国家の一時期・一局面の局部的利益を直接売り渡し、国家の安全と根本利益に重大な脅威と影響を与える。

(3) 本罪の主観面〔主観的要件〕は、故意および国家安全危害の意図である。

(4) 本罪の客観面〔客観的要件〕は、投敵反変行為の実行である。例えば、国家への背反、敵方への逃走、敵方への加担奉仕、敵の捕虜にされた後の投降加担、組織・同志・国家利益を売り渡す行為である。敵の支配区域への進入も投敵反変になり、敵対関係確立後の内部潜伏も国家・人民の利益・安全を害する行為になりうる。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、本罪の情状が重大な行為または武装部隊要員・人民警察・民兵を率いた投敵反変の行為である。重大な情状とは、わが国の重要な武器装備を敵方に携え、陣地・防衛線・軍事設備等の軍事機密を敵方に教え、または投敵反変行為後に敵の諜報組織に加入して、中国の安全を害する行為をいう。武装部隊・人民警察・民兵を率いた投敵反変行為とは、編成大部隊または多数の軍・警察人員を敵方に引率することをいい、その人員中の若干名では足りない。

II 定罪〔犯罪の確定〕

1. 投敵反変罪と一般的違法行為との限界は、正確に区分する必要があ

者・罪の重大な者・積極参加者・その他の参加者の各行為である。その犯罪構成の個別事情に応じて、その処罰も異なる。その主謀者、罪の重大な者・積極参加者・その他の参加者の意義は、国家分裂統一罪における内容と同義である。

（２） 国家機関要員・武装部隊要員・人民警察・民兵が本罪を実行するよう策動・脅迫・誘惑・買収したときは、重く処罰する。策動とは、他人がその種の活動を実行するよう画策・煽動または教唆することをいう。誘惑とは、利益や利害をもって他人を誘惑し活動をさせることをいう。買収とは、金銭や物品を交換条件として活動行為を誘惑して実行させることをいう。

Ⅱ 定罪〔犯罪の確定〕

刑法104条に定める武装反乱暴乱罪と国家分裂罪との限界に注意を要する。両罪の客観面〔客観的要件〕は組織・画策・実行の行為方式であるが、その内容が異なる。前罪は、反乱・暴動活動を公然と実行し政府に直接対抗するが、国家を分裂し国家統一を破壊するものではない。後罪は、国家の分裂と統一の破壊を直接追求する。これらの主観的故意の内容も相異なる。

Ⅲ 刑事責任

刑法104条1項；本罪を構成する者は、次の三つに区分して処罰される。第一に、主謀者または罪の重大な者は、無期懲役または10年以上の有期懲役に処する。第二に、積極的参加者は、3年以上10年以下の有期懲役に処する。第三に、その他の参加者は、3年以下の有期懲役、拘留、管制または政治的権利の剥奪に処する。

刑法106条；国外の機関・組織・個人と結託して本罪を実行したときは、重く処罰する。

刑法113条；国家・人民への危害が特に重大またはその情状が特に劣悪なときは、死刑および財産没収を科しうる。

刑法56条；本罪を犯した者は、政治的権利の剥奪を付加する。

罪を実行した者は、重く処罰する。

刑法56条・113条；本罪を犯した者は、政治的権利の剥奪を付加するほか、財産没収を科しうる。

第3節 反乱・反変の罪

1 武装反乱暴乱罪〈武装叛乱、暴乱罪〉

武装反乱暴乱罪とは、多衆が、武装反乱または武装暴乱を組織・画策・実行する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、一般主体であるが、多数人または多衆の行為であることを要するので、単独では本罪を構成しえない。

(2) 本罪の客体〔法益〕は、国家の政局安定である。わが国の党政機関が正常な運営を保持して政治的に安定することが、国家の隆盛発達を保障することになる。

(3) 本罪の主観面〔主観的要件〕は、故意の存在である。

(4) 本罪の客観面〔客観的要件〕は、行為者が武装反乱または武装暴乱を組織・画策・実行する行為である。その組織・画策・実行は、国家分裂罪における行為と同義である。反乱・暴乱とは、国外の敵対組織と結託し、武装して行われる殺人・放火・軍事物資強盗・道路橋梁その他の重要施設の破壊等をいう。その重要な特徴は、国外の敵対勢力と結託して敵の陣営に寝返り、反乱を起こして国家の安全を害する点にある。武装とは、反乱者が銃器その他の武器を携帯または使用することをいう。棍棒・石塊等の通常の暴力では、武装反乱にならない。武装反乱過程で行為者が武器を携帯すれば足り、その使用・不使用は本罪の構成に影響しない。

2. 特殊犯罪構成

(1) 本罪の特殊犯罪構成は、本罪を組織・画策・実行した首謀

刑法105条；国家政權転覆罪の主謀者または罪の重大な者は無期懲役または10年以上の有期懲役に処し，その積極参加者は3年以上10年以下の有期懲役に処し，その他の参加者は3年以下の有期懲役，拘留，管制または政治権利の剥奪に処する。

刑法106条；国外の機関・組織・個人と結託して刑法105条所定の罪を実行した者は，重く処罰する。

刑法56条・113条；本罪を犯した者は，政治的権利の剥奪を付加するほか，財産没収を科しうる。国家・人民への危害が特に重大またはその情状が特に劣悪なときは，死刑に処しうる。

5 国家政權転覆煽動罪〈煽動颠覆国家政权罪〉

国家政權転覆煽動罪とは，虚偽の風説，誹謗またはその他の方法を用いて，国家政權を転覆し社会主義制度の変革を推進する行為をいう。

本罪の客観面〔客観的要件〕は，虚偽の風説・誹謗またはその他の方法により，国家政權の転覆を煽動し，社会主義制度の変革を推進する行為である。この行為態様が本罪と国家政權転覆罪との主な相違点になる。本罪の国家政權転覆行為は，自ら国家転覆を組織・画策・実行するのではなく，風説や誹謗により他人に国家政權転覆を煽動するものである。その風説・誹謗・その他の方法とは，虚偽事実の捏造，事実の歪曲，虚偽情報の流布，国家政府の評価・名誉や他人の人格名誉等を害する行為，またはその他の方法（例えば，文書配布，標語，宣伝用印刷物の郵送等）による煽動の実行をいう。これらの煽動行為によって客観的に現実の侵害結果が発生することも，被煽動者が実際に政權転覆活動を実行することも，本罪の要件ではなく，上記の行為の実行のみによって，本罪が成立する。

刑法105条2項；国家政權の転覆を煽動し社会主義制度の変革を推進する者は，5年以下の有期懲役，拘留，管制または政治的権利の剥奪に処する。その主謀者または罪の重大な者は，5年以上の有期懲役に処する。

刑法106条；国外の機関・組織・個人と結託して刑法105条に定める

定は、強国富民の重大な保障である。人民民主主義の国家政権の転覆は、必然的に国家と公民の利益に甚大な損害を及ぼし、亡国の結果さえ生じかねない。よって、本罪も極めて重大な犯罪の一つである。

(3) 本罪の主観面〔主観的要件〕は、直接故意である

(4) 本罪の客観面〔客観的要件〕は、国家政権または社会主義制度の転覆を組織・画策・実行する行為である。

本罪にいう組織・画策・実行の意義は、刑法103条に定める内容と一致する。その行為の一つを実行すれば、本罪が成立しうる。社会主義制度の打倒、国家政権の性質変更、中国共産党の指揮権の剥奪を手段として、国家政権の転覆を実行すれば足りる。その転覆手段は、暴力的手段のみならず非暴力的手段を使用した平和転覆を含むが、この暴力手段に武装暴乱は含まれない。国家政権とは、中央と地方の各級の権力機関・行政機関・司法機関・軍事機関の政権をいう。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、その犯罪の主謀者・罪の重大な者・積極参加者・その他の参加者ごとに異なる行為である。その意義および効果は、刑法103条の国家分裂統一破壊罪と同じであり、再論しない。

II 定罪〔犯罪の確定〕

1. 本罪は、故意に国家政権を転覆して社会主義制度を打倒する犯罪である。一般の過激な言論または誤った政治的言論があっても、具体的な国家政権転覆行為の実行がなければ、本罪を構成しない。転覆行為が、一団体または末端の一社会団体に対するものであり、国家政権に対するものでなければ、一般的違法行為であって本罪を構成しない。

2. 本罪は、その危険性が甚大な犯罪であり、その行為者が本条に定める犯罪行為の一つを実行すれば、本罪の既遂を構成する。さらに本条所定の内容を超える犯罪を伴うならば、本罪と数罪併罰〔併合罪〕とする。例えば、暴力行使が武装暴力行為であれば、武装暴乱罪も成立し、本罪と併合処罰される。

III 刑事責任

刑法106条；国外の機関・組織・個人と結託して本罪所定の罪を実行した者は、刑法103条の規定により重く罰する。

3 国家分裂煽動罪〈煽動分裂国家罪〉

国家分裂煽動罪とは、国家の分裂または国家統一の破壊を煽動する行為をいう。

本罪の客観面〔客観的要件〕は、国家分裂または国家統一破壊を煽動する行為である。「煽動」とは、吹聴・宣揚等の多様な方法をいう。その態様は、事実の捏造・歪曲、誘惑的内容の文書・言論の流布発表、または録音録画作品の製造・伝播である。「煽動」行為の特徴は、国家分裂行為を他人に行わせ、本人が実行しない点にある。この点が、国家分裂統一破壊罪との区別基準になる。

刑法103条2項；国家の分裂または国家の統一破壊を煽動した者は、5年以下の有期徒刑、拘留、管制または政治的権利剥奪に処する。主謀者または罪の重大な者は、5年以上の有期徒刑に処する。

刑法106条；国外の機関・組織・個人と結託して本罪を犯した者は、重く処罰する。

刑法56条・113条；本罪を犯した者は、政治的権利の剥奪を付加するほか、財産没収を科しうる。

4 国家政権転覆罪〈颠覆国家政权罪〉

国家政権転覆罪とは、国家政権または社会主義制度の転覆を組織・画策・実行する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、政党・軍の重要な権力を不当に占める者、反動的民族主義者、社会的地位が高いゆえに特殊な影響力を持つ者、またはその他のすべての者である。

(2) 本罪の客体〔法益〕は、国家政権の安定である。国家政権の安

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、国家分裂・国家統一破壊の主謀者〈首要分子〉または罪の重大な者等の行為をいう。「主謀者」とは、この犯罪集団または集団犯罪において組織・画策・指揮を行う者をいう。本罪では、多数の者が犯罪集団を構成し、長期に活動することが多い。しかも、この特殊な環境下では、集団犯の事態も発生しうる。「罪の重大」とは、「主謀者」以外の者の犯罪行為が比較的重大なことをいう。例えば、犯罪者が集団を組織・画策・指揮しなくとも犯罪活動の主要な役割を果たせば、その犯罪行為は比較的重い。さらに、「積極参加者」と「その他の参加者」という異なる行為態様がある。積極参加とは、国家分裂または国家統一・安全破壊行為と知りながら、自発的に参加し積極的な活動をする行為をいう。その他の参加者とは、真相を知らず騙されて参加したり、脅迫を受けて誤った道に踏み入った者、または指示された職務に従事するだけの者をいう。その事情が異なるため処罰にも違いがある。積極参加者は、その他の参加者より重く処罰する必要がある。その他の参加者の個別事情も異なるので、これらの特別犯罪構成の行為態様について、定罪時には区別して対処し、異なる刑罰を適用すべきである。

Ⅱ 定罪〔犯罪の確定〕

本罪の行為は、国家分裂または国家統一破壊の組織・画策・実行である。その行為の発展過程は、犯罪行為の全体でも一段階でもありうるが、立法趣旨によれば等しく国家分裂罪に該当する。

Ⅲ 刑事責任

刑法103条；本罪を犯した者は、主謀者または罪の重大な者は無期懲役または10年以上の有期懲役に処し、積極参加者は3年以上10年以下の有期懲役に処し、その他の参加者は3年以下の有期懲役、拘留、管制または政治的権利剥奪に処する。

刑法113条；国家・人民への危害が特に重大またはその情状が特に劣悪なときは、死刑および財産没収を科しうる。

刑法56条；本罪を犯した者は、政治的権利の剥奪を付加する。

刑法 56 条；本罪を犯した者は，政治的権利の剥奪を付加する。

刑法 102 条 2 項；国外の機関・組織・個人と結託して本条前項の罪を犯したときは，本条前項の規定により処罰する。

2 国家分裂罪〈分裂国家罪〉

国家分裂罪とは，国家の分裂または国家統一の破壊を組織・画策する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

（1）本罪の主体は，一般主体であり，中国公民・外国市民・無国籍者を問わない。一般に，本罪の主体となるのは，政党・軍部の大権を不当に占める者，反動的民族主義者，または社会的地位が高いゆえに特殊な影響力を持つ者である。しかし，これ以外の者が，本罪の主体から排除されるわけではない。

（2）本罪の客体〔法益〕は，国家の統一と安全である。わが国は一個の多民族国家であり団結した統一的国家でなければならず，その分裂は国家の安全と各民族の根本利益に対する重大な脅威・破壊となる。

（3）本罪の主観面〔主観的要件〕は，直接故意である。

（4）本罪の客観面〔客観的要件〕は，国家の分裂または国家統一の破壊を組織・画策・実行する行為である。国家の分裂または国家統一の破壊とは，国の一部を分割して別の政府を樹立し，中央政府の指導を拒絶することをいう。それは，民族団結を破壊して民族分裂を生み出し，「独立王国」の建国を企てる活動である。「組織」とは一定の行為・活動を実行する多数人を募集・勧誘・誘引することをいう。「画策」とは，具体的な実現行為に至らない目的達成または活動実現のための策謀をいう。「実施」とは，組織画策の内容を行動に移すことをいう。その組織・画策・実施は，国家を分裂し国家統一を破壊する行為の異なる形式・段階であって，いかなる段階にあらうとも，本罪の法定実行行為として等しく本罪を構成する。

は国外の機関・組織・個人と結託して、国家の主権や領土保全の安全を害する行為である。

外国との結託とは、わが国を敵視する外国の政府・政党・組織と結託することをいう。外国と結託する方法は、秘密の接触、書簡の往復またはその他の共同画策など国家反逆に関わる具体的行為である。これらの行為を実行すれば、本罪を構成し、侵害結果が発生しなくとも既遂となる。その行為の「陰謀」〈阴谋〉のみであれば、秘密計略の段階であり、外国との結託行為を実行していないので、本罪の予備罪が成立する。これに対し、「本罪は陰謀犯であって、外国と共同して秘密画策して、中国の主権・領土の秩序・安全を害しようとするれば、本罪を構成する」ので、本条には「陰謀」の文言はないが、理論上はやはり本罪を陰謀犯と解すべきである、とする者もいる⁽¹⁾。しかし、本罪は既に陰謀段階とその実行行為を包括しており、陰謀段階であろうと陰謀・実行の同時進行であろうと、本罪の成立に影響しない、とする者もいる⁽²⁾。

2. 特殊犯罪構成

本罪の特殊犯罪構成は、本罪が国家と国民に対し特に甚大な危害を与え、その情状が劣悪な行為をいう。

Ⅱ 定罪〔犯罪の確定〕

国家背反罪と一般違法行為との限界は、正確に把握する必要がある。国家背反罪は、危害が最も甚大な犯罪であり、国家の重点的取締犯罪である。一般的にいえば、外国と結託して国家の主権・領土の秩序安全を害する行為を準備・実行すれば、本罪が成立する。しかし、国家反逆の活動結果が極めて軽微で危害が小さく、国家安全を害して国家の主権・領土を分割喪失させる程度に達しなければ、本罪を構成しない。

Ⅲ 刑事責任

刑法102条1項；本罪を犯した者は、無期懲役または10年以上の有期懲役に処する。

刑法113条；国家・人民への危害が特に重大またはその情状が特に劣悪なときは、死刑および財産没収を科しうる。

第 107 条 国家安全危害犯罪活動資助罪〈資助危害国家安全犯罪活動罪〉

第 108 条 投敵反變罪〈頭敵叛變罪〉

第 109 条 反逃罪〈叛逃罪〉

第 110 条 間諜罪〈間諜罪〉

第 111 条 国家秘密情報窃取探知買収不法提供罪〈窃取、刺探、收買、非法提供国家秘密、情報罪〉

第 112 条 資敵罪〈資敵罪〉

第 2 節 国家背反・国家分裂・国家転覆の罪

1 国家背反罪〈背叛国家罪〉

国家背反罪とは、中国公民が、外国と結託し、または外国の機関・組織・個人と結託して、中華人民共和国の主権・領土の保安を故意に害する行為をいう。

I 犯罪構成

1. 基本犯罪構成

(1) 本罪の主体は、中国公民である。本罪は、国家安全危害罪のうち最も重大な犯罪である。それゆえ、本罪の主体は、通常、国家の重要な権力・一定の影響力を有する地位の高い者である。一般公民による国家の主権・領土の秩序の危殆化は、考えにくいだが、本罪の共犯になることはありうる。

(2) 本罪の客体〔法益〕は、中華人民共和国の国家的安全である。具体的には国家の主権・領土の秩序と安全に損害を与えることである。本罪は、直接国家の存亡を脅かすので、社会的危険が最も重大な犯罪である。

(3) 本罪の主観面〔主観的要件〕は、直接故意である。間接故意や過失は、本罪を構成しない。

(4) 本罪の客観面〔客観的要件〕は、行為者が外国と結託し、また

第25章 国家の安全を害する罪（于齐生）

長井 圓 訳

第1節 概説

国家の安全を害する罪とは、中華人民共和国の領土保全・主権独立・政権安定・制度強化など国家の利益と安全を害する行為をいう。

この犯罪の基本構成は、次の通りである。

（1）本罪の主体は、多くの犯罪では一般主体であるが、国家背反罪・投敵反変罪・反逃罪等では特殊主体である。

（2）本罪の客体〔法益〕は、中華人民共和国の安全と重大利益である。それは、中華人民共和国の主権・領土保全・社会主義制度の安定・安全および国家経済・人民生活に関わる国家利益を直接脅威にさらすことである。

（3）本罪の主観面〔主観的要件〕は、故意によってのみ構成され、過失は本罪を構成しない。

（4）本罪の客観面〔客観的要件〕は、中華人民共和国の安全と国家利益を害する行為である。その実現形式は、多種多様であり、刑法102条から112条に定める国家安全危害行為を実行しさえすれば、当該犯罪を構成する。

国家の安全を害する罪の章は、全12条項、12の罪名からなる。これを条文の序列に従って示すと、次のようになる。

第102条 国家背反罪〈背叛国家罪〉

第103条 国家分裂罪〈分裂国家罪〉

国家分裂煽動罪〈煽動分裂国家罪〉

第104条 武装反乱暴乱罪〈武装叛乱、暴乱罪〉

第105条 国家政権転覆罪〈颠覆国家政权罪〉

国家政権転覆煽動罪〈煽動颠覆国家政权罪〉

一人が一罪を犯した場合には、執行刑と宣告刑は一致するが、一人が数罪を犯した場合には、執行刑は宣告刑と同じでなくなる。わが国の刑法の数罪併罰〔併合罪〕に関する規定によれば、一人が数罪を犯した場合、人民法院は、各犯罪に定罪量刑を行い、これに基づいて執行すべき刑罰と刑期を確定する。数罪に死刑・無期懲役に処せられた罪がある場合を除いて、数個の刑期の総和よりも軽く数個の刑のうち最も重い刑よりも重い範囲で、情状を酌量して執行刑期が決定される。それゆえ、数罪併罰における宣告刑と執行刑とは、おのずから異なることになる。

(1)・(2) 陈兴良主編『刑法各论的一般理论』（内蒙古大学出版社）211～212 頁参照。

(3) ボランイネン（勃拉伊宁）『刑法法律及其适用』（法律书籍出版社）73 頁参照。

(4) 肖扬主編『中国新刑法学』（中国人民公安大学出版社）204 頁参照。

(5) これら二つの通達文書には、罪名の規定が一致していない犯罪もみられる。その場合、我々は、より適切と思われる方の罪名を一つ選択した。

被引用条文の法定刑で処罰される犯罪とこの引用条文に定められた犯罪とを比較すると、これらの間には、社会危害の性質・程度の点で極めて高い類似性がある。このことが、法定刑の引用がなされる客観的根拠である。また、法定刑引用の規定を用いれば、法条がさらに簡略化される。現在、わが国で公布されている非刑事法規中の刑法規範には、この形式の法定刑が数多く採用されている。

現在、多くの学者は、引用法定刑は「相対的法定刑の一形式」であるから、相対的法定刑に解消されうる、とする。このようなまとめ方は、広義の法定刑に依拠するものであり、わが国の刑法における絶対的法定刑の存在を否定する見解である。しかし、我々は、狭義の法定刑の観点から、わが国の刑法における絶対的法定刑の存在を認める。前述の流職横領罪の法定刑が、その例証である。絶対的法定刑を引用しうる場合に、これを簡単に相対的法定刑に解消してしまうことは、妥当でない。

3. 法定刑と宣告刑・執行刑

宣告刑とは、人民法院が具体的な刑事事件の処理に際して、犯罪の事実・性質・情状・社会危害の程度に基づき法定の刑種・刑量の範囲内で犯罪者に実際に言渡す刑罰をいう。わが国の刑法は定期刑制度を採用しているので、宣告刑も定期刑となる。

法定刑が宣告刑の基礎となるので、宣告刑は法定刑の具体的適用になる。法定刑が絶対的法定刑であれば、宣告刑と法定刑は同一になるが、法定刑が相対的法定刑であれば、両者の間には明らかな相違が生じる。第一に、しばしば法定刑には異なる主刑と量刑幅が定められるが、裁判所は、その一つを宣告刑として選択しうるにすぎない。このことから、宣告刑は、選択の結果でもあり、排他性がある。第二に、一般的な事情下では、宣告刑は、法定刑の枠内で選択されねばならない。しかし、刑の加重・減輕または刑免除の情状がある場合には、宣告刑は、法定刑の幅以下で選択・免除されうる。

執行刑とは、人民法院が判決で確定した執行すべき刑種と刑期をいう。

づき、法定の範囲内で適用刑期を決定しうる。

2) 刑の下限のみを定める法定刑 これは、刑法各則の条文が刑の下限のみ定め、その上限は刑法各則の関連規定に従う場合である。例えば、刑法380条は、戦時に軍事物資の発注を拒みまたは故意に遅滞して、その情状が重い場合につき、5年以上の有期懲役に処する、と定める。その法定刑の有期懲役は、その下限が5年である。刑法40条の規定によれば、有期懲役の上限は15年となる。したがって、人民法院は、戦時軍事発注拒否遅滞罪の量刑に際して、5年以上15年以下の範囲で適用刑期を決定する。加重処罰の情状がない限り15年より重くしえず、また刑の減輕情状がない限り5年より軽くしえない。

3) 刑の上限・下限を定める法定刑 例えば、刑法236条1項は、「暴力、脅迫又はその他の手段で婦女を姦淫した者は、3年以上10年以下の有期懲役に処する」と定める。この条文に定める刑種は有期懲役、その下限は3年上限は10年である。人民法院は、減輕の情状がない限り、法定の範囲内で適用すべき刑期を決定する。この形式による法定刑は、刑罰体系において有期懲役の中心的地位を占める。

4) 二種以上の主刑または一種・数種の付加刑を定める法定刑 例えば、刑法119条は、「交通手段、交通施設、電力施設、燃料施設、又は易燃易爆性設備を破壊した者は、重大な結果を生じさせたときは、死刑、無期懲役又は10年以上の有期懲役に処する」と定める。本条は、三種の主刑を選択的に並列して、死刑・無期懲役・10年以上の有期懲役を定める。

(3) 引用法定刑〈援引法定刑〉 これは、条文が当該犯罪につき他の条文の法定刑を引用して処罰すると定める場合である。

現行の改正刑法では、法定刑の引用数は、明らかに減少しているが、皆無となったわけではない。例えば刑法386条は、「収賄罪を犯したときは、その収賄の取得額及び情状に基づいて、第383条（洩職横領）の規定により処罰する」と定める。ここでは、収賄罪は、刑法383条と同じ法定刑で処罰される。

か。これについて、ある論者は、当該規定は法定刑の性質を決して変えているわけではないから、なお相対的法定刑であるとする。これは、明らかに広義の法定刑を判断基準とした見解である。ところで、広義の法定刑とは、刑法が一定の犯罪に定めたすべての刑種・刑量をいう。例えば、強盗罪は、「3年以上10年以下の有期懲役」、「死刑、無期懲役又は10年以上の有期懲役、裁量による財産没収の併科」に処する、と定める。これら四つの全刑種刑量が、強盗罪の広義の法定刑となる。これに対して、狭義の法定刑、すなわち犯罪の具体的情状に応じた刑種・刑量に視点を移せば、特に情状の重大な流職横領罪の法定刑は、確実に絶対的法定刑としての性質を有する。狭義の法定刑は、複雑な犯罪に対する法定刑適用の相違により区分されるが、公訴時効・空間的適用範囲・刑の執行猶予など刑法上の制度と密接に関連する。それゆえ、狭義の法定刑の存在と意義は、正面から認められねばならない。

(2) 相対的法定刑〈相対确定的法定刑〉 これは、条文が犯罪に一定の刑種・刑量を定めるものをいう。

相対的法定刑の特徴は、一面において、具体的な刑種・刑量について不変の規定を設けて法に基づく統一的な適用を保障する点にある。しかし、他面において、相対的法定刑には一定の弾力性があるので、司法機関は、事件の具体的情状に基づき法定の範囲内で刑罰を選択適用する権利を有する。この相対的法定刑の特徴は、各国の立法者が選択する出発点となっており、普遍的に採用されている。

わが国の刑法の規定によれば、相対的法定刑には次の四形式がある。

1) 刑の上限のみを定める法定刑 これは、刑法各則の条文が刑の上限のみを定め、その下限は刑法総則の関連規定に従う場合である。例えば、刑法259条は、「現役軍人の配偶者であることを知りながら、これと同居又は婚姻をした者は、3年以下の有期懲役に処する」と定める。本条に定める法定刑の有期懲役は、その上限が3年である。刑法40条によれば、有期懲役の下限は6月であるので、軍人婚姻破壊罪の法定刑は、6月以上3年以下の有期懲役になる。人民法院は、事件の具体的情状に基

適用することで実現されうる。第二に、法定刑は、犯罪に適用しうる刑種と程度を明定している。これにより、法定の範囲内で刑罰を適用し、社会主義法制の要請を厳格に遵守するための保障が提供される。

2. 法定刑の基本形式

法定刑には、次の三つの基本形式がある。

(1) 絶対的法定刑〈絶対确定的法定刑〉 これは、条文が単一の固定的な主刑と刑量のみを定めるものをいう。

この最初の立法例は、1791年のフランス刑法典である。例えば、同法7条は、「職務執行中の公務員を襲撃した者は、2年の苦役に処する」と定めていた。この法定刑の最大の特徴は、いかなる裁量の余地もない点にある。絶対的法定刑は、厳密な意味での罪刑法定主義の産物であり、また封建社会における司法の専断を反省した結果でもあるので、歴史的な必然性と相対的な合理性を有する。しかし、立法者は、裁判官の裁量を厳格に制限すると、かえって当初の理想であった罪刑法定主義に反することを、裁判実務の情報から認識するに至った。また、同種の犯罪でも、個別の差異を考慮せず一律に全く同等の刑罰を科すと公平性を失う。こうして、このような立法例は、次第に相対的法定刑に代替されることになった。

わが国の現行立法に絶対的法定刑が存在するか否かは、検討に値する問題である。改革開放以来、瀆職横領罪〔公職上領得罪〕・収賄罪などの犯罪行為による社会危害性が、明らかに増大している。これらの犯罪の処罰・予防のために立法者が定めた法定刑には、新たな特徴がみられる。例えば、刑法383条は、「瀆職横領を犯した者は、その情状の軽重に応じて、次の各号の規定によりそれぞれ処罰する」。「個人の横領額が10万元以上であるときは、無期懲役又は10年以上の有期懲役に処し、財産の没収を併科しうる。情状が特に重いときは、死刑に処し、財産の没収を併科する。……」と定める。ここでは、刑法各則に定める本来の法定刑の構造、すなわち10年以上の有期懲役または無期懲役という法定刑が、選択的に列举された死刑のみに変更される。これが、特に情状の重大な瀆職横領罪にとって唯一の法定刑となる。この死刑は、絶対的法定刑なのだろう

ならない。罪名を犯罪規定から洗練・概括する必要からして、規範性ある用語が採用されねばならず、「凶行罪」など方言の使用は絶対に避けられねばならない。

最高人民法院・最高人民検察院は、それぞれ1997年12月9日・12月25日に、「中華人民共和国刑法の執行における罪名確定に関する規定」および「刑法各則に定める犯罪の罪名適用に関する意見」を個別に公布した。これらの文書は、刑法各則の条文に定める各犯罪の罪名を明確に定めている。このことは、罪刑法定原則の貫徹・正確な定罪量刑にとって、重要な意義を有している。本書も、各犯罪の罪名について、これら二つの通達文書により確定された罪名に依拠している⁽⁵⁾。

第5節 法定刑

1. 法定刑の概念

法定刑とは、刑法各則が具体的な各犯罪について定めた科刑の基準をいう。これには、刑種・刑量に関する基準がある。

法定刑と刑罰は、密接に関連しているが、異なる二つの概念である。両者の密接な関連性は、法定刑が科刑の基準となることから、それが（刑種・刑量を含め）刑罰の先行条件とされねばならない点にある。これに対し、両者の相違は、次元および重点の違いにある。刑罰は、刑法の定める強制方法であるから、他の強制方法との比較の上でその性質・存在が示される。それゆえ、この高い次元では、刑罰は、法定刑と同類の事物を概括するものとなる。我々が刑罰というとき、その語義の重点は、他の強制方法にはない刑罰の性質すなわち懲罰の峻厳性に置かれる。これと異なり、法定刑は、刑罰内部の他の刑種との比較の上でその性質が示される。それゆえ、この低い次元では、法定刑は、刑罰と同類の事物に対する概念となり、その語義の重点は、刑罰の法定に置かれる。

刑法各則の法定刑は、重要な役割を担う。第一に、法定刑は、犯罪予防に不可欠の重要手段である。わが国の刑罰目的は、犯罪に相応の法定刑を

4. 罪名確定の原則

わが国の刑法各則は、一般的に犯罪規定のみを定め、罪名を明確に掲げていない。罪名確定に際しては、犯罪規定に記述された要件を概括・帰納・推理する必要がある。罪名を正確に確定するには、どうすればよいのか。我々は、次のように考える。

1) 犯罪規定が根拠とされねばならない。これを堅持するには、立法の本来の意味に即して罪名が確定されること、すなわち罪名確定の合法性が要求される。罪名は、犯罪の名称であり、その内容は、犯罪規定から具体的に確定されねばならない。犯罪規定に依拠した罪名確定によってのみ、犯罪規定と罪名との有機的統一を保つことができ、その形式・内容がともに備わるのである。

2) 罪名の確定は、用語規範に合致しなければならない。このことは、主に罪名表示の問題に関わる。罪名は、犯罪の名称であるから、簡明簡潔に表示されるべきである。例えば、刑法268条は「多衆奪取罪」と称されるが、これは簡明簡潔な罪名である。なぜなら、当該犯罪の最も本質的な特徴が、その罪名に高度に凝縮されるからである。この簡明簡潔とは、犯罪規定を基礎とした簡明簡潔をいい、犯罪規定から乖離した簡明簡潔ではないことを指摘しておく。用語規範に即した罪名確定の二次的な意義として、罪名表示の正確性がある。この正確性とは、罪名表示が各犯罪の特徴を鮮明に反映すること、および他の罪名と異なる表示であることを意味している。強盗罪・奪取罪の表示は、非常に正確である。ここには各々の要件が示され、両罪名の混同も生じていない。しかし、正確性の要請を満たしていない罪名も存在する。例えば、ある著書では、銃器・弾薬等を不法に製造・売買・輸送する行為が「兵器弾薬罪〈軍火罪〉」として概括されている。一見して分かるように、このような罪名では、罪名のもつべき機能、すなわち情報機能・識別機能が失われるので、科学的とはいえない。さらに、罪名表示には、法律的・標準的な用語が用いられねばならない。既述のように、罪名の確定は、犯罪規定に基づく必要がある。ので、罪名表示は、できる限り犯罪規定で用いられた用語が使用されねば

の意義を有しており、また思考に一定の厳格性をもたせる。罪名は、ある犯罪の本質的要素を高度に概括したものであるが、その概括の過程では、その行為が他の行為から区別される。したがって、罪名は、ある犯罪に特有の性質を徴表するといつてよい。罪名の識別機能は、主に次の二点に示される。第一に、罪名は、犯罪と非犯罪とを区別する標識となる。罪名は、専門的な標識として、そこに示す特有の性質が備わることを条件とする。そこに徴表される性質を備えない限り、犯罪にはならない。第二に、罪名は、本罪と別罪、一罪と数罪とを区別する標識となる。形式的に、罪名は、罪質・罪数を決定づける重要な法的標識であるから、本罪と別罪、一罪と数罪との区別に重要な意義を有する。

(3) 評価機能

罪名は、ある犯罪に特有の性質を表徴するだけでなく、国家を代表して一定の行為に法律上の否定評価を与える。一個の罪名は、行為に対する一種の否定評価である。一個の罪名の確定によって、国家が当該罪名に示された行為に否定評価を加えて厳禁することが表明される。この否定評価は、社会に発信された一種の情報でもある。すなわち、否定された当該行為を何人かが実行すれば、国家がこれに強烈な反応を示して刑罰権を発動する、という情報が伝えられる。

(4) 威嚇機能

威嚇機能は、評価機能から派生するものであるが、これに代替されうる機能ではない。一面において、罪名は、国家が刑法を通じて一定の行為に否定評価を与えたものであるから、権威性・厳肅性を有する。否定評価である以上、あらゆる罪名は、悪行と関連しているので、罪名を確定された者は、悪行を行ったと意味づけられる。この否定評価は、行為者および一般人に心理的な威嚇効果を間違いなく生じさせる。他面において、罪名は、法定刑と関係づけられているので、罪名への抵触は法定刑適用の前提となり、法定刑適用は罪名への抵触の当然の結末となる。したがって、罪名は、一定の威嚇効果を有する。

一個の対象が含まれる。すなわち、偽薬品と生産・販売との間に密接な関係があるが、生産・販売との間には前後関係があるので、両者は選択罪名をなす。行為者の行為が偽薬品販売罪に該当すれば、当該の罪名で単独罪が認定されるが、偽薬品を生産しこれを販売する行為であれば、偽薬品生産販売罪になり、この二個の行為は併合罪にならない。

3. 罪名の機能

罪名の機能〈功能〉とは、罪名適用の過程で生じうる作用、その作用を発生させる能力をいう。罪名には、次の機能がある。

（1） 概括機能

概括機能は、罪名の本質に固有の機能である。なぜなら、罪名自体が、犯罪の本質的特徴を高度に概括するからである。罪名の概括機能には、主に二つの面がある。第一は、本質が同じでも現象の異なる具体的犯罪を一個の罪名に概括したものである。例えば、暴力による殺人、男女関係の不義による殺人、報復による殺人等は、本質的に同質であるが、それぞれの動機・行為客体・行為方式が異なる。それゆえ、これらの行為を一種の犯罪行為すなわち故意殺人と類型化すれば、これらの行為が高度に概括される。第二は、犯罪規定に基づく一個の罪名への概括である⁽⁴⁾。例えば、刑法305条は、「刑事訴訟において、証人、鑑定人、記録員又は通訳人が、事件と重要な関係がある事情について、虚偽の証明、鑑定、記録又は通訳を故意に行い、意図的に他人を陷害し、又は証拠を隠匿したときは、3年以下の有期徒刑又は拘留に処する。情状が重いときは、3年以上7年以下の有期徒刑に処する」と定める。この犯罪規定に記述された全行為が偽証であるから、これらの各行為は、偽証罪として概括される。概括機能の役割は、当該罪名の示す犯罪行為の基本内容を入々に認識させるとともに、犯罪と非犯罪、同罪と別罪とを正確に区別することにある。

（2） 識別機能

罪名とは、ある意味で一種の科学記号である。記号とは、ある現象を徴表するために専門的に定められた標識をいう。これは、確認のための一定

2. 罪名の分類

罪名の分類とは、一定の基準に基づいて現存の具体的罪名を分類することであり、これによって多角度から罪名の本質認識機能が期待される。具体的な罪名は、分類の基準と角度に応じて次のように分類されうる。

(1) 罪名の確定主体による区別 立法罪名・裁判罪名・学理罪名

1. 立法罪名とは、洗職横領罪・収賄罪など立法者が刑法各則の条文で確定した罪名をいう。この種の罪名には利点が多いが、この罪名の数は刑法では限られている。そのため、立法で罪名を定めるべきだとする論者もいる。

2. 裁判罪名とは、司法解釈や刑事判決で使用される罪名をいう。わが刑法が制定する罪名では、基本的に「内容の推理」〈暗含推理式〉しうるものが採用され、裁判罪名が実務上広く使用されている。これも、法律的意義を有する。

3. 学理罪名とは、学者が犯罪規定に記述された犯罪構成要件を概括・帰納・推定した罪名をいう。これは、学術著書・刑法教科書で用いられているが、参考に値する意義がある。

(2) 犯罪規定に含まれた罪名数による分類 単一罪名・選択罪名

1) 単一罪名とは、犯罪規定に一個の犯罪構成のみが記述され、この唯一の犯罪行為を反映した罪名をいう。例えば、刑法402条は、刑事事件不移送罪の構成要件のみを記述し、その罪名も、刑事事件不移送の行為のみを表示する。単一罪名の特徴は分解不能な点にあり、刑法各則にはこの罪名が多い。

2) 選択罪名とは、犯罪規定に二種以上の行為ないし対象〔客体〕が含まれ、その関連により選択関係にある罪名をいう。この罪名の特徴は、第一に、分解しても独立しても使用できることにあり、第二に、選択罪名に二種以上の行為ないし対象が含まれるが、一個の犯罪のみを構成するので併合罪を構成しないことにある。例えば、刑法141条は、「偽の薬品を生産し又は販売した者が、人の健康に重大な危害を及ぼすに足る危険を生じさせたときは、……」と定める。ここには、選択されうる二個の行為と

的な不当な目的で、機器設備を損壊し、役畜を殺害し又はその他の方法で生産経営を破壊する」犯罪規定に含まれているが、この罪名は、当該犯罪の本質的特徴を簡明に概括したものである。

前述の定義からして、罪名には次の特徴がみられる。

（１） 具体的犯罪を概括する必要性

具体的犯罪とは、刑法各則で具体的な法定刑を定めた犯罪をいう。この点が、章の罪名・節の罪名から区別される特徴となる。軍人職責違反罪といった類型的な罪名も刑法各則に規定されてはいるが、これには法定刑が定められていない。これは、客体の同類性に基づいて概括された罪名であるから、個別の罪名ではない。

（２） 犯罪の本質的要件を概括する必要性

犯罪の本質的要件とは、他の犯罪から区別される当該犯罪に特有の性質を反映したものをいう。ここでは、犯罪の本質的要件を反映した性質は、一個しかない場合もあれば、数個ある場合もあることを指摘しておく。例えば、多衆奪取罪の行為は、その一個の性質に、この罪の本質的要件が反映されうる。しかし、犯罪の本質的特徴を反映する性質が複数存在することもあり、この場合、この数個の性質が、罪名から概括されねばならない。通常「行為＋対象・客体」、「罪過＋行為」として表示される犯罪は、複数の性質が一つに結合されてその罪名が確定される。

（３） 犯罪の本質的要件を簡明に概括する必要性

これは、前述（２）の特徴から派生するものであり、罪名を犯罪名称とする特殊な要請と関連している。罪名は、犯罪の名称であるから、過剰に長すぎたのでは、罪名と犯罪規定との違いがなくなってしまう。我々が概括した罪名は、例えば職務上横領罪・多衆闘殴罪など、簡明さを特徴とするものが多い。しかし、例えば武器規制刀剣爆発物不法携帯集会行進示威参加罪などのように、一部では、犯罪規定の明示方式ゆえに使用される文字が多い罪名もある。このことから、罪名の簡明性は相対的で、簡明性と明確性とを統一したものが罪名であることがわかる。

混合規定とは、刑法規範において二つ以上の表現方式で犯罪構成を同時に記述する規定をいう。例えば、刑法340条は「水産資源保護法規に違反して、禁漁区域において禁漁期間に又は使用禁止の用具若しくは方法で水産物を捕獲した者は、その情状が重いときは、……」と定める。本条前段は、行為の違反する法規に白地規定の部分が含まれることを明示するが、同後段は、捕獲の場所・時間・方法・用具・対象・危害の程度を詳細に記述して、明示規定の典型的特徴をも有する。両者をあわせて水産物不法捕獲罪の構成要件を同時に説明するので、これは我々がいう混合規定の定義に適合する。本条の規定が混合規定ではなく白地規定の一種であるとの見解もある。白地規定と明示規定のいずれも水産物不法捕獲罪の構成要件を記述する機能を果たすが、明示規定の役割が重要である。したがって、この場合、本条を白地規定に含めるのは妥当でない。両者の関係は、実際には排斥ではなく共存の関係にある。

わが刑法における混合規定の記述方法は、その比重は大きくないが無視してはならない。我々が混合規定の独立性を認める理由は、混合規定には前述した他の犯罪規定と異なる特徴があり、他の犯罪規定に含めることが困難な点にある。

また、犯罪規定に記述される犯罪構成の構造的差異によって、犯罪要件は、基本的犯罪規定・加重的犯罪規定・軽減的犯罪規定に分けられる。この分類は、犯罪構成の分類、すなわち犯罪構成を基本構成・特別構成(加重的構成および軽減的構成)に区別する分類と共通点があるから、ここでは説明を省略する。

第4節 罪名

1. 罪名の概念と特徴

罪名とは、個別の罪名を前提とする**一定の具体的犯罪の名称**をいう。特定の罪名は、犯罪規定に含まれる**特定犯罪の本質的特徴を簡明に概括したものである**。例えば、生産経営破壊罪という罪名は、「報復又は他の個人

できるため、その変動する現実的要請に刑法が対応しうるようになる。他方では、白地規定は、違反される法規のみを記述し犯罪構成要件を詳細に記述していないので、社会の物的な生活条件が変化しても、関連法規のみを改正して白地規定をそのまま維持しうる。白地規定には包括性・安定性・超越性等の特徴があるので、刑法と変動する現実との矛盾がある程度は緩和され、また条文が簡略化され条文と刑法との関係も明確になる。注意すべきは、前述のように、白地規定の特性・長所は、引用される法律・法規が完備した状態においてのみ、その役割を果たすことが可能となり、そうでなければ、その特性・長所が実現されえないことである。

また、白地規定に関して、刑法245条の規定の解釈問題がある。同条は「他人の身体若しくは住宅を不法に搜索し、又は他人の住宅に不法侵入した者は、……処する」と定める。この条文自体、不法搜索・不法侵入等の行為がどの法規に違反するのか直接明示していない。このことから、この「不法」は白地要素である（「犯罪構成の具体的要件の内容が、別の法律規範により決せられる」）との見解もある⁽¹⁾。この見解は、次のような理論的根拠を指摘する。①「この「不法」が意味する本条の搜索侵入行為は、あらゆる搜索行為・侵入行為をいうものではない。このような場合、この「不法」の現実的語義は、その内容が可變的となり、刑事訴訟法の規定によって変化しうる」。②「白地規定は、ある具体的な犯罪構成そのものの特徴を記述するために他の法律・法規を引用する。これに対して、白地要件は、ある具体的な犯罪構成につき、その具体的要件の内容を確定するために他の法律・法規を引用する」⁽²⁾。

わが刑法の白地規定の特徴からすれば、この「不法」を白地要素とする理解が正確で合理的である。その理由として、この「不法」は、他の法規を引用しても、当該犯罪の構成要件をその全体として明確化する機能をもたない、と考えられるからである。ちなみに、立法上の特徴・理解の差異により、この「不法」を白地規定と解する外国学者もいる⁽³⁾。

5. 犯罪の混合規定〈混合罪状〉

は、「監獄、拘留場、留置場等の刑務管理機関の職員が、被拘禁者を殴打し体罰を加え又は虐待し、その情状が重いときは、3年以下の有期徒刑又は拘留に処する。その情状が特に重いときは、3年以上10年以下の有期徒刑に処する。人を傷害して身体障害を生ぜしめ、又は死亡させたときは、第234条又は第232条の規定により罪を確定し、重く処罰する」と定める。

多くの場合、引用規定は、明示規定の「変異」として理解しうる。引用規定には、具体的な犯罪構成要件を記述する部分がある程度含まれ、引用された犯罪規定と併せて、引用規定に定める具体的な犯罪構成要件を明確にしうるからである。

4. 犯罪の白地規定〈空白罪状〉

白地規定とは、刑法規範において、ある犯罪の構成要件を確定するために、他の法規の関連規定を参照準用すべきものをいう。例えば、刑法344条は、「森林法の規定に違反して貴重な樹木を不法に採伐し又は毀損した者は……」と定めている。貴重樹木不法採伐毀損罪の構成要件は、この条文には具体的に規定されてはいないので、この構成要件を明らかにするには「森林法」の関係規定を参照しなければならない。

わが刑法における白地要件の規定には、次のような特徴がある。第一に、行為により違反される法律規範・法規を明示する場合である。例えば、税関法規違反、租税法違反、規則違反等である。第二に、違反法規を引用するほか、行為が犯罪行為の程度に達している要件を明示する場合である。例えば、「情状が重い」、「重い傷害・死亡を生じさせた」、「公私の財物に重大な損失を与えた」、「重い結果を生じさせた」等である。この意味では、わが刑法における白地規定のすべてが純粋な白地規定なのではない。

白地規定は、わが刑法において相当な比重を占めている。その理由は、白地規定自体の特徴によるところが大きい。一方で、白地規定は、他の法規の内容を含み、これらの法規が社会の発展・変化に比較的敏感に対応

犯罪との境界線として「情状が劣悪な場合」という要件も定める。非純粹の簡略規定は、中国の特色ある犯罪規定の一つであり、ある程度において中国立法上の伝統・技術と関連している。

3. 犯罪の引用規定〈引証罪状〉

引用規定とは、刑法各則において他の条項を引用して一定の犯罪構成を説明し確定する規定をいう。わが刑法の引用規定に属する規定には、二種類がある。第一は、同一法条の前項の規定を引用して後項の犯罪構成を説明する規定である。例えば、刑法307条3項は、「司法職員が前2項の罪を犯したときは、重く処罰する」と定める。同条3項は、証言妨害罪・証拠隠滅偽造幫助罪の構成要件を明示せず、前2項の規定を引用して司法職員の犯罪認定と重処罰を規定するにすぎない。わが刑法における特別犯罪構成も、この種類に属する。例えば、刑法236条3項は、次のように定める。

「婦女又は幼女を姦淫した場合、次の各号に掲げる一事情があるときは、死刑、無期懲役又は10年以上の有期懲役に処する。

- 1) 婦女又は幼女を姦淫し、その情状が劣悪なとき
- 2) 数人の婦女又は幼女を姦淫したとき
- 3) 公共の場所で女子を公然と姦淫したとき
- 4) 二人以上で輪姦したとき
- 5) 被害者に重傷害、死亡又はその他の重い結果を生じさせたとき」

本項の規定は、婦女強姦罪・幼女姦淫罪の特別構成要件（加重犯）である。特別構成要件は、前2項の規定に定める基本構成要件によって確定されなければならない。また、刑法232条は、「故意に人を殺した者は、死刑、無期懲役又は10年以上の有期懲役に処する。その情状が軽いときは、3年以上10年以下の有期懲役に処する」と定める。本条後段の規定は、故意殺人罪の特別構成要件（軽減犯）であり、同じように軽減犯に対する定罪も本条前段の規定によって確定される。第二は、刑法の他の条文を引用して一定の犯罪構成を確定する規定である。例えば、刑法248条

法定犯罪規定〈罪状〉とは、具体的な犯罪構成の記述・規定をいう。法定犯罪規定は、具体的な犯罪構成の規定方式により、次の五種に分けられる。

1. 犯罪の明示規定〈叙明罪状〉

明示規定とは、刑法規範に具体的な犯罪構成〔犯罪の成立要件〕を比較的詳細に記述した規定をいう。具体的な犯罪の構造・特徴が異なるので、立法者は、その犯罪要件の記述の範囲および重点を区別する。

わが刑法各則では、明示規定が大多数を占めている。その理由として、次の二点が挙げられる。第一に、偽証・収賄・侮辱・誹謗・軍人婚姻破壊等の概念は、日常生活的意味を含み、この意味で使用されていることが一般的である。しかし、これらの刑法上の概念は、日常生活の用語とは異なる意味をもつので、明示規定は、両者を区別するための明確な限界を明示する機能を果たす。第二に、明示規定は、一定犯罪の重要な要件を明示することによって、犯罪を認定し、法律を統一的に適用し、さらに刑法分野の社会主義法制を強化する役割を演じる。

2. 犯罪の簡略規定〈简单罪状〉

簡略規定とは、刑法規範が犯罪の名称のみを示し、その犯罪構成を具体的に記述していない規定をいう。わが刑法の規定では、簡略規定が一定の比率を占めている。簡略規定は、二種類に大別しうる。第一が、純粹の簡略規定である。この犯罪規定における具体的な犯罪構成要件の記述は、罪名の記述を超えない。例えば、刑法232条の「故意に人を殺した者は、……処する」、241条の「誘拐された婦女・児童を買収した者は、……処する」などの規定は、純粹の簡略規定に属する。これらの犯罪規定は、事実上一定の罪名のみを定める。第二が、非純粹の簡略規定である。この犯罪規定は、罪名のほか、当該犯罪と非犯罪を区別する要件も定める。例えば、刑法448条の「捕虜を虐待し、情状が劣悪な場合は、……処する」との規定が、これである。この規定は、捕虜虐待の罪名を規定するほか、犯罪と非

れに単位が含まれるか否かについて説明し、特殊主体であれば、国家職員の範囲のような特殊主体の範囲を特に強調した。

犯罪の客体〔法益〕を分析する際には、直接客体の内容について説明し、侵害対象が複雑客体〔複合的法益〕であるときは、その罪により侵害される副次的な客体についても明示した。

犯罪の主観面を分析する際には、原則として、当該犯罪の罪過形式を説明し、必要に応じて故意・過失の種類、目的・動機等についても明示した。

犯罪の客観面を説明する際には、主に行為・金額など法律が具体的犯罪について定めた要件を分析した。実質的な犯罪構成について論じる必要がある場合には、行為以外にも、犯罪の結果、行為と結果との因果関係についても明示した。

さらに、定罪〔犯罪の確定〕の問題を分析・検討し、主に発生頻度が高い犯罪または重要な犯罪に的を絞って論じた。定罪は、犯罪と非犯罪、既遂と未遂、基本犯罪構成該当犯罪と特殊犯罪構成該当犯罪、当該犯罪と別の犯罪との限界等に関わる問題である。最終的には、具体的な犯罪の刑事責任の範囲について明示した。

第三に、司法解釈に関する分析・検討を行う。最高人民法院および最高人民検察院は、刑法の具体的適用の問題について一連の司法解釈を示した。この「両最高機関」の解釈は、認識の統一、事件処理の質・量の増強にとって重要な指導的役割を果たしているので、これらも刑法各論体系の構成部分である。

第 3 節 法定の犯罪規定〈罪状〉

前述のように、刑法各則規範の構造と内容は、多種多様である。法定犯罪規定と法定刑からなる規範、法定刑のみからなる規範、類型的な犯罪概念を明記する規範もある。それゆえ、ここで我々が検討する法定犯罪規定は、犯罪と刑罰〈罪刑式〉の規範を前提とする。

1997年3月の改正刑法は、より完備された統一的刑法典である。各則の改正については、まず、国防利益を害する罪・流職横領賄賂の罪・軍人職責違反の罪の三つが増設され、17年の旧刑法施行期間に全国人民代表大会常務委員会により定められた刑法関連の補充規定が検討・修正の上で刑法典に編入された。また、刑法の関連条文を「参照」または「準用」して刑事責任を追及する民事法・経済法・行政法の規定が、刑法の具体的条項に改められた。新たに刑事責任の追及が要請された犯罪行為については、検討の結果、より成熟し捕捉の見込みあるものが新規定として設けられた。

近年公布された特別刑法〈単行刑法〉・行政刑法〈付属刑法〉の各則規定は、新刑法の各則に編入され、あるいは廃止された。それゆえ、「刑法教科書」の各論は、新刑法の各則を研究対象とする。その研究対象には、具体的には、次のものが含まれる。

第一に、刑法各則規定の各犯罪を理論的に説明する。その概説する類型的犯罪の概念定義は、犯罪の主体・客体〔法益〕・罪過形式〔故意または過失等〕・客観面等の主要な要件を掲げた。また、刑法の規定に基づき、各章の具体的犯罪の罪名、具体的な条文の配列順序を示した。

第二に、各章の具体的犯罪の基本犯罪構成・特殊犯罪構成・刑事責任について、分析・検討を行う。これが、刑法各論体系の主要な構成要素であり、研究の重点でもある。まず、各章における各具体的な犯罪の位置づけを確定し、一定の基準に基づいて各具体的犯罪を節に分類し、相応の節に編入した。そして、各具体的犯罪の立法定義を明らかにして、その基本構成の検討・分析を行い、必要に応じてその特殊構成についても検討した。この「刑法教科書」では、犯罪の主体・犯罪の客体〔法益〕・犯罪の主観面〔主観的要件〕・犯罪の客観面〔客観的要件〕という順序で、具体的な犯罪の基本犯罪構成の要件を分析・検討する。

犯罪の主体の特徴を説明する際には、原則として、その犯罪が一般主体〔自然人または単位の一般〕によって構成されるか、特殊主体〔一定の身分のある者〕によって構成されるかを明示した。一般主体であれば、こ

害される一定範囲内の同一利益または共通利益をいう。わが刑法各則は、同種の保護法益を基準に多数の具体的犯罪を10種類に分けている。その序列は、次の通りである。

第 1 章 国家の安全を害する罪〈危害国家安全罪〉

第 2 章 公共の安全を害する罪〈危害公共安全罪〉

第 3 章 社会主義の市場経済秩序を害する罪〈破坏社会主义市场经济罪〉

第 4 章 公民の人身の権利・民主的権利を害する罪〈侵犯公民人身权利、民主权利罪〉

第 5 章 財産を侵害する罪〈侵犯财产罪〉

第 6 章 社会の管理秩序を害する罪〈妨害社会管理秩序罪〉

第 7 章 国防の利益を害する罪〈危害国防利益罪〉

第 8 章 流職横領賄賂の罪〈贪污賄賂罪〉

第 9 章 流職の罪〈渎職罪〉

第 10 章 軍人職責違反の罪〈军人违反职责罪〉

また、第 3 章および第 6 章には章節の序列があるが、その他の章には節がなく、一定の基準により諸犯罪の序列が定められている。

刑法各則の理論〈内容〉的体系とは、刑法各則体系を基礎に確立された理論の体系または枠組である。これが刑法各則体系の基礎となるため、両者には密接な関係のあることが分かる。しかし、刑法各則の理論的体系は、刑法各則の体系とは異なる特殊性を有する。第一に、刑法各則の理論的体系の出発点は、ある犯罪の概念・要件・犯罪形態・刑事責任・犯罪非犯罪の限界・他の犯罪との限界を理論的・体系的に探求することである。第二に、理論的な体系化は、刑法各則の各犯罪の順序配列をさらに各章節を前提に各種の犯罪を二次的に分類することにある。

2. 刑法各論の研究対象

金、刑罰の具体的適用等に関する規定である。第二に、総則の定める原則・原理も、各具体的な犯罪とその法定刑を定めた刑法各則の規定から離れて実現されえない。

要するに、刑法各則と刑法総則とは、密接に関連している。刑法の各則は、総則と密接に結合し、それに指導されて初めて、各具体的な犯罪との闘争機能を有効に発揮することができ、重大犯罪の嚴重処罰と危害僅少犯罪の寛大処理とを基本方針とする懲罰寛大結合の刑事政策も充分に実現しうるのである。

刑法各則の意義は、次の諸点にある。第一に、刑法各則は、各具体的な犯罪の概念・要件を定める。これらの分析と総則の関連規範を通じて、その行為が犯罪を構成するか否か、構成するならば何罪かが確定されうる。これにより、犯罪の正しい処罰、無辜の者の不訴追が保障される。

第二に、大多数の刑法各則規範が、各犯罪の軽重異なる法定刑と処罰の規則を定めている。正確な定罪を基礎として、各犯罪の法定刑と処罰の規則を分析し、刑法総則の関連規定と結合させることで、刑罰の正確な適用とそれに相応の処罰とがなしうる。

第三に、刑法各則には、各罪の罪名(章名)と立法定義が掲げられている。これらの分析・検討によりその共通点が認識されるが、新たな罪名が追加補充された場合、この新罪名の各則体系における位置づけは、そこで得られた認識により確定されうる。

第2節 刑法各則の内容的体系

1. 刑法各則の内容的体系

刑法各則体系研究の重要な前提条件は、まず刑法各則の体系とは何かを明確にすることにある。刑法各則体系とは、一定の基準により各種の具体的犯罪を類型化し、立法者の価値観に基づいて犯罪の諸類型を章の単位で大別し各犯罪を序列づけたものである。ここにいう一定の基準とは、同一種類の保護法益〈同類客体〉すなわち刑法により保護され犯罪により侵

第 24 章 序 論（薛瑞麟）

長井 圓 監訳

張 凌 訳

第 1 節 刑法各則の概念と意義

わが国の刑法は、総則および各則（分則）からなる。刑法各則とは、具体的な犯罪の法定要件（罪状）・法定刑の刑法規範および各則に属する特殊規範を体系化する全体をいう。まず、刑法各則は、刑法規範を体系化した全体であるが、刑法規範を無規律に集めたものではない。次に、この各則の体系は、具体的な犯罪の法定要件、法定刑および各則の特殊規範から構成される。一般的には、刑法各則規範の機能は、具体的な犯罪行為の構成〔成立要件〕を記述し、それに対応する法定刑を規定するものである。しかし、わが国の刑法には、前述の機能の一部ないし全部をもたないものも存在する。例えば、一定の犯罪につき概念のみを記述する規定（刑法 420 条）、戦時執行猶予適用の規定、付加刑適用の規定（刑法 113 条）等がこれである。このような規範も各則に属するのであるから、具体的な犯罪の要件ないし法定刑、または両者のいずれも定めていない規定は、各則に属する特殊規範と称される。

刑法各則は、刑法の構成部分として、刑法総則と不可分な関係にある。この不可分性は、次の点に示される。第一に、各則規定は、総則規範に指導され、これと相互に結合して初めて、正確に適用されうる。例えば、刑法 192 条によれば、集資詐欺罪とは、不法領得（非法占有）の目的で詐欺的方法により不法に集金した額が比較的多額な行為をいう。ここで立法者は、同罪の定義・要件および相応する法定刑（5 年以下の有期徒刑または拘留、2 万元以上 20 万元以下の罰金の併科）を明示する。しかし、定罪〔犯罪の確定〕と刑事責任の問題を正確に解決するには、この 192 条の各則規定だけでなく、総則規定に依拠することも必要となる。例えば、犯罪の主体、犯罪の予備・未遂・中止、共同犯罪〔共犯〕、有期徒刑、罰

に限定されているため、背任罪は財産犯としては定められてなく、財物の流用が「資金流用罪」となるにすぎない。しかし、「経済秩序を害する罪」としては、2項詐欺に相当する「契約詐欺罪」があり、また金融機関に対する「貸金詐欺罪」等、国有会社に対する背任罪に相当する「契約締結履行職務違反罪」がある。要するに、私人間の債権・債務をめぐる損害については、原則として民事法的処理に委ねられている。すなわち、財産利得罪ないし全体財産罪が、一般的には処罰されず、企業・消費者を被害者とする「経済犯罪」に限定されているのは、庶民レベルの市場経済の未発達ないし貧富の差に係る社会主義的な刑事政策に由来するのであろうか。この点で、窃盗罪・奪取罪・恐喝罪などの規定は、領取される財物が「高額」であることを要件としている。なお、強盗罪と恐喝罪との成立要件の差異の一つとして、暴行が現場でなされる現実的可能性があれば恐喝であるとされている。これも興味深いところである。

さらに詳細は、以下の本文を御覧頂きたい。

毀棄罪），

⑥「国家機関の権力を濫用して他人の権利を害する罪」（拷問供述強要罪・証言暴力強要罪・誣告陷害罪・報復陷害罪・被拘禁者虐待罪・会計統計員打撃報復罪），

⑦「婚姻を害する罪」（婚姻自由暴力干涉罪・重婚罪・軍婚破壊罪），

⑧「家庭を害する罪」（虐待罪・遺棄罪・児童誘拐罪）について，「犯罪構成」・「定罪」・「刑事責任」を論じる。

日本法との差異に着目すると，中国法では，(1)個人的法益に対する罪としての過失致死傷罪には，「業務上過失」・「重過失」の加重規定がなく，「重過失傷害罪」ではなく「過失重傷罪」として重い傷害についてのみ過失犯が処罰され，(2)強制猥褻罪および誘拐罪の客体が成年男子を含まず，婦女と児童に限定され，また，少数民族への差別等や従業員への強制労働を抑止する犯罪規定があり，(3)不法搜索罪・供述強要罪・証言強要罪・被拘禁者虐待罪など国家権力濫用から個人を保護する明示規定があり，(4)家庭を害する罪として「家族構成員の心身に日常的または連続的な苦痛を加える行為」を罰する「虐待罪」が定められている点に特色がある。

8 第29章「財産を害する罪」（薛瑞麟・中国政法大学教授執筆）では，刑法263条～276条に定める「公私の財物を不法占有〔不法領得〕の目的で取得する行為または故意に毀損する行為」として，

①「暴力・脅迫・奪取により財産を害する罪」（強盜罪・恐喝罪・奪取罪・多衆奪取罪），

②「竊取・詐欺により財産を害する罪」（竊盜罪・詐欺罪），

③「横領・流用により財産を害する罪」（横領罪・職務上横領罪・資金流用罪・特定資金物資流用罪），

④「毀損・破壊により財産を害する罪」（故意財物毀損罪・生産經營破壊罪）について「犯罪構成」・「定罪」・「刑事責任」が論じられる。

中国法の財産罪の特色は，客体が「財物」（これには，無体物を含む。）

⑦「知的財産権を害する罪」(登録商標冒用罪・登録商標冒用商品販売罪・登録商標偽造不法製造販売罪・特許冒用罪・著作権侵害罪・著作権侵害製品販売罪・商業秘密侵害罪),

⑧「市場秩序を害する罪」(商業商品信用毀損罪・虚偽広告罪・入札談合罪・契約詐欺罪・不法営業罪・取引強要罪・有価証券偽造販売罪・乗車乗船券転売罪・土地使用権不法譲渡転売罪・会計職員虚偽証明書提供罪・会計職員証明書不実記載罪・商品検疫免脱罪)。

これらの各犯罪規定について、「犯罪構成」・「定罪」・「刑事責任」を論じる。

7 第28章「公民の人身の権利・民主的権利を侵害する罪」(裴广川・中国政法大学教授執筆)では、刑法232条～262条に定める「公民の人身およびこれに直接関連する権利を侵害する行為、公民が法に基づいて享有する国家への事務管理権・社会への政治活動参加権を不法に剥奪・妨害する行為」として、わが国では「生命・身体・自由・名誉の人格的個人法益」の侵害とされる犯罪よりも広く、民族差別・選挙妨害・重婚等を含めて、「公民の権利侵害の罪」が論じられる。

すなわち、①「他人の生命・健康を害する罪」(故意殺人罪・過失致死罪・故意傷害罪・過失重傷害罪),

②「婦女の不可侵の権利・少女の心身の健康を害する罪」(強姦罪・少女姦淫罪),

③「他人の人身の自由・人格的尊厳を害する罪」(婦女強制猥褻侮辱罪・児童猥褻罪・不法拘禁罪・略取罪・婦女児童誘拐売買罪・被誘拐売買婦女児童買収罪・多衆被買収婦女児童解放妨害罪・不法搜索罪・住宅不法侵入罪・民族的仇恨差別煽動罪・少数民族差別侮辱作品出版罪・従業員強制労働罪),

④「他人の人格・名誉を害する罪」(侮辱罪・誹謗罪),

⑤「他人の民主的権利を害する罪」(選挙妨害罪・宗教信仰自由不法剥奪罪・少数民族風俗習慣侵害罪・通信自由侵害罪・郵便物電報開封隠匿

①「偽劣商品を生産・販売する罪」（偽劣商品・偽劣薬品・衛生基準不適合食品・有毒有害食品・医療基準不適合器具・偽劣農薬獣薬化学肥料種子・衛生基準不適合化粧品の生産・販売罪），

②「密輸の罪」（武器弾薬・核材料・偽貨・文化財・貴金属・稀少動物同製品・稀少植物同製品・猥褻物・普通物品・固体廃棄物の税関法規等に違反する密輸罪）。

③「会社・企業の管理秩序を害する罪」（資本登記虚偽申告罪・虚偽出資罪・詐欺株券社債発行罪・虚偽会計報告提供罪・清算妨害罪・会計帳簿等報告隠匿毀棄罪・会社企業職員収賄罪・会社企業職員贈賄罪・同種業務不法営業罪・親戚友人不法図利罪・国有資産不正株式換算販売罪），

④「金融の管理秩序を害する罪」（通貨偽造罪・偽貨売買輸送罪・金融職員偽貨購買両替罪・偽貨所持使用罪・通貨変造罪・契約締結履行職務違反罪・破産損失罪・金融機関不法設立罪・金融機関経営許可書偽変造譲渡罪・高利転貸罪・公衆預金不法収集罪・金融証券等偽変造罪・国債証券偽変造罪・株券社債偽変造罪・株券社債不法発行罪・内部情報漏泄取引罪・証券先物取引虚偽情報捏造伝播罪・証券売買誘引罪・相場操縦罪・関係者融資罪・不法融資罪・帳簿外不法融資罪・金融証券不法発行罪・違法手形引受支払保証罪・外国為替不法境外持出罪・洗銭罪・外国為替詐欺購入罪），

⑤「金融詐欺の罪」（集資詐欺罪・借款詐欺罪・証券詐欺罪・金融証書詐欺罪・信用証書詐欺罪・クレジットカード詐欺罪・有価証券詐欺罪・保険詐欺罪），

⑥「徴税の管理を害する罪」（税遁脱罪・納税拒否罪・税滞納追徴免脱罪・輸出税還付詐欺罪・付加価値税還付申告書虚偽作成罪・付加価値税還付申告書偽造不法販売罪・付加価値税還付申告書不法販売罪・付加価値税還付申告書不法購買罪・偽造付加価値税還付申告書購買罪・税還付申告書不法製造販売罪・納税証書不法製造販売罪・税還付証書不法販売罪・納税証書不法販売罪），

④「公共の設備を破壊して公共の安全を害する罪」(電力設備破壊罪・易燃易爆発性設備破壊罪・過失電力設備損壊罪・過失易燃易爆発性設備損壊罪・テレビ放送公用電信施設破壊罪・過失テレビ放送公用電信施設損壊罪) ,

⑤「銃器・弾薬・爆発物・核材料に関する罪」(銃器弾薬爆発物不法製造売買輸送郵送貯蔵罪・銃器違法製造販売罪・銃器弾薬爆発物窃盗奪取罪・銃器弾薬爆発物強盗罪・銃器弾薬不法所持私蔵罪・銃器不法賃貸貸出罪・銃器紛失不報告罪・銃器弾薬規制刀剣危険物不法携帯公安危険罪・核材料不法売買輸送罪) ,

⑥「重大な責任事故に関する罪」(重大航空事故罪・鉄道運行事故罪・交通事故罪・重大責任事故罪・重大労働事故罪・危険物品事故罪・教育施設重大事故罪・消防責任事故罪)。

これらの各犯罪規定について、「犯罪構成」・「定罪」・「刑事責任」を論じる。

本章の「公共危険犯」は、第一に、多数人の生命・身体・財産等を保護法益とするため、故意犯のみならず過失犯も広く処罰される点に特色があり、特に⑥の犯罪はその典型である。第二に、①の放火・溢水・爆破・投毒罪、②の交通危険罪、④の施設破壊罪のように、破壊損壊等の行為類型が基本となるが、ここでも財産の効用毀損よりも生命・身体の保護に重点がある。第三に、殺傷・破壊の「物的」な手段としての銃器・爆発物等の製造・売買・輸送のみならず奪取まで規制しているのが、⑤の犯罪類型であり、「人的」な犯罪組織やハイジャック等のテロ活動を処罰するのが、③の犯罪類型である。

6 第27章「社会主義の市場経済秩序を害する罪」(曲新久・中国政法大学教授執筆)では、「経済犯罪」が取り扱われている。刑法140条～230条に定める「国家の経済管理法規に違反して国家の经济管理活動を破壊し、社会主義市場の経済秩序を侵害する行為」として、次のように分説される。

論じられ、中国刑法では「罪名確定の原則」が重視されていることが判明する。最後に、「法定刑」の「概念」・「基本形式」・「宣告刑・執行刑」との関係について論じる。

なお、本稿では、本書で用いられている「罪名」の重要性に鑑み、可能な限り原語に忠実な訳を用いることにした。しかし、日本語では用いられない原語の罪名については、日本法の類語を訳にあてた。また、原罪名が余りにも長い場合には、適宜省略した罪名を用いたりしたため、原罪名と異なる罪名の訳語が少なからず使用されることになった。

4 第25章「国家の安全を害する罪」（丁齐生・中国政法大学教授執筆）では、刑法102条～114条に定める「中華人民共和国の領土保全・主権独立・政権安定・制度強化など国家の利益と安全を害する行為」として、①「国家背反罪」、②「国家分裂罪」、③「国家分裂煽動罪」、④「国家政権転覆罪」、⑤「国家政権転覆煽動罪」、⑥「武装反乱暴乱罪」、⑦「投敵反変罪」、⑧「反逃罪」、⑨「間諜罪」、⑩「国家安全危害犯罪活動資助罪」、⑪「国家秘密情報窃取探知買収不法提供罪」、⑫「資敵罪」について、「犯罪構成」・「定罪」・「刑事責任」を論じる。

5 第26章「公共の安全を害する罪」（魏克家・中国政法大学教授執筆）では、刑法114条～139条に定める「不特定多数人の生命・健康、公私の重要財産、社会の生産業務・生活の安全を害する行為」として、次のように分説される。

①「危険な方法で公共の安全を害する罪」（放火罪・失火罪・溢水罪・過失溢水罪・爆破罪・過失爆破罪・投毒罪・過失投毒罪・公共危険罪・過失公共危険罪）、

②「交通輸送の安全を害する罪」（交通機関破壊罪・過失交通機関損壊罪・交通施設破壊罪・過失交通施設損壊罪）、

③「暴力・恐怖活動により公共の安全を害する罪」（恐怖組織結成指揮参加罪・航空機強奪罪・船舶自動車強奪罪・飛行安全危害罪）、

叱正を頂き、今後の補正に期したい。

なお、本文中の（ ）は原著者によるものであるが、〈 〉は訳者が中国語表記を付したものであり、[]は中国語が日本の専門用語・語法・語義と異なる場合に訳者が類語を補ったものである。

3 各論の冒頭となる第24章「序論」(薛瑞麟・中国政法大学教授執筆)では、第一に「刑法各則とは、具体的な犯罪の法定要件〈罪状〉・法定刑の刑法規範および各則に属する特殊規範を体系化する全体をいう」として「刑法各則の概念」を論じ、刑法総則と刑法各則との不可分な関係が説明され、「刑法各則の意義」は、行為の「犯罪構成」による「正確な定罪を基礎として、刑罰の正確な適用とそれに相応の処罰とがなしうる」点にある、とする。

第二に、「刑法各則の内容的体系」として、「同種の保護法益〈客体〉を基準に」10章の各則体系の分類すなわち、①「国家の安全を害する罪」、②「公共の安全を害する罪」、③「社会主義の市場経済秩序を害する罪」、④「公民の人身の権利・民主的権利を害する罪」、⑤「財産を害する罪」、⑥「社会の管理秩序を害する罪」、⑦「国防の利益を害する罪」、⑧「渎職横領賄賂の罪」、⑨「渎職の罪」、⑩「軍人職責違反の罪」が示される。また、「刑法各論の研究対象」として、本「刑法教科書」では、①「犯罪の基本構成」すなわち「犯罪の主体・犯罪の客体・犯罪の主観面・犯罪の客観面」、②「定罪」、③「刑事責任」の順に分析検討が行われるとする。

第三に、「法定の犯罪規定〈罪状〉」では、「犯罪構成」〔犯罪構成要件〕の記述方式には、①「明示規定」、②「簡略規定」、③「引用規定」、④「白地規定」、⑤「混合規定」がある、とされる。ここでは、中国刑法の各則が行政法規違反を犯罪と定めるに当たり、③・④方式の多用されることが明らかになる。

第四に、「罪名」の「概念と特徴」・「分類」、また「罪名の機能」として①「概括機能」、②「規制機能」、③「評価機能」、④「威嚇機能」が

第 3 節 婦女の不可侵の権利・幼女の心身の健康を害する罪

第 4 節 他人の人身の自由・人格的尊厳を害する罪

第 5 節 他人の人格・名誉を害する罪

第 6 節 他人の民主的権利を害する罪

第 7 節 国家機関の権力を濫用して他人の権利を害する罪

第 8 節 婚姻を害する罪

第 9 節 家庭を害する罪

第 29 章 財産を害する罪（裴广川）

藤井 学

第 1 節 財産を害する罪 概説

第 2 節 暴力・脅迫・奪取により財産を害する罪

第 3 節 窃取・詐欺により財産を害する罪

第 4 節 横領・流用により財産を害する罪

第 5 節 毀損・破壊により財産を害する罪

各章の翻訳は、中国法および日本法を学んでいる日中の大学院生・学生の諸氏（上掲）の献身的な助力による初訳を基礎とし、これを全面的に補正して完成したものである。しかし、特に中国刑法の各則規定には、当然ながら中国社会の政治・経済・文化とその諸制度が強く反映しており、その基礎となる諸法令に関しても深い理解が不可欠となる。そこで、その重責を果たしうる訳者として、早稲田大学法学部の野村稔教授の御指導の下で中国刑法典の翻訳をはじめ多数の業績を公表されている張凌氏に幸いにも本研究会に参画して頂くことができた。勝手なお願いにもかかわらず、快諾頂いた御両名に対して厚く御礼申し上げたい。その協力を得なければ、本稿は完成しえなかったであろう。また、今回も本学法学部資料室担当の高島哲朗氏には、各初訳原稿のコンピュータ入力・保存につき支援を頂き、さらに本学大学院博士課程の藤井学氏には、2000年版の補訳および各初訳原稿における訳語の統一・補正など多面にわたり検討と再調整をお願いし、その労を惜しまぬ尽力は感謝に耐えない。こうした多くの努力にもかかわらず、なお残ったかも知れない誤訳等については、御

第25章 国家の安全を害する罪（魏克家）

西田 賢二

第1節 概説

第2節 国家背反・国家分裂・国家転覆の罪

第3節 反乱・反変の罪

第4節 間諜・資敵の罪

第26章 公共の安全を害する罪（魏克家）

陳 思佳

御手洗 大輔

第1節 概説

第2節 危険な方法で公共の安全を害する罪

第3節 交通輸送の安全を害する罪

第4節 暴力・恐怖活動により公共の安全を害する罪

第5節 公共の施設を破壊して公共の安全を害する罪

第6節 銃器・弾薬・爆発物・核材料に関する罪

第7節 重大な責任事故に関する罪

第27章 社会主義の市場経済秩序を害する罪（曲新久）

張 凌

第1節 概説

第2節 偽劣商品を生産・販売する罪

第3節 密輸の罪

第4節 会社・企業の管理秩序を害する罪

第5節 金融の管理秩序を害する罪

第6節 金融詐欺の罪

第7節 徴税の管理を害する罪

第8節 知的財産権を害する罪

第9節 市場秩序を害する罪

第28章 公民の人身の権利・民主的権利を害する罪（裴广川）

藤井 学

第1節 公民の人身の権利・民主的権利を害する罪 概説

第2節 他人の生命・健康を害する罪

- 第 3 章 刑法の指導思想（何秉松）
- 第 4 章 刑法の基本原則（何秉松）
- 第 5 章 刑法の体系と解釈（何秉松）
- 第 6 章 刑法の効力（何秉松）
- 第 7 章 犯罪概論（何秉松）
- 第 8 章 犯罪構成概論（何秉松）（以上，神奈川法学 33 卷 2 号）
- 第 9 章 犯罪の主体（何秉松）
- 第 10 章 犯罪の客体（何秉松）
- 第 11 章 犯罪の主観面（何秉松）
- 第 12 章 犯罪の客観面（何秉松）（以上，神奈川法学 33 卷 3 号）
- 第 13 章 犯罪構成の要素・構造・機能の全面的考察（何秉松）
- 第 14 章 犯罪性の排除される行為－犯罪構成の非犯罪化（何秉松）
- 第 15 章 犯罪構成過程の特殊形態（何秉松）
- 第 16 章 共犯－犯罪構成構造の特殊形態（何秉松）
- 第 17 章 定罪（何秉松）
- 第 18 章 刑事責任（何秉松）（以上，神奈川法学 34 卷 1 号）
- 第 19 章 刑罰概論（薛瑞麟）
- 第 20 章 刑罰の体系と種類（薛瑞麟）
- 第 21 章 量刑（魏克家）
- 第 22 章 刑の執行猶予・減刑・仮釈放（馬登民）
- 第 23 章 時効と赦免（馬登民）（以上，神奈川法学 34 卷 2 号）

II 各論編

第 24 章 序論（薛瑞麟）

張 凌

- 第 1 節 刑法各則の概念と意義
- 第 2 節 刑法各則の内容的体系
- 第 3 節 法定の犯罪規定〈罪狀〉
- 第 4 節 罪名
- 第 5 節 法定刑

では専門の法律家・学者といえども全体を正確に把握するのが容易でないのであるから、まして一般市民がこれらの刑罰法令を理解して遵守するよう期待することは不可能に近いであろう。そうであれば、罪刑法定主義や刑法の一般予防の機能は、実質的には弱体化し、構成要件の故意規制機能・錯誤論にも問題が生じることを避けられない。また、「刑法各論」と称する法学教育の内実も問われ続けている。これらの問題点が中国方式の刑法各則により全て解決しうるかは、なお検討を要するであろうし、その反面の問題点もありうるであろう。中国は広大な領域から成る多民族国家であるので、その政治的統一のために名実ともに統合的な刑法各則を定める必要が高かったのであろう。また、人民法院等の司法制度に対応するには、具体的・個別的な犯罪規定と量刑幅の狭い法定刑とを結合する必要が強かったのであろう。

いずれにせよ、ボーダレス化・IT革命中の今日の世界において、「21世紀は中国の時代である」とされ大発展をしつつある巨大国家の近隣に位置する日本は、今後さらに政治経済の友好協力関係を構築すべく努めねばならず、刑事法・刑事政策とその研究・教育の面でも親密な連帯を重ねて行かねばならない。その一端をめざすのが、本稿である。

2 本稿は、中国独自の「犯罪構成系統論」を提唱され、「単位犯罪」・「組織犯罪」の第一人者としても高名であり、一元的犯罪論体系に立つ何秉松教授（中国政法大学）主編『刑法教科書』（第6版，2000年，中国法制出版社）の下巻・各論編第24章から第29章までを訳出したものである。その総論編（1997年版，一部2000年版）の翻訳は、神奈川法学33巻1号・2号・3号および34巻1号・2号に連載したが、その続編として本号より各論編の翻訳を開始することになった。

I 総論編

第1章 刑法学概論（裴广川）

第2章 刑法概論（何秉松）（以上，神奈川法学33巻1号）

中国の新刑法における各則体系 I

（国家公安経済秩序危害罪と人身財産侵害罪）

— 何秉松編著・刑法教科書（各論編 24 章～ 29 章） —

日中比較刑法研究会

長井 圓

訳者 はしがき

1 中華人民共和国の1997年新刑法典は、全452条から成る壮大なものであり、その後も市場経済の急速な成長に伴う一部改正を経て、その刑法学と共に大きく発展しつつある。新たに「罪刑法定原則」・「法の下の平等原則」・「罪刑均衡原則」（責任主義）（3条～5条）を明定し、懲罰と寛大とを結合した刑事政策を基礎とし、犯罪と犯人に応じた刑罰・処分の個別化原則の下で、「単位犯罪」、組織犯罪に着目した「共同犯罪」、
「死刑の執行猶予」、
「管制」、
附加刑としての「罰金刑」、
修復的司法処分としての「経済的損害賠償」・「謝罪」の命令など中国の特色ある犯罪と刑罰の規定を誇っている。

特に、その刑法各則は、ロシア連邦刑法にならって、旧来の行政刑法・特別刑法の多数・多様な罰則を整理・統合して包括的に刑法典に定める方式を採用した点で、注目に値する。これに対して、日本法では、古典的な基本犯罪を中心に概括的な犯罪規定と幅の広い法定刑とを結びつけて刑法典に定めるが、特別刑法およびそれ以外の個別の生活・業務領域に関する多数の法令にも莫大な数の犯罪規定が散在し、「行政刑法の縦割化」の中で一般刑法と行政刑法との関係が複雑・錯綜化し、その済合性にも問題が生じている。この「スラム化した犯罪刑罰規定」のカオスは、やがてコンピュータによるシステム化により解消されうるにしても、現状